

アジアの動向

1965

インドネシア

アジア経済研究所



11221074

アジア経済研究所

Ja
3
Aj 4
(65)



インドネシア／松尾 大

この「アジアの動向」＜国別シリーズ＞1965年は、月刊「アジアの動向」を各国別に1冊にまとめ、さらに総目次、年表、諸統計索引等を追録したものです。

今後、毎年刊行を予定しておりますので、国際政治・経済の焦点になっているアジア諸国の動きを適確に把握する基礎的資料として、月刊「アジアの動向」とあわせてご利用ください。

国別シリーズ：1965年 韓国／中国／インドシナ／フィリピン／タイ／マレーシア・シンガポール／インドネシア／ビルマ／インド／パキスタン／シベリア開発

目 次

1965年の回顧	(i)
年 表 (1965年).....	折込

〔解 説〕

インドネシアの対アジア外交 (1月)	1
国家統制の破綻 (2月)	35
マレーシア問題 (4月)	73
政策転換-Banting Stir (4月)	74
SPP 規則の改正について (5月)	97
スカルノ主義擁護連盟(BPS)の活動再開 (6月)	129
衣料の自給化政策 (7・8月)	149
物価の値上り (9月)	177
「9.30運動」と共産党 (10月)	203
新経済政策への動き (11月)	257

〔主要事項〕

メダン事件 (6月)	130
スカルノ主義擁護連盟(BPS)系の新聞再刊 (6月)	130
新聞条令 (6月)	130
Bandar Betsy 事件 (6月)	130
65年度国家予算 (7月)	153
Bandar Betsy 農園事件 (7月)	155
川島訪伊の成果 (8月)	155
65年の輸出実績 (9月)	179
外国借款 (62~65年) に対する開銀の保証実績 (9月)	180
間接税は高くない——税務相 (9月)	183
KOTOE 食糧委の活動 (9月)	183
綿糸割当ての現状 (9月)	184
中部ジャワ自治体企業の繊維製品配給計画 (9月)	185
Trikora 鉄鋼所30%完成 (9月)	186

目 次

BTI 中央委議長 Asmu, 農村の7悪魔について演説(9月).....	186
45年組と民族戦線理事会(9月)	187
軍部勢力の増大(11月)	259
1966年財政経済政策(11月)	261
石油値上げ(11月)	262
対日経済関係(12月)	285
新金融措置(12月)	285
各地区の P. K. I. の解散続く(12月)	286

〔日 誌〕

1月(3)	2月(37)	3月(53)	4月(75)	5月(99)	6月(131)
7・8月(156)	9月(187)	10月(208)	11月(263)	12月(287)	

〔資 料〕

中国「国連脱退宣言」支持声明(1月)	30
インドネシア国連脱退口上書(1月)	31
中国・インドネシア両国の共同声明(1月)	32
銀行法の一部改正(E. N. 紙社説 3月25日)	69
バンカー特使に関する Indonesian Herald 社説(3月25日)	70
我々の内閣(H. R. 紙社説 4月1日)	91
バンカー特使(H. R. 紙社説 4月2日)	91
日本の態度(H. R. 紙社説 4月27日)	92
Banting Stir(政策転換)の真の意味(B. N. 紙社説 4月16日)	93
公務員は社会の従僕である(B. N. 紙社説 4月19日)	95
輸出奨励を継続せよ! (E. N. 紙社説 5月5日)	116
物価政策(E. N. 紙社説 5月6日)	116
SPP 制度について(B. N. 紙社説 5月7日)	117
ふたたび SPP について(E. N. 紙社説 5月7日)	119
SPP 規定は再検討しなければならない(E. N. 紙社説 5月11日)	120
SPP の使用に関する規制(E. N. 紙社説 5月14日)	121
ふたたび SPP について(B. N. 紙社説 5月17日)	122
インフレを堰とめるための課税政策(B. N. 紙社説 5月28日)	124

“BPS”, “MURBA” 及び国民戦線 (H. R. 紙社説 5月17日)	126
メダンの暴動 (H. R. 紙社説 6月3日)	143
新 BPS にチャンスを与えること (B. T. 紙社説 6月7日)	143
情報省令を検討する (G. I. 紙社説 6月8日)	144
情報省令に関する Suluh Indonesia 紙社説 (6月8日)	145
再度の新聞統制反対 (S. I. 紙社説 6月10日)	147
新聞統制 (H. R. 紙社説 6月10日)	148
スカルノ大統領演説一大空の星に達せよ (自力更生の年) (8月17日)	161
衣料部門における革命的攻撃を継続せよ (9月)	193
残酷な屠殺 (陸軍機関紙社説 10月5日)	248
ワニの穴屠殺場 (陸軍機関紙社説 10月)	249
反革命を粉碎せよ (N. U. 党機関紙社説 10月7日)	249
9.30事件が反革命的冒険家の行為であることはもはや明白である (Pelopor 紙社説 10月7日)	250
事実は逃口上を必要としない (陸軍機関紙社説 10月8日)	251
経済分野の治安 (陸軍機関紙社説 10月11日)	252
Duta masjarakat 紙社説 (10月11日)	254
Sinar Harapan 紙社説 (10月11日)	254
ウントンの逮捕は 9.30 反革命の真相を開いた (陸軍機関紙社説 10月13日)	256

〔諸 統 計〕

- 〔経済一般〕 1月の徴税高 (57) 1月の関税収入 (58) 65年度国家予算 (153)
銀行予算 (154) 65年の財政赤字9000億 (279)
- 〔外国援助〕 外国援助を再検討 (10) 中共の対イ借款供与 (27) 中共借款 (40)
日本から2億ドルの借款 (65) 中共借款による綿紡工場 (101) パキスタン米
援助 (291)
- 〔農 業〕 政府の米買付け計画 (63) 64年の国営農園のゴム生産 (76) カポ
ック綿花栽培 (108) ゴムの生産目標 (136) 砂糖の生産目標 (137) 東部ジ
ャワの農園生産目標 (142) 国内の原綿生産高 (197) 1964年栽培面積 (197)
原綿栽培計画 (273) 砂糖増産 (292) 外人所有エステート接收 (294, 296)
東カリマンタンのゴム農園 (295)
- 〔工 業〕 西部ジャワに対する紡績糸の割当て (57) 原綿, 綿糸, 織物の輸

目 次

入量，国内生産量（151） 8カ年計画書織機台数（152） 動員可能の織機台数（196） 紡績能力（197） 綿花国内需要（289）

〔輸 出 入〕 1965年1月8日の外貨準備（15） 旧国営商社の活動（42） 2万4000トンの石炭輸出を計画（80） 農産物輸出目標額（89） 農産物輸出目標高（156） 65年の輸出実績（179） ゴム輸出目標高（188） とうもろこし輸出見込み（190） 国営海産物会社の活動状況（266） 船舶保有量（268） 対北鮮貿易（281） ビルマ米輸入（289） 65年第4四半期軽工業品輸出（293）

〔生 活〕 物価の値上り（177） 各種衣料の必要量（196） 燃料用石油販売価格算定表（263）

インドネシア

1965年の回顧

国連脱退

インドネシアにとって重大な転換の年となった1965年は、まず1月2日のインドネシア国連代表部の国連脱退声明に始まった。すでに1964年のスカルノ外交は、マレーシア対決を基調とする反帝路線から、反帝反米闘争へ傾斜を強めてきていた。その理由の第1として、64年後半のベトナム戦争拡大の過程で、アメリカがマレーシア紛争に対する従来の中立的態度を放棄し、ジョンソン・ラーマン声明にみられるように対インドネシア政策を硬化させていったことがあげられよう。またベトナム戦争の拡大につれて、マレーシア紛争が次第に色あせたものになり、国際的な視野から消えてゆこうとしていたことがあげられるであろう。新興諸国の指導者の一人であることを自認するスカルノ大統領は、マレーシア紛争がコネフォ対オールドエフォ間の国際的な対立の一環であることを内外に説得するためには、この紛争をベトナム戦争とリンクさせ、国際舞台に発言権をもつことが必要であった。したがって国連脱退は、政府の説明のようにマレーシアが安保理事国に選出されたのがきっかけになっているが、いわゆる「北京—ハノイ—ジャカルタ—プノンペン」枢軸の強化に真意があったことは確かであろう。早くも1月中旬にスバンドリオ外相はビルマ・タイを経由して北京を訪問し、周首相との共同声明の中で国連の全面改組、第2回AA会議開催への努力、軍事面における友好的な結びつきなどの点を強調した。

インドネシアの積極外交はその後益々強化されていった。3月にスカルノ大統領はインドシナ人民会議に出席し、新興諸国の団結による帝国主義粉碎を演説した。4月に入ると、AA10周年記念式典というスカル外交にとって絶好の舞台がジャカルタに作られた。37ヵ国を集めたこの会議には、中国、北朝鮮、カンボジア等は元首や首相を派遣し、討議はベトナム問題に終始して、AA急進グループの牛耳るところとなった。このためタイのごときは、

インドネシアのマレーシア粉砕計画、北ベトナムの侵略政策に同意できないとして、代表国を引上げる一コマもあった。スカルノ大統領は演説の中で、「インドネシア革命は世界革命の一部にすぎず、世界の他の人民の革命と結合しなければ成功しない」と強調した。マレーシア問題の平和解決案をもって訪伊した日本代表が、マレーシア紛争の解決は勿論、インドネシア外交の急進化に水をさすことは不可能であった。またアメリカはAA会議記念式典を目前にひかえた3月31日に、米系企業の接收問題（2月15日開始）など両国関係の悪化について討議するという名目で、西イリアン問題解決の功労者バンカー特使をインドネシアに派遣した。しかし、その成果はまったく見るべきものがなかった。2週間の滞在の後発表された共同声明は、経済援助の継続、スカルノ大統領のマレーシア問題解決への意志を確認したのみで、平和部隊については引上げが決定された。

左右対立の深化

1964年BPS等の反共運動の粉砕に成功した共産党は、上記のような国際関係の変化の中で反帝闘争のスローガンの下に、パルチンド党、国民党左派等と連合した大衆行動を展開し、右翼勢力に対する攻勢を強めていった。2月には、北スマトラのソブシ等左翼系数労組が、アメリカの北爆に抗議して、米系プランテーションを自発的に接收し、また首都ジャカルタでもデモ隊がアメリカのUSIS事務所を占拠する等の動きが活発化してきた。これまでも米国資産の接收がたびたび大衆団体の要求等にはあげられていたが実行はされていなかった。3月にはソブシによってスマトラの米系石油企業の接收が行なわれ、反米活動も一つの頂点に達した。こうした動きに対し、政府は大衆団体の行動規制を行なわなかった。むしろスバンドリオ外相はメダン市の共産党地区大会に出席して、接收を労働者の愛国的行動と賞讃した。

共産党はこうした大衆行動を国内問題に向けていった。アイディットPKI中央委議長は1964年末の越年メッセージの中で、「1965年を官僚資本家粉砕、経済宣言実行強化の年にしよう」と呼びかけているが、1965年に入ると、共産党は特定団体、特定個人に対する追放闘争を開始した。1月6日にはムルバ党が暫定的に活動を禁止された。3月末に行なわれた内閣改造においては、

経済政策全般の担当者であるムルバ党系のサレー副首相が統括する基礎鉱工業省は3省に分割され、同副首相は鉱業省一省のみの担当となった。またその他同ムルバ党系の実力者マリク商相も権限を縮小され、同時に行なわれた大臣交替では直接共産党員ではないがそのシンパと思われる人々が登用された。

しかし、こうした左翼攻勢の中で、昨年末以来途だえていた反共活動が再燃し始めた。3月には、前年ジャカルタについてBPSの活動拠点となっていたメダン市において、200名の「反共分子」が左翼系印刷会社、新聞社を破壊した（メダン事件）。5月には北スマトラの1プランテーションの耕作権をめぐる、PKI系の農民戦線と軍警察当局とが衝突し、死傷者がでた（バンダル・ベッシ農園事件）。また同月メダン市においては、関係当局の意向を無視して、軍司令官が旧BPS系の新聞を復刊し、左翼の反発をかった。またこれらの直接的行動とは別の分野で、右翼勢力はその要求をある程度完徹させていった。6月に発表された新聞条令は、昨年来発言を封じられていたBPS系の新聞に、再び発言の場を開く可能性をもつものであった。また6月行なわれた宗教省の新設、およびナフダトゥール・ウラマ党の書記長の閣僚幹部会議補佐大臣就任は、同党の潜在的な力がいまだ強いことを認識させるものであった。ナフダトゥール・ウラマ党は3月には、左翼系連合に対抗するためいわゆるチボゴ宣言によってイスラム系政党・大衆団体の大同団結に成功している。

こうした左右両翼への両極化傾向は、6月末に予定されていた第2回AA会議をめぐる各政党内での論争と、AA会議の流会によっていっそう明確な形をとった。ベトナム問題、ソ連の参加問題、マレーシアの排除等をめぐってAA諸国内にも分裂が生じたが、これによってインドネシア外交も一つの転機をむかえようとしていた。かかる状況にもっとも影響を受けたのは、国民党、プルチ、パルチンド、IPKI等の弱少政党である。たとえば国民党は、昨年来左右両派に分裂の傾向をみせてきたが、この時期に分裂が決定的なものとなった。5月に行なわれた国民党大会において、右派のハルヂ書記長、イスナエニ副書記長ら7名の党員が党路線を無視したという理由で除名され、左派のサストロアミジョヨ党首が実権をおさめた。こうした分裂は上記

の数政党にも起ったが、いづれも左派の勝利に帰し、共産党の左翼連合は強化されていった。したがって残る反共の牙城は、最大のイスラム政党であるナフダトゥール・ウラマ党だけになった。同党と共産党の対立は、昨年 of 農地紛争以来深いものであったが、1965年になると、マラン事件にみられるごとく、両党の大衆組織間の抗争にまで発展してきた。このころから共産党と傘下の大衆団体は、旧マシュミ党（回教系）の下部組織である HMI の解散要求に全力をあげ、アイディット議長は「もし HMI を解散できなければ、ズボンをぬいでスカートにはきかえよう」と演説した。

ところでこの間の陸軍の動静についてみると、同軍首脳は64年の BPS 運動の時にみられたような右翼支持の言動はみられず、少なくとも表面的には中立の立場を堅持してきた。ただし第五軍問題に関してはスカルノ大統領に反対し、共産党と対立した。この第五軍構想は、AA10周年記念式典のため訪伊した周中国首相が提案し、スカルノ大統領がこれに飛びついたともいわれているが、これはアイディットPKI議長が1965年初めに進言した労働者農民の武装化とほとんど内容を一にするものであった。陸軍はこの時には極めて強い反対の意向を表明し、大統領に翻意をうながした。

「9・30事件」以前のインドネシアの政治は、以上のように前年にひきつづき左右の対立がいつそう深化していった。

インフレの昂進

前年にひきつづき1965年のインドネシア経済の動向を特徴づけるインフレーションの昂進は、以上の政治過程の経済的表現であった。表に明らかなように、特に事件の直前である7月、8月、9月に加速度的に物価が上昇した。今年の場合は公共料金の値上げによる流通経費の増大が直接的な契機になっているが、財政赤字、外貨不足がインドネシアの恒常的なインフレーションの構造的要因として基底にあることはいうまでもない。

65年の経済政策は「自力更生」というスローガンに集約できよう。4月、大統領は人民諮問会議における演説の中で政治・経済両面にわたる自力更生と外国援助からの脱却を強調し、そのための具体的施策として、(1)輸出の増強、(2)輸入の制限、(3)輸入の国営化、(4)国営企業の経営合理化、(5)開発予算

第1表 ジャカルタにおける消費者物価指数

（1958年9月=100）

物 資	単 位	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
1. 手搗米	1 リットル	305	310	250	255	250	270	350	410	725
2. 小麦粉	1 kg	1,000	978.57	920	928.57	925	1,200	1,621.43	1,900	2,185.71
3. 塩干魚	"	860	1,578.57	1,250	1,357.14	1,416.67	1,520	1,550	1,778.57	1,860
4. 黄ザラ	"	470	471.43	500	585.71	578.57	460	475	485	565
5. 塩	1 袋 (500 g)	57.86	72.50	75	89.29	100	88	95	117.86	125
6. ヤシ油	1 ビールビン	650	675.14	714.29	900	875	875	970	950	1,325
7. 石 油	"	1.75	1.75	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50
8. ポプリン	1 メートル	2,440	1,970	1,500	1,421.43	1,820	1,880	2,428.57	2,700	3,360
物価指数										
1. 手搗米		5.810	5.905	4.762	4.847	4.762	5.143	6.667	7.810	13.810
2. 小麦粉		7.388	7.230	8.793	6.861	6.854	8.866	11.980	14.038	16.149
3. 塩干魚		2.937	5.390	4.268	4.634	4.838	5.190	5.293	6.073	6.351
4. 黄ザラ		7.879	7.903	8.382	9.819	9.699	7.712	7.963	8.131	9.472
5. 塩		4.208	5.273	5.455	6.494	7.273	6.400	6.909	8.572	9.091
6. ヤシ油		6.725	6.799	7.390	9.321	9.053	9.053	10.036	9.829	13.709
7. 石 油		0.233	0.233	0.467	0.467	0.467	0.467	0.467	0.467	0.467
総合指数		5.026	5.533	5.360	6.063	6.132	6.119	7.045	7.846	9.864
8. ポプリン		6.798	5.488	4.179	3.960	5.070	5.237	6.766	7.522	9.918
繊維を含む総合指数		5.177	5.404	5.003	5.406	5.842	6.010	7.122	7.811	9.838

出所: Business News 3月～10月から作成。

第2表 主要都市における生計費指数（62品目）

	ジャカルタ	バンドン	スマラン	ジョクジャ	メ ダ ン
1月	6.968	6.321	5.852	4.908	6.439
2月	8.012	6.866	6.408	5.619	6.390
3月	7.444	7.012	6.131	5.572	6.559
4月	7.593	7.247	6.168	5.700	6.526
5月	7.938	7.757	6.430	6.178	
6月	8.492	8.408	6.786	6.836	
7月	10.141				

（註） 1957年3月～1958年2月のジャカルタにおける生計費を100とする。

出所: Business News（9月27日）から作成。

を大統領が直接統括することを明らかにしている。これらの政策の実施状況と成果はどうであったか。まず輸出について、大統領は演説の中で輸出6億ドルの達成を命令したが、この命令を実現するための具体的な政策はほとんど実施されなかったといつてよい。1～9月の輸出は4億2300万ドル（石油収入を含む）で、対前年同期比で10%程度減少している。年間を通じても「9・30」事件による輸出の中断等もあって、4億5000万ドル程度とみられる。したがって65年の輸出は大幅な減少とみることができよう。政府は5月にSPP規則を改正した。左翼勢力は、従来からSPPが投機的に利用され、その結果、輸入物価が騰貴すると同制度の改廃を要求してきた。改正の主要な点は、SPP取引について自由市場を禁止し、取引をすべてインドネシア銀行取引所を通じて行なうようにしたことである。改正の結果、SPP価格の上昇がおさえられ、輸出による利益が減少し、輸出振興にマイナスに作用した。第3表はSPPにおける自由価格と取引所価格との乖離、規則改正後の価格低下を示している。もっとも、改正後まもなく政府は輸出の減少を恐れて、SPP価格をできるだけ実勢に近づける努力はしたが、その他の面での取引制限もあって、輸出業界の見通しはかなり悲観的なものとなった。したがって、輸出振興のスローガンとはウラハラに、これと矛盾する施策がとられていたといつてよい。輸入に関する数字は明らかでないが、輸出減少は当然輸入に影響したと考えられる。たとえば、米国からの輸入は、1～9月3500万ドルで

第3表 SPP価格の推移

	2月	3月	4月	5月	6月(改正)
取引所価格		17 (2日) 17.2(8日)	16 (20日) 16.1(27日)	16.3(4日)	18.1(2日) 23.8(22日)
自由価格	17.2(24日)	17.2(8日) 16.5(30日)	21 (20日) 22 (24日)	26.4(3日) 27.3(8日)	
	7月	8月	9月	10月	11月
取引所価格	28.1(3日)	28.1(3日)	31.2(7日)		37.5(23日)

(註) 1) 上の数字に250を乗じたものがルピア価格である。

2) 上のSPPは輸入品を指定されない一般SPPである。

出所: Business News 3月～12月から作成。

前年同期比で $\frac{1}{3}$ 減少している。ただ、日本、西ドイツ、オランダからの借款輸入が増加したことは注目される。借款輸入は1～7月で日本7230万ドル、西独366万ドル、オランダ1700万ドルにのぼり、各々対前年同期比で53%、13%、157%増加した。

自力更生の経済政策として政府が前提にしたのは、食糧・衣料の自給化政策である。まず1965年の食糧事情についてみよう。政府は64年8月の大統領演説にしたがって、毎年100万～120万トンにのぼっていた米の全面的輸入中止を65年の目標にかかげ、実際には1965年の輸入量を「9・30」事件までは過去実績の20%程度におさえてきたといわれる。ところでインドネシアの食糧需給バランスは、米（800万トン）に、とうもろこし（400万トン）、イモ類（150万トン）を加えればほとんど自給できる状況にあるとみられる。ただ、主食としての米に対する嗜好性が強く、特に都市部で食糧不足・米不足が問題になるのである。インドネシア政府にとって食糧自給政策とは、米の輸入を中止した場合に、膨大な数にのぼる都市居住の軍人、公務員、労働者等に対して、いかに十分な米の配給を行なうかの問題に帰着する。過去における政府の配給米必要量をみると、輸入米100万トン前後（64年で120万トン）、供出米40万トン前後（64年で31万2000トン）で、合計約150万トンとなっている。65年は米輸入が20万トン程度におさえられたため、政府は従来の配給制度、供出米制度を当然変更しなければならないことになった。まず、1965年の供出米買付計画をみると、米50万トン、トウモロコシ25万トン、タピオカ1万トン、カゴ5000トンと決定し、供出米は市場価格で買上げることになった（精米業者連盟の推定によると、この買付資金は中央政府1500億ルピア、地方政府500億ルピアが必要であるといわれた）。この決定が従来の買付け計画と異なる点は、米以外の雑穀を計算に入れても、従来の配給量を到底満たすことはできず、結局不足分はどこかにしわよせされることになる。第4表から明らかなように、配給米が半減したしわよせは、ジャカルタ以外に居住する国家公務員、および一般市民におわされている。ただ幸いなことに、65年は近年にない米の豊作の年（収穫高は850～950万トン程度といわれている）で、食糧不足の声はそれほど聞かれなかった。しかし、以上にみてきたように、食糧自給化政策として政府が具体的に着手したのは、せいぜい配給

第4表 配給割当て計画

受 配 者	米 の 割 当 量	58年の割当量
軍人および家族	246,000トン	146,160トン
作 戦 (警察)	60,000 "	65,147 "
ジャカルタ (国家公務員民間労務者)	240,000 "	372,494* "
米不足の特定8地域	96,000 "	
重 要 産 業	未定	194,441 "
天災および端境期放出来	36,000 "	410,374 "
合 計	678,000 "	1,188,616 "

(注) * ジャカルタ以外をも含む。ただし (公務員のみ)。

制度の改革や、とうもろこし食の奨励程度にとどまり、日本からの臨時的な肥料輸入の増大などを除いて米穀増産への努力が見られなかったことは、今後問題を残すものであろう。

つぎに、食糧の自給とならんでもう一つの重要政策である衣料の自給政策をみよう。政府が目標として掲げる具体的施策は、原綿の生産から紡績、織物までの一貫した自給体制の確立、およびこれにいたる間の原料・製品の輸入、国内流通機構の国営化に集約される。自給体制の確立についてみると、原綿の国内生産に関しては、1968年の栽培面積76万ヘクタール、綿花生産高15万トン (必要量の50%) を目標に、ソ連から栽培に関する調査団を招いて綿花栽培のパイロット・プロジェクトを設置する他、農民に対する種子の配給を行なった。しかし、これらの施策もまだ実施に移したばかりで、従来の1300トン程度の生産高をりょうがするものとは思われない。つぎに紡績部門をみると、3月の政府関係の発表では、紡績の設備能力は既存の23万5076紡錘 (現在では24万紡錘程度) および契約中あるいは建設中のもの32万5000紡錘で漸次増大している。現在のテンポで建設が進めば、1966年には40万紡錘程度に達し、現在輸入している3万トン程度の綿糸分くらいは自国生産の段階に達するものと思われる。つぎに綿布生産をみると、現在綿布の自給度は50%程度にすぎない。これは織物機械の設備不足によるものではなく、主として外貨不足による原料供給難によるものである。したがって、綿糸の自給度が充足されるまで、綿布の自給は困難ということになる。また絶対的な電

力不足、機械部品の不足等も解決さるべき問題である。つぎに流通政策についてみると、綿糸の流通については、2月以降経済最高作戦司令部が統制権をもつことになり、その下で国営商社が配給に当たるようになった。ところがこうした制度改革の過程で、流通が円滑化を欠き、繊維価格が高騰した。また一方では国営商社には綿糸の在庫が堆積したり、その配給方法にしても手織機業よりは力織機業者に有利な価格で、大量に配給されるということが起ったりした。いずれにせよ、衣料の自給問題は、いまだ端緒を開いたばかりであり、長期的な政策実施を必要としているといえるだろう。綿布の価格動向をみると、4～7月では100%も騰貴し、米以上の値上りを示している。

こうしてみると、自力更生というスローガンで実施されてきた外貨不足の解消策は、気象条件に幸いされた米の輸入中止を除いて、ほとんど実効は上っていないと結論できる。

財政の大幅な赤字

次にインドネシアの恒常的なインフレーションの構造的要因になっている財政赤字についてみよう。1965年度予算の特徴は、まず銀行資金、保有外貨にまで予算が立てられたことである。前者については、民間銀行の融資規制を行なうことによって、従来の資金の流通部門集中から生産部門重点融資を行なおうとするものであり、後者については、その予算枠内での有効な支出をはかろうとしたもので、その積極的意義は評価された。しかし、この予算は当初からいくつかの問題点をかかえていた。経常収支は、赤字解消のため例年とはちがってほぼ均衡した形をとってはいるが、歳出が作為的に過少に見積られ、無理に均衡化させられている感じをぬぐい去ることができない。歳出項目の中で人件費、年金が67%を占めているが、果して残りの33%で他の経費をまかないうるだろうか（63、64年の予算案では人件費＋年金の比重が30%、34%程度となっている）。一方、歳入については、自動車に対する販売税、SPPによる輸入物資の輸入税の大幅な増収を見込んでおり、それぞれ400億、1000億ルピアとなっている。また税収については、64年末に法人税、所得税の税率が引下げられ、政府はこれによって従来なかった滞納、納税忌避が減少し、かえって増収がえられるものと期待している。歳入実績を

インドネシア (12月)

みると、第1四半期は1615億ルピアで、歳入予算に計上されている額は一応の根拠に立つものと考えられる。予算の第2の問題点は、開発予算に歳入項目が発表されていないことである。説明書は、開発予算2400億ルピアを經常予算および銀行予算の赤字と並べてインフレ効果をもつものと述べているが、この説明からみても、開発予算は歳入の裏付けのない丸々の赤字予算であると考えられる。1964年度の開発予算歳入の内訳は、(1)国営企業収益20億ルピア、(2)外国借款、援助、日本賠償5512万5000ルピア、(3)Bプロジェクト収入未定、(4) SAC 見返り資金246億ルピア、(5)石油収入250億ルピア、(6)各省雑収入1億4300万ルピア、計1068億6800万ルピアであった。1965年度からは經常予算の収支均衡のため、これらの歳入源の内、(1)、(2)、(5)は經常予算に組入れられている。また、(4)はアメリカ援助の停止によって収入は皆無であり、したがって、開発予算は大幅な赤字の源泉となったにちがいない。国家予算の問題点は、この他大統領の管理する特別予算、銀行予算における非現実的な資金配分等の問題を含んでいたが、何よりも問題なのは、引続くインフレーションの中で、厳密な予算執行が阻げられ、次第に赤字幅を大きくしていったことである。最近サレー副首相の発表による1965年の赤字は9000億ルピアにのぼるだろうといわれ、經常予算総額を上回る数字になっている。したがって、財政政策を総じてみると、税法改正、公共料金の引上げ、輸入付加金制度の設置、国営企業の払下げ等による赤字解消の方策はとられたが、いずれも有効な解決策にはなりえなかったといえる。

ニューヨーク・タイムスのドナルド・カーク記者は、「インドネシア政府が資金 (money) を捻出する手っとり早い解決法として見出した方策は、文字どおり、紙幣 (money) を作ることであった。ジャカルタで珍らしく昼夜二交替制をとって忙しく動いている工場は政府の造幣局だけだ」(1966, 1・31) と皮肉っているが、ともかく通貨供給量は1961年から1964年までは、毎年前年に比し倍加してきたのに対し、1965年は1964年の3倍に達したといわれている。

「9・30事件」以後

「9・30事件」後、陸軍の掃討作戦の中で、共産党は急速な後退を余儀な

くさせられている。陸軍は、国の内外に対して、同事件が共産党の直接関与するところであることをいち早く宣伝する一方、最大の反共政党であるナフダトゥール・ウラマ党などと結んで、広範な共産党狩りに乗り出していった。各地方軍司令官には共産党弾圧の全権が与えられ、大衆行動による反共運動が展開された。陸軍首脳は可能な限り短期間に共産党に壊滅的打撃を与えておこうと決意していた。ナスチオン国防相は、スカルノ大統領に共産党の全面禁止を要請する一方、国民に対して機会あるごとに陸軍が共産党弾圧について断固たる決意でのぞんでいることを表明した。

また10月に、陸軍は再度にわたって中国大使館の強制捜査を行なった。ナフダトゥール・ウラマの大衆団体も、外国軍事基地反対国際会議のための集会において、「対中共関係基準の再検討」「北京の内政干渉排除」等の決議を採択し、政府に中国との関係の再検討をせまった。しかし、スカルノ大統領はかかる「右旋回」に対して強い不満をいだいていた。スカルノ大統領はこの時点においても「9・30事件」に共産党が全面的に関与していたことをなお疑問視し、政治理念であるナサコム体制の維持のためには、最悪の場合でも新党結成でとどめたいと考えていた。10月末の閣議においても、大統領はあらためて「北京—ジャカルタ枢軸」を再確認し、また集会の演説で反共デモに対する怒りを表明している。そこで、まず当面の対共産党政策をめぐる陸軍との対立を解消するため、スカルノ・ナスチオン会談、閣議等を通じて調整工作が続けられた。陸軍首脳はこれまでのスカルノの政治に対して反感はいだきながらも、共産勢力との対決のため、具体的には全軍掌握のために、いまだ大統領の国民的な信望を必要としていた。しかし、こうした調整の過程において、結局陸軍が実質をかちとっていった。11月の大統領令による政府機関からの共産党員追放、西部ジャワにおける共産党の解散令等は、明らかに大統領の譲歩を示すものである。

しかし、ともあれこの頃から陸軍の共産党掃討作戦自体にも転換が認められる。共産党弾圧の過程で、治安および経済の混乱が次第に嵩じ、これに対する何らかの対策が急務となってきた。大衆行動をまじえた反共作戦は、しばしば暴動の様相をおび、家屋の破壊、焼打ち、暴行傷害などにおよんだ。経済面では、9月以降物価騰貴がさらに激化した。その原因は、たとえば共

第5表 9・30以降の物価指数

	8月18日	10月	11月16日	11月30日
缶詰食品	30.518	45.827	52.450	66.509
繊維	20.668	33.960	38.025	42.111
衣料	17.374	27.259	29.936	34.125
その他の		31.726	34.211	38.497
総合指数	28.140	34.658	38.552	44.709

(注) その他はタバコ、セメント等。

出所: Business News (1月10日) から作成。

産党狩り、華僑迫害による物資の隠匿、閣ドルの買占め、輸出ストップによる外貨の逼迫、軍事警察費の支出増等に求められよう。これらの諸問題に直面した陸軍首脳は、ようやくその解決に向って動き始めた。たとえば新聞条令による新聞の発行規制、過激な反共紙アピの発禁、反共自警団の活動制限は、治安面でのこの間の動きを示すものである。また経済面では、当面問題となっている軍事警察費、公務員に対する越年資金を捻出するため、公共料金および石油価格の引上げを行なった。インフレ対策としては12月にデノミネーションを含む通貨改革を行なった。そしてその後1966年1月に入ると、政府は断旧ルピアの交換を1人当たり50万旧ルピアに制限し、1万ルピア、5000ルピア紙幣の当初30年間という交換期限を1ヵ月に短縮するなど、インフレに対する積極的な姿勢を示した。

しかしながら、これらの政策は結局当面の問題打開のためのいわば弥縫策であって、インフレを根治するためには財政、外貨政策の面での根本的な施策が要求されている。政府は12月に入って、1966年の国家予算を国会で通過させた。これによると、経常予算は歳出55億新ルピアに対し、歳入72億3200億新ルピア、開発支出11億ルピア、大統領特別支出約10億ルピアと、昨年に比べて大幅な縮少均衡の建前をとっている。しかし、前述のデノミその他の施策によって2兆8000億旧(1月末)ルピアにのぼるとみられる通貨流通高を大幅に減少させる政策がとられない限り、通貨の洪水の中で政府だけが縮少均衡財政をとることは至難の業である。外貨対策については、12月にSPP制度廃止と、延べ払い輸入の中止が決定された。これらの措置は、政府が輸

出による獲得外貨を完全管理する一方、外貨の赤字幅をできるだけ減少させようとしていることを示すものであるが、輸出を増強して外貨を獲得しなければ、依然として輸入停滞に起因するインフレ圧力は解消されないであろう。そこで外貨問題で現在焦点となっているのは、外国援助、特にアメリカ援助問題である。スカルノ大統領は現在のところ暗にアメリカ援助に言及して、これを拒否する態度を示している。しかし、1964年の国内論争の中で、BPS等の右翼勢力の意見の中に、対外的には中国接近阻止、対米関係の改善の考え方がでていたことを考えれば、ここ当分共産党の低迷が予想される状況の中で、アメリカ接近につながる援助問題が再燃することが考えられる。

一九六五年のインドネシア・年表

政 治		経 済		対 外 関 係	
1. 6	ムルバ党、暫定的に禁止。	1. 27	日本に借款要請（日本にタンカー等大量注文）。	1. 1	国連脱退通告。
2. 15	共産系労組、スマトラで米国系農園接収。	2. 1	外貨取引一部自由化。	1. 20	スバンドリオ外相、訪中。
2. 16	各地で北爆反対のデモ。			1. 28	インドネシア・中国共同声明。
2. 24	BPS系の21紙発禁。			2. 11	ス外相、訪日。
3. 7	マランでHMI、PWI大会を妨害。			3. 4	スカルノ大統領、インドシナを訪問。
3. 20	全外国石油企業、政府の管理下に。	4. 11	スカルノ大統領、経済政策の転換を演説。	3. 6	AAイスラム会議、ジャカルタで開催。
5. 11	PKI第4回中央委会議。	5. 10	SPP制度改正。	3. 30	イ・中経済協力協定調印。
5. 14	スマトラでパンダル・ベッシン事件発生。			3. 31	バンカー米特使、来イ。
5. 23	PKI45周年記念式典。			4. 11	川島特使、AA10周年記念式典のため来イ。
5. 29	メダン市で反共暴動。			4. 17	AA会議10周年記念式典、ジャカルタで開催。
6. 19	財政部門、宗教省新設。	7. 17	日本との砂糖工場近代化予備契約成立。	5. 6	日本自民党議員団、来イ。
8. 7	スラバヤで反米デモ。	7～9月	インフレ激化。	5. 14	米国、グリーン新大使を任命。
8. 17	独立20周年記念式典。			5. 19	ス外相、AA会議、マレーシア問題で訪日。
8. 30	ジャカルタで反米デモ。			5. 25	パキスタン経済代表団、来イ。
9. 5	KOTARI（自力更生司令部）設置。			6. 26	スカルノ大統領、アルジェに出発。
9. 6	青年戦線による反印デモ。			7. 7	PKI代表団、訪ソ。
9. 13	反HMI集会。			7. 19	コンゴと外交関係樹立。
9. 21	ムルバ党、解散さる。				
10. 1	「9.30事件」発生。	11. 21	石油料金引上げ。	12. 3	日本との北スマトラ石油利権契約。
10. 9	スカルノ大統領、陸軍に反徒粉砕の全権。	11. 22	66年度財政に関する大統領令。	12. 8	対アルジェリア貿易協定調印。
10. 14	スハルト少将、陸相兼陸軍司令官に就任。			12. 13	パキスタン、米の援助を考慮。
11. 3	新陸軍首脳決定。	12. 13	1000分の1のデノミネーション発表。		
		12. 31	66年度予算成立。		

インドネシア

—— インドネシアの対アジア外交 ——

国連を脱退し、今後の動きが注目されていたインドネシアは1月～2月にかけて相次いで2度にわたる外交上の行動をアジアでおこした。まず1月20～31日にかけてスバンドリオ外相を団長とする使節団がビルマ、中共、タイを歴訪した。そして28日発表された共同声明では両国の基本的な態度——国連の全面的改組、第2回AA会議開催への努力、反帝・反植民地主義の共同闘争——を確認し、軍事友好往来の強化、技術協力強化の方針を決定し、経済技術協定と借款協定を締結したことを明らかにした。

マレーシアが英国新植民地主義の傀儡であり、同国の国連加盟さらには安保理選出が米英の策動によるものだとしてマレーシア粉砕を叫ぶインドネシアが、手をさしのべてくれる中国にこうして接近するのは当然の理である。したがって今後の問題は、この盟邦関係がどの程度の密度にまで発展するかであろう。しかしこの点では西側が両国の交渉にいただいていた懸念は杞憂に終りそうな気配である。つまり今度の交渉における具体的な成果をみると、共同声明の戦闘的な内容とは裏腹に経済面における5000万ドルの借款が唯一のものであって、注目された軍事的な面では軍事的同盟などについては双方共に言及せず、わずかに軍事友好往来がうたわれているのみである。しかもこの「軍事友好往来」にしても、中国からの軍事教官の派遣、インドネシア将兵のゲリラ戦指導などを示唆するものであるかどうかはいまだ明確でなく、帰国後スバンドリオ外相は、“軍事協力には武器、軍事施設、軍事要員は含まれていない”ことを強調している(1.31)。また今後においても軍事的協力の緊密化は行なわれまいであろう。なぜなら、インドネシアがとっている積極中立という外交政策は、単なる国際政治における戦術ではなく、国内統一にまさに不可欠の条件を構成しているからであるし、当面の敵である英国の側にも武力抗争を拡大する腹がないことはいまや明白になっているからである。また中国としてもAA諸国の団結という目的のためには、インドネシアとの軍事同盟の締結を得策とは考えず、積極的中立外交を堅持するインドネシアが友好関係に入ってきたことこそを喜んでいてのではないかと思われる。また訪中使節団が北京訪問の前後にビルマ、タイに立寄ったことは中・伊交渉に対するAA諸国の懸念を更に幾分やわらげるのに役立ったようである。両国訪問の目的の一つは国連脱退の真意を説明するためであったが、今一つは対中国交渉の真意を伝え、決

して軍事同盟などを締結することが目的でないことを説得することであったと思われる。

第2に注目すべき動きは、2月11～14日にかけてのスバンドリオ外相一行の日本訪問である。この目的の第1は、国連脱退後AA諸国から孤立しないためには、AA諸国に対して説得外交を続ける一方、マレーシア紛争というアジアの問題に日本をまき込み、同時に西側に対して紛争の平和的解決の気構えを明示することであった。インドネシアが国連脱退の意志を表明した当初、川島副総裁を派遣して引留め工作に当ろうとした日本政府は、脱退が確定事実となるや、インドネシア側の公私にわたる呼びかけにも拘わらず調停工作に二の足を踏んで来た。したがってス外相の訪日は日本政府の重い腰を上げさせるためであった。12日の日本首脳との会談で同外相は、(1)マレーシア紛争においては最終まで平和的話し合いによる解決を希望している。(2)国連の脱退によって、中共と第2国連を作る考えはない等の従来の立場をくり返し、日本があっせんするならば、紛争解決のための4ヵ国調停委の決定に従うことを明らかにした。またその後の朝日新聞との特別会見では、(1)4ヵ国調停委には中国は参加しない。(2)インドネシアの非同盟は不変。などの点を明らかにし、昨年6月の東京会談の不成功の原因となったゲリラ撤退問題についても、いかなる前提条件も受入れないが、4ヵ国が一致して勧告すればインドネシアはそれに従うと答えている。以上のことから紛争解決に明るい見通しが出て来たことはまちがいない、アジアの4ヵ国が調停国として問題解決に参加する以上東京会談の二の舞をふむとは考えられない。しかし4ヵ国調停委がかりに発足しても、討議の焦点と考えられるサバ、サラワクの民意再調査の問題は紛争当事国にとって容易に譲り難い問題として残り、円満解決には日数を要するであろう。

ところで訪日第2の目的は経済的なものであろう。昨年末インドネシアは日本に対し8500万ドルにのぼる経済協力を申し込めて来ている他、1億3870万ドルの新規借款、原油輸出、肥料買付け、タンカーの大量注文などを要請している。ところがインドネシア経済の悪化、国連脱退の今後の見通しなどに不安をもつ日本政府は、これらの要請に対して統一した意向をかためるまでにいたっておらず、したがってス外相の来日は日本政府のこの不安をとりのぞく目的をもつものであった。

以上の観点だけからみてもインドネシアの対外政策は、今後ますますアジア中心外交をとることになろうと思われる。そしてインドネシア外交にとって重要な対米関係の改善は、アメリカがベトナム問題をかかえてインドネシアに対し英国と協同歩調をとることを余儀なくされている限り、マレーシア紛争解決の時点までまたなければならぬであろう。

インドネシア日誌

1965年1月2日

▼ 国連脱退を通告——インドネシア国連代表部のソスロワルドジョ次席代表は、インドネシアが国連から脱退する意向は1日午後、国連当局に通告済みであると言明した。この通告はインドネシアのパラル国連常任代表から口頭で、ケソンサック国連総会議長とウ・タント事務総長の事務所に対して行なわれた。インドネシア代表部筋によると、同代表部は2日中にも会議を開いて脱退のための具体的手続きを検討するが、正式の手続きとしてはインドネシア政府の国連脱退に関する公式文書の提出が必要になるものとみられている。

▼ ウ・タント事務総長はインドネシアの国連脱退決定の報告を受けると直ちに、インドネシア代表部を通じスカルノ大統領にメッセージを送り、この決定を撤回するよう要請した。
〔日経（朝）1.3〕

1月3日

▼ 国連脱退で、日本外務省見解——インドネシアの国連脱退について外務省筋は国連の普遍性を傷つける遺憾な事件ではあるが実質的な影響はさほど大きくないと判断している。脱退の理由はマレーシアが安保理の非常任理事国になることに不満なためと伝えられているが、チェコとマレーシアが1年交代で理事国となり、マレーシアが新年から自動的に理事国の地位を占めることはすでに1昨年から決まっていることだけに、外務省筋ではなぜこの時期を選んで脱退という非常手段に訴えたのか理解に苦しむという。

安保理事会の運営の面でも、これまでインドネシアに不利な各種の決議案はすべてソ連の拒否権発動によって葬り去られているので、マレーシアが新たに反インドネシアの1票を投じてインドネシアにとって実質的なマイナスはないはずで、むしろ脱退によって発言の場を失い、国際世論の前に孤立化すると見る向きが多い。

インドネシアがマレーシア総攻撃を決意して、その前提として身軽になるために脱退したとすればインドネシアは国連加盟国の同情を失い、侵攻開始と同時に国連に侵略国のらく印を押される公算が大きいとみられる。したがって同省筋には、このような不利な状況をも想定して脱退したとすればインドネシアはこれまで以上に中共に接近し、3—5月ごろ開かれる第2回AA会議でも中共と組んでアジアの主

導権を握ろうと努力するのは必至とみて警戒する声も少なくない。

国連全体の運営の面では、1票減った分だけ国連の影響力が弱まる（普遍性の減少）ため外務省では脱退を歓迎していないが、各種の決議案の成否にはほとんど影響がないと楽観している。中国代表権問題に対してインドネシアは終始中共支持を貫いてきただけに脱退は中共に不利といえるが、日本は今総会は重要事項指定方式で切りぬける方針なので1票の増減にさほど気をつかうことはないとしている。

また国連脱退によりインドネシアと第3国との関係にはほとんど変化はないとみており、日本も態度を変えずにインドネシア側の出方を見守る意向のようである。

〔日経（朝）〕

▼ 脱退に各国の反響

▼ カナダ——カナダのマーチン外相は、インドネシアが国連脱退を決めたことについて再考するよう求め、さらに次のように述べた。

私はインドネシア脱退の危機を回避するため来週ニューヨークに行くつもりだ。問題解決の道は国連を脱退することではない。どのような国も、いつもわが道を行くということはできない。このような行き方を各国がすれば国連はすぐにも崩壊するだろう。インドネシアのような国こそが国連を必要とするのである。

▼ インド——インド政府スポークスマンは、インドネシアの国連脱退声明は非常に残念なことだと述べるとともに、インドネシアに再考を求めたウ・タント国連事務総長の努力が成功するよう希望を表明した。

▼ ユーゴ紙——ユーゴの新聞、ポリチカは2日、インドネシアの国連脱退決定を理解できる行動としながら、さらに次のように述べた。

国連は理想的に設置され運営されている完全な組織ではない。しかし国連は全世界の国が協力できる世界で唯一の機関であり、これをボイコットあるいは無視することは問題の解決に役立たない。マレーシア問題などを解決するために、国連以上に有効な世界的機関はない。

〔日経（夕）1.4〕

▼ PKI, 国連脱退を支持——アンタラ通信によると、アイディット共産党中央委員長は声明を発表、共産党はスカルノ大統領のインドネシア国連脱退の決定を歓迎し、全面的に支持すると言明した。

〔朝日（朝）1.4〕

▼ 脱退通告未提出——インドネシアは3日現在、文書による国連脱退の公式通告をまだ延ばしている。当局筋によると、この通告は2日夜にも提出されるかとみられたが、少なくとも4日、あるいは5日まで延期されたもようである。

〔日経（朝）1.4〕

1月5日

▼北ベトナム紙、国連脱退を支持——ハノイの日刊紙 Nhan Dan はインドネシアの国連脱退の決意を歓迎し、インドネシアの行動はインドネシアの利益と東南アジア、世界の平和のために適切な措置であると述べている。 [Ant.]

▼佐藤首相、ス大統領に親書——佐藤首相はスカルノ大統領に対し電報で同国が国連を脱退しないよう翻意をうながした。その要旨次のとおり。

1. 国際問題について各国間で見解を異にすることがあっても、現在 115 という多数の加盟国を持っている国際連合が、国際問題の平和的解決に果たし得る役割りは大きいと思う。

1. 国連が機能、運営上改善すべき点があるにしても、脱退という非常手段をとらず、内部にあってその改善をはかるべきである。

1. わが国は1956年に加盟していらい、国連中心主義の外交を展開し、世界平和機構の発展に最大の関心をはらってきた。

1. 日本はかつて国際連盟を脱退して、苦難の道を歩いたつらい経験を思いおこし、閣下が隠忍自重し、小異を捨てて大同につかれ、国連との協力を断ち切らぬよう翻意されることを切望する。 [東京(朝) 1. 6]

▼近く脱退の覚書——インドネシアの国連脱退に関する正式覚書は、5日正午現在、国連当局に送られていないといわれるが、インドネシア外務省筋は同日「インドネシアの方針はすでに決まっている。インドネシアは、法的にはまだ国連を脱退していないが、実際にはすでに国連の外にある。覚書はおそかれ早かれ、国連に届くだろう」と言明した。

同国外務省の見解を反映しているインドネシア・ヘラルド紙も5日国連脱退の決定は撤回されないと述べた。

また、スバンドリオ外相も「スカルノ大統領の決定は衝動的なものではなく、熟慮のうえでの決定である」と言明している。しかしインドネシア高官の一部は、ひそかにこの決定に反対であるともらしている。

一方、インドネシアの新聞や大衆組織はいずれも支持を表明しているといわれ、インドネシア共産党は“偉大な指導者の決意”を歓迎すると述べ、5日の同党機関紙ハリアン・ラヤットは「スカルノ大統領の決定はすべての反動派、改良主義者、日和見主義者、修正主義者を混乱におとし入れるだろう」と述べた。

[AP—毎日(朝) 1. 6]

▼中部ジャワの農地再分配完了——中部ジャワ農業問題視察官 Drs. Soeroso は

先週 Semarang において、大統領演説 (Tavip) に即応して、中部ジャワの農地再分配は昨年12月31日までに完了したと語った。 [Ant.]

▼ 中部ジャワに政府プロジェクト払下げ——中部ジャワ知事 Mochtar は、先週中央政府から正式に25の大規模開発プロジェクトの払下げをうけた。同州に対する払下げプロジェクトは、綿紡績工場 (Semarang, Tjilatjap, Kudus), Nabatiassa ココナツ油加工プラント (Semarang, Kebumen, Tjilatjap), 精米工場 (Semarang に2工場, Surakarta に2工場, Tjilatjap, Rembang, Lebaksiu に各1工場), その他窯業, 製材所, 紛績工場, なめし皮工場, 鉄製品工場等々である。 [Ant.]

▼ 対中共貿易の増加——対中共貿易高は64年に9200万ドルに達した。内訳をみると輸出高は64年1月～11月で5800万ドル (63年は, 3400万ドル) で、主要輸出貨資はゴムで、上品質ゴム4万トン, 低品質ゴム5万7000トン (それぞれ64年前半期) であり、その他パーム油, 砂糖, コプラ等である。

・ 輸入高 (主要輸入物資は消費物資) は, 3400万ドル (64年1月～11月) となっている。 [Ant.]

1月6日

▼ AA 諸国, 脱退再考を要請——日本をふくむアジア・アフリカ・グループの11カ国は、パラル・インドネシア国連代表にインドネシア政府が国連脱退の決定に再考を促すよう要請した。 [毎日 (夕) 1. 7]

▼ 国連脱退, 各国の反響——日本を含む国連加盟国の多くは、インドネシアに再考を促しており、現在のところ、インドネシアの脱退を公然と支持しているのは国連に代表権を持たない中共だけで、インドネシアの脱退に反対するソ連と対立しているのが印象的である。インドネシアの脱退通告を支持する中共の態度は、今後の総会における中国代表権問題の審議にどう反映するか、これからの重大問題として注目される。ウ・タント事務総長やケソンサック総会議長も、スカルノ大統領に電報で国連にとどまるよう要請した。これに対し、アジア・アフリカ諸国の一部は、インドネシアが国連にとどまることを要望しながらも、事務総長や議会議長がこんどとった措置が、今後もし南ア共和国やボルトガルが脱退を表明した時にも同様の措置をとる前例になるというので、批判的だ。つまり、これら諸国は、一方では国連の普遍主義を主張して、ある国が国連から脱退することに反対であるが、他のある国が脱退することをひるがえすことはあるまいとする見方が次第に有力になりつつある。同時に、インドネシアは公式文書を出さず、自らは脱退したものとしても、国連当局にはインドネシアを依然加盟国として扱わせ、総会などからは欠席し

ているという形をとらせるのではないかという見方も有力になりつつある。

〔毎日（夕）1. 7〕

▼ **ムルバ党の活動、暫時禁止**——インドネシアのスカルノ大統領は、ムルバ党の政治活動を暫定的に禁止する決定に署名した。ムルバ党はインドネシア共産党に反対する民族共産主義政党で、1920年代に共産党から分離し、現在ではハイルル・サレー第3副首相やアダム・マリク商業相ら有力閣僚が同党を指導しており、さきに活動を停止された「スカルノ主義者運動」の主力となっていた。

この結果、インドネシア政府はスカルノ主義者運動を支持したとみられる閣僚を全部追放し、スバンドリオ外相や共産党につごうのよい内閣改造もまもなく行なうことになるもようである。

（注）ムルバ党＝ワシッド・スマルト総裁、党員約20万人。

〔UPI—毎日（朝）1. 7〕

▼ **中共・インドネシア直通交通路開く**——北京放送によると、中共・インドネシア直通民間航空路が6日正式に開かれ、ジャカルタから第1便機がインドネシア友好代表団を乗せて同日広州の白雲国際空航に到着、2000余の市民の盛大な歓迎を受けた。

〔RP—毎日（朝）1. 7〕

▼ **3年後に宇宙飛行か**——ジャカルタの新聞スルー・インドネシアは、同国のブジアルジョ空軍参謀次長（補給担当）の談話として「インドネシアは大気圏外飛行の研究を始めており、1968年には第1回の人間宇宙飛行を実現できるだろう」と伝えた。

〔AP—共同—毎日（朝）1. 8〕

▼ **脱退問題、国連に反省ムード**——国連本部では「日本をはじめとする脱退引きとめ工作も当面成功の見込みがない」とすでに割り切った表情が支配的で、逆にAA新興国を中心とする「インドネシアだけを責めてもはじまらない」といった国連の現状の反省ムードが出はじめた点が注目されている。今後この底流が中共加盟問題とからんでどう展開するか、18日に再開予定の総会討議の新たな焦点となることは間違いない。

この問題は最初、強力な調停役として期待されたAAグループの動きがついに表だってまともらなかった点に象徴的に表われている。これは、今月のAAグループ議長国であるビルマとその翼下のアジア・グループの議長国であるカンボジアのいずれもが積極的な動きをしなかったためだが、この両国の態度はスカルノ大統領の背後に控えている中共への“気がね”以外のなにものでもないというのが当地の一致した観測である。

さらに3日ケソンサック総会議長がスカルノ・インドネシア大統領へ送った「A

A連帯の立場から脱退の再考慮を求める」アピールにさえ、アフリカの一部新興国は非難の声を寄せているといわれる。消息筋はこの国の名前をあげることを拒んだが「AA選出議長として独走」だというのがその理由といわれる。

〔共同一日経（夕）1. 7〕

▼ 斎藤大使、ス大統領に会見——斎藤ジャカルタ駐在大使は、スカルノ・インドネシア大統領に会い、佐藤首相が国連脱退問題についてスカルノ大統領に自重を求めた親電を送ったことを伝えた。

同大使の話によると、スカルノ大統領は佐藤首相が親電を送ったことに感謝の意を表明したが、大使が「国連のような重要な国際機構からインドネシアが脱退することは遺憾であり、再考を願いたい」と希望したのにたいし「今回の決定はインドネシア全国民とすべての政党の意向を代表して決めたもので、これを変えることはできない」と述べたという。

なお、佐藤親電はまだスカルノ大統領に届いていない。〔東京（夕）1. 6〕

▼ 人民日報、国連脱退を支持——北京放送によると、同日中国共産党機関紙「人民日報」は「インドネシアが国連を脱退したことは正義の措置であり、これを断固支持する」と題する社説を掲げ、要旨次のように述べた。

1. 米国がインドネシアの激しい警告を無視し、長い間考えたあげくの画策により新植民地主義の産物「マレーシア」をついに国連安保理の非常任理事国の地位にすえたことは、インドネシアにたいする露骨な挑発であり、敵対行為である。インドネシアは忍ぶに忍べず、ついに国連脱退を決定した。この勇敢な決定はインドネシア人民の民族的尊厳を守り、強権の前に頭を下げない勇敢な気概を示している。

1. マレーシアが国連安保理理事国の隊列の中にかつぎ込まれたことは、国連が米国に操縦されている事実を再び暴露したものであり、米国に牛耳られている国連が早くから世界人民の意思を反映することができず、ずっと前からすでに米帝国主義の一つの侵略の道具と化し、新旧植民主義に奉仕する腐り切った機構となり、さては少数の大国が盗品を分け合うけがれた場所になり下がっていることを暴露している。

1. 少数の大国が他国の運命を左右する時代はすでに過ぎ去り、再び戻ってはこない。米英帝国主義がもしインドネシアに武力挑発をするならば、彼らはインドネシア人民の力強い反響を受けるだけでなく、アジア各国人民、全世界の平和を愛する国家と人民の断固たる反対を受けるであろう。

なお北京の「大公報」紙も同日の社説でインドネシア政府が国連脱退を決定し

たことを断固支持すると述べている。

〔東京（夕）〕

▼ **インドネシア、安保理討議不参加**——インドネシア国連代表部スポークスマンは、「インドネシアは国連を脱退したことにより今後の国連安全保障理事会のマレーシア紛争討議には参加しないだろう」と次のように語った。

国連憲章の規定によれば、国連非加盟国もそのような討議に参加できることになっている。しかし投票権を失った以上インドネシアが討議に加わることはありそうもない。

〔日経（夕）1. 7〕

1月7日

▼ **対外政策変えぬ、ス外相演説**——スバンドリオ・インドネシア外相は記者会見で「私はこの2日間にジャカルタ駐在の各国大使に対し国連から脱退してもインドネシアの外交政策は変わらないと伝えた。インドネシアは今後も積極的な独自の外交政策を続けるだろう」と語った。

ス外相はまたインドネシアの国連脱退に他の諸国が追随することを期待しているかとの質問に答え「そうは思っていない。ともかくインドネシアの脱退により帝国主義者たちは国連の内外でいままでより慎重になるだろう」と述べた。

〔ロイター—共同—毎日（朝）1. 8〕

▼ **大衆団体活動にも規制措置**——スバンドリオ第1副首相は革命機構再編司令部会議（KOTRAR）を召集し、現在の内外政治情勢について討議した。

この会議の後KOTRARのスポークスマンは、同会議において、現在の各種規制措置は新聞界のみでなく大衆団体にも適用されることが決定されたと語った。

〔Berita Indonesia, 1. 8〕

▼ **対日石油輸出に新構想**——インドネシア国営石油鉱業（プルミナ）と北スマトラ石油開発（社長飯野浩次氏）はインドネシア原油の輸入をするために合弁の新会社を折半出資で設立する準備を進めていたが、このほどインドネシアの基幹鉱工業省代表から、①インドネシア側はプルミナだけでなく、プルタミン、プルミガンなど他の国営石油鉱業公社をも事業に参加、出資はインドネシア基幹鉱工業省として行ないたい、②日本側の出資者には当初から電力、石油精製を中心とした需要業界で構成してほしい——との申し入れがあったので、これまでのインドネシア（プルミナ）—北スマトラ石油の間で進めてきた新会社構想は白紙に戻り、インドネシア基幹鉱工業省の構想に沿って会社設立の具体化が進められることになった。

インドネシア側が、当初のプルミナ—北スマトラ石油の線で新会社を設立する案を断念したのは、輸入の対象となるインドネシア原油が北スマトラ石油と提携して

いるプルミナ国営石油鉱業の管轄下のものだけでなく、他のプルミガン、プルタミン国営石油鉱業からの原油も含めようとしているためとみられている。この結果、北スマトラ石油は新会社設立の当事者としては全面的に後退することになり、今後はインドネシアと日本側の仲介役の役目を果たすことになるかとみられている。

インドネシア側は近く、日本側に輸出できる原油の量、名称、価格などの細目について本国と打ち合わせたうえ、電力、石油精製業界に新会社設立の協力を求めるものとみられているが、石油精製会社のなかには外資系会社で、インドネシアに利権をもつ国際石油会社と提携している関係からインドネシアとの直接取り引きを歓迎していないところもあり、交渉は曲折が予想される。〔日経（朝）〕

1月8日

▼ 椎名外相、脱退問題で報告——椎名外相は閣議でインドネシアの国連脱退問題について、その理由と背景および見通しなどを述べた。この中で同相は、①インドネシアが1年たてば国連へ復帰するという可能性は少ない、②中共がこれに直接関与しているとは思われないが、今後一そう中共寄りの方向をたどるだろう、などをつぎのように明らかにした。

1. インドネシアが国連脱退を決意した直接の理由は、インドネシアが粉砕しようとしているマレーシアが安保理事国に選出されたことによるとみてよい。しかしその背景としては、①スカルノ大統領はかねてから国連が既成勢力の道具となっているということに不信と不満を持っていた、②ガネフォ（新興国競技大会）コネフォ（新興国国際会議）の構想を打ち出して既成の国際組織に対抗し、新興勢力の結成を促してその主導権を握ろうとしている、という事情を指摘する向きもある。

1. 中共が今回の措置に直接関与しているとは思われない。

1. また、マレーシアの任期中（1年間）のみ国連をボイコットする可能性は現状では少ない。〔毎日（夕）〕

▼ 米国、対イ援助を再検討——米政府当局者によると、米国はことし技術、食糧援助など約1500万ドルをインドネシアに供与する計画であったが、インドネシアが国連とその関係機関から脱退を決定したため、計画も再検討されることになった。

第2次大戦後、米国はインドネシアに対し、総額9億2500万ドルの経済、軍事援助を与えてきた。しかし、スカルノ大統領のマレーシア対決政策に関連して援助額は激減し、62～63年度は1億2200万ドルだったのに対し、64年度には4700万ドルとなり、65年度にはさらに1500万ドルに減る予定となっていた。

米国の技術援助計画で現在インドネシア軍の将校 20人、民間人 430人が米国内で訓練を受けているが、インドネシア側は昨年 9 月いらい新規訓練生の米国渡航を禁止している。

米務省はこれまでのところインドネシアの国連脱退について正式の論評を避けているが、国務省当局者も、スカルノ政権にたいする米国の影響力がこれで全くゼロとなったことを認めている。

一方、共産圏諸国のインドネシア向け援助は最近急激に増大しており、ソ連その他東欧諸国はすでに約 7 億ドルの各種経済援助借款、10 億ドル以上の軍事援助を与えている。また中共も 1000 万ドルの贈与と 4000 万ドルの商品借款を供与したといわれる。

なお、脱退で、インドネシアが拒否した国連関係機関のインドネシアへの援助も 5000 万ドルに達するとみられる。〔毎日（朝）1. 10〕

▼ **ス大統領、国連脱退を宣言**——スカルノ・インドネシア大統領は、ジャカルタで開かれた外国軍事基地非難集会で演説し、インドネシアの国連からの脱退を発表した。

スカルノ大統領の演説内容つぎのとおり。

1. 1 月 7 日午後 10 時半（日本時間 8 日午前 5 時半）私はつぎのように宣言する。

数日前、私はマレーシアが国連安全保障理事会のメンバーとなればインドネシアの国連脱退を命令すると述べた。いまやマレーシアは安保理のメンバーになったから、インドネシアが国連から脱退したむね宣言する。

1. インドネシア人民は私の国連脱退命令を承認した。（集会はスカルノ演説にさきだち、国連を脱退するとの大統領の決定を支持する決議を採択した）私は私の決定が多くの困難をもたらすことを知っている。しかし、インドネシアはあらゆる困難を粉砕するであろう。

1. インドネシアはこの国で作業している国連諸機構の援助を必要としないだろう。われわれはこれら諸機構なしでもやってゆける。これはわが国が自立してゆくにはよいことである。

1. われわれは国連児童救済基金（ユニセフ）食糧農業機構（FAO）ユネスコなど国連の専門機関ともいっさい手を切るであろう。ユネスコがなんの役に立つか。われわれはわれわれの手で文盲をなくした。FAO はインドネシア農業についてまったく知らない専門家をよこした。われわれは FAO の手を借りずに米の生産をふやした。

インドネシア

1. 非難攻撃のマトとなった国家は必ず強くなる。中国、北ベトナム、北朝鮮の例をみるがよい。国連脱退を思いとどまるよういくつかの国から申入れを受けたが、私はご心配はありがたいが私の決心は変わらないと返事をした。

国連脱退についてはインドネシア全国民、全閣僚、全軍から支持を受けた。われわれは恐れることなくあらゆる結末に立ち向かうのである。われわれはマレーシア粉砕の戦いをやめない。ともにすべての困難に立ち向かおうではないか。困難に打ち勝ってこそ、われわれは偉大な国家になることができる。いざ前進せよ、絶えず進め、決して退却するな。〔毎日（夕）〕

1月9日

▼ 国連刷新に努力、インドネシア情報省声明——インドネシア情報省は「新しい型の国連の創設に努力する」とつぎのような声明を発表した。

1. 現在の国連は大国の利益に奉仕している。インドネシアの国連脱退は、アジア・アフリカ諸国の団結と新興諸国の国連刷新闘争に役立ち、遠からず新しい型の国際機構ができるであろう。

1. 国連がマレーシアを安保理の理事国にしたことは帝国主義陣営を利用だけである。マレーシアが英国の帝国主義的計画の一環になっていることは明らかである。インドネシアはいまやマレーシアとの対決のさなかにある。

〔毎日（朝）1. 10〕

▼ ソ連、国連脱退に反対——共産側外交消息筋が伝えるところによると、ソ連のミハイロフ駐インドネシア大使は、スバンドリオ・インドネシア外相と会い、同国の国連脱退にソ連は不賛成であるむねを伝えたといわれる。

伝えられるところでは、会談でスバンドリオ外相は「安全保障理事会の理事国を決めるさい、インドネシアは正式投票を強く主張することもできたが、投票によることになれば国連分担金未払いから、ソ連の投票権有無の問題が持ち上がっただろう」とソ連大使に述べたといわれる。〔毎日（朝）1. 10〕

▼ ラーマン首相が非難——マレーシアのラーマン首相は、マレー半島南西部のインドネシア人侵入地域を視察「インドネシアはマレーシア攻撃にダムダム弾を使用している」と非難した。〔毎日（朝）1. 10〕

▼ 中・イ軍事同盟計画か——ロンドン・サンデー・タイムズ紙は、ジャカルタ報道としてインドネシアと中国が軍事同盟を結ぶ可能性があるとして次のように伝えた。

インドネシア、中国の関係について現在ジャカルタで、スバンドリオ外相と中国大使との間で検討中である。〔読売（夕）1. 10〕

▼ **日本商社・活動手控えか**——ジャカルタの日本商社、メーカー筋は、インドネシアの国連脱退に注目、今後活動を手控えていかざるをえないとみている。商社筋は、インドネシアが国連脱退に伴い、急速に中国へ接近していくことを予想する一方、日本の政府や財界がインドネシアにたいする緊急経済援助を手控えるものとみ、商社活動の危険がふえると悲観的な見方に傾いている。

〔共同一読売（朝）1. 10〕

▼ **日本の肥料買付けの意向**——インドネシア政府はわが国の化学肥料を買い付けるため、今月中旬ごろ同国貿易公団代表を訪日させる予定である。同国は本年中に硫安、尿素、リン酸系肥料など約100万トンを入力する計画を立て、現在、ニトレックス（欧州窒素肥料輸出カルテル）をはじめ欧州各国メーカーとも買い付け交渉を進めているが、業界では欧州方面は輸出余力が乏しいため、こんどの交渉では輸入計画量の相当部分をわが国から買い付ける意向を示してこようとみている。しかしわが国業界も主力の硫安、尿素は輸出余力がほとんど底をついているため、大量の新規商談はむずかしい情勢にあることから、業界はいまのところ同国向けには輸出余力がある硫加リン安など他の化成系肥料を中心に振り向ける方法を検討している。

業界筋によると、同国の買い付け計画量は硫安35万トン、尿素25万トン、硫加リン安6万トン、その他重過リン酸石灰など合計約100万トンといわれる。同国政府は現在、欧州方面で同国貿易公団を通じ買い付けを進めているが、業界が入手した情報によれば、買い付け交渉はきわめて難航しており、予定量をかなり下回っているという。

同業界にはいった連絡では、1月中旬ごろ同公団役員のナビール・ハラハップ氏が来日する運びになっているが、このような現状からハ氏はわが国業界に対しかなり大量の買い付け希望を提示してくるとみられる。

〔日経（夕）〕

1月10日

▼ **国連機関活動中止を指令**——ジャカルタの国連専門機関筋が語ったところによると、インドネシア政府は9日、在インドネシアの二つの国連専門機関に活動を中止するよう命じた。閉鎖を命じられたのは国連児童救済基金（ユニセフ）国連食糧農業機構（FAO）の2機関である。

〔毎日（朝）1. 11〕

▼ **中共、脱退支持声明**——中国政府は、声明を発表して、インドネシアの国連脱退を強く支持した。また、同日付けの人民日報（中国共産党機関紙）は「インドネシアの果敢な革命行動」と題する社説を掲げ、政府声明の趣旨を敷衍するととも

に、三面全部をつぶしてこれに関するニュースや解説を報道している。政府声明および人民日報の社説は、かずかずの前例を並べ、国連がアメリカの道具になっていることを激しい言葉で非難し、インドネシアの決定は新旧植民地主義と戦うための勇敢な正しい決定であると称賛している。〔付録1〕 〔読売（夕）〕

1月11日

▼ GASBIINDO、国際自田労連を脱退——Antara 通信が伝えたところによると、インドネシア回教徒労働組合連合（GASBIINDO）は、国際自由労連（ICFTU）執行部がマレーシアにたいするインドネシアの立場を理解していないことを理由として同労連から脱退することを決定した。 〔ロイター—東京（夕）1. 11〕

▼ SARBUPRI、米、ベルギーの農園接收決定——Antara が伝えるところによると、インドネシア農園労働者組合（SARBUPRI）は、米、ベルギー人所有農園を接收することを決定した。 〔ロイター—東京（夕）1. 12〕

▼ 国連特別基金理ボイコット——インドネシアは国連特別基金の理事会をボイコットし、同国の国連脱退を行動をもって正式に表明した。

〔ロイター—共同—毎日（夕）1. 12〕

▼ 国連脱退でアフリカに特使——インドネシア外務省スポークスマンは、「スカルノ大統領はアラブ連合、エチオピア、ナイジェリア、コンゴ（ブラザビル）、ギニア、マリ、アルジェリア、モロッコなど、アフリカ諸国にインドネシアの国連脱退の理由を説明した同大統領親書を携行した特使を12日派遣する」と発表した。

同スポークスマンは、この大統領親書について「インドネシアの国連脱退の理由と事実を説明したものである。他国に国連脱退を呼びかけたり、同情を求めたりしているものではない」と語った。 〔毎日（朝）1. 12〕

▼ 川島副総裁、インドネシア訪問で語る——スカルノ大統領が7日、毎日新聞の大森外信部長との対談でマレーシア紛争などで日本の調停を期待すると言明したことに関連、佐藤首相は10日、訪米の機中でインドネシアの国連脱退を翻意させるため、同国に特使を派遣する用意があると述べたが、首相の意中の特使とみられている川島自民党副総裁は11日記者会見を行ない「首相から出発前にインドネシアに特使として行ってほしいといわれたが、スカルノ大統領が国連を脱退した真のねらいと今後の方向がはっきりしない以上、インドネシアを訪問しても意味がない。しばらく情勢を見きわめたい」と次のように語った。

1. 佐藤首相から9日に「インドネシアと深い関係があるのは日本とオランダだが、日本は同じアジアにあるという立場からインドネシアの国連復帰に最大の

努力を払いたい。ついでに副総裁に特使となってもらい、私の訪米中でもよいから同国に行ってほしい」という話があった。私は「いまは時期尚早である。第1にはインドネシアの国連脱退がマレーシア問題だけなのか真意が明確でない。第2に同国が今後どのように行動するか見通しがつかない。このような状況下で日本としてはっきりした対策をもたずに行なっても意味がない。この点が首相の訪米中に明確になるとは考えられないので、首相も訪米中に米政府首脳の考えをよくたずねてきてもらいたい」と答えた。

1. 私のインドネシア訪問の時期は今月中はむりかもしれない。あるいは2月から3月になることもあるだろう。 [毎日 (夕)]

1月12日

▼ Saleh 副首相、ジョーンズ大使に抗議——1月10日の Antara に掲載された通信社の記事「インドネシアに対する米国外務省の危惧」に関して Saleh 第3副首相はジョーンズ大使をよんで次のような抗議を行ったと語った。

1. もし米国大使館員が報じられたような意見を語ったとすれば、それは明らかに敵対的破壊活動である。

1. 私は Murba 党と私とを同一視している誹謗的見解に抗議した。私は Murba 党その他の党にかつて入党したことはない。最近の Murba 党の指導との社会的交際は私が Murba 党員であるという証拠にはならない。

1. 私は私が反共の第1人者であるという誹謗に強く抗議した。このような誹謗はまったくのうそで、インドネシアの指導者達を混乱させようと意図している。

同副首相はさらに上記の報道にあるいくつかの点——(1)同副首相はインドネシア最大の富豪で外国に貯金している、(2)BPS (スカルノ主義擁護組織) の後盾である等のうわさを否定した。 [Berita Indonesia]

▼ 駐イ国連事務所、閉鎖——スバンドリオ外相は、インドネシアでの国連活動の責任者パビシク氏 (ユーゴ) を官邸に招き、インドネシア駐在の国連事務所を閉鎖し、すべての国連の事業をやめるよう命じた。パビシク氏は会談後、同問題についての言明を避けた。

インドネシア外務省スポークスマンのハルソノ氏は、国連事務所の閉鎖は“円滑で適切な方法”によって行なわれるだろうと述べたが、事務所閉鎖および国連職員の出発の期限にはふれなかった。

なお、インドネシアで働いている国連職員は31ヵ国95人にのぼっている。

[毎日 (朝) 1. 13]

▼ 川島特使歓迎、ス大統領声明——斎藤駐イ大使はスカルノ大統領と会見したが、その席上、大統領は川島自民副総裁が佐藤首相の特使としてインドネシアを訪問するならば、大いに歓迎すると述べた。

同大使が明らかにしたところによると、大統領は次のような見解を明らかにした。

1. インドネシアは国連から脱退したが、これは国連に敵対し、国連に対立する組織をつくるということではない。

1. マレーシア問題はあくまで、平和的に解決したい。しかし、英国とマレーシアがインドネシアを直接攻撃してくるなら軍事的対決もやむをえない。

1. インドネシアは今後第2回A A会議を足場としてCONEFO（新興国会議）を組織していくが、CONEFOは国連に対抗するものではない。

〔毎日（朝）1. 14〕

▼ PKI、佐藤内閣を非難——北京放送によると、インドネシアの共産党機関紙ハリアン・ラッヤット紙は社説のなかで、インドネシアの国連脱退に反対している佐藤内閣の態度を非難し「このことはインドネシア人民に佐藤内閣が反動的な政府であることを認識させるのに役立つ以外のなにものでもない」と述べた。

〔東京（朝）1. 13〕

▼ ウ総長、インドネシア脱退で比にあっせん依頼——フィリピン政府スポークスマンが語ったところによると、マカパガル大統領は国連フィリピン代表部を通じてウ・タント事務総長からインドネシアに国連脱退を撤回させるようあっせんを依頼された。

〔AFP—東京（朝）1. 13〕

1月13日

▼ ス大統領、引退説を否定——スカルノ大統領は内外記者団にたいし「インドネシアが国連を脱退したのは事実だが、今後引き続き脱退以外の措置をとるつもりはない」と語った。また、大統領は引退の計画があるかとの質問にたいし、「私は早朝から深夜まで連日の激務に耐えているではないか。辞任したいなどといったことは一度もない」と述べた。

〔ロイター—毎日（朝）〕

▼ 駐英大使館、マレーシア紛争緩和工作进行を否定——駐英大使 Suyoto はマレーシア紛争でインドネシアが平和的働きかけを行なっているという英国紙の報道を否定して次のような声明を発表した。

これらの報道はインドネシアが英国の戦力を恐れて平和的働きかけをおこなっているような印象をつくりあげている。しかし、インドネシアは英国の武力的脅威を恐れて、その原則を放棄するようなことはない。対決政策はマニラ協定を守

る戦いである。

[Ant. 1. 14]

1 月 14 日

▼ ス大統領、マレーシア問題で語る——スカルノ大統領は、インドネシアは国連から脱退したもののわたしは「マレーシア問題を平和的に解決するための国連の決定には従う」と声明した。これはこの日の記者会見で大統領はマレーシア問題の平和的解決をのぞむかとの質問に対し答えたもので、スカルノ大統領は「わたしはマレーシア問題の平和的解決に賛成である。しかし、北カリマンタン（マレーシア領のサバ、サラワク）の住民の真の気持ちを調査しようではないか」とのべた。

また、インドネシアは今や国連の一員ではないが、サバ、サラワクへの2度目の国連調査には同意するか問いに対して、同大統領は「その通りで、わたしはラーマン・マレーシア首相に帰って来いと呼びかけている。わたしはアジア・アフリカ・グループの調査委員会の決定にも、また、国連調査団のどんな決定にも従うつもりである」と答え、さらに記者団に向かって「一体わたしは平和的でないとでもいうのか」といった。

[読売(朝) 1. 15]

▼ 佐藤・ウ・タント会談——ニューヨーク入りした佐藤首相は国連本部を訪問、ウ・タント国連事務総長と30分間会談した。首相との会談でウ・タント事務総長はインドネシアの国連脱退の最も大きな動機とされている、マレーシア紛争の打開策について私見ではあるが、と前置きしながらも、マフィリンド3国の大使級会談の開催を日本政府があっせんするよう依頼した。また、この会談の席上、首相は東京に「ピース・オブザーバー（平和監視官）」とでもいうようななんらかの国連機関を設けるようにしたいとの希望を表明した。

[朝日(夕) 1. 15]

▼ PKI、農民労働者の武装化を提案——NASAKOMの3大政党代表は大統領と会見したが、共産党代表のアイディット中央委議長は会見前に内外の記者団に対し、共産党は大統領に対し組織化されている1000万の農民と500万の労働者を武装化することを提案するつもりだと述べた。

[Berita Indonesia, 1. 15]

1 月 15 日

▼ 来年にも核実験か——フィリピンの週刊誌「エクザミナー」はこのほど「インドネシアは来年か明後年初めに核実験を行なう計画である」と報じ、さらにつぎのように伝えた。

1. これは最近のスカルノ・インドネシア大統領と陳毅中共外相との秘密会談でとりあげられ、陳毅外相はスカルノ大統領の計画に全面的な支持を約束した。

1. スカルノ大統領はマレーシア粉砕計画の失敗から引っこみがつかなくなり、大衆の士気を鼓舞する方策をさがしている。〔ロイター—毎日（朝）1. 16〕

▼ **ス外相、マレーシア解決問題で言明**——スバンドリオ外相は、もし何の前提条件もつけないなら、インドネシアは直ちにマレーシア紛争に関する会談を開く用意があると声明した。同外相はまた、インドネシアはマレーシア紛争の解決策を見いだすことを熱心に望んでいると強調して、さらに次のようにのべた。

1. しかし、インドネシアは現在北部ボルネオやマレー半島にいるゲリラ兵を引き揚げない。

1. もし国連が改組されれば、その時にはインドネシアも国連復帰の用意ができるだろう。インドネシアは、単にマレーシアについて論争を展開しているのではなく、現在の国連の構成をも問題としているのである。

1. 脱退に関する国連への正式な文書は近く伝達されるだろう。これがおくれているのは国連憲章に脱退の規定がないので、インドネシアの文書が悪例を残さないよう慎重な言葉づかいを用いねばならないからである。

1. （日本政府が紛争解決を助けるため特使派遣を計画しているとの報道について）各国の特使が来てはマレーシア問題の平和的解決を要望するのにスカルノ大統領は“常に悩まされている”。にもかかわらず日本の特使が来ればインドネシア政府はこれを受け入れるだろう。（この項A P）〔読売（朝）1. 16〕

1月16日

▼ **国連代表部、今月中に閉鎖**——インドネシア国連常駐代表部のスマルヨ代理大使は「インドネシアが国連から脱退したため、私は1月末までに代表部を閉鎖するよう指令を受けている」と述べた。〔読売（朝）1. 18〕

1月17日

▼ **西ジャワ、国連機関残す**——アンタラ通信が伝えたところによると、マスフディ西ジャワ州知事はこのほど同地の国連特別機関の活動を停止するよう命じた指令を撤回した。〔読売（朝）1. 8〕

1月19日

▼ **国連脱退でインドネシアが口上書**——インドネシア政府から、その国連脱退をめぐる基本的立場を詳述した「口上書」が政府にもたらされたことが20日明らかになった。口上書は全文17項目からなっており、国連脱退にふみ切るまでのいきさつ、マレーシア問題に関するインドネシアの主張、国連に対する考え方などを説明して

いる。インドネシアはそのなかで、①今後は国連の外でA A諸国との団結を強め、共通の目的である新植民地主義との戦いを進める、②インドネシアに対する英国の非難は、インドネシアに強大な軍事力で大規模な攻撃をしかけようとする英国の意図に煙幕を張るためだ——と強調、国連の権威を認める一方、全体としてマレーシア紛争との関連から英国に対する反感を露骨に現わしている。〔付録2〕

〔毎日（朝）〕

▼日本、原料トウ輸入で調査——籐（とう）製品業界では、原料籐の安値入手をねらって昨年11月、インドネシアへ籐資源調査団を派遣したが、このほどまとまった調査結果によると、現状では籐の直接輸入は望み薄だと判定している。しかし、現地の経済状態が好転すれば、直輸入の可能性は大きいので、現地加工の指導、援助や、日本側の受け入れ体制の準備にかかるべきだとしている。

原料籐は、現在、香港、シンガポールを経由して輸入しているため、仲継業者の利ザヤかせぎで入手価格はかなり割高についている。1 昨年ごろから主産地インドネシアからの直接輸入をねらう動きが活発になり、昨秋、日本籐原料輸入事業協組を結成して業界体制を一本化、メーカー団体の全国籐商工連合会と共同で、政府の低開発国1次産品買い付け促進補助を受けてインドネシア調査団を派遣したもの。その結果は次の通り。

1. インドネシア政府は籐消費国への直接輸出を促進しており、仲継加工地シンガポール、香港向け輸出量は57年当時73%を占めていたのが大幅に減り、西独、英国向けなどがふえている。日本とも直接取引を強く望んでいる。

1. しかし、インフレが激しく、為替レートが実勢とかけ離れて不安定なのと、日本の為替管理制度のために現状では直接貿易はかなりむずかしい。現地政府筋はパーター方式による政府貿易を唱えているが、これも実現は困難とみられる。また、品質面でも格付け選別ができていないのが難点。

1. ただ日本側の人件費高や、仲継地の香港でも工賃高が目立ってきているので、いまからインドネシアからの半成品輸入のルートを開発しておく必要がある。

〔日経（朝）〕

1月20日

▼ス大統領、日本人記者会見——スカルノ大統領は日本人記者団と1時間にわたり会見した。スカルノ大統領は席上、①日本の特使派遣を歓迎する、②マレーシアが安保理の理事国をやめ、国連の改組が実現すれば復帰を考慮する、③米国との国交断絶など全く考えていない——などの見解を明らかにした。同大統領はまた「私

は第2次大戦および独立の当初から日本との関係強化が必要だと考えてきた。アジアの指導者のなかで、私は唯一の親日家だと思っている。日本もインドネシアを理解し協力してほしい」と述べ、日本語を混えながら、日本とインドネシアの友好関係を力説した。

▼ス外相、北京に出発——スバンドリオ外相は空路北京へ出発した。同外相は出発にあたり声明を発表「インドネシアはいま中国から軍事援助をもらおうとしているのではないが、もし攻撃を受ければ援助が必要となろう」と述べた。中共は陳毅外相が昨年12月ジャカルタを訪問したさい軍事、経済援助提供を申し入れ、スカルノ・インドネシア大統領は、軍事援助は辞退するが経済贈与1000万ドル、借款4000万ドル相当額は受け入れると回答したといわれる。

スバンドリオ外相はまた今回の訪問で、今春アルジェで開かれる予定のAA会議に対してとるべき共同対策を協議するもよう。〔毎日（朝）1. 21〕

▼ス外相、ビルマ到着——スバンドリオ外相の一行は、ラングーンに到着した。ビルマ側とアジア、世界情勢の検討を行なう。なおスバンドリオ氏は空港で「インドネシアが中共と軍事同盟を結ぶことはない」と述べた。〔毎日（朝）1. 21〕

1月21日

▼国連脱退を正式通告——インドネシアのパラル国連首席代表は、ウ・タント国連事務総長を訪問、インドネシアが国連を脱退する旨文書により正式に通告した。この文書は「インドネシア政府は脱退決定のあたえる衝撃について知らないわけではないが、インドネシアの反植民地闘争と国連憲章の気高い原則が国連内の植民地主義国によって破られたような現状ではこうする以外に方法がなかった」と指摘、インドネシアの脱退が国連の精神と行為の両面で国連を改組するきっかけとなることを希望するとのべている。

また、スカルノ大統領は1960年の総会での演説ですでに国連改革の必要を説いたと述べ、マニラ協定の三つの調印国中二つの国によって拒否されたマレーシアが、63年9月国連内の新植民地主義者の策謀により加盟の表決も故意に回避されて国連にはいつて以来、インドネシアががまんを続けてきたこと、それがさらに安保理事国に就任となつては、憲章違反であるばかりか安保理の目的をバカにしたものであること、インドネシアはその選挙の合法性について挑戦することもできたのだが、AA（アジア・アフリカ）グループに協力するという大局的立場からこれをあえてしなかったことを強調している。

また、国連はインドネシアの見地からすれば、時には強く注意を喚起されること

が必要なので、インドネシアは国連を思うからこそ脱退するのだと説明している。ウ・タント事務総長の引きとめの呼びかけに対しては、国連憲章にうたわれた国際協力の原則については、インドネシアはいまでもこれを守れることを保障するが、ただそれは国連の外にいてもできることだと説明している。また国連の付属機関であるユネスコ、ユニセフ、FAOを脱退するのも同じ理由からで、文書による通告は別個になされるといっている。また、現実にはインドネシアはすでに国連を脱退しているが、技術的理由から公式に代表部を閉鎖するのは3月1日現在としたいと述べている。

パラル代表は会談後、マレーシアが安保理を去る1年後には国連に復帰するのかという記者団の質問には“ノー”と答え「国連が改革されるまでは」と述べた。また、脱退が西イリアンの諸協定の効果に影響するのかという質問にはわからないと答えている。

(読売(夕) 1. 22)

1月22日

▼スバンドリオ外相、記者会見——ビルマを訪問中のスバンドリオ外相は記者会見で、国連脱退問題、マレーシア問題などにつき次の様に語った。

(1) 訪問の主な目的の一つは、国内及び国際的諸問題について特に東南アジアに於いて増大している緊張について両国間の意見を交換することであった。そして会談は有益であった。

(2) ビルマは、インドネシアとマレーシアとの紛争については何もコメントしてこなかった。

(3) スカルノ大統領がネ・ウィン首相とU Thi Han 外相をインドネシアに招待するとのことを伝えた。ネ・ウィン首相はこの招待を受諾した。

(4) インドネシア・マレーシア紛争に関して、インドネシアはいかなる領土的野心も持っていない。イギリス帝国主義と新植民地主義に対して闘っているのである。インドネシアは紛争の平和的解決を望んでおり、そして紛争を終結するために東京とマニラの会談に参加したのである。

(5) 国連脱退について、インドネシアは、高遠な国連憲章の原則に対しては同意するが、安全保障理事会にマレーシア非常任理事国として新らしく選ばれたことが明らかにしている様に、国連の植民地主義国の独占に対して抗議をしたものである。安全保障理事会にマレーシアがいる限り、インドネシアは国連には留まることができない。従ってインドネシアの国連脱退は植民地主義国の今後の行動に対し自制を促すことになる。

[The Guardian, 1. 23]

▼ ソ連、インドネシアへ警告か——ロンドンの外交消息筋が語ったところによると、ソ連はこのほどスカルノ大統領にたいし、マレーシア問題で西側を刺激して戦争に追い込むことのないよう慎重な行動を望むとの強い警告を発した。

ソ連はインドネシアにたいし、兵器、戦車、飛行機、船舶、潜水艦隊など多量の武器を供給しており、その総額は約10億ドルと推定されている。

ソ連の警告は直接間接を問わず、この種の紛争に巻き込まれたくないという気持ちを示すものだが、外交筋ではそれ以上に東南アジアで影響力を増しつつある中国にたいする不安感がモスクワで高まっている事実注目している。

したがって、ソ連の警告は西側との協調を願ってのことではなく、インドネシアと中国が軍事条約を結ぶとの報道に頭を病めての措置だろうと同筋は指摘している。
(読売(朝))

▼ 日本、対イ経済協力を検討——政府は、昨年末インドネシア政府から申し入れのあった総額8500万ドルに達する経済協力について、近く外務、通産、大蔵など関係各省間で検討を始める意向である。

インドネシアの国連脱退とわが国の経済協力の関係について、政府内部に、①あくまで別個の問題であり、経済協力はこれまでどおり進めるべきであるとする積極論、②インドネシアの脱退は国際的な影響が大きいので、アメリカ、イギリスなどの動きを見きわめたいえきめるべきだとの消極論が対立している。このため外務、通産、大蔵各省間の連絡会議を開いても、意見の調整はかなり手間どるものとみられる。

インドネシアがわが国に申し入れた経済協力の内訳は、火力発電所2基2000万ドル(設置場所ジャカルタ)、紡績プラント1500万ドル(同スラバヤ)、肥料工場2500万ドル(同パレンバン)、小型船舶2500万ドルの計8500万ドルで、条件は3年据えおきを含む13年の延べ払い、金利年5%を希望してきている。

関係各省の連絡会議では、国連脱退という緊迫した国際情勢下であえてこの経済協力を実施するかどうか、実施するとすれば時期、条件をどうするかが焦点となる。また、インドネシアは現在、経済状態が悪く、外貨準備が窮迫しているのも、大蔵省および通産省の一部では、こげつきのおそれがあるとして難色を示している。しかし、佐藤首相はアジア外交を強力に推し進める方針なので、首相裁断に持ち込まれる公算が強い。

ところで、経済協力が実施されるとすれば、わが国としてはインドネシアの申し入れに対し、延べ払い時間は一応認めることのできる範囲だが、金利はこれまでにない低利なので5.5%から6%程度までの線を出すことになるもようである。また、

申し入れ品目を全部認めることには反対の空気が強く、申し入れの優先順にしたがって1件ないし2件を認めることになりそうだ。インドネシアの希望では、火力発電所を第1順位にしている。〔読売(朝)〕

▼日本にタンカーなど大量注文——三井物産、東洋棉花の両社はこのほどインドネシアの国営石油会社であるペルミナ公社から3000～1万重量トン型タンカー11隻、浮きドック1基など総額2970万ドル(106億9000万円)の一括発注があったので、運輸、通産両省と延べ払い条件などについて折衝を始めた。これは造船業界とはほぼ了解がついているといわれる。ペルミナ公社からのタンカーの発注はさきに木下産商がタンカー8隻を受注したのに続いて今回が2回目だが、発注の規模の点では前回(2300万ドル)をかなり上回るものである。

インドネシアの国営石油会社にはペルミナ公社、プルタミン公社などがあるが、いずれもタンカーをもっておらず、石油類の国内輸送はすべて米、英系の石油会社からの用船にたよっている。このため同国の用船料支払い額は年間約1000万ドルにのぼり、外貨流出に悩んでいるという。そこで、ペルミナ公社はシェルへの用船料を引き当てにタンカーを建造することになり、第1回のタンカー8隻の発注に続いて今回1万重量トン型3隻、5000重量トン型2隻、3000重量トン型6隻、計11隻のタンカーとバージライン・システム(はしけを列車のようにつないで押し船で押して運航する方式)一式、ひき船2隻、浮きドック1基、修理工場用機械類、純水化装置各一式など総額2970万ドルを発注してきたもの。〔日経(朝)〕

1月24日

▼ス外相ら周首相と会談——中共の周恩来首相、陳毅外相は、北京訪問中のスバンドリオ外相の一行と会談した。この会談には中共側から羅瑞卿副首相兼人民解放軍総参謀長らが同席した。〔ANS—毎日(朝)1.25〕

▼ス大統領、中共使節団に演説——スカルノ大統領は、インドネシア訪問中の中共使節団に「中共とインドネシアの関係は同じ目標に向かって努力している戦友として、おそらく世界で最も緊密なものであろう」と言明した。

〔UPI—毎日(朝)1.25〕

▼周首相、ス外相らに演説——北京放送によれば、周恩来中共首相は同夜北京で開かれたスバンドリオ外相を団長とする同国代表団の歓迎会で演説し、インドネシアのマレーシアに対抗する闘争を断固支持するとともに、国連改組の必要を強調、現在の国連とは別に革命的な国連をつくってもよいと述べた。演説要旨次の通り。

1. 国連の犯した誤りはきわめて多い。国連はあまりにもアジア、アフリカ国

家を失望させている。国連は必ず改組されるべきである。また、別に革命的な国連をつくり、米帝国主義に操縦されこのため悪いことだけができ、よいことが行なえないいわゆる国連と対抗劇を演じてよいのである。

1. スカルノ大統領のインドネシアの国連脱退を決定した行動は人々の限界を打ち破った。人々は、米帝国主義のあやつる国連が決して神聖不可侵のものなどではなく、国連には反対でき、国連は脱退できるものであることを知った。しかも国連には加盟しなくてもよいのである。

インドネシアの国連脱退という革命的行動はアジア・アフリカ人民の徹底的な国連改組を要求する正義の闘争をきわめて大きく推進した。

1. 目下英国は兵を動かして偉大なインドネシア人民をおどかそうと企図している。米国自身もきわめて少しの海、空、軍を派遣して南ベトナムを占領し、ラオス解放区を爆撃し、ベトナム民主共和国を襲撃している。米帝国主義という張り子のトラはキバをむきツメを振りまわし自分では大したものだと考えている。われわれは真に強大なのは行動しだした革命人民であり、革命人民の前で帝国主義がどんなにでたらめをしても結局は必ず失敗するものと信じている。

1. 米、英帝国主義は必ずアジアからそのいっさいの軍事基地と武装力を引き揚げるべきである。中共人民は東南アジア各国人民の帝国主義とたたかう愛国、正義の闘争をだんこ支持する。もし米、英帝国主義があえて戦争をインドネシア人民の上に押しつけるならば、中共人民は絶対に放置しておかないであろう。

〔日経（夕）1. 25〕

▼ ス外相、北京で演説——中共訪問中のスバンドリオ外相は、北京で開かれた周首相主催の歓迎夕食会で演説、インドネシアの国連脱退問題について次のように述べた。

1. インドネシアは反植民地、反帝の進歩的、革命勢力を強めるために国連を脱退したもので、決して憤慨や衝動的な感情から出たものではない。

1. インドネシア人民は孤立していない。もし帝国主義に侵略されるならば、進歩的人民、とくに中共人民が守ってくれるだろう。〔日経（夕）1. 25〕

1 月 25 日

▼ 中共総参謀長、マレーシア問題で演説——北京放送によれば、中共の羅瑞卿副首相兼解放軍総参謀長は、スバンドリオ外相に随行して訪問したインドネシア軍高級将校の歓迎宴で演説し、「インドネシア人民の闘争は決して孤立してはいない。もし英帝国主義が米帝国主義の支持のもとにあえてインドネシアに攻撃をかけるな

らば、6億5000万の中国人民は手をこまねいて傍観することは決してない。反帝闘争においてわれわれは永遠にインドネシア人民のもっとも忠実な、もっとも頼りになる戦友である」と述べた。〔毎日（朝）1. 26〕

▼ マレーシア問題で、日本外務省の見解——ラーマン首相が来日して、マレーシア紛争解決のため、日本政府に対し調停を求める意向であるとの報道について、外務省はアジア・フットボール連盟会長として訪日し、マレーシア紛争をめぐる佐藤首相と話し合うことはあっても、その時期にラーマン・スカルノ（インドネシア大統領）会談の開催にこぎつけられるかどうかは、なお、疑問視する向きが多い。

外務省としてはラーマン首相が伝えられるような意向を固めているとすれば、マレーシア紛争問題の解決にも、ある程度の進展が期待できるとして、同紛争の平和的解決を強く希望している立場上、それなりに歓迎している。しかし、マレーシアは強力な英軍支援を背景に強気の態度を示しているので、譲歩してまでインドネシアに接近することは考えていないという。

とくに北ボルネオ地区におけるインドネシア・ゲリラの撤退は“話し合い”に当たっての絶対的な先決条件であり、その見通しがつかないかぎり、大使級会談か首脳会談の開催には、応じないとの方針をとっている。

これに対し、インドネシアは中共をはじめとした急進グループの支持を受けて高姿勢を示し、ゲリラの撤退はその面子にかけても簡単には応じられないとしているので、第2回AA会議へのマレーシアの参加問題もからみ、首脳会談の開催までには、なお曲折をたどるとというのが外務省内の一致した見方となっている。

外務省は佐藤首相の指示、米国の要請などをうけて、マレーシア紛争の平和解決には積極的な態度を示し、黄田外務事務次官が中心となって、モーランド駐日英大使、ライシャワー駐日米大使、ハルソノ駐日インドネシア大使らと連絡をとりながら、調停についての“青写真”をつくり、具体的な手を打とうとしている。

（毎日（朝））

1月26日

▼ 小笠、スカルノ会談——小笠代議士（自民党）は、スカルノ大統領を訪れ、国連脱退後のインドネシアの方針、AA会議にたいするインドネシアの態度などについて意見を交換した。

小笠氏は引き続きレイメナ第2副首相と会い、中共とインドネシアの接近およびマレーシア問題についてインドネシアの立場を聞いた。

小笠氏はこのあと記者会見で、「スカルノ大統領はAA会議に非常な関心をもっ

ている印象を受けた。国連脱退は既成事実となり、翻意する時機は失った。大統領は川島副総裁の訪問は最も親しい友人として歓迎すると語った。マレーシア解決あっせんは門戸をあけておく方針で、適当な時機に日本があっせんを試みる必要がある。中共と友好関係を樹立する方針だが、これは日本とも共通の立場だ」とこたえた。〔日経（朝）1. 27〕

▼ 陳毅演説——陳毅外相は、スバンドリオ外相歓迎集会で演説、その中で次のように述べた。

1. 中共人民はインドネシアの国連脱退というスカルノ大統領の決定を断固支持する。もし米英帝国主義者があえてインドネシア人民に戦争をしかけるならば、中共人民は絶対に座視しない。

1. 過去数日間、スバンドリオ副首相は周恩来首相はじめ、中共の指導者と会談した。われわれの会談はわれわれの会談はわれわれ両国の友好、団結、相互援助という戦友関係を新たないっそう高い段階に導くことは断言できる。

〔日経（朝）1. 27〕

1 月 27 日

▼ インドネシア、日本に借款要請——インドネシア政府は、日本政府に対し総額1億3870万ドルの新規借款を要請しているほか、賠償協定による民間ベースの経済協力4億ドルの具体化を求めている。〔毎日（朝）1. 29〕

▼ IMF 脱退考慮か——ダラム中央銀行相はスカルノ大統領と会談後、スカルノ大統領はインドネシアがIMF（国際通貨基金）から脱退することを真剣に考慮中であると言明した。同相はさらに、IMF 脱退の提案と国連の脱退とは何ら関係ないとのべたが、IMF も「持てる国」のためのものとなっているから、再編成すべきであると強調した。

IMF でインドネシア代表はガーナ、チュニジア、ラオス、アルジェリア、リベリア、モロッコの利益をも代表するものとして理事に選ばれている。

〔読売（朝）1. 28〕

1 月 28 日

▼ 中共・インドネシア共同声明——スカルノ大統領の特使として中共を訪問したスバンドリオ外相は、中共との共同声明を発表した。共同声明は、①双方が国連の全面的改組について意見一致し、②第2回AA（アジア・アフリカ）会談の開催と成功のために他のAA諸国ともに活動する、③両国は軍事面でも友好的な結びつきを強化する、などの点を強調している。また、周恩来首相、陳毅外相はスカルノ大

統領の招きで4月ジャカルタを訪問することになった。〔付録3〕

〔毎日（朝）1. 29〕

▼ 中共、1億ドルの対イ借款供与——アンタラ通信は北京からの報道として、インドネシアが中共から経済開発のため1億ドルのクレジットを供与されたと述べた。これはインドネシア外務省スポークスマンが、中国訪問中のスバンドリオ外相と周恩来中共首相との最終会談後発表した声明で明らかにされたもので、同スポークスマンはインドネシアに工場を建設するため1000万ドルの現金を含む5000万ドルの借款が供与されると語った。

同通信によると、周・スバンドリオ会談では、造船および両国間の海運問題についても討議されたが、軍事面ではインドネシアは援助あるいは軍事協定の締結は求めず、両国の経験および訓練の交換という形での相互援助について合意した。

〔ロイター—毎日（朝）1. 29〕

▼ 中・イ共同声明で、外務省談——アンタラ通信が北京来電として伝えるところによれば、ハルソノ外務省スポークスマンは、「インドネシアと中国は“軍事上の経験の交換”に同意した。しかし、両国は軍事同盟を結んだのではない」とのべた。

また、同氏は、中国はインドネシアに経済開発のため1億ドルの借款（うち1000万ドルは現金）を与えると約束したとのべたが、アンタラ通信によると、経済援助細目をきめるため来月北京から経済使節がジャカルタを訪れるといわれる。

（注）AP電によると、28日バンコクに到着したスバンドリオ第1副首相は、中国がインドネシアに5000万ドルの非軍事的計画への借款を供与することになったとのべている。

〔読売（朝）1. 29〕

1月29日

▼ ウ・タント総長、安保理代表招く——ウ・タント国連事務総長は、インドネシアの国連脱退について協議するため、安保理事会の全理事国代表を招いた。同総長のスポークスマンの発表によると、同総長は国連憲章に脱退規定がないので、安保理事国および各グループの代表と非公式に協議をすることに決定したものである。

〔読売（朝）1. 30〕

▼ ス外相、タイ外相と会談——北京訪問の帰途バンコクに立ち寄ったスバンドリオ外相は、タイのタナット外相とマレーシア問題、東南アジア情勢について会談した。30日夜ジャカルタに帰る予定。

〔読売（朝）1. 30〕

▼ 小笠氏帰国談——自民党から派遣されていた小笠氏は、ガルーダ航空機で帰国した。小笠氏はさる25日からジャカルタに滞在、スカルノ大統領、レメナ第2副首

インドネシア

相、ハイルル・サレー第3副首相らと国連脱退後の同国の態度、マレーシア紛争などについて話し合った。小笠氏は、30日、川島副総裁らに報告し、こんごのインドネシア問題について協議する予定である。

小笠氏は空港で次のように語った。

1. スカルノ大統領らとの会談でインドネシアはあくまで自立してゆくという考え方を外交政策の基礎としているという印象をうけた。大統領らは国連から脱退しても日本やアメリカ、ソ連などとの関係にはなにも変化はないはずだと強調していた。

1. 第2回AA会議については、最も重点をおいて考えているようで「アルジェリアの国内事情で開会がおくれるかもしれないが、必ず開く」とスカルノ大統領らは強調していた。この会議の前にバンドンで第1回AA会議10周年式典を開くそうで、アジアの問題はアジア人の手で解決する、いいかえればAA会議によってアジアの繁栄と平和が維持できるという考えが強いようだ。

1. マレーシア紛争について日本の仲介を求める発言はなかったが、日本はアジア外交重視の立場から自主的な判断でなんらかの手を打つべきだ。川島氏の訪問には非常な期待をもっており、大いに歓迎の意を表していた。川島氏がいつ、いかなる任務でインドネシアを訪問するかについて川島氏とよく打ち合わせた。

1. スカルノ大統領は非常に健康だ。国連脱退後、インドネシアの共産党の勢力がのびているのは事実だが、大統領は軍と共産党とのバランスを十分確保し、統制をとれるものとみていい。大統領は、2月までジャカルタに滞在し、3月は国内を視察し、そのあと国外に旅行するような話をしてしたが、訪日の話はなかった。なお、ジャカルタ駐在の日本商社支店などの見方では、国連脱退後、同国内の経済情勢が大きく変わったことはなく、インフレについてもそう深刻には考えていなかった。

〔読売（朝）1. 30〕

1月30日

▼ス外相近く来日——政府筋にはいった連絡によると、スバンドリオ外相は2月4日以降日本を訪問、佐藤首相と会談し、インドネシアの国連脱退問題、マレーシア問題などについてインドネシアの立場を説明、今後の日本とインドネシアの友好関係について話し合う模様である。

スバンドリオ外相は、訪日に当たってスカルノ大統領の親書を佐藤首相に手渡すが、この親書はインドネシアが国連を脱退した経験を説明するとともに、マレーシ

ア問題に対する同大統領の見解を内容としたものとみられる。

政府の話では、2月4日以降に行なわれる佐藤・スバンドリオ会談では外交問題が中心となり、①スバンドリオ外相が国連脱退に関するインドネシアの立場を説明する、②マレーシア問題に対するインドネシア政府の見解を同外相が説明する、③今後の日本とインドネシアの友好関係の持続について具体策を検討する、などとなる模様で、日本とインドネシアに対する経済援助問題についてもふれることになる。

政府筋では、今回の佐藤・スバンドリオ会談により、直ちに日本政府がマレーシア問題の調停に乗り出せるかどうかは疑問だとしており、こんどの会談では調停の条件が整っているかどうかについて検討を行ないたいとしている。

〔毎日（夕）〕

付 録 I

「国連脱退宣言」支持声明の内容

1. スカルノ大統領は7日、マレーシアがすでに国連安保理事会のメンバーになったので、インドネシアは国連を脱退したことを宣言する旨のべた。インドネシアの国連脱退は一つの正義の革命的行動であり、中国はスカルノ大統領のこの果敢な決定を断固支持する。

1. マレーシアは英米帝国主義がグルになって作り出した新植民地主義の産物である。それは帝国主義が東南アジアの心臓部に置いたひとふりの剣であり、インドネシアを脅かすとともに、東南アジア各国人民を脅かしている。英米帝国主義はマレーシアを作っただけでなくそれを安保理事会のメンバーにかつぎあげるに至ったが、これは人をばかにするのものはなはだしい。

1. 新しく独立したアジア・アフリカ国家が国連に希望を寄せることは完全に理解できる。しかし、ますます多くの事実は、国連が日一日とアメリカをかしらとする帝国主義および新旧植民地主義者の道具になりさがっていることを証明している。

1. 20年来国連の発展はすでに一つの段階に達しており、人々がその実際の行動について国連を再評価すべき時になっている。6億5000万の中国人民を代表する中華人民共和国はずっと国連の外に排斥されており、1億0400万の人民を代表するインドネシアは国連脱退を余議なくされたが、それでもこのいわゆる世界的な機構に徹底的改造を加える必要がないといえようか。

1. あるものは国連は非常に多くの欠点があり非常に不完全ではあっても、これは世界各国が協力のできる唯一の機構であるからなんとかしてこれを強化すべきであり、国連脱退は大体まちがっているといっている。このような議論は事実にもとっている。周知のように、アジアの多くの重大問題はすべて国連の外で解決されている。このような議論は米帝国主義の思うつぼにはまるものである。

1. 20年来、米帝国主義はますます国連を通じてその侵略政策と戦争政策を推し進め、アメリカが操縦する国連が行なった悪事もますます多くなっている。このため国連に対するまちがった考えを除かねばならない。全世界のすべての独立と自由を愛する人民は国連に対し実際に即しない幻想を決してはならない。

1. 国連は絶対に神聖にして侵すことのできないものではない。国連がなくてもわれわれは依然としてうまく生きていかれる。中国、北朝鮮、北ベトナム、東独はみなその例である。一つの国家あるいは民族に対していうならば、重要なことは自分で立

ちあがり、しっかりと立つということである。

1. 6億5000万の中国人民は1億0400万のインドネシア人民の側に立ち、帝国主義と新旧植民地主義に反対し、民族独立を支持し、世界平和を守るため、ともに努力し、手をたずさえて前進する決心である。〔読売（夕）〕

付 録 II

インドネシア口上書の内容

1. 1年前マレーシアは、チェコスロバキアの対立候補として、英国から国連安保理の非常任理事国に推薦されたが、その時はマレーシアが誕生してわずか2ヵ月しか経っておらず、マレーシアは国際安全の面では世界に対してなんら役割を果たしていない。したがって安保理のメンバーになる最小限度の資格さえない。

1. マレーシアは、マニラ協定を無視してつくられたものであり、東南アにおける英国の新植民地主義を形づくるものだ。そのためインドネシアは、マレーシアの安保理メンバーに反対し、この主張は国連でもかなりの支持を得た。

1. 1964年12月31日、スカルノ大統領は「もしマレーシアの安保理参加が認められるならば、インドネシアは国連から脱退するだろう」と声明した。

1. 国連は、国連のコンゴ活動経費と、憲章第19条問題をめぐる米ソ間の論争のため、機能的な危機に陥っている。そうした総会の不正常な状態を利用して、ある国々はマレーシアに安保理の席を巧みに与えることができた。

1. マレーシアが、安保理の席を占めたことによって、インドネシアは国連から脱退した。

1. 1965年1月7日、スカルノ大統領はインドネシアの脱退を確認した。

1. イギリス筋は、インドネシアの国連脱退の動機は、国際的義務からのがれてマレーシアに対して公然かつ全面的な戦争をはじめようということにあると、執ようなうわさをふりまいた。

1. これらのうわさはまったく事実無根である。問題の解決をマニラ、バンコク、東京で交渉しようとの意図を示したように、インドネシアはマレーシア問題の平和的解決を信じているからだ。

1. イギリス筋が、たえず執ようなうわさを広めながら、インドネシア近辺で大規模な軍事強化を行なっていることは、そのようなうわさによって、インドネシアに大規模な攻撃をしかけようという英国の意図を煙幕でかくすためにほかならない、とい

インドネシア

う結論に達せざるをえない。そうした事態は、東南アおよび日本に対して、避けがたい影響をおよぼすだろうし、第3次世界大戦のはじまりを意味することにもなるかもしれない。

1. インドネシアはこのような事態になることを望まない。むしろインドネシアの国連脱退が、関係各国にマレーシア問題の平和的解決のため、交渉を進めようという切なる願いをゆり起こすことになってほしい。

1. インドネシアは、国連が集団安全保障の維持と、社会機構のいかにを問わず国際的協調の保持、履行のために必要であるという考えを支持するものである。

1. インドネシアの国連脱退は、国連を世界の支配的な現状と理想にもとづく集団安全保障、国際協力の本当の機関にしなければならないという責任感から行なったことである。また国際社会の要求に応じて、国連を精神的にも、構造的にも、緊急に再組織する必要性を国連加盟国に知らせるためでもあった。

1. インドネシアの国連脱退は、インドネシアの友邦、とくにAA諸国の友人と手を切ることを意味しない。むしろインドネシアは国連の外で植民地主義と新植民地主義に対する共通の戦いに努力と精進を続けるだろう。

1. インドネシアの国連脱退は、インドネシアとインドネシアが認めた他の国々との間に、現存する友好関係に影響を与えるものではない。

1. インドネシアは、インドネシアの国連脱退によって、将来の日本・インドネシア関係になんら影響がないことを保証する。〔毎日（朝）1. 21〕

付 録 III

中国・インドネシア両国の共同声明の内容

1. 周恩来総理と陳毅副総理兼外交部長は、スバンドリオ第1副首相兼外相と、当面の国際情勢、とくに東南アジア地域の情勢および両国の友好協力関係をいっそう発展させる問題について会談した。この会談で、双方は討議した諸問題について一致した見解に達した。

1. 会談で双方は当面の世界情勢を討議し、共通の認識を得た。双方は次のことを確認した。

1. 当面の世界情勢の発展は世界各国の革命的人民および進歩勢力に日増しに有利となり、帝国主義、新旧植民地主義に不利となっている。帝国主義に反対する新興勢力の闘争はすでに初歩的勝利を収めた。とくにバンドン会議以来、アジア・アフリカ

では多くの国が独立した。だがこの闘争はまだまだ終わっていない。帝国主義はまだ滅亡していない。帝国主義は決してその最終的失敗にあまんじるものではない。双方はあらゆる進歩的、革命的人民は団結して助け合いながら共同闘争を進めるべきであることを強調した。

1. 双方は新興勢力と腐敗勢力との平和共存、帝国主義勢力と反帝国主義勢力との平和共存は不可能であることを強調し、全世界のあらゆる進歩的、革命的人民が一致団結してたたかいを強化する限り、帝国主義、新旧植民地主義を根絶する最後の勝利を収めることができるとの確信を示した。

1. 中国政府および中国人民はスカルノ大統領の国連脱退決定を心から礼賛し、断固支持する。この決定は国連に対する盲信を強力に打破するとともに、世界人民の反帝国主義、反植民地主義、革命運動を大いに鼓舞するであろう。国連はアメリカを先頭とする帝国主義勢力にあやつられていくための悪事を働いている。6億5000万人の人民を代表する中華人民共和国が国連における合法的権利を奪われているのに、英米帝国主義に育てあげられたいわゆるマレーシアが、不法にも安保理事会に押し込められたのはその明確な例である。事実が表明するように国連は世界各国人民の反帝、反植民地主義の願望を反映させることもできなければ、新興勢力と革命勢力が腐敗勢力を上回っているという実際状況を反映させることもできない。国連はあやまちを是正して徹底的に改組しなければならない。

1. 双方は東南アジアの緊張した情勢を分析し、帝国主義のインドシナにおける侵略戦争の拡大と英帝国主義のマレーシアへの増兵が、新旧植民地主義のこの地域におけるたがいに応ずる侵略活動であることを確認した。

1. 中国人民は、もしも英米帝国主義がインドネシア人民の頭上に戦争を押しつけるならば、絶対に座視するわけにはゆかないむね、おごそかに宣言した。

1. 第2回アジア・アフリカ会議の開催は非常に重大な意義をもつものである。この会議は一層高く帝国主義と新旧植民地主義に反対する旗じるしをかかげて、アジア・アフリカ諸国および人民の団結を強化するとともに、アジア・アフリカ諸国の民族経済の発展、および相互援助、協力に大きな貢献をしなければならない。双方は帝国主義とその追従者がこの会議を破壊しようと企図していることに注目してアジア・アフリカ諸国とともにこの会議を開き、かつ首尾よく開くために共同の努力ははらう決意を示した。

1. 双方はそれぞれ国家建設の経験を考慮し、自力更生が新しい独立国にとってきわめて重要な政策であり、この政策が信頼するにたる実行可能なものであることを一致して認めた。双方は新興国に対する帝国主義のいわゆる援助が政治的条件および他

国家の独立と主権をそこそうものであることをともに指摘した。

アジア・アフリカ諸国の自力更生および平等互惠を基礎とした経済協力は、それぞれの民族経済を発展させる確実な保証条件であり、民族独立を守り固めるのに有益なものである。

1. 両国間の友好協力関係を、より一層発展させるために双方はまた経済、貿易、交通、軍事などの面について会談し、両国間の技術協力を強化し、貿易を拡大し、航運事業を発展させ、軍事面の友好的な往来を強化することに決定した。双方は経済技術協力協定と借款協定に調印した。さらに双方は貿易拡大問題で会談し円満な結果をえた。双方はさらに経済、軍事などの代表団を交換することに決定した。

1. スパンドリオ外相は周恩来総理と陳毅副総理兼外交部長に対し、本年4月ジャカルタで行なわれるバンドン会議10周年祝賀式典に参加するようにとのスカルノ大統領の招請を伝えた。周総理と陳毅副総理はこの招請を心より受け入れた。

〔読売（朝）1. 29〕

インドネシア

—— 国家統制の破綻 ——

(1) 外貨取引の一部自由化。

年末には1万～1万2000ルピアにまで高騰したと報ぜられた闇ドル相場は、ここ1～2ヵ月において6000～7000ルピアに持直して来ているといわれている。これは12月中旬に1ドル7500ルピアであった生産奨励証書(SPP)——輸出業者に対して輸出高の20%の割合で自動的に与えられる外貨割当——が2月にいたって4250ルピア程度に持直していることから首肯できることである。かかるルピア相場の持直しは、年末において多額の借款が中国から行われるという噂(3～4億ドル程度)が払まった時にも一時的にみられた現象であるが、今度のルピア相場の持直しは2月1日にはじまる外貨取引の一部自由化に原因しているようである。昨年4月17日における輸出入、物価統制に関する経済法令の改正によって、政府はルピアの為替平価の実質的切上げを行ない、これに伴って予測される輸出の停滞を防止するため、輸出業者に対してはその輸出高の5%という従来の外貨割当に加えて、20%の生産奨励証書の割当を規定した。しかしマレーシア対決にもとづく輸出・生産活動の停滞、米国援助の停止等によって生じた外貨不足は、国内におけるドル為替の投機活動を刺激して、今や何らかの対策が講ぜられなければならない段階に来ていたと思われる。今度の外貨取引の一部自由化は、極度のドル不足の現状からして厳しい外国為替管理が外貨の逃避、投機活動の激化を助長するのみでマイナス効果しかもちえないことを政府が自認したことを明らかにするものである。外貨取引法の改正点は、(1)政府の指定する為替銀行取引業者は外国に銀行勘定を設けることができる。(2)自由保有外貨の種類を拡大する。たとえば輸出産品に関しては外貨取引局(BLLD)——旧貿易外貨局(BDP)——がチェック・プライスを設け、輸出価格がチェック・プライスを超過した場合には、その超過分を従来と異り外貨基金に引渡す必要はなく、輸出業者がこれを自由に保有することができることになった。その他外貨取引局に引渡す必要がなくなった外貨は、(a)外貨取引局が規定する輸入価格以下で輸入した場合にはその節約分の外貨。(b)外国に対するサービスの提供による取得外貨の内、1965年2月9日のBLLD規則第9号に規定する、外貨基金に引渡す必要のない外貨。(c)外国からの外貨による贈与(民間送金その他)。(d)銀行券を含めて外国あるいは国内における保有外貨。(e)その返済が外貨基金に負担をかけない現金借款(例えばP.S借款のごとく、借款の返済を生産物で行う

場合などはこれに該当すると思われる)である。(3)指定業者および為替銀行に対して特定外貨の取引が自由化される。以上の改正によって従来不当な闇値をよびまた外国に逃避していた外貨がかなり自由に流通するようになったことは疑いない。

(2) 国営企業の払下げ

しかしインドネシアのインフレの主要原因が政府の赤字財政にあることは明らかであり、財政負担の軽減、歳入の増加の経済政策が基本的には不可欠の条件である。この意味で、国営企業の払下げ問題、税制の改正は注目すべきである。まず前者についてみると、政府はほとんど全産業部門にわたって大小様々の国営企業を有しているがその内プランテーション、鉱山等少数の例外を除く他の多くは、政府の予算の浪費、経営管理の不手際等と相まって政府の財政負担をぼう張させており、政府は軽工業を中心とする企業の払下げを行うことを決意した。そしてさらにはルピア資金不足(毎年政府紙幣を濫発する政府がルピア資金不足に悩んでいるのは皮肉な現象であるが、政府が支出するルピアはまたたく間に商人達に吸い取られてしまう)によって実行出来ない外国借款によるプロジェクト建設・運営を民間の手にゆだねる結果となっている。

(3) 税法改正

昨年12月に法人税・所得税法が改正された。改正の主眼点は、(1)税収の増加、(2)生産の刺激、(3)徴税手段の簡素化、(4)インフレへの対応にあるとしているが、上記の問題との関連で注目すべきは法人税の改正である。(1)税率。従来の法人税法によると、設立5ヵ年未満で年間利潤が50万ルピア以下の企業は40%、設立5ヵ年以上の企業は40~52.5%の法人税が課せられていたが、改正によってその年間利潤が250万ルピア以下の企業に対する税率は10%に切下げられ、利潤が5億ルピア以上の企業に対してのみ従来の52.5%の税率が課せられることになった。(2)免税。(a)民族資本によって新設された農業、エステート、漁業、牧畜、鉱泉、製造業は生産開始から3ヵ年を最高期限として免除措置をうける。生産分与方式(P.S)にもとづく事業は5ヵ年を最高期限として、生産物による外国借款の返済を行う期間について免税措置をうける。この改正による減税は法人税所得税について50%といわれており、64年において640億ルピアの法人税が半分に切下げられることは民間企業にとって喜ばしいニュースにちがいない。しかし改正はこの生産奨励の側面とあわせて、インフレに対応する税率の設定、あるいは減税によって被課税者が税金を払いやすくし、全体としては税額増収を見込んでいることにも注意すべきである(例へば63年における法人税の申告者は3880件であるが、納税義務者の数は7000におよんでおり滞納、納税忌避が多いことを示している)。上記の3点は、国家統制経済の破綻・民間経済活動の奨励という傾向をある程度うかがわせてくれる。

インドネシア日誌

1965年2月1日

▼ 中国の軍事援助は創作，ス外相——中共訪問を終え31日ジャカルタに帰着したスバンドリオ外相は「インドネシアと中共との新しい“軍事協力”には武器，軍事施設，軍事要員は含まれていない」と述べ，さらに次のように語った。

1. 今回の北京会談では中共のインドネシアにたいする軍事援助の問題は全く討議されなかった。インドネシアにたいする中共の軍事援助は西側の新聞の創作にすぎない。

1. 中共は長い眠りからちょうどさめようとしている巨人だ。東南アジアが安全と平和を欲するなら，同地域のすべての国々にたいして中共と善隣政策で協力するよう要請する。これはわれわれが共産主義を恐れるからではなく，これが適当だからだ。

1. 外国でのインドネシアの威信は非常に高い。外部および内部からインドネシア革命を崩壊させようとする試みは失敗に終わるだろうと確信する。

〔東京（朝）2. 2〕

▼ 訪日なお検討中，ス外相——スバンドリオ外相は，スカルノ大統領に対し，1月の中国，ビルマ，タイ訪問について報告したのち「私の日本訪問は日本政府の招待によるものであるが，なお検討中である」と述べた。〔朝日（朝）2. 2〕

▼ 日・イで経済枢軸を，ス大統領——スカルノ大統領は，河北新報の一副社長との会見で「インドネシアの国連脱退は，米国を含む諸外国との関係に影響しない」との持論を強調，さらに「日本との協力関係は国連脱退により強化されねばならぬと考える」と語った。

同大統領はまた「両国の経済は相互に補う関係にあるため，両国の経済協力は双方の経済強化に役立つ。自分は日本とインドネシアは，アジアにおける経済枢軸になると思う」と述べた。〔朝日（朝）2. 2〕

2月2日

▼ 米，インドネシアの核武装に疑問——米政府当局者は，インドネシア陸軍軍需局長ハルトノ准将の「インドネシアは，現在初の新爆計画を推進しており，10月の3軍記念日には“意外な贈り物”をする」との声明に対し次のように反論した。

インドネシアには核兵器を製造するための能力はないし、それに必要な学術研究など何もやっていない。〔朝日（夕）2. 3〕

▼ 国連事務総長、脱退問題でインドネシアに回答——ウ・タント国連事務総長はインドネシアの国連脱退通告の正式文書に対し慎重な検討を加えてきたが、①国連憲章に脱退規定はないが、加盟国が脱退を望む場合これを認めるほかない。②しかし憲章第2条第6項の規定に基づき、インドネシアは脱退後も憲章の拘束を受ける——との国連本部としての態度を決定、近日中にこれを正式回答としてスカルノ大統領にあてて送ることになった。〔朝日（朝）2. 4〕

▼ 10月に原爆計画で発表か——インドネシアのアンタラ通信が報ずるところによると、陸軍兵器部長のハルトノ准将は同通信に「インドネシアでは最初の原爆の開発のために200人の科学者が働いており、10月の“国防軍デー”に原爆計画に関して“驚くようなニュース”があるはずである」と述べた。ハルトノ准将はこれ以上くわしい言明はしなかったが、昨年12月に「インドネシアは1965年に最初の原爆を爆発させる」と述べたのは同准将である。

インドネシアにはバンドンに米国の援助でつくられた原子炉があり、またジャカルタ西南のセルプノにソ連の援助で2番目の原子炉が建設中である。これらの炉はいずれも原子力の平和利用のためのものといわれる。〔東京（朝）2. 3〕

▼ インドネシア訪問今はムリ、川島副総裁——自民党の川島副総裁は記者会見で次のように語った。

佐藤首相およびスカルノ大統領らからインドネシアを訪問するよう希望されているが、国会がはじまったばかりでもあり、党の外交調査会の考え方も固まっているので、いま訪問するつもりはない。〔読売（朝）2. 3〕

2月3日

▼ 大統領、米国に警告——H. R. 紙はスカルノ大統領の演説を次のように報じている。

大統領はアメリカに対し我々が独自で生きていくことを放置し、決して干渉してはならないと要求し、ベトナムの現状は、アメリカの干渉の結果であると語った。また大統領はかつてアメリカ人協会で、“私はアメリカに対し友好的であるが、アジア諸国におけるアメリカの干渉は好まない”と語ったことを明らかにした。

また大統領はアメリカに干渉を放棄し、アジアの問題をアジア人が解決するまにまかせよと要求し、“従って、ベトナムが共産主義国になることを希望する

ならば彼らの思うままにまかせよ”と演説した。 [H.R. 2. 5]

▼ Kahar Muzakar 射殺さる——1950年以来、スラウェシで反乱活動を続けて来た Kahar Muzakar が射殺された。 [E.N.]

2月4日

▼ 対ソ関係で大統領演説——ソビエトとの国交成立15周年記念式典でスカルノ大統領は次のように演説した。

私にとってソビエトとの友好関係は35年以上にもなる。すなわち私がマルクス、エンゲルス、レーニンの教義を学び始めて以来、私はソビエト国民の闘争に共鳴して来た。なぜならマルクス・レーニン主義の指導こそ、私にとって唯一の感化力であったからだ。したがってこの友好関係は消滅することのない唯一の友好関係である。 [H.R. 2. 6]

2月5日

▼ 周中国首相、4月10日に訪伊——信頼すべき筋が明らかにしたところによると周恩来中国首相と陳毅副首相兼外相は4月10日にインドネシアを訪問する見込み。

[東京(朝) 2. 6]

▼ ス外相、国連憲章改正で声明——スバンドリオ外相はつぎの声明を発表した。

1. 国連憲章改正についてのドゴール仏大統領の示唆はそれ自体はりっぱなものである。しかしそれは革命の進行している現代世界の要求を満たすものとはいえない。

1. したがって国連憲章を改正するためのいかなる試みがなされるにせよ、それはドゴール大統領の示唆したような5大国の旗のもとで独占的に行なわれるべきではない。それには新興国の役割りと経験がより重要であり、新興国を含めるものでなければならない。 [東京(朝) 2. 6]

▼ 青年戦線、内閣改造を要求——青年戦線南スマトラ支部はこのほど、Murba党を禁止し、NASAKOM 枢軸の内閣を組閣し、スカルノ擁護組織(BPS)に加盟の新聞雑誌を禁止し、同組織の加盟員をすべての国家機関から追放せよという声明を発表した。 [H.R.]

2月6日

▼ 新興国会議の開催準備命令、ス大統領——アンタラ通信はスカルノ大統領が新興国会議(CONEFO)をジャカルタで開く準備をするよう命令、会議の場所としてジャカルタ郊外のアジア競技場を指定したと伝えた。

同通信は CONFEO 開催の日時については何も触れていない。〔朝日（朝）2. 7〕

▼ 中共借款は5万ドル——ジャカルタの経済消息筋が明らかにしたところによると、最近北京で調印された中国・インドネシア借款協定の額は結局5000万ドルで返済条件は8年据え置き、10年の延べ払い、無利子というきわめて寛大なものである。〔東京（朝）2. 8〕

▼ B.I 紙に発禁措置——Achmadi 情報相は暫定的に、Berita Indonesia, Berita Indonesia Sport & Film, Harian Indonesia Barn の三紙を発行禁止すると発表した。

同命令にもとづき、9日陸軍は B. I 紙の経営権を掌握し、今後同紙を Berita Yudha という名前で発行することに決定した。〔H.R. 2. 9〕

▼ 日立造船でイ国向けタンカー進水——日立造船で建造中のインドネシアの国营石油開発社向けタンカー「ウーチン号」が進水した。同船は昨年5月同国から受注した4隻の第1船で、1万重量トン、全長135メートル、幅19.4メートル、深さ9.15メートル、最大速力12.8ノット、船価約7億円。6月15日に完成予定。

〔東京（朝）2. 7〕

▼ 西カリマンタンで衣食不足——E. N. 紙との特別記者会見で西カリマンタンのある高官は同地方の衣食不足をうったえ、次のような事実を指摘した。

例えば最近2ヵ月間に同地方に入った食糧は5000トンであるが、これは1ヵ月に必要な追加量であって、1万トンの貯蔵量は必要である。また月に800トン必要な塩の貯えも底をついている。さらに月1000トン必要なセメントはこの2ヵ月に437トンしか入って来ていない。この原因は投機業者の活動と輸送船の下足によるものである。

〔E. N.〕

2月7日

▼ 中国と軍事条約——ニューヨーク・ヘラルドトリビューン紙が伝えるところによれば、スバンドリオ外相は昨年12月9日、インドネシア国連代表部で同国外交官に対し「インドネシアはマレーシアに対抗するため中国と軍事条約を結び、マレーシアを両国間で分割することに同意した」と述べたといわれる。

同紙によると、同外相は本格的なマレーシア攻撃が本年末までに行なわれるかも知れないことを強く示唆したという。〔朝日（朝）2. 8〕

2月9日

▼ Azahari・スバンドリオ会談——北カリマンタン統一国家首相 A. M. Azahari は

ジャカルタでスバンドリオ外相と1時間にわたって会談した。会談後の記者会見で Azahari 首相は、会談は北カリマンタン闘争のみでなく、最近におけるアジアアフリカの主要な事件についても話合ったと語った。〔The Indonesian Herald 2. 10〕

▼ PKI, アメリカ大統領に抗議文——共産党中央委議長アイディットは、最近におけるアメリカの北ベトナム攻撃に抗議する抗議文をアメリカ大統領に送った。

〔H.R. 2. 9〕

▼ 国営企業の払下げ問題で砂糖農園一般指導機関反対の意向——砂糖国営農園一般指導機関 (BPU-PPN Gula) の中央経営管理委員会 (Dewan Perusahaan Pusat) の Bambang Murtijoso 委員は、国営企業の払下げ問題について記者会見で次のように語った。

国営企業が当面している全ての困難にも拘わらず、これが国営企業の民間払下げの口実となってはならない。農園株式会社 (PT Perkebunan) の私企業化は後退的な措置であり、経営あるいは理事者の構成を改善することこそが必要であり革命の柱である労働者、農民をこれに参加させることが必要である。〔E.N.〕

2月10日

▼ ス外相、訪ソか——スバンドリオ外相は11日ジャカルタを出発、東京に向かうが、未確認情報によると、同外相は14日に東京訪問を終えたあとモスクワを訪問するとみられる。

〔毎日(朝) 2. 11〕

▼ 国営ゴム農園、リアウ島の住民ゴムの買付け強化——リアウ島嶼地方の輸出を増加させるため、リアウ国営農園 Tandjung Pinang 支部は住民ゴムの買付けを活性化している。

同地方は現在毎月1000トン以上のゴムを生産しているが、上記の国営農園はこの内500トンのゴムを買付け直接友好国に輸出することを考えている。

また同国営農園はほとんどリアウ全島に散在していた旧マレーシア系の農園を管理している。

〔E.N.〕

2月11日

▼ ス外相ら、東京に出発——スバンドリオ外相を団長とする訪日使節団一行15人は、ジャカルタを出発、空路東京へ向った。

スバンドリオ外相は出発に先立ち「東京では東南アジア、とくにマレーシア問題を討議することになる。インドネシアの立場には変りはなく、閣僚級、大使級を問わず、いつでも前提条件なしに交渉にはいる用意がある」と語った。〔朝日(夕)〕

▼ H. R 紙, Malik 商相を批難——H.R. 紙は社説の中で, Malik 商相がマレーシアのラーマン首相に接近しあるいは和解しようとしているという外国の報道をとりあげ, かかる行為はトロッキスト分子がいかに凋落したかを示すものであると述べた。 [H.R.]

▼ ス大統領, 労働者集会で演説——スカルノ大統領は, ジャカルタで開かれた国連脱退支持の労働者集会で, 概要次のように演説した。

1. インドネシアは英帝国主義の軍事的脅しを恐れない。我々は戦争をするために国連を脱退したのではないが, 攻撃されれば我々は粉砕する。インドネシアは東南アジアで最大の軍隊を有しており, また2100万の義勇軍を有している。さらにもし必要となれば労働者, 農民を武装化する。

1. ILO からの脱退を指令する。 [H.R. 2. 12]

▼ 国営商社の改組難行する——国営商社の再編成にともない新国営商社の経営陣は任命されたが, その後の再編成は仲々進まず, 現在のところ新しい名称が採用されたにとどまっている。当面している最とも困難な問題は, 旧から新国営商社への職員配置換えの問題である。その結果再編が難行する一方, 再編に着手した8月以来旧国営商社の活動も停滞している。

例えば64年における各商社の活動を63年と比較すると次のとおりである。

	1963年 (1～8月)	1964年 (1～8月)
Tri Bhakti	600.7	603.649
Fadjar Bhakti	278.9	242.194
Djaja Bhakti	333.6	133.737
Aneka Bhakti	318.9	162.295
Budi Bhakti	246.9	156.444
Marga Bhakti	371.5	80.575
Sedjati Bhakti	3.1	25.346
	2253.6	1404.241

(単位: 100万ルピア, FOB 価格 1ルピア=1 US \$) [E.N.]

2月12日

▼ 佐藤・スバンドリオ会談——佐藤首相とス外相との会談は, 首相官邸で行なわれ, また川島氏との会談がこれに先立って行なわれた。

首相との会談には日本側から橋本官房長官, 黄田外務次官, インドネシア側からハルソノ駐日大使が同席した。

なお、佐藤首相とス外相との会談後、橋本官房長官は会談の模様を次のように述べた。

1. (マレーシア紛争について) スバンドリオ外相は「インドネシアは平和的解決を希望している。調停4ヵ国の決定に従うとの方針には変りはない」と述べたあと「佐藤首相はアジア外交に積極的であり、この紛争に対しても首相に期待するところは大きい」とインドネシア側の態度を説明した。

これに対し首相は「マレーシア、インドネシア両国に親交のある日本としては1日も早く両国間に平和的關係が確立することを望んで止まない。日本はできる限りのことはしたいが、今は具体的なことはいえない」と述べ、続けて「アジアの平和と繁栄を念願している自分としては、関係方面と十分連絡して、善処したいと考えている」と伝えた。

1. (川島自民党副総裁のインドネシア派遣について) 佐藤首相は「日本としては川島氏の派遣も考えているが、いまの状態では意味がないのではないか、政府としては川島氏が行けるような状態をインドネシア側も作ってほしい」と要望した。

1. マレーシア紛争の根本解決をいまはかることは困難であり、日本政府としては、いま直ちに調停にはいるというところまでは考えていないが、そういう調停ができる情勢をつくるようインドネシアをはじめ関係国が努力してほしいし、またこれには日本政府もできる限り協力するというのが首相の考えだ。

1. またこの日の佐藤・スバンドリオ会談では両国の経済交流を積極的に進めることやアジア・アフリカ会議の開催問題なども話合った。
また川島副総裁はス外相と会談のあと次のよう語った。

1. マレーシア紛争問題については、インドネシア側には日本が斡旋役になることに異存のないことがはっきりした。

1. とくにこの場合、インドネシアは条件をつけないということなので、前回4ヵ国調停委員会が失敗する理由となったインドネシアの「ゲリラ撤退問題」はいまの段階ではむづかしい問題ではなくなったと思う。〔朝日(朝)2. 13〕

▼ **Malik 商相、マレーシアと和解工作**——Bintang Timur 紙が報ずるところによると、Adam Malik 商相は、Mohammad Mustaza という駐日マレーシア大使の友人を使って、クアラルンプールに和平文書を届け、個人的に和解工作を行なっている。
〔H.R.〕

▼ **年金支払いに規制措置**——歳出、歳入、監査相 Moh. Hassan は省令 No. PKN

1-2-7 によって、年金支給中央局監督委員会を設置し、同局の組織、行政技術、監督、人事等を指導監督することを決定した。〔E.N. 2. 16〕

2月13日

▼ス外相、特別記者会見——スバンドリオ外相は、泰朝日新聞外報部長と約50分にわたり特別会見した。同外相はこの会見で①国連がインドネシアの主張する新興国の意思を反映するような国際機関になることを期待する。しかしもし時間をかけても改善されなければ、別の国際組織を考えることもありうるが、今は考えていない。②インドネシアはマレーシアそのものに反対しているのではなく、それがマニラ協定に違反して作られたことを非難しているのだ。③四国調停委に中国が加わらないことは明言できる。調停は現状維持で開始されるべきだ。④インドネシアの非同盟はくずれない。中国と軍事同盟を結ぶつもりはないし、武器も購入していない。⑤アジアの問題はアジア人同士で解決すべきで、それ以外の外国勢力が介入すれば必ず事態は悪化する。そのいい例がインドシナだ、などの見解を明らかにした〔朝日（朝）2. 14〕

▼ス外相、中国との友好関係を強調——スバンドリオ外相は、外務省に椎名外相をたずね会談した。会談にはスイート外務次官、ハルソノ駐日大使、黄田外務次官らが同席した。

スバンドリオ外相はこの会談のなかでかさねてインドネシアはマレーシア紛争の解決を望んでおり、4ヵ国調停委員会の設置を歓迎するとのべた。また同外相は中国との関係について「中国に勤勉な6億を越える民衆がおり、イデオロギーをぬきにして将来隆々たる国になろう。インドネシアとしてはこのような中国とイデオロギーを離れて友好関係をつくっていくべきだと考える」と述べた。〔朝日（夕）〕

▼学生団体、米大使館に抗議文——インドネシア学生団体連合（PPMI）は米大使館に代表を送り、南ベトナムおよび東南アジアからの米軍撤退、北ベトナム攻撃の即時中止を含む抗議文を手渡し、もしこの要求が無視された場合には、インドネシアの学生はさらに大きな行動を行う用意があることを伝えた。〔H.R.〕

▼肥料買付けで、日本と本格交渉——日本化学肥料業界はさきに肥料買い付けのため訪日したプディバクチ貿易公団のナビール・ハラハップ氏と同国向け輸出商談について本格交渉にはいる。

ナ氏はこれまでの段階で一年または半年延べ払いの条件を提示しているほか、商談関係者に対し硫酸8万トン、硫酸リン安5000トンを買付けする意向といわれる。

これに対し業界側は現在、韓国、中共など大口市場向けでさえすべて現金決済を

原則に契約をとり決めていることから、インドネシア向けにだけ延べ払い条件を認めることには問題があるとして強い難色を示しており、今後、同交渉は難航が予想される。
〔日経（朝）〕

2月14日

▼ス外相、共同記者会見——来日中のスバンドリオ外相は共同記者会見し、マレーシア紛争、ベトナム問題、国連の改組、中国との関係などについてインドネシアの考えを明らかにした。

この中で同外相は①インドネシアはマレーシア紛争解決の前提条件としてゲリラを撤退させることは考えていない。②国連改組に関するドゴール仏大統領の提案には原則的に賛成する。③ベトナム問題の解決はアジア人の手にまかせるべきであるなどの見解を述べた。
〔朝日（夕）〕

▼米国の破壊活動——ニューデリーの雑誌、main stream の報道によると、アメリカ映画協会 (AMPAI) 会長 William Palmer は CIA の局員であり、その任務は若干の新聞社と協同してインドネシア陸軍の内部に分裂を起し、親米政権を樹立させることである。
〔H.R.〕

2月15日

▼北スマトラの米国企業接收さる——北スマトラの GOBSII, SOBSI, KBM, Sarbumusi, SKBI, RKS 等の労働組合からなる共同活動委員会は、アメリカの侵略に対するベトナム人民の闘争を支持して、北スマトラにおける若干の米国系企業を接收した。

接收された企業は、① Dalok Merangir, Wingfoot Labuhan Batu における Goodyear 社所有の農園、② Serbangan Asahan, Sungai Baleh, Kuala Piasa Asahan, Gurach Batu Asahan における P. T. USRSP 社所有の農園および Bunut Asahan における同社の工場、Kisaran における事務所、③ Kuala Gunung, Huta-padang における Hawaiian Sumatra Plantation 所有の農園、④ Brastagi および Prapat における Goodyear 社および P. T. USRSP 社の輸出事務所および P. T. USRSP 社所有のバンガローである。

接收に際して発表された声明によれば、15日以降上記の諸企業は PNN Tanip という名称で国営農園となる。

また16日共同活動委員会は北スマトラの五者会議 (Pantjatunggal) に代表を送り協議した結果、同会議は活動司令部の接收措置を承認し、この結果生じる諸問題は

北スマトラ地方政府および五者会議が処理することに決定した。また今度の措置については、ただちに中央政府に報告し、政府の態度が決定するまで活動司令部と地方政府は、接收企業の生産の維持、治安、職員の生命の保障、財産の管理等の保障に当ることを決定した。

さらに同事件とは別に、15日 SBLG 労働連合傘下の電力、ガス労働組合は、今後米国および英国領事館に電力、ガスを供給しないことを決定、また S.B.K.A., S.B. Postel 労働連傘下の鉄道、郵便労組は両領事館に対し電話のとりつき郵便送付の停止を決定している。〔E.N. 2. 18〕

H.R.紙によると接收農園の面積は、6万4325ヘクタールである。〔H.R. 2. 18〕

▼ **ジャカルタのデモ隊、USIS 事務所を占拠**——ジャカルタで青年、学生からなるデモ隊がアメリカの北ベトナム攻撃を理由に USIS の建物を占拠した。一方国民戦線本部では2万5000人の大衆集会が行われた。

同集会は決議文を採択して、(1)米国企業の全面接收、(2)国民戦線の決議にもとづく、労働者農民の武装化、(3)ベトナム人民の闘争を支持する大衆活動の組織化を政府に要請した。〔H.R. 2. 16〕

▼ **メダン、スラバヤ2市でデモ**——メダン市、スラバヤ市においてそれぞれ数千人、数万人のデモ、大衆集会が行われ、アメリカの北ベトナム攻撃に抗議し、アメリカ資本の接收を政府に要求した。〔H.R. 2. 18〕

2月16日

▼ **ス外相、パキスタン訪問**——スバンドリオ外相はパキスタン政府首脳と両国間の外交、通商関係討議のためジャカルタからカラチに着いた。〔朝日（朝）2. 18〕

2月17日

▼ **パキスタン、カンボジアも国連脱退か**——アンタラ通信は北京電として「北京の外交筋によると、パキスタンとカンボジアはインドネシアの措置にならい、国連を脱退する模様だ」と報じ、さらに次のように伝えている。

パキスタン、カンボジア両国は現在の国連機構に不満を表明している。北京の外交筋は、スバンドリオ外相のカンボジア、パキスタンを含む海外旅行からみて、カンボジア、パキスタン両国が結局、国連を脱退するものと推測している。同外交筋では来月行われる予定のアユブ・カーン・パキスタン大統領の訪中もこの推測と結びつけている。〔朝日（朝）2. 18〕

▼ **日本、70億円の延払い輸出調印**——インドネシア公共事業・動力省はジャカル

タの電気事業を抜本的に改善するため、タンジョン・プリオクの火力発電所建設に必要な電気機械設備を、日本から延払いで輸入する契約に調印した。

日本側の主契約社は住友商事で、機械設備のメーカーは三菱重工などの3社。発電機は7万5000キロワット二基計15万キロワットで、同国全発電力の3分の1をまかなうインドネシア最大の発電所となる。建設のための機械設備類総額1970万ドル（約70億円）の返済条件は頭金10%、3年すえ置き、7年均等払い、利率5%で、ほぼインドネシア側の主張をのんだ形になった。

契約は日本政府の承認後はじめて発効するが、インドネシア側は3ヵ月後に着工3年以内に完成を目ざしている。

今回の火力発電プラント輸出は、これまで欧州メーカーの独占市場だったインドネシアに、日本が国際入札（昨年7月）でシーメンスなど強力な競争相手を押えて進出したこと、日本のこの種プラント輸出の規模としては最大級のものであることが注目されている。〔朝日（朝）2. 18〕

2月18日

▼ Medan 市の USIS, 青年団体に占拠——アンタラ通信によると、メダン市の米国文化情報局事務所は北スマトラの青年戦線に接收され、北スマトラ五者会議に引渡された。〔H.R. 2. 22〕

▼ SOBSI, 米企業接收で大統領に電報——インドネシア労働組合中央組織（SOBSI）は15日における米国系企業の接收を全面的に支持する電報を大統領に送った。〔E.N.〕

2月19日

▼ 農園相, 米企業接收措置に賛意——現在ジャルカタに滞在中の北スマトラ・アメリカ・ベルギー帝国主義粉碎活動委員会の代表団長 Duana はアンタラとの記者会見で次のように語った。

代表団は Sutomo 労相と Frans Seda 農園相と会見し、北スマトラでの米企業への接收について報告した。労相は反米闘争の労働者の意識を理解し高く評価すると語り、労働者の活動が接收のみに止まることなく、生産を促進し、生産手段をサボタージュから保護するよう希望した。Frans Seda 農園相もまた労働者の活動を高く評価し、中央政府がすみやかに決定をくだすよう努力することを保障してくれた。〔E.N.〕

2月20日

▼ **ス外相、帰国**——スバンドリオ外相は日本、カンボジア、パキスタン三国歴訪を終えてジャカルタに帰着、記者団に「マレーシア紛争について私はすべての事実を日本、パキスタン両国に説明した。紛争の調停に乗り出すかどうかは両国の決定する問題だ」と語った。〔東京（朝）2. 21〕

▼ **アイディット、外資問題で日本大使と会談**——共産党中央委議長は斎藤日本大使と同党中央委本部で会談したが、同大使は、(1)マレーシアに対する同党の態度、(2)外国資本に対する同党の態度、(3)同党は真に国民の利益を代表する政党であるかどうかの3点について、アイディットに解答を求めた。これに対してアイディットは①マレーシア問題の解決は、北カリマンタン統一国家の承認を条件とすること。そうすれば、共産党は問題の平和的解決に反対しない、②外国資本に関して共産党は外国資本には反対しないが、外国資本の投資には強く反対する。我々が受入れることができるのは、プロダクション・シェアリングにもとづく外国借款である。③についてインドネシア共産党はインドネシア国家の目的と人民の利益を全ての点で優先して考えている、同党は他のいかなる共産党からも干渉をうけない独立独歩の党であると語った。〔H.R. 2. 22〕

2月22日

▼ **P. K. I., Saleh 副首相を批難**——共産党機関紙ハリアン・ラヤットは民族企業家協議会 (BAMUNAS) に関する Saleh 第3副首相の演説に対し、「Chairul Saleh 副首相の声明」と題する社説の中で概略次のように批難した。

我々は去る土曜日（20日）の Karyawan 紙に掲載された Saleh 第三副首相の声明に非常に驚いている。報道によれば同副首相は、BAMUNAS が経済君主および官僚資本家の住家となっていると広言する共産党の批難や言葉を恐れてはならないと命令し、BAMUNAS は腐敗してはいない、経済君主などという言葉はくそくらえと語った。

まず PKI は BAMUNAS が経済君主、官僚資本家の巣窟となっていると批難したことはかってない。また経済君主という言葉も PKI から出たものではなく、スバンドリオ副首相が言い始めた言葉であり、今では全国民的な支持を受けている。

第三副首相はまた次のように語っている。“経済宣言を実施する際には具体的な実行が必要なのである。単に構想だけを提示のみであってはならない。私は構想にあきあきしている” もちろん実施するのが必要なことは当然だが、その実施は経済宣言の実施でなければならない。経済宣言が未だ達成されていないのに、

例へば Saleh 副首相のように“新しい政治経済”構想をだすものがある時、このことはいっそう強調されなければならない。 [H.R.]

2月24日

▼ ハルソノ・川島会談——自民党の川島副総裁は、ハルソノ駐日インドネシア大使を招いて、マレーシア紛争に対する日本の調停問題などについて約1時間にわたり懇談し、インドネシア側の態度をたじた。会談では、まず川島副総裁が「日本がマレーシア紛争の調停に積極的な姿勢を示しているのは、米国やウ・タント国連事務総長に依頼されたからではなく、東南アジアの平和と繁栄のためには早期解決が必要であり、それには日本が調停役として適当であると自主的に考えたからである。日本としては、4月にラーマン・マレーシア首相が来日するので、それまでに一応の構想を固めておきたい」と述べつぎの点で、インドネシア側の考えをたじた。

1. さきにインドネシアのスバンドリオ外相が来日した際、マレーシア紛争について佐藤首相に対し「日本があっせんすれば、インドネシアは4ヵ国調停委員会の開催と、その調停に無条件に応ずる」といったが“無条件”とはどのようなことか。

1. インドネシアはマレーシア紛争の平和解決を望んでいるというが、その真意はどうか。

1. フィリピン、マレーシア、インドネシアの関係3ヵ国の平和維持についてスカルノ大統領の基本的な考え方を聞きたい。

これに対して、ハルソノ大使はつぎのように答えた。

1. 昨年のインドネシア、マレーシア、フィリピン各国による東京会談では、“ゲリラ撤退問題”で意見がまとまらず、4ヵ国調停委員会は実現できなかった。しかし、今回は4ヵ国調停委の開会と、その調停についてインドネシアは何の条件もつけない。文字どおり“無条件”で従う。

1. インドネシアは、マレーシア紛争の平和解決を熱望しており、日本が再びこの問題についてインドネシアに特使を派遣することを期待する。

1. 私は、25日にインドネシアに帰り、スカルノ大統領に川島氏の意向をよく伝える。

1. 4月25日から3日間、ジャカルタとバンドンで第1回AA会議10周年式典を開くことになっており、AA 20ヵ国の元首または総理が出席することになっているので、日本からも佐藤首相に出席してほしい。

インドネシア

1. インドネシアは国際収支の改善と貿易振興をはかるため、近く国際貿易省を新設する予定だが、その出先機関として「中央センター」を東京に設ける予定である。初代所長は私が兼任することとなろうが、よろしく協力を願いたい。

これに対して川島氏は「佐藤首相の出席は、国会開会中でもあり、困難だと思うがよく相談したい」と答えた。

▼ 米国企業接收、スバンドリオ副首相賛意——北スマトラ・アメリカ・ベルギー帝国主義紛争活動司令部の代表と会談したスバンドリオ第1副首相は、去る15日における同司令部の米国農園の接收に対し、謝意を表明すると共に、労働者の行為を高く評価した。 [H.R.]

▼ 21紙の新聞が発行停止——Achmadi 情報相は、スカルノ主義擁護組織 (BPS) に関係のあった新聞21紙 (ジャカルタで11紙、メダン市で10紙) を発行停止処分にすることを決定した。

停止処分を受けた新聞名は次のとおりである。

Merdaka, Warta Berita, Karyawan, Garuda, Semesta, Berita Indonesia, Revolusioner, Indonesian Observer, Mingguan BI—Sport dan Film, Gelora Minggu, Suluh Minggu (以上ジャカルタ)

Indonesia Baru, Bintang Indonesia, Tjerdas Baru, Mimbar Umum, Waspada, Duta Minggu, Suluh Massa, Mimbar Teruna, Genta Revolusi, Warta SOKSI, Resopim (以上メダン市) [H.R. 2. 25]

2月25日

▼ 正式にユネスコ脱退——国連教育科学文化機関 (ユネスコ) は、インドネシアが同機関を正式に脱退したと発表した。 [朝日 (朝) 2. 26]

2月26日

▼ 米国、関係改善を希望——米国務省のスポークスマンは、記者会見で「米国はインドネシアとの関係の改善を望んでいる。インドネシアは最近閉鎖した米国の3つの図書館を米国の手に返すべきだ」と語った。

また同スポークスマンは、インドネシア政府が26日北スマトラのゴム園を接收したとの報道について質問されたのに対し「国務省はまだ正式の通知を受けていない」と述べた。 [朝日 (夕) 2. 27]

▲ 政府、米国系農園の管理化決定——Dwikora 閣僚幹部会は、インドネシアにおけるアメリカ農園企業を、所有権を侵害することなく政府の管理化におくことを決

定した。政令の全文は次のとおり。

1. インドネシア国民の革命の高揚、自力更生の原則を遂行しようとする国民の望みと能力に留意し

2. 生産状態とその維持に留意し

3. アメリカ合衆国企業の所有権に留意し、下記の通り決定する。

I アメリカ合衆国企業をその所有権を縮少することなく、インドネシア共和国政府の管理下におくことを決定する。

II 管理を行なうに当って、インドネシア政府は企業の円滑的経営を全面的に保障する。

III この任務を遂行するに当って、インドネシア政府は、同政府に全面的に責任を負う経営審査委員会に補佐されるインドネシア民族からなる新経営陣を任命する。

IV 企業の所有者は企業の生産および管理の円滑的運用のために、政府に対し必要な援助を与える義務を有する。

V 企業の円滑的経営と生産の増強を監督するために、五者会議 (Pantja Tunggal)、労働者、農民、専門家から構成される上級管理委員会をただちに設置する。

VI インドネシア政府と企業所有者との間の関係および責任は両者間の協定にもとづいて決定される。

VII 本令に規定されない事項は今後の法令で決定する。 [E.N. 2. 27]

▼ スバンドリオ副首相、メダン市で演説——北スマトラ共産党地方支部会議の閉会日、メダン市で1万5000人の大衆集会がおこなわれ、スバンドリオ第1副首相、国民戦線事務総長 Sudibio、共産党中央委副議長 Njoto らが出席した。

スバンドリオ副首相の演説の概要は次の通り：政府は北スマトラの労働者による米国企業の接收を承認し、ここに政府が米国企業の接收を行なう。米国上院議員が対イ援助の中止をうるさく要求し、米国政府は本当に援助を中止した。インドネシア国民は今や憤激している。私は国民の代表者として国民の要求(米国企業の接收)を充す権利を有する。 [H.R. 2. 27]

▼ 輸出保有外貨の使用に期限設定——政府筋の情報によると、政府は開発に必要な諸物資の輸入を円滑化するため、民間輸出業者が保有する輸出保有外貨の有効期限を短縮する規則の制定を考えている。同規則が制定されれば、輸出保有外貨による物資の輸入期限は1965年4月30日までとなろう。もし期限内に輸入が行なわれなければ輸出保有外貨は政府の所有となる。 [E.N.]

2月27日

▼ 政府, USISの活動停止も要求——インドネシア政府は北スマトラにある全米国系ゴム会社の資産を接収したが, 同日のアンタラ通信によれば, 同政府は同国駐在の米文化情報局 (USIS) の活動停止をも要求している。 [毎日 (朝) 2. 28]

▼ PKI 北スマトラ支部, 国営石油企業から米人追放を要求——北スマトラ共産党支部第5回会議第3日目の会議は, Pangkalan Berandan における国営石油会社 Permina から米国人職員の追放を要求する電報を大統領に送った。 [H.R.]

2月28日

▼ 国民党, Murba 党の非合法化要請——国民党西部ジャワ支部長 E. Dachjar は, 大統領に対し Murba 党の非合法化措置をとるよう望んでいると語った。

[E.N. 3. 1]

インドネシア日誌

1965年3月1日

▼ ス大統領、カンボジアに出発——スカルノ大統領とスバンドリオ外相はカンボジアに出発した。出発直前記者会見で、スバンドリオ外相は、大統領のカンボジア訪問はシハヌーク・カンボジア元首の緊急な招待に答えるものであると語った。

[H.R. 3. 2]

3月2日

▼ カンボジア訪問のス大統領演説——カンボジア訪問中のスカルノ大統領はシハヌーク元首の晩食会で、インドネシアとカンボジア国民は同じ闘争の朋友であり、両国の革命は世界革命の一部で共に同一の基盤に立脚するものであると演説した。

[H.R. 3. 4]

▼ N. Y. Times 記者、中部ジャワ共産党書記と会見——共産党中部ジャワ書記局は2月27日の N. Y. Times 記者と同地区の共産党書記長 Rewang との会見の内容を次のように発表した。

政治状況について、Rewang は現在人民はいたるところでマレーシア新植民地計画を粉砕するために二大命令(Dwikora)の実施を強加しており、マレーシアに兵員を増強しつつあるイギリス帝国主義分子と対決し、またマレーシアを援助しコンゴ、南北ベトナムに侵略を行っているアメリカ帝国主義を粉砕する決意をかためている。

また、共産党が総選挙以来継続して発展をとげているかという質問に対して Rewang は、共産党は発展しつづけているが共産党だけがそうなのではない。日毎に凋落しているのは反 manipol 主義者あるいは偽 manipol 主義者のみである。政党間にはむしろ競争があるが、競争の目標は manipol であってインドネシア革命の総合的計画をよりよく実現するための競争である。かかる競争においては、manipol 政党のどれも傷つけられることはない。

NASAKOM を軸とする民族的統一は、各地方の政党の一致した声明によって強化されたボゴール宣言以来次第に強化されている。中部ジャワにおいては全国民的問題の外に、地方政府と政党、大衆団体の協力の基礎をなす国家計画あるいは地方独自の利益に立脚した地方開発の問題がある。

農地改革について Rewang は、記者の提起した印象に反論して、共産党は農地改革の早期解決を希望しており、改革を遅らしているのは他の政党であると語った。またさらに共産党が改革の早期解決を望んでいるのは勿論であるが、他の manipol 政党、manipol 主義者も同様である。ボゴール宣言もまた農地二法の実施強化に対する政党の決意を表明しており、地主と反革命分子が改革を妨害している。共産党は農地二法の実施のための闘争において農民に助力するばかりでなく、食糧生産の増加に助力し、労働者の経済困難を克服するための生産増強に助力すると、以上のように語った。〔H.R.〕

▼ Tg. priok 港暫定的に閉港——2月25日から15日間外国船の Tg. priok 入港が禁止された原因を Ali Sadikin 海運相は次のように説明した。

同港を閉港した目的は、輸入物資が他の諸港に陸上げされるようにするためである。同港の現在の荷上げ能力は、従来の1日3～4トンから8～10トンに増加しているが、それでも外国から到着した船は荷上げがすむまで10日あまりも停泊しなければならない状態である。

最近における海運は Tg. priok 中心となっているけれども、物資によっては Semarang, Surabaya, Makasar の各港に陸上げすべきものも多い。これらの各港は荷上げ能力のそれぞれ20%, 40%, 20%しか稼動していない。〔B.N. 3. 3〕

▼ Sriwidjaja 肥料工場の生産設備拡張計画——Palembang の Sriwidjaja 肥料工場の尿素肥料年間生産能力は10万トンであるが、東洋綿花からの2500万ドルの借款によってこれを20万トンの設備能力に増加させる計画が進められている。

〔B.N. 3. 3〕

3月3日

▼ ス大統領、プノンペンで演説——スカルノ大統領はプノンペンにおける6万人の大衆集会で次のように演説した。

新興勢力が行っている革命は、必ず成功し帝国主義勢力を打破することができる。アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、社会主義国および資本主義国の進歩勢力の国民の数は25億人にのぼっている。この25億が結束するとき帝国主義分子がいかにして我々を服従させることができようか。コンゴ、南ベトナムその他の地に起っているものはインドネシア、カンボジア、中国その他新興勢力が存在する所にはすべて感知される。我々はたえず前進しよう。我々はすでに共通のローガン（ローガン）を有している。前進せよ、決して後退するな。〔H.R. 3. 5〕

3月4日

▼ ス大統領、インドシナ人民会議で演説——スカルノ大統領はインドシナ人民会議で45分間にわたって次のような演説を行なった。

インドシナ人民会議は非常に大きな歴史的意義をもつばかりでなく、アジアの歴史において最っとも重要な意義をもつ出来事の一つである。この会議は、新植民地主義国、アジア地域外の諸国、過去数十年にわたって世界で権威をふるった諸国が現代世界の経験によって粉碎されたことを証明している。

大統領はこの他、帝国主義、植民地主義の性格、破壊活動の戦術を暴露し、帝国主義はいまだ死滅しておらず、かつての被支配国を再び支配しようと努力していると言明した。 [H.R. 3. 6]

▼ ス大統領帰国——カンボジア訪問を終えたスカルノ大統領は、スバンドリオ外相、Jusuf Muda Dalam、最高諮問会議議員 A. M. Dassad の随員と共に帰国した。

[Ant. 3. 5]

3月5日

▼ 米国 USIA の閉鎖決定——アメリカ情報センターの Rowan 長官は、米国はインドネシアにおけるすべての USIA 図書館を閉鎖し全職員を直ちに帰国させると語った。 [Ant.]

▼ 米国、対イ関係を再検討——米国政府は最近の両国関係に影響を与えたいくつかの事件にともない、対イ関係を根本的に再検討中である。米政府は4日にはインドネシアにおける米国情報センターの活動停止を決定している。

また国務省はインドネシアにおける米国ゴム企業の地位が不確定であることを認め、同省の Robert Mcloskey は、インドネシア政府の政令はイ国政府とアメリカ人所有者との関係を双務協定で決定することを定めているが、ジャカルタで討議される協定の中でインドネシアが何を提案するかは、国務省も会社も知らないと言った。 [Ant. 3. 7]

▼ アイディット、BAMUNAS 代表と会談——BAMUNAS の代表団が共産党中央委事務局にアイディットを訪問し、BAMUNAS 第1回中央会議の諸決定について了承を求めた。代表団はの中で、manipol 主義企業家は国営企業およびプロジェクトを私企業化しようとする要求は持っていないこと、またもし国営プロジェクトの私企業化に道をあけるような政令が存在するとしても、これは政府が外国から輸入し放置したままになっている機械・設備が存在するという事実から眺めなければならないことなどを説明した。

これに対しアイディット中央委議長は、もし共産党が国営企業、プロジェクトの

私企業化に関する政令を批判するとしても、この批判は私企業家一般に対するものではなく、政府内の官僚資本家に対するものである、共産党は国家経済部門の強化のために闘争しているが、これは全民族私企業を死滅させるためではないことを理解する必要があると語った。〔H.R. 3. 9〕

3月6日

▼ス大統領、A.A. イスラム会議で演説——Bandungで開催されたアジア、アフリカ、イスラム会議開会式で、スカルノ大統領は、AA諸国の全国民は共同の理想を達成し、帝国主義、植民地主義を粉砕するために戦闘的勢力を統合しなければならないと語った。〔H.R. 3. 8〕

3月7日

▼HMI, PWI大会にテロ行為——Malangで開催されたインドネシア、ジャーナリスト協会(PWI)第19回大会会場、イスラム学生連盟(HMI)の指導する約100名の学生団が投石や椅子の投込みをおこない7名が重軽傷を負った。〔H.R. 3. 9〕

3月9日

▼PWI本部、Malang事件で大統領に電報——ジャカルタのジャーナリスト協会中央理事会は、Malangにおけるテロ事件で大統領に電報を送り、大統領が反革命分子によるテロ行為を中止させる構置をとるよう要請した。〔H.R.〕

▼ラスク、対イ援助で発言——ラスク米国務長官は上院外交委員会で、対イ援助にふれ、同国向けの技術援助計画を目下再検討中である、アメリカはインドネシア政府がとっているいくつかの政策や措置について同国政府と食い違いをみせている現状では新年度に技術援助を供与する基盤があるかどうかは疑がわしいと語った。

〔読売(朝) 3. 10〕

▼蘭大使、Njotoと会談——オランダ大使 E. L. C. Schiff は Njoto 国務相を訪問し、インドネシアとの貿易、学術協力の拡大に関するオランダ政府の希望を伝えたこれに対し Njoto 国務相は、もし両国が相互に主権の尊重、相互利益の原則に立てば、これらの可能性は開かれていると語った。〔H.R. 3. 9〕

▼ス大統領、SARBUMUSI 会議で演説——スカルノ大統領は Istora における SARBUMUSI 会議閉会式の演説でマレーシア問題にふれ、もしラーマンが条件を持ちだすなら交渉には応じられない。マレーシア紛争の平和的解決の方法は、(1)ラーマンがマニラ協定に立ち帰るか、(2)AA 4 ヶ国調停委についてのマカパガル提案を受諾するかとの二者があると語った。〔H.R. 3. 10〕

▼ **ス外相、貿易の再編成を強調**——外国貿易管括権の商業省から外務省への移管に伴ない商業省で行われた移管式で、スバンドリオ外相は、外国貿易はこの瞬間から革命の手段、新植民地主義分子に対する対決の手段とならなければならないと演説した。

この管括権の移管は、2月10日の大統領令 (keputusan) 第40号にもとづいて行なわれたものである。 [H.R. 3. 10]

▼ **1月の徴税高**——国税庁の発表によると、1月の全インドネシアの徴税高は、76億6275万2000ルピアで、内訳は下記の通りである。 [B.N. 3. 10]

売上高税	28億2057万9000ルピア
所得税+給与税	16億3603万6000 "
法人税	22億1723万8000 "
その他の税	346万8000 "
その他の歳入	2億7364万 "

▼ **西部ジャワに対する紡績糸の割当て**——民間機械紡績同種企業組織本部は、西部ジャワに対する紡績糸の割当て量を次のように発表した。

西部ジャワに対する紡績糸割当て量 (中国産)	1991こり
TPA pandang への送付分	—) 98 "
	1893 "
西部ジャワへの輸送ずみ分	—) 1837 "
西部ジャワへの未輸送分 (注)	56 "
(註) 西部ジャワへの未輸送分の内訳	
Aneka Veem によって輸送手続中	17こり
Aneka Veem の倉庫に保管中	5 "
Marga Bhakti "	21 "
Budi Bhakti "	+) 13 "

[E.N.]

3月10日

▼ **ス大統領、テレビ会見**——読売テレビの東南アジア取材班 (班長、橋本文男・読売テレビ報道部長) はスカルノ大統領と会見、席上大統領は「ラーマン・マレーシア首相が5月に訪日するさい、私も東京で同首相と会談する用意がある」とのべた。

大統領の発言要旨次のとおり。

1. マレーシア問題解決については、ラーマン首相とどこでも会見する用意がある。たとえばクアラルンプール、バンコク、東京、ジャカルタなど、場所は選

ばない。5月1日にラーマン首相が東京に行くときももちろん同地で会見する用意がある。

1. 4ヵ国調停会議開催についてゲリラの撤退など軍事的条件には応じられない。しかし4ヵ国会議が開かれたときはその決定に従う。

1. インドネシアが共産主義の影響下の国になることは絶対にない。

1. 一部でいわれるアジアの中立国家連合をつくる意思はない。しかし新興国を含めた世界的組織はつくりたい。第2回アジア・アフリカ会議にはぜひ日本の首相の出席を希望する。
〔読売(朝) 3. 11〕

▼ ス外相、KOTRAR 会議後の記者会見——スバンドリオ外相は革命機構再編司令部(KOTRAR) 会議終了後の記者会見で次のように語った。

会議では、malang 事件も含めて“スカルノ主義擁護組織(BPS)”の解散に関する今後の措置を討議した。KOTRAR は近い内に BPS に加盟した団体に対する措置を決めるのに必要な資料を集めるため同司令部の代表を地方に送ることにしている。
〔H.R. 3. 11〕

▼ アイディット、青年協議会で演説——アイディット共産党中央委議は、インドネシア青年協議会(PPI) の TAVIP 教課課程で次のような演説を行なった。

(1) 人民大衆は現状に満足せず、生活向上のための変革を欲している。PPI はかかる革命状況に自己を適合させなければならない。

(1) HMI は Masjumi 党の解散と同時に解散されているべきはずのものである。

(1) 一方的行動に反対するものは反革命である。なぜならば革命とはどれも一方的行動だからである。我々は農地二法に反対する地主の反動的行動に対抗する一方的行動を支持しなければならない。

(1) NASAKOM に同意しながら共産主義に反対するものは、疑善者である。

(1) アメリカのマレーシアに対する積極的援助に対して、より積極的な反米闘争で報いなければならない。

(1) モスクワにおけるAA諸国の学生の反米デモを支持する。〔H.R. 3. 12〕

▼ 紡績糸1万こり、Tjirebon から倉出し——国営商社 Aneka Niaga 所有の紡績糸(香港・中国産) 1万1089こりが Tjirebon 港の倉庫から倉出しされている。同紡績糸は20番手糸3069こり、30番手糸1182こり、40番手糸988こり、42番手糸5850こりでBandung, Sukabumi, Purwakarta, Tjimahi, Bogor, Tjirebonの国営紡績会社ATMに輸送されるものである。
〔E.N.〕

▼ 1月の関税収入——税関局長 Suharnomoは1月における関税収入を131億5089

万9027,39ルピアと発表した。

内訳通のとおり。

輸入税	37億7583万9112.95ルピア	
Bea Stat. Masuk	2万485.55	"
輸出税	195万4677.60	"
特別課徴金 (H.P.N)	28億5456万6102.57	"
SWI	1億1980万9830.40	"
酒税	71万4962.一	"
入港税 (pajak masuk)	22万8041.00	"
Tjukai Alk. Sulingan term SWI	240万8043.69	"
Tjukai biar term SWI	1657万3744.一	"
タバコ税	53億6370万1846.48	"
砂糖税	4507万6414.83	"
輸入許可税	1億936万3777.25	"
その他の収入	4億3055万4765.28	"
倉庫貸料	205.50	"
物資重量税	388.20	"
奢侈品附加税	4億3011万584.19	" [E.N.]

3月11日

▼ 石油労組、米国系全石油企業の接収を要求——マレーシアに対するアメリカの武器援助に関連して、中央石油労働者行動連盟は、共同声明を発表し、政府が Stanvac, Caltex, Pan American 等の全アメリカ系石油企業を接収するよう要求した。 [H.R.]

3月12日

▼ 世界博、インドネシア館閉鎖——スカルノ大統領は、ニューヨークの世界博覧会のインドネシア館の閉鎖を指令した。今回の措置は、アメリカのマレーシアに対する軍事援助決定に報復として行なわれた。 [読売(朝) 3. 13]

▼ 金日成首相、訪イ予定——北朝鮮の金日成(キム・イルソン)首相が4月初めインドネシアを公式訪問し同月18日から開く第1回 AA(アジア・アフリカ)会議(バンドン会議)10周年記念式典に出席すると発表した。

(注) 同式典には中国の周恩来総理とカンボジアのシアヌーク元首の出席がすでに発表されているのをはじめ、60ヵ国から2000人の出席が見込まれている。

3月13日

▼ 共産党機関紙 *Harian Rakjat* はモスクワにおける国際共産党会議のコミュニケについて下記のような社説を發表した。

現在において世界の人民の第1の敵が、ジョンソン政権に代表されるアメリカ帝国主義であることは明白である。またアメリカとの和解理論あるいは実践が破産したことも明白である。モスクワ会議は全世界の人民とアメリカ帝国主義との衝突が尖鋭化した特別事態の中で行なわれた。しかし声明によって何が批判されただろうか？ 声明はアメリカ帝国主義をアメリカ軍国主義分子に力点をおいて批判した。声明はジョンソン政権を具体的には批判しなかった。もしモスクワにおける学生の反米デモに対する不幸な弾圧が起らなかったならば、これは不注意あるいは不ゆきとどきとみることもできたであろうが。

声明はさらに“1957年と1960年における会合において決定された各党間の関係規範を忠実に実行する”と明言している。この表明は非常に良いものである。しかしこれは、過去において不当な扱いを受けたアルバニア労働党との関係正常化および一宣言および声明における共同意見に従がって—“ユーゴスラヴィア共産主義者同盟”との関係断絶とを意味するものでなければならない。“同盟”は1957年、1960年のモスクワ宣言および声明によって原則的に全面的に批判された現代修正主義、帝国主義の手先という現在における日和見主義の結集体である。

声明はまた会議参加者が非友好的で同朋党を侮蔑する公開論争を中止することに意見の一致をみたと表明している。これはもし論争が友好的で侮蔑的なものでないならば、会議が公開論争に同意することを意味しているのだろうか。もしそうであれば結構なことである。しかしもしいかなる公開論争も同意されないとすれば、我々は不可能なことには同意できないことを表明したい。なぜならば、労働者の階級闘争内部にあるいは各国内部に日和見主義が存在する限り、論争は必ず存在するものであり、何ものによっても阻止されることはできない。また声明が論争の中止に同意しても、新聞、ラジオ、テレビ論争等々で実際にそれが証明されない限り、まったく無意味である。

我々が上に述べたことは、声明に対する多くの意見の内ほんのわずかにすぎない。共産党、労働党の国際会議は、十分な準備と全員が出席するという保障なしに行うことはできない。国際会議はまったく新しい基礎の上に立つものでなければならず、多くの党が同意しない会議を開催してはならない。（抜粋）〔H.R.〕

▼ ス副首相, Baperki 9 週年記念式で演説——スバンドリオ第 1 副首相は, Baperki 9 周年記念式典で次のように演説した。

インドネシア革命において, 中国系の子孫は決して少数者ではない。すべてのインドネシア人はその出身地を問わず, 我々の革命において同一の国民性を形成している。我々は我々の民族的統一を破壊しようとする反革命分子の活動に対して, 部族感情, 諸宗教, 土着のあるいは非土着の言葉で対抗しなければならない。
[H.R. 3. 15]

▼ 国営ゴム農園の生産商増加——ゴムの国営農園一般指導機関 (BPU-PPN) は, 1964 年の国営ゴム農園の生産実績について次のように発表した。

1964 年の国営農園のゴム生産高は 10 万 1791 トンで 1963 年に比べ 12.6% の生産増となった。農園面積は 19 万 5693.08 ヘクタールでこの内ゴムを生産する農園面積は 15 万 6871.39 ヘクタールであった。また同年には 9709 ヘクタールの植換えを行ったが, 1965 年には 1 万 3126 ヘクタールの植換えを計画している。

ゴムの市場については, 政府対政府の契約による社会主義国向輸出が 3 万 9838 トン, その他の国へ 2 万 3613 トン, 国内の工業需要向販売が 2 万 7507 トンであった。
[E.N.]

3 月 16 日

▼ バンドン会議記念式典, 60 カ国が参加予定——第 1 回 AA 会議記念式典運営司令部の Legowo 書記長は, 4 月 19 日に予定される同記念式典には 60 カ国が参加する予定であると語った。
[H.R.]

▼ メダン市で 9 政党の共同決議——メダン市の 9 政党は次のような共同決議を行った。

今こそ政府は内閣, 国民評議会, BAMUNAS, その他の国家機関に巣食う経済君主どもを追放すべき時である。

現在の Dwikara 内閣を解散し, Gotong Rojong 内閣を組閣すべきである。

[H.R.]

3 月 17 日

▼ 農園協議会の開催——17 日から 22 日まで農園省は, 全インドネシアにおける私企業農園と地方自治体農園との協議会を開催する予定であるが, これに先立って, 協議会運営委員長は記者会で次のように語った。

ジャワ, マドゥラにおいてコンセッションにもとづく農園の面積は 63 万 1561 ヘ

クタール、外領における面積は128万267ヘクタールにのぼりこれは全土地利用面積の6.3%にあたる。このうち生産的に使用されている土地面積は80万～100万ヘクタールで、生産的に使用されていない残余土地面積はジャワ・マドゥラで約25万ヘクタール、外領で40万ヘクタールである。政府の所有する農園数は467、私企業農園が649、非米英系外国農園が43である。上記の80万～100万ヘクタールの農園面積は政府と私企業（外国農園を含む）にほぼ半分づつ所有されている。農園が年間に獲得する外貨は約80億ルピアで国家保有外貨の25%を占め、農業部門の外貨獲得高の40%を占める。国営農園に働く労働者は75万人、農園全体では150万人に達している。〔E.N.〕

3月18日

▼ Sungai Gerong の Stanvac 接收——SOBSI, Sarbumusi, Kesatuan Buruh Marhaenis 等の支持をうけて、Sungai Gerong の石油労働者活動同盟 (KABM) は、同地の Stanvac 石油会社を接收した。〔E.N.〕

3月20日

▼ 全外国石油企業接收——スカルノ大統領は全外国石油企業を政府の管理統制下におくと発表した。この発表は Chairul Saleh 第3副首相によって行なわれたが、すでに19日には P. T. Stanvac Indonesia Pusat (Merdeka Selatan 通り), P. T. Caltex Pasifik Indonesia Pusat (Kebonsirih 通り), P. T. Stanvac Indonesia (Tandjung Priok) の各会社が、石油労働者活動司令部 (KABM) に加盟の労働組合によって接收されている。〔H.R.〕

▼ 外国石油企業経営陣、政府に召喚——政府は Caltex, Stanvac, Shell 三社の経営陣を召喚し、政府のとった石油政策に関する決定について意見を求めた。外国石油企業の政府による暫定的管理統制を定めたこの決定は、国民の自警と忍耐を促進させるためのもので、石油企業の所有権には影響をもつものではない。

政府はこの召喚に際して次のようなことを明らかにした。

石油労働者の要求による接收行動は、マレーシア粉砕という全国民的闘争の枠内における政治的経済的社会的措置である。この要求は現在の強化されたインドネシア革命の段階に適応し合致するものである。政府は外国石油企業経営陣が石油の生産・流通・輸送の維持に関する協力理解を要請する。石油問題に関する政府決定をうまく実行することが将来の協力関係に影響する。また国民に対しては特にバンドン会議10周年記念式典を前にして、現在の緊張状態に油をそそぐよう

な挑発行為に対する国民の自警心を維持するよう要請する。

[Indonesian Herald 3. 22]

3月21日

▼ **ス外相、中国大使と会談**——スバンドリオ外相は Yao Chung-ming 中国外相と会談しバンドン会議第10周年記念式典の諸問題について意見を交換した。会談後の記者会見で同外相は、記念式典の招待状についても討議したと語った。

[Indonesian Herald]

3月23日

▼ **新聞8紙に発行停止と処分**——さきに行われた新聞21紙の発行停止につづいて Achmadi 情報相は省令第27号-SK-M/1965によって、さらに下記の8紙の発行停止処分を発表した。

(1) Mingguan Film (ジャカルタ), (2) Pembangunan, (3) Waspada Taruna (週刊), (4) Mingguan Film, (5) Siaran Minggu, (6) Sjarahan Minggu (以上メダン), (7) Aman Makmur (パダン), (8) Pos Minggu (中部ジャワ)

[E.N. 3. 24]

▼ **政府の米買付け計画**——全インドネシア精米業者連盟 (GAPSI) および農業生産協同組合 (Koperta) 協議会運営委員会委員長 A. Soetrisno Soedomo は1965/1966年の政府米買付けを討議する同協議会の開会式で次のように語った。

1964年8月17日における米の輸入停止に関する大統領演説は1965年から効力を持つであろう。今年から我々は、国内の生産と粳の集荷に頼らなければならない粳の計画集荷量は種々の原因（特に政府の価格が生産農民の要求に合致しない）によって、達成されていない。1964年における市場価格による食糧の買付けは、買付けが遅れたため達成されず、120万トンの米の輸入が必要となった。1965年における食糧買付け計画は、米50万トン、トウモロコシ25万トン、タピオカ1万トン、サゴ5000トンであるが、この計画が達成されるか否かは、必要な時期に買付け資金が十分に用意されるかどうかにかかっている。今年は中央政府買付けに1500億ルピア、地方政府買付けに500億ルピアが必要と考えられる。

[B.N. 3. 24]

▼ **日本、原油輸入増加を検討**——インドネシア政府の米国系国際石油会社の管理権接收の動きから同国の日本向け原油の直接売り込みが注目されているが、三菱石油は早ければ今月中にも東京で同国ペルタミン公社とジュリー原油を年間約40万ト

インドネシア

ン長期輸入する方針を固めており、これが実現すればインドネシアからの原油直買の第1号となる。同国からは年間500万トンを上回る量を輸入しているが、北スマトラ石油開発協力の開発分の約40万トンを除けばいずれもカルテックスなど国際石油会社を経て輸入している。最近になって三菱石油の動きのほか「ファーイースト・オイル・トレーディング・カンパニー」（代表小笠公韶氏）がわが国の石油精製会社に対して原油を売り込もうとしているなどの動きもあり、今後、同国とわが国の原油の直接取引は活発になるとみられている。

三菱石油とペルタミン公社との原油取引は、三菱がジュリー原油の供給を米カルテックスから断われたあと、ペルタミン側から寄せられたもので、ペルタミンはカルテックスの開発しているジュリー原油の2割を利権料として保有しておりこれを三菱向けに販売しようというわけ。原油価格はカルテックスのFOB（積み出し港本船渡し）価格よりやや割高となっている。

三菱がカルテックスとの取引当時より割高でもなおインドネシア側からジュリー原油を買い付けようとしているのは、同原油がパラフィン系の重質原油でいおう含有率が低く、分解原料油としてすぐれているためだが、同社のように米英系の提携会社でインドネシアに油田をもたないため、これまで同国の原油輸入がむずかしかった石油精製会社にとってこれで輸入する道が開かれたことになった。

インドネシアの産油量は年間2600万トンあり、このうちペルタミンなどの公社開発分（同250万トン）を差し引いた国際石油会社開発分は2350万トンとみられている。インドネシア政府が当面、日本向けに輸出できるのは国際石油会社開発分の2割、460万トン相当だが、実際にはここからさらに国内消費分などを差し引くので、輸出可能量は270万～280万トンといわれている。

日本側としてはジュリー原油のように油質のすぐれているものについてはかなりの関心を示しているが、①価格が他の原油に比べ割高である、②原油生産が国際石油会社の所管からインドネシア側に移された場合の供給不安——などの問題点もあるので慎重な向もある。

〔日経（朝）〕

▼ 外国貿易担当相に Achmad Jusuf——外務/対外経済関係/外国貿易相 Subandrio は、外国貿易担当相に Achmad Jusuf 准将を任命した。〔B.N. 3. 26〕

3月24日

▼ 日本、砂糖調査団を派遣予定——三井物産、丸紅飯田、兼松商事の三商社は、近くジャワに砂糖調査団を送り、2億5000万ドルにのぼる旧砂糖プラント復旧計画を検討することになっている。同三社は昨年にも調査団を派遣し、ジャワにおける

54の砂糖プラントの内ほとんどは40年以上の老朽施設であることを確認している。この復旧計画は今のところオランダが4プラントを引受け、日本は残りの50プラントを各500万ドルで引受けることになっている。日本の計画では復旧を4期に分け第1期では5500万ドルで12のプラント（三商社各4プラントづつの受持ち）を復旧し、第2期には機械類（動力設備、ディーゼル機関車、蒸発機）を設置する。ただしインドネシアは機械類の支払いを生産分与方式(Production Sharing)の形態で行う。返済率は一部を東京の海外経済協力基金が決定する。また同基金は取引業者に臨時金融を行う義務を有する。一案によれば生産分与方式にもとづく返済高は年間2万トンと3ヵ年で支払うことになっている。 [Indonesian Herald, 3. 26]

▼日本から2億ドルの借款——Harsono駐日大使はAntjal Projectのための発電機、Sriwidjaja肥料工場(Palembang)の拡張施設、鉄道車両、船舶等の購入費2億ドルを日本から借款することが取決められたと言明した。また同大使は日・イ経済関係にふれて次のように語った。

1964年（1月～11月）の対日貿易は2214万7000ドルの出超（63年は378万ドルの出超、62年は2417万6000ドルの入超）となった。品目別にみるとたとえば、生産分与方式にもとづくニッケル輸出は極めて満足すべきものであり、木材と原油輸出は両国貿易に多大の貢献をなした。また天然ゴムの輸出は1964年1月～11月で3万1688トンに達し日本のゴム輸入の25.7%を占めた。 [Indonesian Herald]

▼アイディット、鉱工業会議で演説——アイディット共産党中央委議長は鉱工業省管轄下の国営企業理事会で概要次のように演説した。

1. 我々は国営企業の多くが利益を上げず、中には国家に損失を与えるものもあることを知っている。しかしだからといって、国営企業組織を疑がうことは社会主義を疑がうことである。最近における国営企業の私企業化あるいは国営企業の軽視は、社会主義を破壊するものである。国営企業あるいは国家経済部門における官僚主義には、奨励金による競争の原理を導入することによってのみ対抗することができる。

1. 8ヵ年計画におけるAプロジェクトの資金をBプロジェクトから獲得するという資金調達方法は好ましくない。Bプロジェクトの実施は外国との協力を得てはじめて可能であり、もし外国が協力を望まない場合にはBプロジェクトはもとよりAプロジェクトも崩壊してしまふ。またかかる資金調達の方法は自力更生の原則に違反するものである。 [H.R. 3. 27]

3月25日

▼ **Good Year 社** 接收——Chairul Saleh 第3副首相は、20日に労働組合が接收した Good Year タイヤ工場 (Bogor) を政府の管理統制下におくと発表した。

[H.R.]

▼ **ス大統領、Marhaenist 幹部に演説**——国民党の Marhaenist 幹部教化課程でスカルノ大統領は次のように演説した。

来月開催されるバンドン会議第10周年記念式典における新興勢力指導者の会合は、旧勢力に対する闘争において新興勢力の団結を強化するためのものである。植民地主義・帝国主義国家は孤立して存在しているのではない。かれらは世界にまたがる一つなぎの鎖りを形成しており、それぞれが長い鎖りの一節である。

[Indonesian Herald, 3. 26]

3月26日

▼ **Saleh 副首相、石油問題で発言**——Chairul Saleh 第3副首相は、外国石油企業暫定管理委員会の任命式で次のように語った。

これらの石油企業の所有権の問題は問題の要点ではなく、問題は生産の円滑的維持の重要性という観点からみなければならない。

委員会の指針は、(1)革命への合致、(2)国防への合致、(3)マレーシア粉砕闘争への合致、(4)国民の福祉への合致でなければならない。

外国石油会社の経営陣については、政府はかれらの助力、理解、協力を得て、外国石油企業との今後の協力関係がいかなる形態をとるかを決定する。

委員会の構成は次のとおり。

(1) Caltex: ・委員長 Sukotjo (Pertamin)—現在海外旅行中につき、Trisula (Pertamin) が代行する。・副委員長 Harsono (国営石油ガス会社社長—DMGB)
・委員 Tahya (Caltex), D. Juzar (Caltex), Mufti Djafar (Marhaenist労働組合)

(2) Stanvac: ○委員長 (Permina), ○副委員長 Sjarif A. Lubis (DMGB),
○委員 S. Sumiradiredjo (Stanvac), J. Sumitramihardja (Stanvac), Slamet Widjaja (Perbun Sobsi), AD Siregar (Serbumusi)

(3) Shell: ○委員長 St. Assin (Permigan), ○副委員長 SB Pulungan (DMGB), ○委員 F. Werbata (Shell), Singgih Sudarso (Shell), B. Alwi (SBMSI)

[Indonesian Herald, 3. 26]

▼ **中国経済使節団、Suharto と会談**——訪イ中の中国経済使節団は、国家開発計画相 Suharto と会談した。会談ではインドネシアの開発プロジェクト、両国の経済開発に関する情報の交換に関する討議が行われた。

[Indonesian Herald]

3月27日

▼ス副首相、私企業に関して言明——スバンドリオ第1副首相は、もし国営企業の経営が失敗すれば、経営を私企業家の手にゆだねることを政府はちゅうちょしないと語った。

この言明はジャカルタとその周辺の軽工業視察の際に行われたものである。

[Indonesian Herald]

▼Saleh 副首相、石油問題で言明——Chairul Saleh 第3副首相は Antata 通信との記者会見で、東京において行われたインドネシアと外国石油企業との契約はいぜん有効であると語った。しかしつづいて今後の両者関係の発展はインドネシア国民の革命が頂点に達している現状に合わせなければならないとつけ加えた。また同副首相は外国経営陣に対しかれらの協力と助力しだいで政府はかれらがインドネシアにおいて事業活動を行なうに適しているかどうかを決定すると語ったと伝えられている。

[Indonesian Herald]

3月29日

▼川島・ハルソノ会談——自民党の川島副総裁は、インドネシア大使館でハルソノ駐日大使と第1回 AA会議10周年記念式典、マレーシア紛争問題などについて意見を交換した。

川島氏としては、この会談でインドネシア紛争問題に対する態度を確かめた上で同氏のAA 会議記念式典への出席問題に結論を出す考えだったが、30日にさらに佐藤首相、三木幹事長らと協議し、最終的態度を決めることになった。

ハルソノ大使との会談には、来日中のウイシタ国務相（AA 会議記念式典担当）も同席、同式典のスケジュールを説明するとともに、佐藤首相が1日だけでも式典に出席してほしいと要請した。

川島氏は「国会の関係上むずかしいが、一応伝えてみる」と答えた。しかし、国会審議の関係で、首相の出席はほとんど不可能なので、結局、川島氏が首相特使として出席することになる。

マレーシア紛争問題については、ハルソノ大使は「スカルノ大統領はこの問題の平和的解決に熱意をもっており、関係4カ国会議が開かれることを強く希望する」という態度を伝えた。しかし川島氏が期待したインドネシア、フィリピン、マレーシア三国間の恒久的平和体制についてのスカルノ構想およびタイの仲介工作の経緯などについてふれなかった。

川島氏は

インドネシア

1. 5月初旬にマレーシアのラーマン首相が来日するので、この問題について十分話し合う。

2. 必要ならその前にマレーシアに特使を派遣することがあるかもしれないとのべた。〔読売（朝）3. 30〕

3月30日

▼ AA 会談記念式典に川島氏派遣——佐藤首相は政府、自民党首脳会談で、同党の川島副総裁を4月、インドネシアで行われる第1回アジア・アフリカ会議（バンドン会議）10周年記念式典に首相代理特派大使として派遣することをきめた。

川島氏には大野前駐英大使および福田篤泰、山口喜久一郎、池田正之輔、秋田大助氏ら4代議員と参院議員一人、外務省から後宮アジア局長らが同行、一行は4月14日に出発、約1週間インドネシアに滞在する。

なお川島氏は帰途バンコクに立寄り、マレーシア紛争解決についてタイ国首脳の協力を求める予定である。〔朝日（夕）〕

▼ 中・イ経済協力協定調印——中国との間に経済協力協定が調印され、この中で基礎鉱工業省、国民工業省、海運省、漁業省に属する諸プロジェクトに関して合意をみた。

また Madiun および Makasar の紡績工場建設にに関する協定が調印された。同協定は1961年に3000万ドルの借款で建設された Padang と Bandjaran (Bandung) の紡績工場につづくものである。〔H.R. 3. 31〕

3月31日

▼ 来年から輸入国営化——スカルノ大統領は、協同組合全国協議会代表との会合で来年からはすべての輸入業務は政府が行ない、民間企業は政府が直接指導する生産輸出業者となると言明した。〔H.R.〕

付 録 I

Ekonomi Nasional 社説（3月25日）

▼ 銀行法の一部改正——民間銀行の監督に関する政令第1号/1955は、政令第19号/1964年によって下記の通り改正された。同政令は1964年5月2日現在をもって発効する。

第1条

信用業務に対する規制に関する政令第1号/1955年は、本令の諸規定にていしよくする部分が改正される。

第2条

(1) 本令の発効後、一般銀行の設立は、当該銀行が2500万ルピア以上の資本を有しかつ政令第1号およびあるいは本令の規定する一般的条件を充足する場合にのみ許可される。

(2) 現在までに与えられた一般銀行業務を行う永続許可は、本令の発効後暫定許可として規定される。

(3) 本条の第(2)項に該当する銀行は、本条第(1)項の規定にしたがうべく、本令の発効時から1年以内に支払い資本金を増資しなければならない。但し、民間銀行担当相が別途規定する場合を除く。銀行業務を行うための永続許可は、当該銀行が上記の規定を充足した後に与えられる。

第3条

(1) 第2条に該当する一般銀行の設立は、インドネシア人あるいはインドネシアの法規にもとづいて設立された法人およびその株式がインドネシア人に所有される場合にのみ許可される。

(2) 本条の第(2)項に該当する銀行が発効する株券は記名株のみとする。

(3) 本条の第(1)、(2)項の規定を未だ充足しない一般銀行は、本令の発効後6ヵ月以内に同規定を充足させる義務がある。

(4) 株式の移転はインドネシア銀行の承認を得て行わなければならない。

第4条

インドネシアの現行法規にもとづいて設立されても、株券の所有に関して第3条第(1)項を充足していない銀行は、第3条第(3)項に従って上記の諸条件を充足しないかぎり、外国銀行と規定される。当該銀行に対しては、外国銀行に関する諸規定

インドネシア

が適用される。

第5条

民間銀行担当相は、本令の諸規定の実施および政府政策の実施において一般銀行の資本管理および民間銀行の監督に必要なすべての措置を実施する権限を有する。

第6条

もし民間銀行の監督のために必要と認められる場合には、民間銀行担当相は民間貯蓄銀行の設立にとって必要と考えられる諸条件および諸規定を決定することができる。

第7条

本令は裁可の日をもって発効する。

[E.N.]

付 録 II

Indonesian Herald 社説（3月25日）

ジョンソン大統領の特使

アメリカの老練外交官であるバンカー大使がスカルノ大統領に対するジョンソン大統領特使としてインドネシアに到着しようとしている。以前のうわさと異ってハンカ・トビ使は特使としての任務をもっており、退任するはずのジョーンズ大使の後任では。すでに大使を派遣している政府の長官に対する特別使節として大統領特使を派遣することは近代外交の通例になっている。バンカー特使の場合、かれのインドネシアにおける任務は、いわばジョーンズ大使の頭越しにジョンソン大統領の見解をスカルノ大統領に伝えることであろう。しかしこのことはインドネシアにおけるジョーンズ大使の行為に対するジョンソン大統領の不興の表明と解釈することはできない。

ジョーンズ大使自身、インドネシアへのバンカー派遣を心から勧迎すると語ったと伝えられている。またさらにジョーンズ大使は米・伊関係の検討において大統領特使に加担するであろう。バンカー大使の派遣が有意義であると語ることはそれが控え目な表現であってありふれた表現である。インドネシアと米国との関係は両国が外交関係に入って以来最悪の事態である。我々はバンカー大使の派遣をジャカルタ・ワシントン間の関係を大所高所から見ようとする努力と解釈することができる。いかなる国からの外交官でもたびたび派遣された国の事情や考え方に深入りしすぎることがある。当該国の状態に対するかれらのなれすぎは、時に留保をもって評価されねばならな

い。

しかしバンカー氏のような大統領特使はかかる批難のまとなるはずはない。彼はかつてわずかの間もインドネシアの事柄に深いかかわりをもったことはない。それどころか彼はインドネシア人にとっては見知らぬ人以上に離れた存在である。彼はインドネシアとオランダとの間の長い困難な紛争の国連調停員として働いたことがある。バンカー大使の助力で両国は平和的解決を達成した。我々が知るように、ジョンソン大統領は悪化する状況に関する知識を拡げる一方、インドネシアとアメリカとの関係の現状についてさらに追加資料を獲得することを望んでいる。両国の当面する諸状況をかんがみると、我々はこれがアメリカとインドネシアに現在の難局からの突破口を与える最後の機会であるかもしれないということができる。

今度の特使派遣を機会に、我々はインドネシアがアメリカそのものに反対しあるいは敵対しているのではないということを強調して指摘したい。我々は真の独立と国家の尊厳のために闘っているインドネシアおよび他の諸国に対するアメリカの政策の諸表明に反対しているのである。アメリカが新興国の範ちゅう内のあるいは外のアジア・アフリカ諸国に対して行っていることは、それ自体ジャカルタとワシントンとの両国関係にはねかえることはさけられない。事実我々の見解の相違は我々が考えるように新しい世界に関する相互の理解に集中している。アメリカはアメリカの世紀というイメージの中で新しい世界を求めようとしているように我々には思われる。インドネシアはすべての国々および国民が政治的、経済的、文化的、軍事的分野で外国支配から束縛されずに生きることができる新しい世界を建設するために努力している。アメリカは“永久革命”の発祥地と自称することに誇りをもっているが、インドネシアも自国を同じ見方でみている。さらにインドネシアは自国を人類が経験したすべての革命の最後のたいまつ持ちとさえ考えている。バンカー大使はインドネシアにおいてこの二つの革命に関して長い集中的な問答に入ることになる。インドネシアとアメリカとの間の相違は実際的実践的を通り越してしまった。両国の指導者は我々を遠く引離している見解の相違の根原を発見するために努力しなければならない。

結論的に言えば、我々はジョンソン大統領の特使であるバンカー大使を歓迎する。2年程前、かれはインドネシアとオランダとの不安定な関係に終止符を打つことに助力をした。我々はかれがインドネシアとアメリカとの関係のこれ以上の悪化を救済することができることを希望している。

[Indonesian Herald 3. 25]

インドネシア

1. マレーシア問題

ベトナム戦争の激化はインドネシアの国内政治にも影響を及ぼしつつある。

高まる反米気運の中で共産党の指導する労働組合は従来の反米運動においてなしえなかったアメリカ系農園・石油会社の接收をついに行った(3月)。政府もついにこれを容れてこれら企業の政府管理にふみきった。北スマトラのメダン市における共産党地方大会に出席したスバンドリオ第1副首相は米国企業接收を行った労働者の愛国的行動をほめたたえた。バンカー米特使は両国関係のこれ以上の悪化を防ぐためジョンソン親書をたずさえて訪伊したが石油企業の接收、マレーシア紛争、ベトナム問題等で共通の理解には達しなかった模様である。15日に発表された両国共同声明ではわずかに①援助継続の原則に立って援助を再検討すること②平和部隊の引上げが述べられているにすぎない。

一方17日から開かれたAA会議10周年記念式典には中国、北朝鮮、ベトナム、カンボジア等は元首、首相を派遣し、スカルノを始めとする各国代表の演説はベトナム問題に集中した。この時日本から川島特使がマレーシア問題調停の任務を兼ねて派遣されたことは時宜にかなったものとはいえなかった。スカルノは式典で「インドネシア革命は世界革命の一部にすぎず、世界の他の人民の革命と結合しなければ成功しないものなのである」と演説した。今や第2回AA会議をひかえたインドネシアにとって第1義的な関心は、中国と共に反帝反植民地主義闘争にAA諸国を叫合することである。スカルノにとってマレーシアに対するあいまいな妥協は国内的国際的に許されなくなっている。一時は5月上旬に行なわれるかにみえたスカルノ・ラーマン会談は、撃合いの中止を前提とするもので(4月21日川島談)、この段階でインドネシアの承認しうるところではなかった。スカルノの5月訪日拒否はAbdulgani声明(4月28日)のように「フットボール見学のラーマンにスカルノが会いに行くことに対する国民の反対」という面子の問題あるいはNASAKOM代表の訪日反対(特に共産党は強く反対したといわれているが)によるものだけではあるまい。タイは記念式典のベトナム問題マレーシア問題に対する急進的空氣に反対して代表団を引上げたが、日本も同様に困難な立場に立たされようとしている。もし第2回AA会議前にマレーシア紛争平和解決へのある程度の糸口を見出しインドネシアを軟化させてマレーシアを会議に参加させようとする日本の意図が6月上旬までに成功しないとすれば、日本とインドネシアとの関係は極めて憂慮すべきことになる可能性がある。インドネシア共産党は最近

インドネシア

次第に反日的態度を示し始め、日本の独占資本は政治的にはマレーシアの味方であり、マレーシア平和交渉はマレーシアの第2回AA会議参加の切符をわたすものであるとして警戒を呼びかけている。

2. 政策転換 (Banting Stir)

11日スカルノ大統領は国民諮問会議で政治演説を行い、経済の面で自力更生と外国援助依存からの脱却を強調した。この線にそってすでに具体的に実施されつつあるものを見るとまず①輸出の増強、輸入の制限、輸入国営化がある。輸出の増強について大統領は輸出6億ドルの達成を命令し、輸入の国営化については来年度から実施すると声明して、従来の国営商社9社を6社に統合しその業務を特化することになっている。②開発予算作成を大統領の監督下におく。61年に始まった8ヵ年計画において、外貨資金需要を要するBプロジェクトの実施成果はほとんど皆無の状態である。これは外国の直接投資が禁止されている上、PS方式による外国との提携事業が不活発なためである。またさらに外資を前提とするBプロジェクトの存在が共産党の攻撃の目標となっているため、政府は開発計画の再検討に乗りだしたものである。③国営企業を財政源となしその経営の誤りを正す。開発計画において国営企業収益の55%は開発資金に組込まれることになっている。ところが年度事業報告さえ提出する企業はまれであって、農園 鉱山等をのぞく多くの企業においては予算の食つぶしと汚職が一般化しているため、最近では企業の独立採算性がさげられるようになった。大統領演説の全体を通じての印象は、共産党が最近要求して来たことがかなり容れられている点である。したがって今後問題になるのは政府が今まで（特に63年以後）国民の総力を動員するという名目で育成しようとして来た私企業の役割の帰すうの問題である。たとえば政府のきもいりで設置された民族私企業家協議会 (BAMUNAS) は払下げ国営企業の受入れ機関として発展しそうな気配を示していた矢先、共産党はこれに反対する動きを示している。したがって、一度はBAMUNASへの払下げ軽工業企業リストが発表されながら、軽工業省の Sujatmo 大臣補佐は、「現在まで軽工業で民間に払下げられたものはない。軽工業省は一般工業および衣料工業分野で地方政府、協同組合、私企業に払下げる38のプロジェクトのリストを作成したが、これは労働者の反対を生む結果となった」(4月2日)と語っている。またたとえば輸入の国営化が来年から実施されることになれば、それは民間輸入業者への打撃に止まらず一般私企業へも大きな打撃となるにちがいない。現在不当なルピア高の為替相場の中で輸出が刺激されるためには輸出による取得外貨の一部で私企業に輸入が許されることが必要であった。したがってもし輸入の国営化によって上の輸出奨励策が撤廃されることになれば、不正輸出、密輸とそれに伴う外貨の国外逃避はますます横行することになることが予想される。

インドネシア日誌

1965年3月31日

▼ **バンカー特使到着**——米大統領特使バンカーがジャカルタに到着した。特使はただちにスバンドリオ外相その他の閣僚と冷却した両国関係について話し合いを始めた。1日にはスカルノ大統領と会談する予定である。〔The Times, 4. 1.〕

▼ **新閣僚4名を任命**——スカルノ大統領は、指導された経済遂行省を新設するとともに、新閣僚4名を任命した。この改造で注目されるのは、共産党が解任を要求していた反共派のアダム・マリク貿易相について、解任要求を拒否し、逆に普通の閣僚からインドネシア経済政策を担当する調整相に昇進させた点である。新閣僚次の通り。

▽ 鉱山相アルムナント（チェコ大使）▽ 基幹産業相ハジ・タイプ（イタリア大使）▽ 航空相パルトノ（ガルーダ航空理事）▽ 商業相アハメド・ユスフ（外国貿易次官）
〔朝日 4. 1.〕

1965年4月1日

▼ **スカルノ・バンカー第1回会談**——米大統領特使バンカーはスカルノ大統領と第1回会談を行なった。これにはジョーンズ大使、スバンドリオ外相が出席した。

会談後の記者会見でスカルノ大統領は、ジョンソン大統領からの親書を受けとったと語ったが、その内容には言及しなかった。〔H. R. 4. 2.〕

▼ **外国投資は一切禁止**——サレー第三副首相は記者会見を行い、65年以降インドネシアに対する外国投資は一切禁止されようと次のように述べた。

私は政府と国会に対し、外国の投資に関する法律を無効とするよう要請した。現在の法律はもはやインドネシア革命及び新植民地主義反対、帝国主義反対闘争に適しなくなっている。
〔朝日（朝）4. 2.〕

4月2日

▼ **ス第一副首相、新経済政策に言及**——最高経済作戦司令部（KOTOE）会議の終了後、スバンドリオ第一副首相は新経済政策に言及して次のように語った。

(1) スカルノ大統領が提示した新経済機構に関する一般的見解を採用すれば、

インドネシア

インドネシア経済は目ざましい成果をあげるだろう。

(2) 政府は単に政治分野だけでなく、経済分野の諸活動を統制する。大衆団体を含むすべての活動を統制することは、国内のすべての活動の能率を促進する。

またKOTOE会議の後、スバンドリオ第一副首相は、財政部門総括大臣 Sumarno, 歳入歳出監査大臣 Moh. Hasan, 中央銀行相 Jusuf Muda Dalam, 貿易相 Achmad Jusuf, 国務相 Drs. Surjadi と特別会談を行なった。 [H. R. 4. 3.]

▼ 転工業の民間払下げ行なわず——軽工業省大臣補佐 Sujatmo は国営軽工業の民間払下げ問題について次のようにのべた。

現在まで軽工業で民間（私企業、協同組合）に払下げられたものはない。国営企業および国営プロジェクトに関する政令第7号（1964）にもとづいて、軽工業省は、一般工業および衣料工業分野で地方政府、協同組合、私企業に払下げる38のプロジェクトのリストを作成したが、これは社会特に政府プロジェクトの民間払下げに対する労働者の反対を生ずる結果となった。したがって、現在まで軽工業省が実施したのは、地方自治体政府に対する15のプロジェクトの払下げのみである。 [E. N. 4. 3.]

4月3日

▼ Pront Pemuda, バンカー非難の声明書——青年戦線 (Pront Pemuda) はバンカー特使の訪イに関する声明書の中で、バンカー特使の訪イは東南アジアにおける米国の戦争政策を強化するため以外のなにものでもない。したがって、インドネシアにおけるバンカーの活動を監視して追放する心構えをもたなければならないと声明した。 [H. R.]

▼ ゴム生産増加する——国営ゴム農園総管理機関 (BPU-PPN) は64年の国営農園のゴム生産を次のように発表した。

64年のゴム生産高は63年に比して12.6%増加した。輸出高は6万2329トンで前年比15%の増加で、外貨取得高は2740万ドルであった。 [E. N.]

4月4日

▼ スカルノ・バンカー第2回会談——スカルノ・バンカー第2回会談が2時間にわたって行なわれた。会談後の記者会見でスバンドリオ外相は、会談の内容はマレーシア問題とベトナム問題であったと語り、ジョンソン親書の内容については、親書の中でジョンソン大統領は、①両国関係は良好ではないが、両国関係の話し合いのためにバンカー特使を派遣する。②両国関係がこれ以上悪化しないことを希望する

と述べていると語った。

[H. R. 4. 5.]

▼ E. N. 紙によると、スバンドリオ外相は同記者会見で、会談では植民地主義、新独立国の発展、自由の理念について話合を行い意見を交換した。我々はまたベトナム、マレーシア問題についても話合ったと語った。

[E. N. 4. 5.]

4 月 5 日

▼ A・A 会議記念式典行事予定決まる——第 1 回 A・A 会議記念式典実行司令部は、記念式典の行事予定表を下記の通り発表した。

4 月 17 日

20.00 時 ホテル・インドネシア (Bali room) においてスカルノ大統領主催になる宴会

4 月 18 日

09.00 時 Senajan のブンカルノ・スポーツ・パレスで非公開式典。

11.00 時 ムルデカ宮殿における懇親会

18.00 時 Blueprint ホール (Pola 会館) において、ジャカルタ市長主催のレセプション

21.30 時 Senajan スポーツ・パレスで国際文化の夕べ

4 月 19 日

09.00 時 Senajan スポーツ・パレスのメインスタジアムで大衆集会

16.30 時 政治集会所建設の起工式

19.30 時 ムルデカ宮殿で送別レセプション

21.00 時 ブン・カルノ・スポーツ・センター広場で花火の打上げ

(付随プログラム)

4 月 20 日

10.00 時 ボゴールに自動車で出発

11.15 時 ボゴール到着、植物園見学

12.00 時 ボゴール宮殿で中食会

13.00 時 ジャカルタに出発

4 月 21 日

09.00 時 特別機でバンドンに出発

09.20 時 バンドンに到着、国民会議ホールに直行

12.00 時 知事宮廷で中食会

15.00 時 ジャカルタに出発

インドネシア

15.20時 ジャカルタ到着, 休息

4月22日

08.00時 特別機でバリのデンパサルに出発, 到着後各宿舎に直行

09.30時 食事, Tampak Siring 宮殿で文化の夕べ

4月23日

09.00時 知事宮廷に出発

10.00時 デンパサルで古典ダンス見学

12.00時 バリ・ホテルで中食会

15.00時 宿舎に帰る

4月24日

09.00時 ジャカルタに出発, ジャカルタ到着, 休息

20.00時 ムルデカ宮殿でガーデン・パーティー

4月25日

各国代表帰国

[Indonesian Herald, 4. 6.]

▼ 日本の賠償で製紙工場拡張——東京で日本の対イ賠償による Pematang Siantar 製紙工場の施設拡張に関する250万ドルの契約が調印された。 [E. N. 4. 24.]

▼ 西イリアン住民投票拒否——インドネシア国軍機関紙によると, スバンドリオ外相は, 西イリアン計画研究開発機関の発足に当り「インドネシアはオランダとの協定を破棄し, 西イリアンの住民投票施行を拒否する」と述べた。

[朝日(朝) 4. 8.]

▼ 南 Lampung で3万5000人に軍事訓練——南 Lampung で3万5000人の労働者, 農民に対して軍事訓練が行なわれている。しかし, これに対しては若干の反対者があり, 同地区の司令官 J. F. Noya 中佐の更迭を要求するなどの方法で軍事訓練を中止させようとしている。これに対し同地区の大衆団体は Sriwidjaya 地方軍管区司令官に電報を送り, ① Noya 中佐の赴任以来人民と軍とは一体となった, ②地方開発が順調に進行している, ③軍事訓練はまだ完了していない, 等を理由に同中佐の更迭延期を要求している。 [E. N.]

4月6日

▼ スバンドリオ・バンカー会談——スバンドリオ第3副首相はバンカー米特使と会談し, 会談後の記者会見で, インドネシアはアメリカとの関係を改善することに支障はない。インドネシア国民はアメリカを敵視しているのではなく, その政策を敵視しているのであると語った。また, アメリカ系石油企業の問題について話合っ

たかという質問に対しては“ノー”と答えた。

[E. N. 4. 8.]

4月7日

▼ バンカー特使, Martadinata 海軍相と会談——バンカー特使と会談した Martadinata 海軍相は、特使に対してインドネシア革命の役割と Manipol について説明した。同海相はまた、あらゆる抑圧から解放された新しい世界の創造に向っているインドネシア国民の責任を明らかにし、インドネシアは平等と相互尊重の基礎に立つあらゆる国との友好関係を望んでいると語った。[Indonesian Herald, 4. 10.]

▼ ナスチオン・バンカー会談——バンカー米特使と会談したナスチオン国防相は、会談の中で、東南アジアにおける現在の紛争は矛盾と対決を生み、これがインドネシアと米国の関係を悪化させる原因であると語った。[Indonesian Herald, 4. 9.]

▼ 輸入に特別付加金——外貨流通局(BLLD)は、スマトラ貫通ハイウェイの財源として、下記の輸入に対し特別付加金を課すことに決定した。

1. 国庫負担によらない外貨許可書の発行に対する付加金
 - a. 物資輸入計画の枠内における輸入
 - b. 生産奨励証書(SPP)による輸入
 - c. 外貨割当(Alokasi Devisa)による輸入
2. サービスその他の移転に対する外貨許可書の発行
3. その他の法令によって輸入税を免除されない外貨による物資の輸入
 - a) 保有外貨(retention)による輸入, b) S. K. L. による輸入, c) 特別許可書(SIC)による輸入, d) 輸入承認書(SPI)による輸入, e) 補足外貨(Devisa Pelengkap)による輸入。

なお、付加金の課税率はルピアによる取引高の5%である。付加金の取立て機関は、(1)1のa), b), c)については輸入業者が通貨契約を結んだ時点で関係銀行が行なう。(2)2については、申請が行なわれた時点で外貨流通局(BLLD)の支局が行なう。(3)3のa), b), c), e)については関税局が行なう。

[Indonesian Herald, 4. 7.]

4月8日

▼ PBKA 活動停止さる——国鉄総裁は各地方の国鉄支部に対し、4月1日をもって鉄道労働組合(PBKA)の活動を暫時停止するという命令を発した。この命令は3月の鉄道労働者連盟(SBKA)の第8回大回における陸運大臣の演説にもとづいて行われたものである。PBKA(SOKSI傘下)に対しては、鉄道労働者連盟(SB-

インドネシア

KA)と鉄道労働者同盟(KBKA)とが以前から解散を要求していた。 [E. N.]

▼ 2万4000トンの石炭輸出を計画——国営石炭企業総管理機関(BPU-PN Batu Bara)のJassin理事長は、石炭の増産に必要な部品を購入するため、今年中に2万4000トンの石炭を香港に輸出する計画であると語った。さらに同氏は石炭生産にふれて、同管理機関に編入されている国営石炭企業3社(PNTABA, PNTBO, PNTBM)の生産高は64年に44万5862トン(生産目標64万8000トン)で、国鉄、国営船舶(PLN)その他の機関に対する供給量としては充分であり、それらの機関の石炭不足は輸送力の不足によるものであると語った。 [E. N.]

4月9日

▼ 日本、輸出長期延べ払いを考慮——通産省は、アルゼンチン、ブラジル、インドネシア、アラブ連合、ユーゴスラビア、インドの6ヵ国に対する長期延べ払い輸出の認可を近く再開する方針をかためた。6ヵ国は国内経済事情が悪く、外貨準備高の減少からわが国の延べ払い債権の増大を招き、輸出信用の決済について不安があるため、わが国は昨秋から5年以上の延べ払い輸出の認可を保留してきたが、このまま推移すると今年度の輸出目標達成に支障をきたすおそれが強いため、認可再開に踏み切った。 [読売(朝)]

▼ 衣料原料の割当て、流通に統制——国内商業相 A. Jusuf 准将は省令第008号/MPDN/SK/65によって衣料原料の割当て、流通に関し下記のような統制を行うことを決定した。

Aneka Niaga 国営商社を、国家の外貨割当てにもとづく輸入を除いて、全衣料品生産のための紡績糸の唯一の輸入商社とする。また、同社を KOTOE の衣料委員会が決定したように、衣料生産者に対する唯一の紡績糸の供給者とする。

[E. N. 4. 16.]

4月10日

▼ 金日成首相、ジャカルタに到着——朝鮮人民民主主義共和国首相金日成は、A・A会議10周年式典に出席のためジャカルタに到着した。 [Ant.]

4月11日

▼ 日本石油資源調査団派遣を考慮——通産省は、石油の自給度を高めるというエネルギー政策の観点から、40年度は一段と積極的に開発を支援することになった。この方針にそって、石油資源開発会社は5月インドネシアに、石油鉱業連盟は今夏イラクに、それぞれ探鉱調査団を派遣するが、通産省はその他の地域も順次、条件

を検討しながら、開発構想を具体化して行く方針である。

インドネシアでは現在すでに北スマトラ石油会社が北スマトラを中心に小規模な開発をしているが、今回は石油資源開発会社を中心となり、プニュー島のプニュー沖、セラム島のグーラ地区、マハカム沖の3地点を開発する。

3地点の開発は、さしあたり試掘段階で、今年度分として5本のボーリングをするが、これに要する費用11億円は、政府が7億円を出資、ほか3億円が自己資本、1億円は民間から調達する。原油の埋蔵量は、この試掘結果をみなければ正確に判断できないが、通産省は「2, 3000万トン は 確実」とみている。原油3000万トンは、わが国需要の半分弱にあたり、これを計画通り年間200万トン採油するとしても、わが国国内生産の2倍に相当するという有望地点である。〔読売〕

▼ 大統領、経済政策の転換を演説——国民諮問会議でスカルノ大統領は、経済開発分野における政策転換を命令し、国家開発計画は革命の現在の要求と自力更生の原則に適合するよう変更しなければならないと演説した。また大統領は、外国援助にたよる開発計画は自力更生の原則に適合しないと語り、政策転換の主要点を下記のように明らかにした。

(1) 1945年8月17日から1965年8月17日まで行なわれた調査の成果を公開しなければならない。

(2) 輸出を増強し、輸入は国内で生産できない物資に限定されねばならない。輸入は政府によってのみ行なわれる。民間企業の輸入は政府に代って輸入する場合にのみ許可される。

(3) 協同組合活動は生産および流通に限定し、インドネシア社会主義建設の重要な手段として保護されなければならない。新しい方法による移住を行う必要がある。

(4) 国営企業を財政源となし、経営の誤まりと不秩序を早急に是正しなければならない。

(5) 開発予算作成を大統領の監督下におき、これに関連して、インドネシア開発銀行の構成を再検討する。〔Ant. 4. 12.〕

4月12日

▼ アイディット、大統領演説に賛意——共産党中央委議長アイディットは、国民諮問会議での大統領演説は、旧勢力に対する新勢力の自由への闘争の灯台としてのインドネシアの役割を促進させるであろうと語った。〔Ant. 4. 13.〕

▼ 南スマトラに1022名が移住——東部ジャワから1022名の移住者が南スマトラに

インドネシア

出発した。これは移住の第2陣で、第1陣として1048名がすでにスマトラに向っている。関係当局者は東部ジャワから南スマトラその他の地方への移住者は3万名に達する予定であると語った。 [Ant. 4. 14.]

▼ GPEIS、輸出機動部隊を結成——暫定インドネシア輸出業者連盟 (GPEIS) の第3回運営会議は、65年にインドネシアの輸出を6億ドルに増加せよという大統領の命令を討議し、その目的にそって輸出機動部隊を結成した。また、同会議は輸出品を下記の四グループに分割するよう政府に要求することを決議した。

1. 確立した外国市場を有する輸出物資 (80~85%) は主要な外貨源として政府が利用すべきである。

(2) 確立した外国市場をもたない、あるいは不規則な需要しかない弱い物資にはさらに多額の奨励金と便宜とが与えられるべきである。小生産者の活動を刺激するためにさらに弾力的措置をとる必要がある。

(3) 市場を失った、あるいは市場を必要としている手工業製品には刺激を与えて、その輸出を増進するために可能な限りの免税措置を与える必要がある。

(4) 原料包装材料を輸入しなければならない工業製品は、政府が規制する新しい輸出制度によって統制しなければならない。そうすれば、インドネシアの工業製品は外国市場を獲得し、国内の工業発展を刺激するようになる。 [Ant.]

▼ 綿花栽培のパイロット・プロジェクト——中部ジャワの Kudus と Djepara 地方で各15ヘクタールの綿花栽培のパイロット・プロジェクトが実施されつつある。また、国民農業局では中部ジャワに綿花栽培を普及するため Demak, Blora, Pati, Rembang の農民に綿の種子を分配している。 [Ant. 4. 13.]

4月13日

▼ スカルノ・金会談——インドネシア訪問中の金日成・北朝鮮首相は、ボゴール宮殿でスカルノ大統領と会談した。会談は反好的な空気の中で行なわれ、現在の国際問題、両国に関係ある問題が討議された。 [朝日 (朝) 4.14]

▼ スカルノ・バンカー第3回会談延期——9日に予定されていたスカルノ・バンカー会談は、バンカー特使が希望していた13日にも開かれなかったが、これについてスカルノ大統領は、バンカー特使との会談ははまだ完了していないので14日に開かれるだろうと語った。 [Ant. 4. 14.]

4月14日

▼ 川島代表到着——A・A会議10周年記念式典に出席する川島特派大使一行がジ

ジャカルタに到着した。川島氏は空港で「式典が成功裏に行われることを希望する」との短い声明を発表した。〔読売（朝）4. 15.〕

▼ **Pertamin, 日本と原油輸出契約**——国営石油会社 Pertamina は三菱石油と原油輸出契約を結んだ。〔E. N. 4. 15.〕

▼ **米国企業接收**——アンタラが発表したところによれば、インドネシア政府は、米国のナショナル炭素会社を国有化すると声明した。なお、同社の労働者は最近、インドネシアの米国資産に対する反対運動のあと同社の工場を譲り受けた。

〔日経（夕）4. 15.〕

4月15日

▼ **スカルノ・バンカー共同声明**——バンカー米大統領特使は、スカルノ大統領との会談を終え、次のような共同声明を発表した。

1. 双方はマレーシア問題が米・インドネシア間にある種の緊張をもたらしたことを認めた。双方は両国間に緊張が生じた結果、米国の対インドネシア経済援助を継続するという基礎に立って、その援助計画を再検討し、修正すべきであることに同意した。

1. 双方は米国の平和部隊がその活動を停止し、数週間以内に隊員を引揚げることに同意した。しかし、米側は引続きインドネシアの大学に対して、技術援助を与える意向を表明した。

1. 双方は、特定の外交問題に関する両国の見解が、両国間の友好に不当な影響を及ぼすべきでないことにつき同意をみた。

1. スカルノ大統領はインドネシアにとって、マレーシア問題が最も重大事であり、マニラ会談もしくは東京会談を基礎にそれが解決されるよう強調した。

〔朝日（夕）〕

▼ **シアヌーク首相、ジャカルタ到着**——カンボジアのシアヌーク首相がA・A会議10周年式典出席のためジャカルタに到着した。〔Indonesian Herald, 4. 16.〕

4月16日

▼ **新国営商社の業務**——最近における政府の諸声明から新国営商社の業務内容を整理すると大体下記のようなになる。

新国営商社の数

PN Aneka Niaga (旧 Aneka Bhakti, Sedjati Bhakti)

PN Aduma Niaga (旧 Budi Bhakti, Marga Bhakti)

PN Pantja Niaga (旧 Tri Bhakti)

PN Satya Niaga (旧 Fadjar Bhakti)

PN Pembangunan Niaga (旧 Tulus Bhakti, Djaya Bhakti)

PN Dharma Niaga (旧 Sinar Bhakti)

但し、PN Dharma Niaga は輸入のみを担当する商社である。その他の5商社はそれぞれの業務の特化が行なわれるはずである。また、輸出産品9品目は5商社が独占することになっているが、9品目の具体的品名は明らかでない。国営商社は物資の流通は担当しない。

PT² Negara の業務 物資の流通を担当する（このため国営商社の労働者の70%がPT Negara に配置転換された）。また、特定重要物資の流通を独占する（品目は未定）。P. T. Negara の数は未定。

民間輸入業者 存続は許されるが、その活動は極めて制限される。すなわち、国営商社が必要物資の適当な輸出国をさがしえない時に民間輸入業者の活動が認められる。

輸入を許される業者 国営消費・生産体（但し独自の生産に必要な物資のみ）。消費・生産体とは、農業・農園・鉱物・工業・輸出産品・運輸・プロジェクト等の事業者をさす。民間の消費・生産体は独自の必要物資を輸入することは許可されない。

輸入物資の流通

a. 国営消費・生産体は、国営商社から直接供給を受けるか、または独自で輸入する。

b. 民間の消費・生産体は、国営商社から直接供給を受けるか、またはその必要物資が P. T. Negara に独占されている物資であれば P. T. Negara から供給を受ける。

c. 流通協同組合あるいは小売商は、P. T. Negara から供給を受ける。
地域的産品については、上記の消費者は下記のものから供給を受ける。

a. セメントその他は工場から直接。政府は独自でその生産物を流通することのできる工場を指定する。

b. P. T. Negara の独占する物資については P. T. Negara から。

c. その他の物資は現在と同様自由に。 [E. N. 4. 16.]

4月17日 AA 会議記念式典始まる――

4月19日

▼ A・A 会議記念式典に出席の各国代表――

1. アフガニスタン, Dr. Mohammad Anas 教育相, 2. アルジェリア, Mohammedi Said 副大統領, 3. ビルマ, U Vun Ko Hau 大使, 4. カンボジア, Norodom Sihanouk 元首, 5. セイロン, J. H. O. Paulusz 大使, 6. 中国, 周恩来首相, 7. エチオピア, Ketema Yifru 首相, 8. ガーナ, Kojo Betsia 外相, 9. ギニア, Hajj Shaiful Dialla 計画相, 10. ヨルダン, Dr. Hazem Nuseibah 外相, 11. インド, Subramanian 食糧相, 12. イラン, Putri Ashraf Pahlevi, 13. イラク, Abdul Munin Gailani 大使, 14. 日本, 川島正次郎特使, 15. 朝鮮, 金日成首相, 16. クエート, Jacoub Abdul Aziz Al-Rushad 大使, 17. ラオス, スファスボン副首相, 18. レバノン, Mahmud Nafes 大使, 19. リベリア, William Tolbert 副大統領, 20. マリ, Mamadou Gologo 情報相, 21. モンゴル, Shirandey 議会副議長, 22. モロッコ, Abdul Madjid Benggaloum 国王特使, 23. ネパール, Biridra Beer Bichram Shaba 殿下, 24. 北カリマンタン統一国家, Entjik Azahari 首相, 25. パキスタン, Zulkifar Ali Bhutto 外相, 26. フィリピン, Cezar Bengsen 最高裁長官, 27. ソマリ, Adam Ishak Ahmad 国防相, 28. スーダン, Dr. Eltighani Almahi 元首, 29. シリア, Dr. Mustafa Haadad 教育相, 30. タンザニア, Tawa Saidi Tawa 中国大使, 31. タイ, Thanat Khoman 外相, 32. トルコ, Veysel Verson 大使, 33. アラブ連合, Zakaria Mohidi El Din 副大統領, 34. 北ベトナム, Pham Van Dong 首相, 35. ザンビア, Ditton Mwinga 国務相, 36. 南ベトナム解放戦線, Nguyen Van Hieu 教授, 37. 南アフリカ, Dr. Kerina Murumba 国民党党首。 [H. R.]

▼ スカルノ・周・ファン会談——スカルノ大統領, 周恩来首相, ファン・バンドン北ベトナム首相は, 夕食を共にしながらアジア・アフリカの連帯強化について4時間にわたって会談した。この会談にはまた, 中国の陳毅外相, インドネシアのスバンドリオ外相が同席した。 [Ant. 4. 20.]

4月20日

▼ 13カ国の代表者会談——北ベトナム代表の要請でA・A会議式典式典参加国の内13カ国の代表者会談が行なわれ, ベトナムにたいするアメリカの侵略が説明された。インドネシア側からはスカルノ大統領, スバンドリオ外相, アイディット共産党中央委議長, Suwito Kusumoidagdo 次席外相が出席した。 [H. R. 4. 22.]

▼ タイ, 記念式典の代表引あげ——タイ外務省は声明を発表して, A・A会議第10周年式典の代表は昨日の会議から脱会した。これはインドネシアのマレーシア粉砕計画と北ベトナムによる侵略政策に同意できないからであると語った。

[The Times 4. 21.]

4月21日

▼ 川島氏、停戦工作に成果か——マレーシア訪問中の川島特使は記者団に対し、マレーシア問題と関連して「和平の話し合いを始める前には撃合いをやめなければなるまい」と語った。これはマレーシアとインドネシアの首脳会談の再開への道を開くために、同特使が停戦を工作しようとしていることを示唆するものとみられる。

[朝日(朝) 4. 22.]

▼ 勝間田, Ali 会談——A・A 会議10周年式典に参加した勝間田社会党国際局長は Ali インドネシア国民党首と会談し、日本社会党は労働者戦線 (Front Marhaenis) と協力関係を樹立したいと語った。

[Ant. 4. 22.]

▼ プーマ首相、コンレ将軍到着——ラオス中立派のプーマ首相とコンレ将軍がジャカルタに到着した。

[Ant. 4. 22.]

▼ 兼松、スマトラに製紙工場建設——兼松は、インドネシア賠償使節団との間でこのほど北スマトラ・シャンタル市にある製紙工場拡張工事の受注について正式契約に調印した、と発表した。

この工場は、日伊賠償第1号として同社が建設した日産15トンの製紙プラントで、36年7月にインドネシア側に引渡したものだが、同国政府はさらに日産15トンの増設を計画、同社との間で交渉が進められていた。8日から着工、2年度後に完成の予定。

[朝日(朝) 4. 22.]

▼ 米の供出割当て決まる(中部ジャワ)——Semarang で開かれた中部ジャワ地方議会は、全中部ジャワの148人の精米業者と47人の供出米買付け担当官を召集して米の供出に関する説明会を開いた。

同地方食糧管理委員会(BPUP)の説明によると、同地方に対する精白米の供出割当ては13万トンで、内訳は精米業者連盟(GAPSI)に8万トン、農業協同組合(Koperta)に5万トンである。精米所の買付け価格は3ヵ月契約による農協手持米が1kg 252ルピア、6ヵ月契約による精米業者からの粳が1kg 262ルピアである。供出米買付に対する政府借款は、食糧管理委員会(BPUP)に対する特別借款と仲介業者に対する借款に分かれ、前者に1965年4～7月に3250万ルピア、後者に3000万ルピアが準備されている。

また、今後食糧管理委員会(BPUP)の行なう買付け契約は精米業者連盟(GAPSI)を通さず直接仲介業者、即ち精米業者と行なう。

[E. N. 4. 24.]

4月22日

▼ **日本とクラモノ原油販売契約**——北スマトラ石油協力開発(社長今井富之助氏)が明らかにしたところによると、同社はインドネシアのプルミナ石油公社とクラモノ原油の一括販売契約を結び、このほど調印した。クラモノ原油は西イリアン産のもので、高級潤滑油原料に適し、これまでわが国では全量国際石油会社を通じて輸入していたものである。こんどの契約は、インドネシア政府が将来の石油国有化の布石として日本側に同国産原油の直売を働きかけてきていたのが具体化したものだが、同契約は、①クラモノ原油については一括して日本側に販売する(初年度10万トン見当)、②北スマトラ石油がインドネシアで原油開発の経済協力をしていることを理由に、原油価格をこれまで日本側が国際石油会社から仕切ってもらっていた価格より割安にした——などの点で注目され、今後の日本とインドネシアの原油取引引きのモデルになるとみられている。

クラモノ原油は英蘭シエル、米カルテックス、米スタンバックの3大国際石油会社が経営するソロン石油が開発してきたものだが、昨年末からインドネシア側が国際石油会社から同油田の利権と産油設備を買収、同油田の経営権を確保した。国際石油会社としては、インドネシア政府の将来の石油政策に不安があることと、クラモノ原油の産出量が年間10万トンを境に伸び悩み傾向にあることを考慮、ここで見切りをつけたものとみられている。インドネシア政府のクラモノ油田の買収価格は66万ドル(2年間の分割払い)で、これまで北スマトラ側がクラモノ原油の販売交渉を進める際、この66万ドルを日本側から融資する必要があるかとみられていたが、このほどこの金融については、香港の石油ブローカー・エトナ社(パナマ国籍)が保証することで話をつき、北スマトラ側が正式に契約に踏み切ったもの。

クラモノ原油の日本での販売先は、ユニオン石油工業(興亜石油の系列会社)などの高級潤滑油メーカーと決まっているが、同種の原油は、ほかに世界でも遠隔地のベネズエラなど南米地区にしかないといわれているので、北スマトラ石油では販売先の確保に問題はないとしている。

わが国石油各社が国際石油会社を通さず、インドネシア政府から直接原油を購入するケースとしては、すでに三菱石油が同国ペルタミン公社とジュリー原油を年間40万トン契約した例があるが、これはジュリー原油の年産量の2割までで、しかも契約価格は国際石油会社の仕切りよりかなり割高である。〔日経(朝)4.23.〕

4月25日

▼ **周首相、ラジオを通じて演説**——周恩来首相はインドネシアを去るにあたってラジオを通じて演説を行ない、第1回A・A会議10周年記念式典において示された

インドネシア国民の革命的意気ごみに感謝の意を表明した。

[Indonesian Herald, 4. 27.]

▼ **日本にセメント輸入の引合い**——このところインドネシアからセメントの輸入引き合いが相次いでいる。すでに日本セメントが同国政府向けとして12万トン进行成約、さらに現在20万トンの輸出商談を進めており、このほか宇部興産、大阪セメント、三菱セメントなどにも引き合いが寄せられ、目下交渉中である。

すでに成約した日セメの12万トンは支払い期間180日の標準決済で、価格もCIF 20ドルと言われ、輸出条件としてはまず妥当なものだが、20万トン商談については同国側は短期延べ払いを要望している。

同国のセメント需要は年間100万トン、一方、自給力は同40万トン程度とみられる。これまでの同国向けセメントの主要輸出国は、安値輸出をしている台湾、韓国などとみられ、わが国からの輸出量(年間)はここ数年13.4万トンにとどまっている。

最近わが国に引き合いが集中しているのは、こんどの川島・スカルノ会談で両国間の経済協力の推進が確約されたところから、同国側が貿易条件などの面でこれまでより有利な線で成約できる見通しが強まったとの思惑によるものと業界ではみている。

[日経(朝)]

4月26日

▼ **日本からの肥料輸出**——通産省は、インドネシア政府から40年12月末までに硫安、尿素の化学肥料を13万トン買付けたいとの申入れをさきに受けたが、39肥料年度(40年6月末まで)に輸出できる数量は手薄のため、このほど、差当って硫安2万トンを同国に輸出することに決めた。また同省では、41肥料年度(40年7月から41年6月まで)の硫安、尿素の需給見通しを早急にまとめ、残る11万トンの同国向け硫安、尿素の数量を確保したい意向である。今回の2万トンの輸出価格は、トン当りFOBで55ドルと高値契約をインドネシア政府と結んだが、残る11万トンを輸出することになった場合でも、FOB 50ドル以上の輸出価格で成約できると同省ではみている。

現在、インドネシア政府は食糧増産政策を大きなポイントとして推進しつつあり、このため化学肥料の使用をふやしている。日本硫安工業協会がさきに通産省の協力を得て同国に派遣した調査チームの報告によると、同国は年産10万トンの尿素工場を建設しているが、昨年秋に、スカルノ大統領がそれまでの輸入米の買付けを禁止し、国内の米作増産に力を入れ始めていることから、硫安、尿素などの化学肥料の

確保が必要となっており、日本からの肥料買付けを要求しているとしている。

通産省ではインドネシアの硫安需要を、年間20万トンないし30万トンとみているが、こうした点から、40肥料年度の硫安、尿素のインドネシア向けを対象とする輸出に関する需要計画は、10万トン以上を見込むことを考えている。

通産省は今回のインドネシア政府からの硫安、尿素の13万トン買付けのうち、硫安2万トンを輸出することになったが、残る11万トンの数量は40肥で確保し、同国政府からの買付け要望に応ずる意向である。

なお、インドネシア向けの38、39肥の硫安輸出は、38肥が9万9000トン、39肥が9万5000トンとなっている。〔日刊工業〕

▼ スカルノ・周会談——スカルノ大統領と周恩来首相は、Merdeka 宮殿で来る第2回A・A会議の準備について1時間半にわたって会談した。会談後の記者会見でスカルノ大統領は、6月に予定の第2回A・A会議は重要な会議であるから、それを成功させるためには最上の準備を行わなければならないと語った。

[Indonesian Herald, 4. 27.]

4月27日

▼ 農産物輸出目標額、5億5000万ドル——農業農地省統括大臣 Sadjarwo は65年の農産物輸出目標を下記の通り5億5000万ドルを発表した。

(1) 農業省輸出目標額——3億3400万ドル

農民農産物（3億ドル）

砂糖、糖みつ（1700万ドル）

タピオカ（200万ドル）

トウモロコシ（1500万ドル）

(2) 農園省輸出目標額——2億ドル

(3) 林業省 " ——1200万ドル

(4) 漁業省 " ——150万ドル

(5) 家畜毛皮その他——800万ドル

[E. N.]

4月28日

▼ シンガー・ミシン接收——労働省は、外国資本をすべて政府の管理下に置くとのスカルノ大統領の命令に基づき、ジャカルタの米系のシンガー・ミシン会社を接收した。〔読売（夕）4. 29.〕

▼ スカルノ・斉藤会談——斉藤インドネシア駐在大使はムルデカ宮殿でスカルノ

インドネシア

大統領と会い、スカルノ大統領とラーマン首相の東京会談を実現させる問題について話し合った結果、スカルノ大統領は30日までに出席するかどうかの最終的な返事をする事になった。

この会談では、斉藤大使はまず、さきにインドネシアから出されていた東京会談に出席するについての“問題点”についての日本側の考えを伝え、スカルノ大統領もこれを“理解”した。しかし、スカルノ大統領としては、東京会談への出席までには、なおこれにのぞむ国内体制のとりまとめなど調整を要する問題があるので、同日伝えられた日本政府の新たな考えを中心にインドネシア政府首脳部の意見を早急にまとめ、30日までに出席についての回答を斉藤大使に伝える事になったものである。

〔読売（朝）4. 19.〕

▼ス大統領、訪日せぬ——政府対大衆関係調整相 Ruslan Abdulgani は、スカルノ大統領はラーマン首相と会談するために来月訪日することはないだろうと述べ、さらに次のように語った。

私はブル・カルノがフットボールをみにゆくラーマンに会いに行くことには不賛成であるという数千通の手紙を受けとった。〔Indonesian Herald, 4. 29.〕

4月29日

▼スカルノ訪日、5月上旬は不可能——スイト外務第一次官は、スカルノ大統領は東京会談に出席するかとの記者の質問にたいし、5月上旬は不可能だと答えた。

〔日経（夕）4. 30.〕

4月30日

▼自民党議員団、訪日の予定——自民党のインドネシア訪問議員団の宇都宮徳馬団長と田村 元氏は佐藤首相を訪れ、出発のあいさつを行った。同議員団は両氏のほか、蔵内修治、木村剛輔、地崎宇三郎、小山省二氏ら6人で、5月5日出発し、インドネシアではスカルノ大統領をはじめ政府要人と会談、同国に約10日間滞在の予定。

〔毎日（夕）4. 31.〕

▼ス大統領、ナサコム代表と協議——スカルノ大統領は閣議を招集、ナサコム代表をまじえ1—時間半にわたって協議した。閣議終了後サレー第三副首相は記者団に「スカルノ大統領は日本が努力している同大統領とラーマン・マレーシア首相の会談に関するナサコム代表の見解、考え方を興味深く聞いたが、ラーマン首相との会談に応ずるかどうかの最終的回答を一両日中に日本へ伝達することを決定した」と述べた。

〔読売（朝）5. 1.〕

付 録 I

我々の内閣 4月1日 H. R. 紙社説

スカルノ大統領にひきいられている Dwikora 内閣は、7 ヶ月のあいだに、帝国主義対決闘争において、ある程度まで、成功を収めた。マレーシア対決において、政府は、一般大衆から十分な支持をえている。一般大衆の要求に合流して、ある程度まで成功したのである。特にアメリカ合衆国帝国主義の企業や宣伝機関の処分、ムルバ党スカルノ擁護連盟処分は、ひととき成功だった。

この内閣が、弱点、深刻な弱点、を持っていることは、公然の秘密である——なぜなら、誰でも知っているし、感じているのだから——この弱点は、内閣誕生の際、Manipol や Dekon を行う心構えが充分でなかったという事実と、外観上は、革命の偉大な指導者を助けているようだが、その実、中には、国の経済ではなく、“自分自身のための経済”を工面するに忙がしいものもいるという事実から起因している。

昨夜、内閣改造が発表された。ハイルル、サレの省が三つに分けられ、アダム、マリックが失脚し、イスカンドルがパルトノにとってかわり、ハディ、タイエブ、アルムナトとアハマッド、ユスフが入閣した。この改造からスカルノ大統領が、この間の一般大衆の要求を容れたということがうかがわれる。

無駄な闘争はないということは、しばしば明らかにされている。もちろん、この間に行なわれた改造は国の経済に急激な変動をもたらすはしない。しかし、再編成のための闘争が終ったという実感は湧かない。我々は、快く、スカルノ大統領のとった上述の政策を迎える。彼は、もちろん、将来——特に MPRS 政策転換会議後——政策転換の成功のみならず、政治対決をも保障する、より進んだ政策をとるであろう。

新大臣に対して、我々は健闘を期待する。

付 録 II

バンカー特使 4月2日 H. R. 紙社説

歴史上、今ほど東南アジアで、アメリカ合衆国が、これほど多く語られたり、言及されたりしたことは今までなかった。

ただ語られているだけで、アメリカ合衆国に対して行なわれなかったどんな行動が

あるだろうか。プロテスト、デモンストレーション、ストライキ、ゲリラ、ベトナム国民軍からの甘い攻撃を含んで！ インドネシアでは、アメリカの会社を接収し、インドネシア政府に託してしまった。インドネシア国民の態度に反対する勇氣を持っていないことが明らかになった。この様な状況のうらに、エルスワース、バンカー（ジョンソン大統領の特使）が当地にやってきた。バンカーは、二種類、最高と最低のプログラムを携えてきたようだ。しかし、二種類とも無駄である。何故なら、インドネシア国民と政府の大望を理解していないからである。もっとも馬鹿げていることは、インドネシアは収賄されうるし、収賄されたがっているインドネシア人がいるという考えが、アメリカ権威筋にゆきわたっているということだ。アメリカの新聞は、それをつつみかくさず書いている——しかし、アメリカが“マレーシア” 対決は鎮圧できるし、ベトナムに対するインドネシアの友情はさめさせられるし、当地の反アメリカ帝国主義活動がやめさせられると考えるなら、どうぞそうみるのも御随意ではあるが。

バンカーは、間違った場所と間違った時と間違った目的のためにやってきた。特使は、ただ、ジョンズの代りをきめるに際してと、インドネシアとアメリカ間の関係を改善する際にアメリカ自身を困らせるだけである。しかしその逆に、特使は、インドネシア国民の反アメリカ精神の火をより大きくした“Stanvac” や“Caltex” 石油と同じように行動した。

この点から見ると、特使は、我々インドネシア国民のためには良いことをしたと言えよう。

付 録 III

日本の態度 4月27日 Harian Rakjat 社説

我々は二つの日本を知っている。すなわち、人民の日本と独占資本の日本である。人民の日本はつねに独立、民主主義、平和のためのインドネシア人民の闘争に味方する。一方、独占資本の日本は、米帝国主義に行動を監視されて、つねにインドネシア人民の闘争を敵視し、世界の進歩的人民の革命的闘争の敵の側に立っている。我々はあるかつての日本ファシズムの苛酷さに言及するまでもなく、西イリアン解放の Trikora 闘争においても、日本における支配的階級はオランダに味方した。マレーシア粉碎闘争に際しては、彼らは二面性を有している。彼らはマレーシアに対して好意的にふるまうと同時に、インドネシアに対しても注意深げにふるまっている。両方の気嫌を損

じてはならない。マレーシアが我々に友好的であるのに、どうして彼国と関係をもつてはいけないことがあるだろうか。なぜなら、彼国は我国にとって大きな市場であるから、ざっとこうした態度である。

政治的にマレーシアは日本の仲間である。しかし、日本経済はインドネシアとの友好関係を必要としている。インドネシア人民の失望を惹起しているこの呼売り商人は“マレーシア”問題において仲介者としての地位を確得しようとしている。そして、トウンクー・アブドル・ラーマンは、日本を含むその同盟諸国から懸命になって軍事武器援助を導入しているにも拘わらず、インドネシアと交渉の空気が早く来ることに利益を感じている。そして交渉の空気が生まれることは、ラーマンが来たるアルジェリアにおける第2回A・A会議への入場券を得るための資本となるものである。もしラーマンのこの目的が成功すれば、これまで断固インドネシアに味方していた多くのアフリカ諸国が、マレーシアに対して我々がとって来た政策にとまどいを感じ始めるであろう。もしそうなれば、トウンクーは手をたたいて喜び、日本は利益をポケットに収め、アメリカは安堵の口笛を鳴らすだろう。

かかる兆候と上記の日本戦術に対して、我々は共に深刻な注目を払わなければならない。アメリカという親分の命令で、日本は日本におけるアジア平和会議の参加者を禁止した。日本政府は同会議へのインドネシア代表 Bakir Marsudi と Sumali の参加を拒否した。これは、インドネシア人民の心を非常にきづつける行為である。しかしインドネシア人民がかかる侮辱行為を黙って見すごすと思ってはならない！

インドネシア人民は必ずや、日本独占資本家どものぎまん行為のわなに陥いることはないであろう。インドネシア人民は、マレーシア粉砕を断固決意している。スカルノ大統領が言明したように、インドネシア人民にとって、マレーシアは存在しない。

人の心をきづつける日本の態度に対して我々は同様の報復を行なうであろう。

付 録 IV

Banting Stir (政策転換) の真の意味；混乱があってはならない

Business News 4月16日社説

大統領教書は、国民諮問会議で読みあげられた演説部分の他に、政策転換 (Banting Stir) に関して、読まれていなもう一つの部分から成っている。そして、この部分に我々が注目するに値する重要な文章が存在する。我々はこの部分を大統領演説につけ加えることによって、我々の経済を建設し浄化するための指針となりうる思想のあらま

しを、より明確に理解することができる。

大統領は、国民諮問会議の政策転換会議の以前に、政策転換の構想は、特殊的には経済開発計画に、一般的には経済に対してすでに行なわれたところであると語った。国民諮問会議は、国家の最高機関としてこの政策転換の構想に賛成か否かを公式に表明する法廷である。

大統領は、演説の他の個所で、政策転換という概念の真の意味を明らかにしている。つまり、我々は、もはや混乱した態度、行動、方法に我慢できないということである。革命の時期には逸脱行為があふれていた。つまり、革命の道はあきらかに混乱しており、よっらいの千鳥足のようであった。

その他に重要な指摘は、Manipol 主義者にとっての必要条件は現実主義であるというものである。我々は現実主義者であらねばならない。また、勇敢に諸問題があるがままに観察しなければならない。したがって、過去の経験に照らして、もし必要ならば改正、自己改善を行ない、新しい問題に対処するのに、もし必要ならば適応を行わなければならない。

大統領は、政策転換とは Tavip (64年8月17日の大統領演説) の実行であると語っている。我々がもし現実主義者とならず、また、あえて危険を直視しようとしなければ、我々はきまりきった道にはまり込んでしまうだろう。いや、それどころか、もし我々が今政策転換を行なわないならば、我々は誤りを是生することができない。また、新しいものに適応できないならば、我々は石頭になって、劇の舞台ではおどれても、歴史の舞台ではあまり役に立たないことになる。

したがって、大統領は、上記の基本的問題を“現実的な問題処理に結びついた天をもゆるがす革命的精神”という経済哲学に集約し、“政策転換”とは、我々が我々自身の原則に従わないことを意味せず、また、Dekon (経済宣言) に従わないことを意味するものでないと語っている。

大統領の言葉によると、もし経済宣言から逸脱する政転換があれば、私はまずそれに反対するものである。しかし、もし経済宣言を成功させるために政策転換が行なわれる場合には、私はまずこれを提案するものである。

現在の“政策転換(Banting Stir)”とレーニンのNEPとを比較して、大統領は次のように語った。NEPは社会主義実現の成功を保障する第1歩であって、社会主義から逸脱するものではなかった。現在の政策転換も、人民民主主義革命の大綱から逸脱するものではなく、我々は周囲の状況によって人民民主革命の勝利を保障することを要求されているのだ。

大統領は、我々に政策転換を余儀なくさせる二つの病根に言及している。即ち、第

1は改良主義であり、第2は発展段階飛躍主義である。改良主義は経済分野で主導権を掌握している国家セクターを妨害し、農地改革が効果的に行なわれることを妨害し、かくして人民民主主義革命を妨害している。

発展段階飛躍主義は、私的資本や国内資本の参加を許容せず、全てを一時に実現しようとして社会主義への直行を欲するという事実から感知される。これら二つの病根は、我々の革命を瓦壊させる可能性をもっているから、そのままに放置することは非常に危険である。また、その他に国民諮問会議が、第1期開発計画方針を決定した時には、いまだ検討されない、あるいはその時点においては検討することのできなかった多くの要素、特に Trikora および Dwikora の諸要因が存在していた。

大統領はまた、政策転換の諸条件に言及した。過去4年間における開発計画実施過程において、我々は多くの経験を集積した。その中には、甘い経験、苦しい経験あるいは半分甘く半分苦い経験があった。したがって、この第5年目に我々は再び調整の年をもって、第6年目を新しい3ヵ年計画の開始の年となし、現在の8ヵ年計画よりも優れた、より現実的な、より方針が適正な、そして過去のBプロジェクトのように外国援助に頼る考えから解放されて、社会主義に入る第1条件として、真に自力更生の上にたった人民民主主義革命を遂行しなければならない。

以上が、開発の絶対条件としての現実主義に力点をおいた政策転換演説の概要である。そして、もし大統領が演説したように、全ての Manipol 主義者がそうであるための条件である現実主義者であれば、我々の将来は喜ぶにたる約束を内包している。

付 録 V

公務員は社会の従僕である Business News 4月19日

現在実業界は思考を要する多くの事件に当面している。この中で特に当然のことながら注意をひくのは、輸出入問題である。輸出入は基本的には以前から指導的地位を確保し、輸出入分野で指導を与えることが望まれた国営企業に委任されることとなる。

もし我々が Bhakti という名でより知られている国営商社の支配的地位の実行過程を考察すると、まず紡績糸、亜麻布、鉄鋼、セメント、ガニーサック、紙等の主要物資について独占権が与えられる。

これらの主要物資の輸入は、インドネシアの全輸入の約50~60%を占めている。したがって、一般輸入の割当てを確保することは非常に難しい。我々は Bhakti の経営者でその地位を悪用し、誤った経営を行っているもののあることを知っている。

言い換えると、国営商社に支配的地位を与えようとする政府政策の目的は、政策に計画性をもたせるためである。しかし、それを実施しているものは深くその任務を実行せず、又自覚していない。

したがって、社会と多くの関係機関とが国営商社に対してあまり好意的でない態度、あるいはきまりきった態度をとらざるをえないと云うことは当然である。もし我々が国営商社 (Bhakti) のすべてがその任務を良く遂行していないといえ、それは正しくないであろうが。

国営企業は日常の職務に於てその名声を宣伝していないように見える。国営商社は勤勉な実行者であり、その任務を黙々と、しかし、着実に遂行している。

多くの困難を経由した末、国営商社は解散され、Niaga の名で新しい国営商社が誕生した。現在 Bhakti はすでに活動せず、Niaga が数度の再編成を経て、輸出入業務を国営商社に移管するという政策の中でその任務を行うことになっている。

ここ数年間の経験から、支配的地位の遂行を決定するのは任務を委任された経営者である。我々は国内商業相と対外貿易相との会見から彼等がすぐれた経営者を Niaga に置こうとしているという印象を受ける。

ここにはすぐれた、あるいは専門的能力を証明した経営者の配置ということだけでなく、新しい精神が感じられる。一般に国営企業、特に Niaga は基本的には政府の経済計画を実行する政府機関である。

この任務を遂行するに当って、国営商社は一般社会に、また、特殊的には経済単位に対してサービスを与えることが望まれる。このことは、サービスや技術援助を受けるものは顧客であるが、実際には Niaga がサービスを受けているということがこれ以上くり返えされてはならない、又 Niaga が消費者から各種サービスを受けてはならないことを意味している。

我々は各省と国営商社の中に存在する新しい精神が、新鮮で健康な空気をもたらし、否定的な諸要素が次第に消滅して、一般社会の利益のために全ての関係責任者が社会の従僕としてその任務を遂行するようになることを希望する。

また、これに関連して、輸出入政策が決められた後に、各経営者が容易に関係資料を得られるようになれば良いと思う。我々は各地方が資料を喜んで提供してくれる関係責任者を持つようになることを希望する。

もしこういうふうに再編成が行なわれれば、一人の役人に会うのに数時間も待たねばならないようなことはなくなるだろう。こうなれば、各経営者に対するサービスはより目にみえて感じられるようになり、社会は各省各 Niaga の新しい空気と精神をまんきつするようになろう。

インドネシア

SPB 規則の改正について

5月4日、Massie銀行統制相は、物価や貨幣流通量に影響を及ぼしている諸原因を再検討すべきであると語り、特にSPP制度による輸出奨励制度の必要性を語った。

そして10日には新しくSPPに関する改正規則が発表された(B. N. 紙 5. 21)。

SPP制度とインフレが上のように関連付けて考えられる事については、下記のような事情がある。64年4月17日、輸出入および物価統制に関する経済規則が発表され、外国為替レートは1ドル315ルピアから250ルピアに切上げられた。これは、物価騰貴に不満を持った共産党、大衆団体の声を入れたものであった。しかし、一方では外為レートの切上げにもとづく輸出の停滞を防止するため、輸入許可書の割当が下記のように改正された(1ドルにつき)。

	旧規則	4. 17 規則
対ドル交換レート	315ルピア	250ルピア
外貨割当	1ドル×5%	1ドル×5%
輸入許可書(輸出業者)	1ドル×10%	SPP { 1ドル×20%
“ (生産輸出業者)	1ドル×15%	

つまり、輸出業者はその輸出高の20%をSPP(輸入許可書)で獲得でき、旧規則よりもより輸出奨励的政策がとられたのであった。ところが、インドネシアのようにインフレと外貨不足の国では、輸出より輸入による利益が大きいためSPPには投機的需要が殺到することとなった。たとえば、64年5月9日にインドネシア銀行取引所で1750ルピアで取引が始まったSPPは、12月中旬に最高値の1ドル7500ルピアに高騰した。このことは4. 17規則制定当時、政府が意図した下記のSPP価格騰貴の規制措置が失敗に帰したことを意味するものである。1. 物資の販売は特定の者に限定する。2. 販売価格、適正な利潤を規定する。

そこで政府は、SPPの価格騰貴が国内物価をつり上げ、さらには輸出にも影響を及ぼすものとして改正にのりだしたものである。しかし、インフレの根本的原因が赤字財政、外貨不足等にもとづくものであることを認めている政府が、今度のSPP制度の改正にどの程度のインフレ抑制効果を期待しているのであろうか。この点で、改正規則の主目的はただ一つSPPを投機の対象からはずすことにあるようである。改正点は、

1. SPPの有効期間を1ヵ月に短縮する。
2. SPPの取引はインドネシア銀行取引

所を通じて行なう（従来の自由取引を認めない）。3. 登録票を有する輸入業者、輸出業者、生産輸出業者および独自で輸入を許可された企業のみが取引所において SPP を購入することができる。4. 輸入は当該 SPP に氏名を記載者にだけ許可される。5. SPP は第 I, II, III 類品目表の物資の輸入にのみ使用することができる。6. 取引所で定められる SPP の交換率は、当該取引日の高値にきめられるのではなく、過半数の取引に用いられた交換率によって定められる（条文の意味が明確ではないが、SPP の売方買方はそれぞれが希望する取引値段をインドネシア銀行取引所に通知することになっているので、取引日前に取引所は SPP の交換率を決定できるのであろうか）。

しかし、かかる改正によって、はたして SPP の投機的需要をどの程度防止することが可能であろうか（B. N. 紙によると、新規則が発表される 1 週間前、自由市場の SPP 交換率は 27、公定交換率は 16.3 であった——交換率に 250 を乗じたものが 1 ドル当たりの SPP 価格である）。たとえば、この規定を完全に実施することはほとんど不可能である。このことは、政府の強い規制措置にも拘わらず、ヤミ外貨の取引がかなり自由に行なわれていることから類推できる。また、3, 4 の規定に関しては、いわゆる“投機業者”が「ある輸出業者ないしは他の SPP 所有者と関係を結んで希望する物資を輸入するという可能性が残されている」（付録 VII）。また、5 の規定については、極めて厳格に実行されれば国民経済にとって利益となり、また、ある程度投機的活動を抑えることになるかもしれない。しかし、極めて激烈なインフレ状態においては、「第 I, II, III 類品目の物資といえども投機的目的に合った商品になってしまうことが想像される」（付録 VI）。したがって、「かかる措置は丁度マラリア患者に対して熱は下げるが病原菌までは殺すことのできない湿布を頭におくのとよく似ている」といえよう（付録 VI）。

しかし、極めて技術的改正にとどまったにせよ、ともかく政府を改正にふみ切らせたものは、上記の経済的理由の他に共産党の強い要請によるところが大きいと思われる。共産党は 4 月 17 日の規則の制定後直ちに政治局声明を発表して、(1) SPP の設置はルピアの交換レートの変動を認めることであり、(2) 物価の騰貴を引起し、(3) 輸出の進展を妨げるものとして反対して来た。そして事実その通りになった現在、同党は SPP 制度の改革要求を正当性をもって世に問うことができるわけである。たとえば、共産系の E. N. 紙は、輸出奨励は必要であるが、それは生産を強加し輸出品のパラエティを多くするという目的にそったもので、取得外貨は国民経済の発展に利益となる商品の輸入に使用すべきであると主張する。そして輸出奨励は、(1) 低利の金融、(2) 原料、補助原料、部品の適正価格による配給、(3) 港に輸出品を集荷するための継続的運輸手段等によって行なうことを提案し、SPP 制度の抜本的改革を要求している（付録 V）。しかし、ともかく 25 日には、17 の交換率で SPP の取引は再開されている。

インドネシア日誌

1965年5月4日

▼ 銀行統制相、SPPの再検討を示唆——銀行および私的資本税制大臣 J. D. Massie は、インドネシア銀行経営会議で、闘争経済を組織するために経済の安定をはかり物価や貨幣の流通量に影響を及ぼしている諸原因を再検討すべきであると語った。

また SPP 問題について大臣は次のように語った。

インドネシア銀行の SPP 売渡し交換率は輸出業者による SPP 売渡し交換率に対して重要な影響をもっている。もちろん最終的には金融的あるいは非経済的要因が輸入物資の上げ下げを左右するのではあるが。また事実問題として、インドネシア銀行の SPP 売渡し交換率は、(輸出産品)のチェックプライスとならんで輸出業者に国内物価を考慮して輸出するか否かを決定させるものである。これに関連して輸出産品の国内価格が輸出業者の計算によって決ってくる。したがって現行法規にしたがっている輸出業者の事業活動の円滑化を妨げるような諸要因は取り除かなければならない。結論として、SPP交換率とチェックプライスに関して重要な役割をもっているインドネシア銀行は、国内の輸出物価とSPPによって輸入した物資の価格の上げを左右することができる。つまりインフレの方向を左右することができる。したがってすべての輸入を政府の手に掌握し、SPPの形態による輸出奨励制度を再検討する必要がある。 [E. N. 5. 5.]

▼ オランダからトラック輸入——基礎鉱工業省大臣補佐 Sardju Ismunandar の言明によると、オランダからの1億ギルダーの借款にもとづいて200台のトラック(Daf)が来月輸入されることになった。また借款とは別に Daf 1000 台の借款輸入について両国間に話し合いが行なわれている。トラックの価格は、約5トン・トラックで1台2400ドル、小型車で1600ドル程度である。 [B. N. 5. 5.]

5月5日

▼ 大統領、大臣、大使を任命——スカルノ大統領は下記の大臣、大使の任命式を行なった。

基礎工業相, Hadi Thajib (前駐イタリア大使)

ナイジェリア大使, H. Moh. Sjarif (前 Den Haag 駐在外交官)

チェニジア大使, Max. Maramis (前外務長高官)

[E. N. 5. 6.]

▼ 輸出業界に BLLD 改組の声——外貨取引に関する法律第32号/1964によって設置された外貨取引局 (BLLD) はすでに活動を始めている。

しかし輸出業界では外貨契約や LC の延長などが LAAPLN (BLLD の前身) 当時よりも円滑にはこばないことに批判的である。 [E. N.]

5 月 6 日

▼ 自民党議員団、ジャカルタに到着——宇都宮徳馬氏を団長とする自民党アジア・アフリカ研究会議員団一行 6 人は、インドネシア国会の招きで、日航機でジャカルタに到着した。 [H 経 (夕) 5. 6.]

▼ 大統領、自民党議員団と会見——スカルノ大統領は宇都宮徳馬氏を団長とする自民党議員団と会見した。

大統領はこの会見で、外国の多くの新聞が誤った報道をしていることを指摘して同議員団がインドネシア各地を訪問し、インドネシアの真の状態を見てくれるよう要請した。 [E. N.]

5 月 7 日

▼ 日本自民党議員団、共産党首脳と会談——宇都宮氏を団長とする日本の自民党議員団は、インドネシア共産党中央委事務局を訪問し、Aidit 中央委議長と会談した。Aidit は歓迎のあいさつの中で、次のように語った。

日本人民の 90% がアメリカのベトナム政策に反対しているという議員団の説明を喜ぶ。インドネシアでは日本人民よりも 9% 多くの人民がアメリカの政策に反対している。我々は政府を転覆しようとは思っていない。なぜなら政府を転覆することは、我々が支持するスカルノ大統領を転覆し、私自身を転覆することであるからだ。

宇都宮団長のあいさつの概要次の通り。

自民党は、スカルノ大統領の政策を全面的に支持して民族及び国家を建設しようとするインドネシア共産党を高く評価している。我々は、インドネシア、中国日本の各国民がアジアの平和を維持するために固く協力すべきだという意見をもっている。自民党内の進歩的勢力は昨年まで小さなものであったが、次第に強大になり今や 120 名をようしている。これは日本国民がアジアにおけるアメリカの政策を反対していることと自民党がアメリカと協力することを望んでいないことを意味している。我々はアメリカ帝国主義がアジア大陸でアジア人を殺りくするままに放置することはしない。 [H. R. 5. 8.]

5月8日

▼ ジャカルタで反米デモ——青年戦線 (Front Pemuda) の指揮するデモ隊が“イギリスとアメリカに気をつけろ” “NASAKOM は一致団結” “マレーシアを粉砕せよ” 等のスローガンを口々に叫びながら米国大使館にデモ行進した。

[H. R. 5. 10.]

▼ 宇都宮氏の演説——Palembang において自民党議員団々長宇都宮氏は次のように語った。

インドネシアの実情を視察してみて、インドネシア国民は帝国主義が残した多くの困難に直面しているにもかかわらず、国家を建設しようとする意気にもえていくという印象をうけた。かかる意欲は物理的軍事的を問わずいかなる力によっても打負かされることはない。マレーシア対決政策によってインドネシアが崩壊するという外国新聞の報道は真実ではない。

日本議員団は Palembang の下記の企業を視察した。

1. Sriwidjaja 肥料工場 (PUSPRI), 2. Sungai Gerong, Pladju の石油施設,
3. 南スマトラ最大の Musi ゴムリミリング工場, 4. Kertapati 石炭鉱山。

[E. N. 5. 10.]

▼ SPP 価格高騰——ここ数日来 SPP の購買意欲は急にふくれあがっている。4月末本紙は SPP による輸入が廃止されるといううわさを報道したが、数日前 J. D. Massie 大臣は輸出業者に対する奨励制度はただちに再検討の必要があるという見解を明らかにした。またさらには近い内に民間輸入業者の役割が終りをつげるだろうという思惑が、商業活動に影響してきつつある。しかしいまのところまだ多くの商人が自由市場から一般 SPP を手に入れる余地が残されている。したがって輸出業者/SPP の売手は SPP 価格をできるだけ引上げようとしている。たとえば現在 SPP 交換率は 27.3 でこれは 1 ドル 6825 ルピアにあたる。

SPP 価格の推移

5月3日	4日	5日	6日	7日	8日	
26	26.5	26.8	26.9	27	27.3	[B. N. 5. 10.]

▼ 中共借款による綿紡工場——国民工業省の発表によると、中共借款による綿紡績工場の建設予定工場は当初 8 工場であったが、中共経済使節団との話し合いで 8 工場に減らされた。

中共借款は 1961 年の経済技術協力協定にもとづくもので、総額 3000 万ドルで、65 年末までに実行済みとするはずであったが、その後実行期間は 1970 年まで延期され

インドネシア

た。また借款は返済期間8ヵ年、3年据置き、利率年2½%である。

まず実施の第1段階として、3万紡錘のBandjaran綿紡績工場、2万5000紡錘のPadang綿紡績工場の建設が調印され、Bandjaran工場は建設中、Padang工場は建設資材を輸送中である。費用はそれぞれ420万ドル、360万ドルである。

その後去る3月30日にMakasar, Madiun両綿紡工場（それぞれ3万紡錘で420万ドル）の建設契約が結ばれた。この二つのプロジェクトに対しては1965年末から建設資材の輸送が始められ、67年6月末に建設完了の予定である。また4プロジェクトの現地費用は中国からの1728万スイスフランにのぼる一般物資の売上げによってまかなわれる予定である。

政府は紡績プロジェクトに原綿を提供するため綿の栽培を計画中であるが、この事業についても中国の援助を受けるはずである。政府はすでに中国借款の内から129万6000スイスフランを綿種子、機械、綿栽培のための設備等の購入に使用することで合意に達している。 [B. N.]

5月10日

▼ SPP 交換率、ただちに統制——中央銀行相 Jusuf Muda Dalam は、インドネシア銀行による SPP 交換率の規制は来週から実施されると語った。 [E. N.]

5月11日

▼ 共産党中央委第4回会談始まる（～13日）

▼ 全分野で革命的攻撃を強化せよ、Aidit 演説——インドネシア共産党中央委第4回定例会議において、Aidit 中央委議長は“全分野で革命的攻撃を強化せよ”という題の政治報告を7時間23分にわたって行なった。

概要次のとおり。

1. 経済と開発における政策転換 (Banting Stir) にみあった政治状況をつくりだすために革命的攻撃を強化せよ。
2. 革命的姿勢は新興国を中心に盛上っている。
3. 大衆政党、指導的政党として共産党は強固な紀律をもっている。

[H. R. 5. 12.]

5月12日

▼ スカルノ、6月に訪ソ——共産党筋は、スカルノ大統領が6月、アルジェリアの第2回AA（アジア、アフリカ）会議に出席する前にモスクワを訪問すると言明した。 [日経（朝）5. 13.]

▼ 米国の対イ政策を批判、ヒルズマン氏——前国務省極東担当国務次官補で、現コロンビア大学教授のヒルズマン氏は、シカゴ対外関係協議会の席上で演説し「米国の外交政策が最近おかしている失敗の中で、対インドネシア問題が最大のものである」と述べた。同氏はさらに米外交政策を批判して要旨次のように述べた。

1. ゲリラ戦の力を理解し得ないベトナム問題に対するワシントンの政策は誤っているが、新興国におけるナショナリズムの力を理解し得ないインドネシア対策はさらに間違っている。

2. スカルノ、シアヌーク、エンクルマなど新興国の指導者は反米容共的と思われることを数多く口にするかも知れないが、彼らは共産主義者ではない。

〔朝日（朝）5. 14.〕

5 月 13 日

▼ アイディット政治報告をめぐる論議、中央委員会——インドネシア共産党第4回中央委員会定例会議（44名）におけるアイディット中央委議長の政治報告に対する中央委員会の一般意見次のとおり。

農民運動は次第に数を増し、拡大し、質が向上している。農民運動は米帝国主義反対闘争の強固な基礎となっている。なぜなら封建主義の残がいは帝国主義の地盤を構成し、農村の諸悪魔どもは農村における帝国主義に他ならないからである。共産主義者は、反封建闘争と並行して、生産の拡大のため農民を支援し、ねずみ退治運動、1001運動、農村のスポーツ運動、新文化（GKB）運動に参加しなければならない。新文化運動は三つの局面を持っている。すなわち、5 M追放運動（遊興、飲酒、売春、盗み、麻薬）と人民の憤りの促進、文化の向上である。すべての分野で革命的攻撃を強化する諸活動を活発化するため、インドネシア人民は攻撃目標を正確にとらえて敵に打撃を与えなければならない。諸運動は“行動、創造、芸術”のスローガンの下に行なわなければならない。行動においては小さな目標にも全力で当たり、広い統一戦線を支持しなければならない。統一戦線活動においては、統一戦線の中で党の自由を護ることを忘れてはならない。党の自由を護る目的は党が革命闘争において大衆を組織することができるようにするためである。国民戦線に関しては、その第1の任務は革命的勢力の中に思想的統一を植付け、調和的な統一共同行動が生まれるようにすることだということが次第に自覚されつつある。国民戦線は、Manipol に従って人民大衆の利益を直接擁護するという意味で、左翼によせる刺激手段である。共産主義者は国民戦線の中でより多く働かなければならない。

国際状況に関して、すべての中央委員長はアジア、アフリカ、ラテンアメリカの新興国 (Nefo) の革命的状況は満足すべき発展をとげていることに注目した。新興国勢力は米帝国主義に率いられた旧興国 (Oldefo) に対する対決において次第に勇敢になりつつある。

革命的家族の育成の問題については、新しい世代をより良く育成しなければならない。これは現在未来を通じて重要なことである。共産主義者はその各家族を進歩的政治人にしなければならない。革命的家族を育成するためには妻の仕事を改善し、婦人幹部の育成は困難だという考えを終らせなければならない。

文化、イデオロギー組織に関する4ヵ年計画の実行を強化するために次のような活動が必要である。1. 下放活動 (50%以上の力と時間を下部委員会支援のためにさく) 2. 競争, 批判, 自己批判, 大衆路線, 3. 最低活動計画 (PKM) (委員会生活の向上, 計画の細分割当, 各段階の委員会に1年の計画施設を補充する), 4. 学生と学者が存在する限りすぐに実行せよという前提に立って, Panpera を枢軸とする Unra を設置する。5. KSSR にもとづいて審美的水準と文学および芸術資料を処理する技術とを向上させる。6. 党の思想政策を与える党の宣伝活動を強化する。7. マルクス主義思想を実現するため経済問題の研究を深め経済問題を指導する, 8. 学者の革命大衆組織活動は学者の運命を改善するために強化する必要がある。9. 指導委員会と検査 (Veritivikasi) 委員会の活動を改善する, 10. 信頼される幹部を多数育成する。

また党の役割を弱化させ、具体的には党委員会を弱化させる労働組合主義の諸傾向を廃止させる必要がある。

漁民に関して、かれらは現在までもっとも注目されず、その闘争組織は統率されていない。したがって、最近連合会議を開き、16の大地方支部、73の支部を設置したインドネシア漁民戦線 (BNI) の設立の意義は大きい。 [H. R.]

▼ Aidit 記者会見——PKI 中央委員会事務局で行なわれた記者会見で、Aidit は、PKI 45周年式典と5月11日から5月13日まで行なわれる PKI 中央委員会会議について説明した。

PKI 45周年式典で、47のスローガンを掲げるが、その中で式典を決定づける主要な五つのスローガンは、

- 1) Trisakti Tavip 即ち、政治に於ける主導権、経済における自力更生、文化の同一性
- 2) 労働者と農民を武装させる。

- 3) PKI 党員を勇敢で、規律正しく、賢い、教養のある党員に教育する。
- 4) あらゆる分野に於いて、革命的攻撃を強化する。
- 5) あらゆる分野において、NASAKOM 化を行なう。

PKI 45 周年のクライマックスは、5 月 23 日、スカルノ大統領が演説する スナヤンスタジアムにおける大集会である。この集会で、PKI 党員 300 万、人民青年団 (Pemada Rakjat) 員 300 万、及び全国の PKI シンパ 2000 万人が参加する。

この式典は、首都、県庁所在地、県、郡、村において行なわれる国民のための、国民による、国民の税典である。

この式典のプログラムの一つに、Sendratari と歌がある。PKI の闘争史を歌と踊りによって芸術的に表現しようとするものであり、ブン・カルノ宮殿で、5 月 27 日から 3 日間行なわれる。スカルノ大統領も出席する。 [H. R. 5. 14.]

▼ 共産党中央委、大統領に対米強硬策を要請——ジャカルタで開催中の共産党中央委員会第 4 回定期会議は、インドネシアの船舶 Latuharhary 号に対するアメリカの接収措置に対して、米国企業の全面接収、対米外交関係の断絶を大統領に要請した。 [H. R.]

▼ 1965 年第 1.4 半期の国家歳入——歳出・歳入・監査省の発表によると、65 年第 1.4 半期の歳入は 1615 億ルピアで 64 年同期に比して、261% の増加であった。

[B. N. 5. 14.]

▼ 第 IV 類品目に輸入許可か——E N 紙の記者が得た情報によると、香港からの第 III 品目輸入許可と第 IV 類品目の奢侈品や自動車の輸入許可が行なわれるといううわさが業界に流れている。このため 5 月 10 日には SPP 交換率は 28 にはね上がったが、政府の SPP 規制令が発効するまでまだ値上りしそうな気配である。もし SPP 規制令が実施されると、政府はふたたび ADO 制度（自動外貨割当）を採用する可能性がある。ADO 制度は個人所有の SPP の売渡しによって物資を購入するというやり方で SPP の売渡しが行なわれる可能性がある。 [E. N.]

▼ 日本、原油輸入で共同会社——北スマトラ石油開発協力、石油資源開発、丸善石油、日本鉱業、関西電力、中部電力の 6 社は、東京・赤坂のプリンスホテルで、「フアー・イースト・オイル・トレーディング・カンパニー」（資本金 3000 万円）の設立総会を開き、社長に今井富之助北スマトラ石油開発協力社長、常務に中村長春同業務部長、取締役松根宗一電気事業連合会顧問の三氏を選んだ。

これはインドネシアからの原油輸入のため日本、インドネシア両国の合弁会社をつくることを目標に、とりあえず日本側だけの出資会社をつくったもので、近日中

インドネシア

に合弁会社設立のための申請書を政府に提出，認可があり次第，インドネシアの資本参加を求め，インドネシア側から副社長を選ぶことになっている。

原油の引取量，価格などの細目については19日に今井氏がインドネシアを訪問して打合わせるが，初年度分100万キロ，将来は年間600万キロにまでふやしたい意向。
〔朝日（朝）5. 14〕

▼ **Latuharhary 号の差押さえ解除**——インドネシア政府にゴム園を接収されたことに対する賠償を要求したアメリカン・ハワイ事業会社の訴えにより，ロングビーチ港に入港したまま差押えられていたインドネシアの貨物船ヨハネス・ラッハルハリ号は差押えを解除され，出港を許された。
〔朝日（朝）5. 15.〕

5月14日

▼ **日本の対豪航空機売付けを批難**——アンタラ通信東京電はオーストラリアはマレーシア紛争でマレーシアを支援するため，日本からジェット航空機を買入れようと報じている。

同報道によると，ハルソノ駐日大使は日本外務省に，ジェット機売渡しはインドネシアに対する非友好的行為とみなすと警告した。
〔朝日（朝）5. 16.〕

▼ **自民党議員団，香港に出発**——さる6日からインドネシアを訪問中であった自由民主党議員団のうち，宇都宮徳馬団長ら4代議員はジャカルタを出発，空路香港に向った。一行は15日香港から中国に入り，18日まで滞在，さらに北朝鮮を回り月末帰国の予定。
〔朝日（夕）5. 15.〕

▼ **米国駐イ新大使にグリーン氏**——ジョンソン米大統領は，かねてから引退の希望を表明していたジョーンズ駐インドネシア米大使の辞任を認め，後任にマーシャル・グリーン極東担当国務次官補代理を任命した。グリーン新大使は49才，外交官としてソウル，香港，マカオなどアジア各地を歴任，それ以前にも，39年から41年まで東京で駐日米大使の秘書であった。

ワシントンの外交筋によると，ジョンソン大統領のグリーン大使任命は，米国がインドネシアに対してこれまでより強硬な態度をとる意向を示したものである。

〔朝日（朝）5. 15.〕

▼ **Banting Stir はマレーシア闘争の強加，Surachman 談**——国民党および労働戦線（Front Marhaenis）の事務総長 Surachman は記者会見で次のように語った。

1. PNI と Front Marhaenis にとって Banting Stir と Berdikari（自力更生）はマレーシア闘争の強加を意味するものでなければならない。また Pantjasila に

もとづくインドネシア社会主義社会の実現を指向するものでなければならない。

2. マレーシア粉砕闘争を強加するため、NASAKOMによる民族統一を強化しなければならない。特に Djambi 地方については、1 kg のゴムもシンガポールに入らないようにしなければならない。そして slab による現住民ゴムの品質を高めて輸出できる商品にしなければならない。

3. 社会主義段階に入った現在のインドネシアにおいて、政府管理下の諸企業を民間に払下げることは許されない。 [E. N.]

▼ OPS-impor, SPP 制度改正に賛成——中央輸入同種企業連盟 (OPS Impor Perdagangan Besar Pusat) の D. R. Motik 理事長は、SPP 制度の改正について次のように述べた。

SPPの取引を規制する政府の政策は、5月14～15日における同連盟の決議に一致するものである。この決議の中で我々は政府がSPP交換率を統制することと自由市場における自由 SPP 価格の存在を許さないことと要求した。

現在のようなインフレと外貨不足の状態の中にSPPの自由価格が存在すれば、SPP は特定の企業者によって投機目的となる。ここで政府が SPP の取引所を1個所だけに制限すれば、政府は比較的容易にSPP交換率の値動きを統制することができる。

政府はまた取引所でSPPを買う資格をもつ者を限定した。つまり登録票を持つ輸入業者、輸出業者、生産輸出業者である。 [E. N.]

5月15日

▼ SPP 規制による各種投機——5月10日に予定されていた SPP の立合いは SPP 規制令によって中止されたが、これによって各種の投機が生じている。 [E. N.]

5月16日

▼ 外国投資を禁止、サレー談——アンタラ通信によると、サレー第3副首相は、「インドネシア政府はスカルノ大統領の経済自立政策の線にそって今後外国の投資を認めない」と言明した。

サレー第3副首相の言明はプロダクション・シェアリング形式（生産物共有権形式＝投資資金を生産品で返済する）などインドネシアが主導権を握る外資導入形式以外の外国の直接投資（企業進出など）はいっさい認めないことを意味している。

[読売（朝）5. 18.]

▼ 日立、エレベーターを輸出——日立製作はジャカルタにある同国最大規模の国

インドネシア

営サリナデパート向け、エレベーター6台、エスカレーター14台を完成、このほど現地に発送した。〔日刊工業〕

5月17日

▼日本からけい砂資源調査団——旭硝子など板ガラスメーカーは南ベトナム情勢の悪化によりカムランけい砂の先行き見通しが暗くなっているため7月ごろ、第2次の資源調査団を東南アジアに派遣する予定であるが、この中でインドネシア領の南ボルネオ、バリックパパンがかなり有望な輸入先とみられている。

けい砂は、板ガラス、ガラス製品の原料および研磨用として、また鋳物用砂として年間200万トンほど使用されている。このうち10%を主として南ベトナム・カムランから輸入して板ガラス業界で使用している。ところが最近のベトナム情勢悪化からいつ輸入がストップするかわからない状態にあり、安定した供給先を探す必要が生じてきた。業界ではこの2月、カムランに代る新資源を求めてマレーシア、ボルネオに調査団（団長大久保大旭硝子主任技師）を派遣した。

この結果、同地区には今すぐ輸入可能な鉱床がないことがわかったため、こんどはインドネシア、フィリピン、台湾に第2次調査団を7月ごろ派遣する予定である

同地区のうちボルネオ島南部のインドネシア領にあるバリックパパンは、インドネシアの製びん業者が採掘して使用中といわれ港を控えているだけに今のところ最も有望な輸入先であると業界ではみている。〔日刊工業〕

▼信用状の延期は許可されない——インドネシア銀行理事会は、SPP規制令にもなつて信用状の延期は許可されないことになったと語った。〔E. N.〕

▼数億ルピアの使込み摘発——数億ルピアにのぼる公金を私服して自動車、繊維等を輸入していたゴム協同組合と貿易省の幹部が逮捕された。〔E. N.〕

▼カポック綿花栽培の拡張（中部ジャワ）——インドネシアカポック綿花会社（P. T. Kapok Indonesia）の理事長 Soekardi Djacaria は、中部ジャワの綿花栽培拡張計画について次のように述べた。

カポック綿花生産を増加させるため Mochtar 中部ジャワ知事が指導する国民カポック綿花増産委員会が設置された。また農業局はジャワカポックの種子を1500kg用意している。インドネシアカポック綿花会社はこの費用のために300万ルピアを拠出する。現在全カポック綿花生産量の内中部ジャワが60%、東部ジャワが40%を占めている。9月から始まる収穫期には6000トンの収穫が予想されこの内3000トンを輸出する計画である。これによる外貨収入は約500万ドルである。

〔B. N. 5. 21J〕

5月18日

▼ 労働団体, Jusuf 商相に抗議文——商業労働者連盟 (Buruh Marhaenis 傘下) は Jusuf 国内および対外貿易担当相に対して概要下記のような抗議文は送った。

1. Jusuf 大臣が任命しようとしている国営商社の一般指導機関の理事達は、BPS/SOKSI, 官僚資本家, 経済君主 (Dinasti Ekonomi) 達である。
2. 理事会に NASAKOM の原則を反映させ, Dwikora と自力更生を達成するためには, 革命的進歩的労働者を経営に参加さすべきである。 [E. N.]

5月19日

▼ 日本共産党代表到着——インドネシア共産党成立第45周年記念式典に参加する日本共産党の代表袴田里見, 西沢富夫両氏がジャカルタに到着した。

[H. R. 5. 20.]

▼ ルーマニア労働党代表到着——PKI成立45周年記念式典に出席のルーマニア労働党代表がジャカルタに到着した。

[H. R. 5. 21.]

▼ ス外相, 記者会見——スバンドリオ外相は, 東京への出発に当たって記者会見

①第2回アジア, アフリカ (AA) 会議前にマレーシア紛争解決のための首脳会談はない, ②インドネシアは第2回AA会議の場で日本はじめAA諸国に対し, マレーシア紛争解決の方法について援助, 協力を求める, ③その結果によって第2回AA会議後にスカルノ・ラーマン会議が開かれよう, と表明した。

[朝日 (夕) 5. 20.]

▼ ス外相, 来日——スバンドリオ外相は, スジャロー林業相, アドモハンドヨ漁業相, ヘルランバン国務相, スチプト前警察相を伴い来日した。

ス外相は20日椎名外相を訪問して会談するほか, 21日川島自民党副総裁と, また22日佐藤首相と, それぞれ昼食を共にしながら会談する。これらの会談ではインドネシアの第2回AA会議にのぞむ態度, マレーシア紛争問題について率直な意見の交換が行なわれるものとみられる。ス外相らは22日帰国する予定。

[毎日 (朝) 5. 20.]

▼ ゴム協組の横領事件, 4億2900万ルピア——ゴム協同組合 (IKKA) の理事長による横領金額は4億2900万ルピアに達していることが判明した。この金額は各地のゴム協同組合に対する負債となっており, 内訳は南カリマンタンゴム協同組合連盟 (GAKKA) に対して3億5000万ルピア, 中部カリマンタン同連盟に7900万ルピアとなっている。

[E. N.]

5月20日

▼ ナスチオンソ連から帰国——ナスチオン国防相は3週間にわたるソ連、ポーランド、オランダを歴訪を終え帰国した。同国防相は空港で「ソ連援助による大規模な軍需工場建設交渉は事実上、成功した」と語り、さらにつぎのように述べた。

1. ソ連からの軍事物資買い付けを調整するためモスクワに常駐の軍事使節団を置く。

1. (ソ連からミグ21型機の購入に関するダニ空軍参謀長の言明で質問され) 実現するまでしゃべらない方がいいだろう。

1. 私はコスイギン・ソ連首相からスカルノ大統領あての親書を持って帰ったが、その内容は明らかにできない。 [毎日(朝) 5. 21.]

▼ スバンドリオ、椎名外相と会見——来日中のスバンドリオ外相は、椎名外相を訪問、日本の対インドネシア経済協力を中心に会談した。ス外相は「30隻の引き船とジャカルタの火力発電所のプラントの受入れ体制は完了しているから、日本政府のすみやかな認可を望む」と述べたのに対し、椎名外相はこれを了解、早急に日本側も手続をとることを約した。

また現金ベースによる化学肥料の買い付けについても6月中に2万トンの供給が可能でインドネシア側の信用状開設手続が終わり次第、船積みを行なうと言明した。

なおジャカルタの火力発電所プラントは出力15万キロワットで総額1970万ドル、頭金10%、残りは3年据置き後7年間の分割払い、金利率5%が条件。

[毎日(期) 5. 21.]

5月21日

▼ 佐藤・スバンドリオ会談——川島自民党総裁は、スバンドリオ第1副首相兼外相と2時間余りにわたり、マレーシア紛争と第2回AA会議の2議題を中心に意見を交換した。この席上ス外相は第2回AA会議にのぞむインドネシアの基本的態度として「波乱はまぬがれないにしても、極端に走るのは避け、AAの内部分裂を招かないようにしたい」との意向を伝えたが、マレーシアの同会議参加には消極的態度をかえなかった。一方、マレーシア紛争の收拾について川島副総裁は、第2回AA会議以後ならばインドネシアも“東京会談”に応ずる用意があるではないかとの印象を得たようである。

なおこの会談には、椎名外相、黄田外務事務次官、ハルソノ駐日大使らが同席した。 [毎日(朝) 5. 22.]

▼ **スラバヤで反米デモ**——スラバヤで約3000人のインドネシア人が米国領事館のヘイを越えて乱入し、同領事館の壁に反米スローガンをはりつけた。これは今年にはいってインドネシアで4回目の、そして最大の反米デモであった。

〔朝日（夕）5. 22.〕

▼ **日伊経済協力問題討議**——赤城農相は、インドネシアのスジャロー林業相、アドモハンドヨ漁業相と約20分間両国の経済協力問題について話し合った。席上赤城農相は、東ボルネオのラワン材開発を進めているカリマンタン森林開発協力株式会社（会長、萩原吉太郎北海道炭礦汽船社長）の仕事が円滑にいくよう協力を要請した。スジャロー林業相はこれを了承、同社の出資社（三菱商事、三井物産、住友商事など35社への代表者とも話し合いたいと語った。

〔読売（夕）〕

▼ **PKI 45周年記念式典に各国代表到着**——中国共産党をはじめ各国代表がジャカルタに到着した。

各国代表者次の通り。

1. 朝鮮労働党（朴金喆）、2. 中国共産党（彭真中央委書記長）、3. アルバニア労働党（Gogol Nushi 政治局員）、4. ベトナム労働党（Le Duc Tho 政治局員）、5. ソ連共産党（Sjaraf Rasjidor 中央委幹部会員）

〔H. R. 5. 22.〕

5月22日

▼ **佐藤、ス外相と昼食会**——佐藤首相は、来日中のスバンドリオ第1副首相と会談後、昼食会に招待した。この昼食会で佐藤首相、スバンドリオ第1副首相は次のようなあいさつをした。

佐藤首相 先般インドネシアで開かれたAA会議10周年記念式典で、日本代表団が貴国の朝野から歓迎されたことを感謝する。かねてからスカルノ大統領はじめインドネシア国民が日本に信頼感をもっておられるが、今後相互理解を深め、あらゆる分野における両国関係の緊密化を願ってやまない。

スバンドリオ第1副首相 今回の訪日の招きを受け官民から厚遇されたことを感謝する。スカルノ大統領から佐藤首相に対し、椎名外相、川島副総裁がアジアにおける微妙かつ困難なインドネシア・マレーシア紛争に示された深い関心に感謝の意を伝えるよう信頼された。

日本が偉大な発展を遂げ、アジアで他の諸国を大きくひき離しているだけでなく、世界の先進国に劣らない水準に達している。日本はアジアの経済発展だけでなく、アジアの平和の結束のため欠くことのできない役割を果たしている。

このような役割は日本自らが買って出る性質のものでなく、20世紀のアジアが

日本のこの役割を必要とするものであって、日本がこの役割を果たすことを避けることはできないものである。私としては、日本が微妙かつ困難な役割を、佐藤首相の指導のもとに成功裏に果たしていくことを確信してやまない。

〔朝日（朝）5. 23.〕

▼ 佐藤・スバンドリオ会談——来日中のスバンドリオ第1副首相は佐藤首相をたずね、主としてマレーシア紛争の調低問題について約40分間会談した。

この会談で首相とスバンドリオ第1副首相は、マレーシア紛争については「アジア人の年で公正、妥当な解決をはかることにつとめる」ことで意見が一致し、日本政府としても今後引続きこの問題を平和的に解決するため積極的に調低への努力をすることになった。

この会談では、まずスバンドリオ第1副首相からスカルノ大統領が訪日できなかった事情について説明、佐藤首相の了解を求めたあと、マレーシア問題についてのこれまでの日本政府の努力に対し謝意を表明「スカルノ大統領をはじめインドネシア政府としてはこの問題の平和的解決を心から希望している」と述べた。

これに対し佐藤首相は「インドネシアとマレーシア両国の紛争解決については、いろいろ困難は問題がたくさんあるが、アジアの平和という見地から日本政府としては、今後とも積極的に解決のために努力する。マレーシアのラーマン首相も、わが国のこのような意向を十分に理解している。この問題はあくまでアジアの問題であり、アジア人の手で公正妥当な解決をはかりたい」と述べた。

また日本の第2回AA会議出席については首相は「私の代りにしかるべき人を派遣する」と述べた。

この会談には日本側から自民党の川島副総裁、椎名外相、橋本官房長官、黄田外務次官、斎藤駐インドネシア大使、インドネシア側からハルソノ駐日大使らが同席会談後ひきつづき首相官邸で昼食会を開いた。

なお、この会談に先立ち佐藤首相は川島副総裁、椎名外相から前日、マレーシア問題、第2回AA会議についてスバンドリオ第1副首相と会談した模様について報告を聞いた。

〔朝日（夕）5. 22.〕

5月23日

▼ ベトナム派遣の用意、Ardji 談——北朝鮮の国営通信社、KCNA（朝鮮中央通信）によると、平壤滞在中のインドネシアのアルジ・カルタウイナタ国家議長は22日ベトコン（南ベトナム民族解放戦線）の要請があれば、インドネシアはいつでも義勇兵をベトナムに送る用意があると述べた。

〔日経（朝）〕

▼ ス外相、離日——椎名外相の招きで来日していたスバンドリオ第1副首相（外相）はルフトハンザ機で離日した。空港では川島自民党副総裁、大野外務省顧問らが見送った。なお同外相に同行して来日したスジャロー林業、アドモハンドヨ漁業、ヘルランバン国務の各相も同じ飛行機で離日した。〔朝日（朝）5. 24.〕

▼ PKI 45 周年記念大衆集会——PKI 45 周年記念大衆集会は、ブンカルノメインスタジアムで12万人の大衆を動員して開催され、スカルノ大統領、アイディット PKI 中央議長、ベトナム労働党の Le Duc Tho がそれぞれ演説した。

〔H. R. 5. 24.〕

▼ ス外相、バンコックで記者会見——スバンドリオ外相は次のように語った。

インドネシアとマレーシアを会議に同席させようとする日本の働きかけは一時引き延ばされた。しかしこのことは日本の働きかけが中止されたことは意味しない。この延期は若干の誤解にもとづくもので、日本はやがて会議に必要な準備を行なうであろう。

AA会議については、同会議がAA諸国の分裂に導かないようにするということで日本と意見が一致した。〔E. N. 5. 24.〕

5月24日

▼ 日本、スマトラハイウェイに協力——建設省は、インドネシア政府から要請のあったスマトラ縦貫道路の建設計画に協力する方針で、同国政府と非公式に折衝を進めていたが、このほど北スマトラ部分の建設を分担する意向を固めたので、この秋に技術者らをメンバーとする現地調査団を派遣し、同地域における各種資源の実態を調べることになった。

この現地調査は、スマトラ道路の建設計画をつくるのに必要な実地調査費用の見返りとして、インドネシア政府が同島の各種資源を提供するという“現物供与方式”を望んでいるために行なうもの。〔読売（朝）〕

▼ ス外相帰国——スバンドリオ外相は、日本政府指導者との会談を終えてジャカルタに帰った。同外相は直ちに記者会見し、非アジア諸国がアジア問題に干渉することができなくなるように日本がアジアの安定維持に助力するのが必要であると述べた。〔日経（朝）5. 25.〕

5月25日

▼ SPP 取引再開——インドネシア銀行取引所で SPP の取引が交換率17で再開され

た。この交換率は取引が中止された直後取引所交換率より 0.7 高となっているが、自由市場の 24 に比べると 7 安となっている。 [E. N. 5. 29.]

▼ **公共事業省が 5 部門に分割**——スカルノ大統領は公共事業省 (大臣 Suprajogi) を下記の 5 部門に分割したと発表した。

1. 電力及動力省 (大臣 Ir. Setiadi Reksoprodjo)
2. 水力供給省 (" Ir. Harjo Sudirdjo)
3. 道路建設省 (" Hartawan 准将 -TNI)
4. 都市計画省 (" David Cheng)
5. スマトラハイウェイ省 (" Ir. Bratanata)

(5 省の統括大臣は Suprajogi)

また農業農地部門に公共灌漑省 (大臣 Ir. Surachman) の新しい省が追加された。 [Indonesian Herald, 5. 26.]

5 月 26 日

▼ **1566ヘクタールの米作、地主が破壊**——東部ジャワ農民戦線地方委員会は Pantianrowo 郡 Bukur 村の農地紛争について次のように発表した。

同村の農地紛争は関係当局の断固たる措置がなかったため地主によって引き起された事件である。地主は当局があっせんした耕作者との協議を行なわないばかりか、1566ヘクタールの米作を破壊しごろつきを雇って13俵 (bagor) の粃を盗んだ。また地主は若干の警官を動員して4月27日、5月14~15日に59名 (婦人20名 男性39名) を逮捕させた。 [E. N.]

5 月 28 日

▼ **スカルノ暗殺計画発覚を大統領が発表**——スカルノ大統領は全インドネシア地方軍司令官に対する演説の中で、帝国主義分子は第2回AA会議の前に大統領、スバンドリオ第1副首相、Yani 参謀本部議長を暗殺しようとする計画の証拠を入手していると発表した。 [H. R. 5. 29.]

▼ **ゴム協同組合横領事件、30億ルピアに達す**——ゴム協同組合連盟理事長 Mhln. N による横領額は30億ルピアにのぼっていることが判明した。 [E. N.]

5 月 29 日

▼ **経済、貿易部門に破壊活動**——スカルノ大統領は Drs. Boegie Supeno 国務相から最近活発化している経済貿易部門に対する破壊活動に関する報告を受取った。Supeno 国務相は記者会見で、マレーシアを通じてイギリスが行なっている破壊活

動に関する証拠と諸事実が大統領の手にわたっていると述べた。〔E. N. 5. 31.〕

5月31日

▼ **メダンで反共暴動**——共産系日刊紙「ワルタ・バクチ」が31日付夕刊で伝えたところによると、さる29日午前2時すぎ、スマトラ北部の中心地メダン市で反共暴動が起り、市内の反共分子約200人が共産系印刷会社、新聞社を襲い、これを破壊した。

メダン市では最近、共産、反共両派の対立がつづいていたと言われ、共産系のインドネシア・ジャーナリスト協会メダン分会では、さる21日の定期大会で、同地に残存している反共系のスカルノ主義推進団体(BPS)、ムルバ党の機構の除去、イスラム文学生連盟の解散、スカルノ主義推進団体系の新聞の権縮りなどを要求したばかりだった。〔朝日(夕)6. 2.〕

▼ **BTI, Betsy 事件で声明書**——Betsy 事件(Simalungun 地方—北スマトラ)について農民戦線(BTI)全国委員会は次のような声明を発表した。

5月14日における Bandar Betsy 農園事件は同農園の経営者 Subekti の不らかな行為によるものである。5月14日の同農園における農民耕作地のトラクター乗入れ事件は同農園における度かさなるトラクター乗入れ事件である。BTIの得た情報によると、Sumbersari, Sidomuljo, Sumberedjo, Tempel の各村における Betsy 農園地帯には、日本の統治以来農民が耕作地に行っている旧農園が存在している(この農民達はオランダ統治時代に解雇された農園労働者、農園近辺の農民および1963年に25%の賃上げを要求したために国営農園から解雇され労働者等からなっている)。この耕作地には食糧の他ゴム、むくろじ、はらみつ樹の果実等の多年性農産物が栽培されている。

この耕作地は農地改革委員会が設置される以前に農地紛争委員会によって承認されており、1959年法律第51号によって保護されている。

付 録

I 輸出奨励を継続せよ、E. N. 紙5月5日社説

政府は今年の輸出高を6億ドルに伸せと要請した。この輸出高を達成するためには、輸出奨励を行なうことが必要である。つまり、輸出量、輸出品の品目を増加させなければならない。これを行なうためには、手続や施設を正常化し、行政技術のまずさや官僚主義の負担をかけないようにし、不必要な不法徴税の負担をふやさないようにしなければならない。

もし輸出品が港に到着し、輸送の遅れによる障害——技術的困難や障害となる法令の存在——がなく、信用状が到着していれば、輸出品は船積みされ、取得外貨は容易に外為銀行に流れ込むであろう。しかし、もしやり方に障害が生じるとこれは遅滞の原因となる。たとえば、前の LAAPLN 制度の時には、もし外貨契約の期限が切れれば契約期限は延長されねばならなかった。そして、もしこの外貨契約の延長が一回目の時には、第16の書式（その他の審査はなく）を提出するだけで、延長は1日でみとめられた。

ところが現在、BLLD 制度におけると同様のことが生じたとすれば、まず次のような手続を行なわなければならない。

書式第16は下記の要件を満たした外貨契約にかえる。

1. 信用状の延期

2. もし輸出品が港に待機中の船で輸送されたとすれば、信用状の延期が必要であるということを明記した当該物資の輸送船会社の証明書。

しかし、さらにこれらの要件を満たした場合でも、14日以内に BLLD が延期の許可を与えるかどうかは未定である。待機している船が出港してしまうまで、この延期が認められないこともありうる。もしかかる事態が生じるとすれば、我々は上述の輸出目標がむなしくくずれさを憂慮する。

II 物 価 政 策 E. N. 紙5月6日社説

物価政策は、長い間、我々の考えから遠ざかったことがない。ここ数年来、我々は物価上昇、時に速く、時により遅いあの上昇から逃がれられたことがない。

現在でも、物価問題は、非常に注意を集めている。たとえばこの数ヵ月来、コプラから作られる製品の価格が急上昇している。報道によると、これは特定の便宜を獲得

して輸出コブラの買付けを活発化している若干の輸出業者がいるからである（特に、いつもは、ジャカルタ市場に供給している地方から）。その結果、コブラの価格が急上昇していると言うわけである。

物価上昇に非常に影響を与えているもう一つの現象は、短期間に16から24にまで上った SPP 交換率の上昇である。周知の通り、普通 SPP 交換率は、直接輸入物価に影響を与えるので、繊維のような物資の価格も上昇する可能性がでてくる。

このような状態の中で、政府は、GIA 及び Pelní を含めた、種々の公共施設の料金を上げることを決定した。このような政策が、引き続き、汽車賃、電気代値上げにまで及ぶのか、我々にはわからない。我々はただ、我々の度重なる経験から、政府による物価及び料金値上げが、一度も良い影響をもたらしたことはないし、財政に対してもそうであったという考えを提起したい。

政策転換の原則によって、動揺しているこのような状況の中で、政府は物価問題を、ぜがひでも解決されなければならない事として直面する時期に来ていないだろうか。物価は、いろいろな現象を反映する。たとえば流通障害とか、たぐさんのヤミ税の取り立てがあるとか、投機にまわる金があるとか。これらの問題が真剣に扱われなければ、国民諮問会議の決定に定められているような物価安定は、決して達成されないであろう。

政府が料金値上げ政策を延期し、すぐに、国民諮問会議によって明らかにされたこと、即ち“価格、生産及び流通計画”を具体的に実行するために国民経済指令局を設置すべきである。これが、全人民によって、安心して受けとられる解決策である。

III SPP 制度について B. N. 紙5月7日社説

銀行および私的資本統制担当大臣 J. D. Massie は、せんだってのインドネシア銀行支店長会議の開会式において、輸出業者に対する SPP による奨励制度は再検討の必要があるという見解を明らかにした。

大臣はその見解の根拠として、高騰した SPP 価格が、輸入物価を上昇させ、この値上がりが輸出物価をも押上げて、価格の不均衡（国内物価の外国市場における）を拡大させているからだと述べている。

大臣はこれに関連して、国外における物価状況から切離された輸出特別ライセンスを発行すべきではない。なぜなら、これは単に物価の不均衡を拡大させるのみだからだと述べた。

しかし、我々はこれと反対に、輸出業者——特に臨時インドネシア輸出業者連盟 (GPEIS) の加盟員——は SPP 制度を評価し、この制度が維持されることを希望して

いることを記憶している。そしてこれの根拠は、1964年——輸出入業がSPP制度の下に行なわれていた時期——は輸出が増加を示した年であったということである。

我々の意見では、SPP制度の好悪を検討する際に制度自体とこの制度が適用している場所の一般的環境とを区別する必要があると思われる。我々は上記の問題について、展望を見誤まらないために、この二つの側面を明確に分離して考えなければならない。

まず第1の側面——すなわちこの制度それ自体——について論議すると次のように要約できよう。SPP制度はSIVA、BEその他の制度と同様、輸入によって生じる収の入増加を通じて輸出を奨励推進させようとするものである。この際の輸入は輸出業者自体が直接にあるいはそのSPPを輸入業者に売却することによって間接に行ないうるものである。

通常の場合、輸出業者はそれほど多くの規則にわずらわされずに、自身で輸出製品の生産に必要な物資、資材を十分に輸入することができる。したがって、この場合、輸入と輸出の間に関連あるいは“link”があることは危険を伴わない。それどころか、この関連付けは、当初輸入物資の価格が輸出によって獲得された外貨高を超過しないための、一種の自動的機構として採用されたものであることを思い起す必要がある。この“link”は物価の変動から輸出業者を保護するものである。

しかし、もし輸入と輸出の間のこの関連が、日毎に激烈になるインフレ状態の中に存在する時には——特にこのインフレがまったく独立したセクター、つまり国家予算によって作りだされる場合——、輸出業者に対して十分な奨励を与えようとする目的に対しては螺旋状インフレ進行過程が始まる。なぜなら、輸出業者に対する奨励はSPP価格が高いほど大きくなるからである。

しかし、SPP価格が高い場合は、国民の基本物資あるいは生産のための物資資材ではなく、奢侈品を輸入するものでなければ引合わない。そして若干の社会階層が多額の現金収入増加を獲得するような激烈なインフレ状態——これと反対に定額賃金所得の大衆は日毎に窮乏化する——においては、奢侈品に対する需要は非常に強い。また、一般的にかかるインフレ状態においては、国内における生産水準の低下のために輸入性向は極めて増大する。

これらのことすべてが物価——特に奢侈品の価格、そして次第に生活必需品と輸出品に及ぶまで——高騰の原因となるに至っている。そしてこの状況は、さらに大きな不均衡をもたらし、これはまたSPP価格の引上げによってうずめなければならない。こうしてまた次へと進んでいくのである。

しかし、もし日毎に激烈となるインフレ圧力が存在しないと仮定すると、輸入と輸出をリンクするSPP制度は、輸入を輸出に適切に調和させる一つのメカニズムとして

働き、SPP 価格は比較的安定した所に落つくことも可能である。なぜなら、輸入物価の高騰の原因となるような SPP 価格の値上りは、それ自体が輸入を制限することになるからである。そして、一方では SPP 価格の値上りが輸出を促進し、そして SPP の供給量が増加する結果、その価格は低下し、我々の輸入はふたたび増加することになるのである。現在問題になっているのは、インフレの更進による輸入物資の有効需要の増加がそれを充足する機会が与えられないことおよびこれを反対に SPP 価格と物価が上昇することである。

以上で SPP 制度は単に中性的性格のメカニズムとして作用していることが明らかとなった。したがって、我々が SPP 制度がインフレに対する防壁として作用することを期待することはまったく誤っている。物価の高騰は、日毎に激烈となるインフレに基づくものであるから、その改善は、巨大な国家予算の赤字に基づくインフレ要因および生産を縮小させる諸分野における誤まった経営を除去することから始めなければならない。

IV ふたたび SPP について E. N. 紙 5 月 7 日社説

ジャカルタで最近行われたインドネシア銀行運営会議において、銀行及び私的資本統制担当大臣 J. D. Massie は、現在のように SPP の形態による輸出奨励は、より詳細な検討をする必要があると語った。これはまさしく時宜えた発言である。SPP が物価や料金を上昇させることは、以前からきわめて明瞭なことであった。そして経済及び金融分野における他の要素と共に、現在の経済制度がインフレへの道を促進化しているのである。

この SPP 制度は、あの有名な反革命論者であるスミトロ博士の理想の新しい形態にすぎない。彼が以前、Bukti Indusemen, Bukti Expo (B. E.), Bukti Pendorong Export (B. P. E.) と呼んでいたものは SIVA 制度、retention 制度となり、現在の SPP となっている。その主旨は変わっていない。即ち輸出をより振興するために輸出業者に奨励を与えるという主旨。SPP の発足以来今日迄、この奨励 (SPP) は商品となり、そこでは投機資本が合法的に肥沃な土地を獲得出来るようになっている。

輸出品に奨励を与えることはよいし、行われなければならないことである。しかし、それを与える際、生産を強化し、輸出品のパラエティをより多くするという意欲を与えるというはっきりと確たる目的がなければならない。そして輸出による取得外貨は経済の“自力更生”のスローガンにあわせ、我々国民経済発展に利益となる商品の輸入に使用することが許される。つまり奨励を与えるという原則は、生産の強化を推しすすめなければならぬということである。現在のように SPP の名前をもつこの奨励

が、外貨による国家歳入の減少をもたらし、その5分の1が投機資本達のポケットに流れ込むというようなことがもはやあってはならない。こういうわけで、SPPの形態による奨励を、インフレ上昇を引き起こしている一つの面をなくすためにも、再検討することは大変重要なことである。

しかし、輸出分野の情熱を持続させ、6億米ドルの目標を実現できるような条件を作るためにも、ある種の奨励が存続することは必要である。この奨励が、二度と投機商品になることを防ぐために、この奨励は、輸出品を作る生産者達に与えられるべきである。もし奨励が次の様な形態のものであったら望ましい。

- a. 低利子で必要者に簡単に得られる複雑でない借款。
- b. 原料、補助原料及び部分品を直接、そして適切な価格で配給する。
- c. 輸出商品がいつでも港に準備されるように継続的な運輸手段を保障する。

現在のようなSPPによる奨励を再検討する意志が本当にあるならば、こうすべきだ。

形式とか名前だけを変えて、投機とかインフレをより速く促進させるような新しい計画をしようとする考えや策略をなくせ。

V SPP規定は再検討されるべし E. N. 紙5月11日

最近のSPPの値動きに鑑がみて、臨時インドネシア輸出業者連盟全国会議議長Naafiは次の様な見解を発表した。

法令に定められているようなSPPは、輸出を促進し、全国民の需要を増すためにあるのである。

輸出品の売り渡しの毎に輸出業者が獲得するSPPは、二つの機能と目的を持っている。即ち、健全なSPP交換率の値動きがあることによって生産及び輸出取引の部門の収入は多かれ少かれ他の物価の動きについていくから、SPPは奨励機能を持ち、生産と輸出取引を推進するのである。第I、II、III類品目の商品、即ち衣食品、開発資財、一般交通・運輸、商品とその部品を輸入するというSPP法令の目的は、社会が必要とする主要原料や主要物資をふやすことにあるのである。

SPP交換率の健全な値動きと、特に“生産輸出業者”や“Exsport-Packers”の輸出部門に移ってくる取引活動は、経済部門における政策転換にそっており、喜んで迎えられなければならない。

さげねばならぬことは、SPPを、上述の第VII類品目物資、特に、ぜいたく品を輸入するために悪用することである。もちろん、これは、SPPの目的と法令に抵触するし、もしこういう事が起これば、人々は、上述のSPPを得ようと一生懸命になって、大混乱がおこり、その影響は、甚だ不健全だ。

健全な SPP 交換率は、その機能と目的として、生産と輸出取引を促進し、輸出高と現在もっとも必要とされている政府外貨収入を拡大し、その上、国民の必需品の輸入をふやすという J. M. UBS 中央銀行大臣、Naafi の声明は、確かに正しい。

最後に、SPP の検討と改善が、生産発展とインドネシア輸出市場開発に絶対的に効果的であるように、SPP 法令が再検討される必要がある。

VI SPP の使用に関する規制 B. N. 紙 5 月 14 日社説

5 月 10 日の中央銀行業務相および商業相の共同決議によって規定された SPP の取引に関する諸規定は、SPP による輸出奨励制度にとって忘れることのできないものである。我々は、1964 年 4 月 17 日規則によって設けられた SPP が同年 5 月 9 日にインドネシア銀行 SPP 取引所で、まず SPP 交換率 7 で売買が開始されたことをいまなお記憶している。

しかし、その後 1 年の間に SPP 交換率は、その時々に関係物価の上下に対応して、上下の値動きを示して来た。インドネシア銀行取引所においてももっとも高値を示したのは 1965 年 1 月 19 日における 19 以上の交換率になった時であった。

しかし、自由市場において成立した交換率はさらに高い数字を示し、31 を上下した。したがって、SPP の売買を政府が規制しようとしたのは、本当はこの極めて高値をよんだ自由市場の SPP 交換率についてであった。

投機の示度として重要なのは、交換率が示す価格そのものだけではない。これにもまして重要なのは、自由交換率とインドネシア銀行取引所における公定交換率との間の価格差である。たとえば、新規則が発表される 1 週間前において、自由交換率が 27 の時、公定交換率は 16.3 でその差は約 10 であった。

SPP 制度の変更の可能性について種々の声が聞かれるようになって——たとえば、J. D. Massie 大臣——SPP に対する投機は活発化したようである。これは新規則が施行される前に、いそいで旧 SPP による輸入が行なわれようとしたからであろう。

共同規則の重要規定は次のようなものである。

1. SPP の有効期間を 1 ヶ月に短縮する。
 1. SPP の売渡しは個人的に行なうことはできず、取引所を通じて行なう。
 1. 登録票を有する輸入業者、輸出業者、生産輸出業者および独自で輸入を許可された企業のみが取引所において SPP を購入することができる。
 1. 輸入は当該 SPP に氏名を記載した者だけに許可される。
 1. SPP は第 I、II、III 類の品目表の物資の輸入にのみ使用することができる。
- 共同決議に述べられているものはすべて新しいものではない。例えば、SPP は第 I、

Ⅱ、Ⅲ類品目の物資の輸入にのみ許可されるという規定は64年の4月17日規則以来のものである。ただ、実施が規定にしたがわずSPPの投機的需要を増加させたのである。また、SPPの使用をSPPに記名した者に限定するという規定も、取引所で買われるSPPについては現在まで適用されて来ている（取引が成立した時には、SPPに買取人の氏名を記入しなければならない）。したがって、SPPにおける政策転換とは、それ以前にすでに定められた規定に帰るということを意味している。

現在疑問となっているのは、SPP規則の改正がどこまで期待通り成果——特に投機を減少させ、インフレ圧力を減らすかということである。

もしSPPの使用を第Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ類品目の物資の輸入に限定するという規則がまじめに実行されるならば、投機的需要は減少することが期待される。しかし、これも極めて相対的な問題である。なぜなら、投機的需要の大きさは、終局的には過剰需要によって決定され、新貨幣の発行、国家予算の状態等によって規定されるからである。もしかかる諸要素が投機需要の存在を可能にするとなれば、第Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ類品目の物資といえども投資目的に合った商品となってしまうことが想像される。

もしこれについて改正が行なわれないとすれば、自動車タイヤ、セメント、建設資材等の物資が注目の標になる可能性が大きい。また、これに関連して、SPPの使用者を記入し、SPPの買付け人を登録票を有する輸出入業者に限定するという規定も投機を防止する保証とはならない。名前の借用等による個人取引はいぜん発生する可能性がある。もし投機需要の源泉そのものが取除かれないう限り、なかば公やけに行なわれていることが、今度は非合法的に行なわれるであろう。

したがって、共同決議に規定されたSPPに関する政策転換は表面に表われそうな現象——投機に対する対策である。かかる措置は、丁度マラリヤ患者に対して熱は下げうるが病原菌までは殺すことのできない湿布を頭におくのとよく似ている。勿論かかる措置も、湿布が発作等を静めることができると同様に有効なものである。しかし、もし我々が経済における明白な改善を期待するならば、SPPの使用方法的規制措置は、インフレ対策というより基本的な措置を伴う必要がある。そして最近貿易相が語ったように、インフレ抑制の基本的措置は総合的政策の一部を成すものでなければならない。

Ⅶ ふたたび SPP について B. N. 紙5月17日社説

最近えた情報によれば、SPPで輸入される品目表の編成は、最終段階に入った。この土曜日には、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ類品目物資の統計番号の補充だけを残すのみになった。その結果、月曜か火曜日には、公表される可能性が大である。

現在、商業界では、この品目表の完成を大いに待っていることは明らかである。この表は、現在の市場状態における損得や価格算定を割り出すめやすになるからである。

Business News No. 1203 金曜日の社説で、新しい諸規定——前の諸規定を再確認したようなもの——将来のSPP取引の分法に関する諸規定について、その概略に関する若干の指摘を試みた。

しかし、一方、まだいくつかの注目すべき諸点がある。したがって、我々は現在、“新しい形態のSPP”の時代に入っているということに注目してみよう。

SPPが投機の目的として有利か否かはSPPで輸入されうる物資が投機の目的に有利か否かにかかっているのは明らかである。

SPP輸入物資をI、II、III類の品目に限定したけれども、投機目的に大変好ましく、大変人気のある品目、即ち、第IV品目物資を作り出す羽目となった。

第IV類品目の物資を入れることが、輸出業者の奨励としてのSPP制度の最初の目的を破壊するということは、以前からすでに自覚されていたことである。

付加金支払い等によって交換率をより高くするというような諸措置がとられたが、ますますひどくなるインフレ状態にあっては、これらの付加金等は、決して輸入を抑制することはない。これらの余分な支払いすべてを考慮に入れても、商品の売り手達が要求する価格は依然として消費者の購買力につりあうばかりでなく、とりわけヤミ商人の購買力にも合うのである。

貨幣の流通量が増加するために、有効需要が引き続き上に押し上げられるような情況においては、物品が高いということは、消費量を減少させる障害とはならない。

輸入業者が、I、II、III類品目物資の制限の中にあって、利益の多い商品を見出す方法をいかにみつけるかは、有効需要力にかかっている。これに関して次のようなことを金曜日の社説でふれた。取引所でSPPを買うことのできる事業者グループを制限しても、これはヤミ取引が行われぬという100%の保障にはまだなっていない。

ある資本の所有者（取引所外での）が、ある輸出業者ないしは他のSPP所有者と関係を結び、特定のマージンによって自分達の望む品物を輸入するという可能性があることを我々はすでに言及した。このことに関連して、どんな可能性がでてくるか、この協力において、二者間にどんな関係が生じるかは、一般経済的要因、特に投機意欲及び需要力にかかっていると言えよう。

この関係について言えることは、以前の自由市場におけるSPPの取引引きと違って、この関係は、いずれは、属人化（personalized）即ち、非常に強い人に属する傾向がでてくるであろう。何故なら、公的に協力（Kerdjasama）が許されないならば、人々は、余り知られていない人と協力する危険をおかしはしないからだ。何故なら、後日、問

題が起こったら……商品が、約束のものと違っていたり……損をする側は抗議できないからである。

この明らかな属人化傾向は、上に述べた可能性“協力”とか“名前の借用”に対して強力な阻止力として作用する。それゆえ、この傾向は、上述のSPPの規定の目的に合っていると言えよう。

しかし、ここで我々は、ある条件あるいはある可能性の中で、それが有効に運用されるためには、いくつかの制限があることを自覚していいたいと思う。何故なら、需要圧力が強くなり、人々が、SPPで輸入できるⅠ、Ⅱ、Ⅲ類品目物資に入っている物資にさえも、高い価格を払うようになれば、“購買力の均衡”は逆転するだろうということが予想されるからである。

いままでのところ、非常に重い条件を満たすことができないSPP所有者も、十分な利益が予想されるなら、充分きつい条件でも飲むことができるであろう。そうすればSPP所有者は、信用されうる経営者としての素晴らしい名声を獲得するであろう。どれだけのSPPがあれば需要と供給の均衡が持続できるかが、ここにうかがわれる。

その間に、SPP交換率の値動きで、大変重要なことは、輸出業者に対する奨励として、交換率は、輸出がそのために後退しない程度に、充分高くなければならないということであるのは言うまでもない。

VIII インフレを堰とめるための課税政策 B. N. 紙5月28日社説

進んだ財政組織を持ち、自由経済制度をとっている諸国にも、インフレの圧力をせきとめるために、やらなければならないことがいくらかある。

財政経済を学んだ人なら、公開市場操作、再割引政策等の方法を知っている。これは、インドネシアのような開発されつつある国々のほとんどには効果がないと言えよう。

ここで、インフレ防止の努力は、財政政策及び特に貨幣の流通量の制限を目的としたその他の措置に重点を置かなければならぬ。あるいは、かなりよい結果が出る見込みがありそうなのは——他の政策と共に行われたら——管理クレジット政策である。

上述のことを思い浮かべてみれば、最近、直接あるいは間接的に、特定の集団に税を課するためのいろいろな政策が政府によって決められたことが、理解されうる。

しかし、ある種の税金を徴集するときと同じように、この場合にも、常には一致しないいろいろな諸考慮に当面する。たとえば、徴集方法は簡単でなければならないとか、入金される高は充分大きく、そして社会正義の規範を満たすものでなければならない等。

最後に、度々達成されることは、三つの問題点の妥協である。そうするには、ある

種の理想的な諸考慮をいくらかすでに犠牲にしていなければならないのはもちろんである。

しかし、一方、インフレ防止政策の一環としての財政政策を施行するにあたって、非常に重要なことは、この政策が、生産過程を遅滞させないようにすることである。更に、もし出来るならば、この財政政策が、生産過程を円滑にするように努力されなければならない。なぜなら、この政策が非常に無分別に行われるならば、必然的に、貨幣の流通を減らそうとする一般目標が生産分野にかかってくる恐れが起るからである。

そしてこれは、必然的に、生産過程の遅滞を引起し、障害となる。貨幣流通量の減少は“idle money”即ち、社会において生産的な役割を果たさず、大体、ぜいたく消費や、有害な投機活動に使われる金から取られなければならない。この“idle”（遊んでいる）金（一般的には、全然 idle どころではなく、投機には非常に活動的ではあるけれど）に向けられた財政政策は、生産過程を促進することができる。何故なら、この政策は、価格を安定させ、将来に対し、より確実な保障を与え、適格な費用算定をより可能にするからである。財政政策は（補助金受付等含めた）社会的に有効性が少ない（例えば、超ぜいたく品企業のように）生産分野の発展や拡張を妨げ、社会にとって真に重要な生産分野の発展を促進できる。これはまた、小生産者に有効な活動分野を開いてやることによって、過剰消費を抑えることができる。

昨年末の数ヵ月を振り返ってみれば、税金の徴集や税率改善を大幅に行わなくとも、間接税あるいは直接税のすべてが、国庫に入ることを目的にしたものであったことを我々は知ることができる。もし我々が、もっとも重要な諸措置だけをみると、我々は諸政策の中でも、次の項目を提出する。

1. 去年よりはるかに低い税率への改正。この意図は、少額納税者を免税にし、肥えた高額所得者に対する徴集を強化することにある。これは、所得税、法人税、財産税その他に適用される。
2. スマトラ・ハイウェイ開発のための徴税（SPI、リテンション等によるC & F 輸入高の5%）。
3. 1964年の開発基金：（年利6%で100億ルピア）。
4. 1964年の対決基金：（年利15%で100億ルピア）。
5. SBM：（輸入に10%、半ぜいたく品のために20%から30%）。
6. 繊維工業革命基金：（紡績糸1捆につき10万ルピア）。
7. Gekerev：（1963年の始めから 5 Promille）。
8. 交通災害基金：（輸送手段の所有者達によって納付されなければならぬ）。

9. 損害保険国営会社に保険を義務づける：(国営企業と国によって監督されている私企業、輸出入等の企業、に適用される)。

10. 乗客に寄附を義務づける：(たとえば、Oplet の乗客に50ルピア、バスの乗客に250ルピア等)。

11. 自動車に対する Dwikora SWI：(400億ルピアが予想される)。

12. 車の消費者信用に対する課税 (Sumbangan)：(1 万ルピア以上の信用に対して20%、但し受取人が政府、地方政府、IBW/ICW による国営企業である場合は除く)。

13. 北方開発のための企業許可に対する課税：(地方政府規定に従って、年間1000ルピアから6 万ルピアの課税の対象になる企業が6 種類ある)。

14. 免税 (Pengampunan Pajak)：(500億ルピア採入予定)。

以上が、我々がこの数ヵ月に直面しているもっとも重要な徴税である。課税される大部分は、明白で、合法的な活動(例えば旅行)、所有、所得であるように見える。これに関して興味をひくことは、すでに廃止された SPP 立合いのために510億ルピアあるということは、あらゆる課税徴集に適用されないようにみえる“idle money”(遊金)がまだ存在していることを証明している。

IX “BPS”, “MURBA” および国民戦線 H. R. 紙5月17日社説

ボゴール宣言に従って、“BPS”とその同党が廃止され、Murba 党も一時的に活動を休止させられて以来、我々の国のナサユムを中心とする国民戦線が、次第によくなりつつあることは明らかである。

これは、驚く値しない。まず第一に、Murba 党に操られている“BSP”(“BSP”の指導者の一人は、Adam Malik)は、スカルノ大統領が語ったところによると、スカルノ主義とスカルノを亡きものにしようとしたくらんでいたからであり、二番目に、Murba 党は長い歴史を持っており、スカルニが国内及び国外においても常に国家統一を紛砕する役目を果たしてきたからである。

Ali Sastroamidjojo, Idham Chalid と D. N. Aidit の最近の諸声明及び他のナサユム分子の態度を詳細に検討すれば、すべてのナサユム党の意見は、次第によりよい相互理解に達しつつある。最近、我々の社会における、phobian(恐怖しょう)も減少している。

しかし、我々すべてが認識しているように、邪魔者分子に対する処置は、まだ終わっていない。“BPS”の諸新聞が、ほんのわずかしが残っているとは言いがたい。何故なら、ほんのわずかしが残っていないというには、問題があまりにも依然として多

いからである。

ムルバ党に関してはとて、中央のすべての機関から地方議会、国民戦線にいたるまでのすべての機関が、ムルバ党系の党员をただちに免職にしたと言う事実から、スカルノ大統領がとった処置は、全インドネシア人民の支持を得ることができ、それゆえに正しかったことが判明した。

現在の我々の使命は、その活動が最近しだいによくなっている国民戦線を統一することであり、それを妨げることではなく、更に好き勝手にそれを妨げることではなおさらない。

もし、我々の歴史を振り返ってみれば、インドネシア・トロキスト分子によって行われた破増活動や、それによってインドネシア革命がこうむった被害に関する事実が限りなくあることがわかる。

インドネシア

BPS 活動の復活

ジャカルタと並んでスカルノ主義擁護連盟（BPS）の活動が活発であったメダン市においてふたたび同連盟の活動再開に関する二つのニュースがあった。（禁止されたBPS系の新聞数はジャカルタで11紙、メダンで10紙にのぼっている）。

一はBPS系の青年団が共産系の Harian Harapan 紙（現在同市における唯一の有力紙）の新聞社を破壊し同紙の編集長に対し暴力を加えようとしたいわゆるメダン事件である。

二はBPS系の新聞 Tjahaja 紙の復刊である。同紙は7月4日、中央情報省の指示にもとづき、北スマトラ州知事および同地方情報局の命令によって五者会議（Pantja Tunggal；知事、警察署長、国民戦線、裁判所長官、政党代表）決定が行なわれるまで発行を停止されていた。ところが Bukit Barisan 第2師団長 Darjatmo 准将は Dwikora 実施司令官という権限にもとづいて同紙の再刊許可書を発行した。同准将の説明によれば、この措置は五者会議メンバーの意見と IPKI 党（在郷軍人の組織する政党）の意向を聞いて行なわれたものである。

しかしこの問題に関する情報省の言明は4日における Tjahaja 紙の停刊命令をくり返すのみで、二つの命令の間の相違は調整されずその間の権限が問題とされるにいたった。この事件に対する政府の態度は今後各地の同様な問題に対する先例的な意味をもつものである。もし各地の地方軍司令官が、上記のように Dwikora 実施司令官という権限をたてに同様のことを行う権限を与えられるようなことがあれば、これに対して共産党を中心とする左翼勢力の強い抵抗が予想され地方政治はかなり混乱することになるかもしれない。この事件はたとえば過去において西イリアン問題で軍部の権力が増大した時期において若干の地域では地方軍司令官がその権限を乱用して露骨な反共政策をとった事例に情況が似かよっている。もっともこの事件が直ちにかかる性格のものであると断定することはできない。Darjatmo 准将は反共的軍司令官がしばしばそうであるように、外領出身者ではなく、ジャワから派遣されており、一般的な評判では当地の共産党とも悪い関係ではないという。ただこの事件に対して中央政府の断固たる措置が必要であり、もしあいまいに見過されるならば、これと同様の事件が各地に拡がる可能性ばかりでなく、Bandar Betsy 事件のような農地問題や古くは華僑追放にみられる軍、官憲の不当な介入が相次ぐ可能性さえも考えられないことではない。

◆ **メダン事件** 5月29日にメダン市で起った反共暴動は次第に政治問題化しつつある。

インドネシア・ジャーナリスト協会 メダン支部長その他にテロを行なおうとした反共分子は、スカルノ主義擁護連盟 (BPS) を支持する大衆団体や政党に属するものであることが判明した (H. R. 紙 6. 2)。同中央協会理事長の言明によれば、旧 BPS 関係の新聞は宗教 (Agama) とか部隊 (Korps) とかの名称を付した Ikatan Karyawan Pers (新聞報道人連盟) という団体を設立して新たな活動を行なおうとしており、たとえば Merdeka 紙の Diah 氏は依然として週間紙 Merdeka の発行責任者であり、反 BPS の編集者を追放しようとしていると語った (6. 5)。また Ali Sastroamidjojo 国民党党首も最近の BPS 分子の活動活発化に言及して、BPS は単にインドネシア・ジャーナリスト協会だけではなく、国民党の敵であると言明した (6. 7)。

◆ **BPS 系の新聞再刊** 北スマトラの BPS 系の新聞 Tjahaja 紙に対して、Bukit Barisan 第Ⅱ師団司令官 Darjatmo 准将は再刊許可書を発行した。この措置は北スマトラ第一級地方自治体の五者会議委員、IPKI 党の意見を聴取してとられたものである。これに対しインドネシア・ジャーナリスト協会メダン支部は、同協会との事前協議なしにとられたことに抗議した (6. 9)。

◆ **新聞条令** 情報省は新聞条令を発表した (6. 4)。この条令によると、各政党、国民戦線に参加している大衆団体、地方自治体等は新聞発行権を有することになった。これに対し BPS の蘇生を懸念する左翼勢力はこの条令に強く反対している (付録参照)。(たとえば左翼がつねに攻撃している SOKSI は国民戦線の加盟団体である)。

◆ **Bandar Betsy 事件**(注) Pematang Siantar 地方法廷は Bandar Betsy 事件の被告36名に対し5年から15年間の体刑を言い渡した (6. 17)。これに対し被告側は、殺人が計画されたものであるとする判決を不満とし、控訴すと発表した。15年の刑を言いわたされたのは、BTI Simalungun 支部長 Sarfat (事件当時現場にはいなかった) で、判決理由は BTI 支部大会で農民の耕作に反対する者を粉砕せよという演説が、殺人教唆になるとするものである。

(注) 5月14日、Bandar Betsy 農園の経営者 Subekti は同農園地帯で農耕を行なっている農民 (Sumbersari, Sidomuljo, Sumberedjo, Tempel の各村落の) を強制的に立ちのかせて、トラクターによる土地の耕やしを行おうとした。ところが、これに反対する農民は立ちのきを強要する警官と衝突し、その内の一人を撲殺した。これが事件の概要である。ところで BTI の声明によれば、農民の耕作する同農園地帯は日本の占領当時から農民が入り込み、食糧作物、ゴム等を栽培し、農地紛争委員会によって農地委員会結成時まで、また1959年の法律第51号によっ

て同地区は農民の耕作権が認められていたものである (H. R. 5. 31)。BTI を中心とする農民団体、共産党等はこの判決に強い反対を表明しており、今後政治問題として発展しそうである。なぜなら、この事件は東スマトラの農園地帯における農民の不法耕作問題（同地帯の不法占拠による土地面積は約 1 万ヘクタールにのぼるとみられている）という氷山の一角にすぎないからである。

この問題は独立直後から存在し、農地 2 法の制定以後も政府がいまだに解決することのできない問題である。

インドネシア日誌

6 月 3 日

▼ SPP 交換率 18.1——インドネシア 銀行取引所における一般 SPP の立合いは 18.1 の交換比率を記録した。 (B. N. 6. 4)

6 月 4 日

▼ 対日漁業協力、漁業相談——漁業大臣、Hamzah Atmohandojo 海軍中將は日本訪問を終えて次の様に語った。

来る 7 月、日本の実業家達が漁業視察にインドネシアを訪れる。魚肉製造工場がスマトラの東岸に新しく作られた港、Dumai に建てられる予定である。この事業では Bagan Siapi-api 沖の海上で余分に獲った魚を加工する事になっている。他の計画には Ambon の Air Tembaga での漁業計画と西イリアンでの共同捕獲計画がある。

この協力の枠内で、Galesong（南スラウエシ）や Muntjar（東部ジャワ）で獲れた魚を保存する為、数カ所に冷凍室が作られる事になっている。この魚は輸出される。この協力により魚の缶詰工場が改修される事になっている。 (Ant.)

6 月 5 日

▼ 海運部門設置——スカルノ大統領は Dwikora 内閣の下に海運部門を設置する事を発表した。海運部門調整大臣は Ali Sadikin 海軍少将であり、次の各省から構成されている。

1. 海上交通省。大臣は Ali Sadikin 海軍少将。
2. 漁業海洋開発省。大臣は Hamzah Atmohandojo 海軍中將
3. 海上産業省。大臣は Mardanus。 (Ant. 6. 6)

▼ **Motik, SPP 規則を批判**——インドネシア輸入業者、卸売業者団体の B. R. Motik 会長は、先月25日の SPP 再開を評して次の様に語った。

輸入業者達は一般にこの好機を歓迎した。しかし、SPP 売買規則では輸出、輸入業者がその取り引きに加わる為の身分証明書を持つ事を禁止しているので、SPP を買う為の非輸出、輸入業者には与えられている機会に彼等は未だ恵まれていない。この事はごまかしを簡単にさせてしまう。インドネシア銀行が未だに行なっている旧規則に従った SPP 購入の為の預金は流動化される必要がある。貿易業者達は資金不足でその活動を行なうのが困難になってきている。同銀行の SPP 買入れ預金高は510億ルピアである。 (Ant.)

6月6日

▼ **Bukit Barisan 第二師団司令官, Darjatmo 准将** (北スマトラ地方 Dwikora 実施担当官) はメダンの諸新聞編集長との会合で、Imran Zony メダン・インドネシア・ジャーナリスト協会理事長が最近の Harian Harapan 紙の存在をめぐるテロ・グループのテロ行為事件を報告し、それに対する関係当局の注意を促したことに つづき、次の様に言明した。

あるグループに対して、社会の中で何者がやる如何なるテロ行為も認めるわけにはいかない。 (H. R. 6. 10)

6月7日

▼ **スマトラ縦断道路, 1970年に完成予定**——Bratanata スマトラ縦断高速道路大臣はスバンドリオ外相との第1回公式会談で次の様に発表した。

スマトラの北端, Banda Atjeh から南端の Lampung まで2400kmにわたるスマトラ縦断高速道路は、スカルノ大統領の誕生祝いとして1970年の大統領の誕生日、6月6日に完成する予定である。 (Ant. 6. 7)

6月9日

▼ **SOBSI, 新聞条令再検討を要求**——SOBSI 全国委員会は情報相に電報を送って、最近の新聞統制問題での情報相の省令を再検討するよう要求した。同声明によれば革命の媒体として新聞の本質を果すかどうか請け合えない。何故なら、その省令は NASAKOM を軸とする民族的団結を強める事、勤労者書記局と呼ばれるものに対して便宜を与える事によって革命の柱石としての労働者、農民の機能を弱め、BPS が新しいタイプで再び新聞を発行出来るようにしているからである。それは新聞界におけるBPSの手先き分子解散に関する大統領命令が履行されていない事を意味す

るものである。

大統領が声明したように、新聞の政治宣言下の実施を保障するように、革命の媒体として新聞が本当にその機能を果たようになるまで、SOBSI 全国委員会はこの新しい省令について中央インドネシア・ジャーナリスト協会と事前協議をし、革命的諸組織が出した提議について充分考えてみたいとの要望を出した。(H. R.)

▼ インドネシア・ジャーナリスト協会中央理事会は下記の様な声明を出した。

インドネシア・ジャーナリスト協会中央理事会は目下その省令実施について情報相と話し合う努力をしている。

インドネシア・ジャーナリスト協会中央理事会はこの問題が我々の間の、特に記者団と情報相との間に対立を惹き起す事にならなければならないと思っている。

これについてインドネシア・ジャーナリスト協会中央理事会は全加盟員に対し、現にインドネシア・ジャーナリスト協会中央理事会が行なっている方針に同意するよう示唆した。

中央理事会はこの情報相の省令がBPSの解散に関する大統領命令及びBPSとその他全ての手先き分子を撲滅する為のPWI Madju Tak Gentar大会における大統領命令と相まって、本当にその目標を達成する事、即ち国民の新聞を統制出来るようになる事を切望している。

これらの全てのインドネシア・ジャーナリスト協会中央理事会の措置と決定は余りにも多くの新聞が発行されて、責任感のない新聞記者が沢山出てくる結果を招くのを防止するのが目的である。(H. R. 6. 10)

▼ パキスタンとの経済協力——第2回パキスタン経済代表団が5月25日より6月7日迄インドネシアを訪れた事により、インドネシアとパキスタンの間の貿易関係と経済協力はより具体的な形をとる事になった。

消息筋によれば、Akbar Adil パキスタン計画委員会副議長を団長とする第2回パキスタン代表団とインドネシア側とは、双方ともジュート、椰子油、ゴムの分担生産と加工砂糖や綿織物工業の生産の共同事業に協力する旨意見が一致した。

(Ant.)

6月10日

▼ ス外相、ソ連、日本大使と会談——スバンドリオ外相は今月アルジェリアで開かれる第2回A・A会議開催問題につき、Sytenko ソビエト大使、斎藤日本大使とそれぞれ重要な話し合いをした。

スバンドリオが記者団に語ったところによると、インドネシアと彼等の個々の国

との間の色々な分野における協力関係についての問題も話し合った。(Ant. 6. 11)

6月11日

▼ ス大統領、A・A 会議代表を決定——スカルノ大統領は第2回 A・A 会議に出席するインドネシア代表名簿を作成した。そしてその代表は会議を成功させるべく当地で激しく戦うであろうとの確約をした。

スバンドリオの言明に依れば、大統領は帝国主義反対闘争についての指示を出したと述べ、マレーシア問題は単にインドネシアだけの問題ではなく、反帝国主義のあらゆる国々の問題となっていると語った。

一旦我々が帝国主義を東南アジアにのさばらせてしまえば、それはどこにでものさばっていくであろう。そしてもし我々が東南アジアから帝国主義を一掃出来れば、それは我々が世界中の帝国主義を追い出した事になるのである。反帝国主義諸国の数が減るとしたら、世界は何と腐敗してしまう事か。

現在あらゆる所で反帝闘争の火が燃え立っている。しかし、帝国主義は独立したばかりの諸国が現われる事によっては未だ消滅していない。帝国主義は新興独立諸国を圧迫する為の政治的・経済的・軍事的力を今なお持っている。インドネシアも政治経済分野ばかりでなく、軍事的にも帝国主義者の影響を全く受けていない訳ではない。だから我々は彼等を一掃せねばならない。

スバンドリオ外相は、自分は6月14日、随員と共に本国を出発し、アルジェリアに着くより先、前もってアフリカ数カ国を訪れる事になっていると発表した。

(H. R. 6. 12)

▼ PS 方式による経済協力——外務省スポークスマンは PS 方式借款委員会の声明として次のように発表した。

第一副首相は下記の PS 方式による契約を承認した。

1. 植物油加工プロジェクト (ジャカルタ)
2. むか油プロジェクト (西部ジャワ)
3. 材木、製材所、造船所プロジェクト (モルカス)

またこれまでに総額6437万9784ドルにのぼる下記の11の PS 借款契約が締結され、すでに生産を開始している。

1. 石油プロジェクト (北スマトラ)
2. ニッケル・プロジェクト (南スラウェシ)
3. 森林プロジェクト (東カリマンタン)
4. パーム油プロジェクト (東スマトラ)

5. 錫開発プロジェクト（バンカ・ビリトン島）
6. 真珠養殖プロジェクト（南スラウェシ）
7. 結晶糖プロジェクト（モルカス）
8. 森林・造船プロジェクト（モルカス） (Ant.)

▼ SOBSI, 物価政策に反対——SOBSI 全国委員会はスカルノ大統領に対して、現在までの物価及び料金の上昇を再検討すると共に、物価、料金を上げようとするあらゆる計画を禁止し、取り消すよう要請する声明の中で、生産費を出来るだけ低く抑える為に生産費計算のはっきりとした調査を行なう事を要請すると共に、工業の末端に至るまであらゆる分野で Nasakom 体制を採る事を要請した。

又同声明に依れば、既に 400% も上っているバス料金をはじめとして、ジャカルタ市では最近、GIA 及び PELNI 料金が再び、それぞれ 200% と 250% 引き上げられた。その他次の様な腹の立つうわさがある。鉄道もそれに伴って約 200 から 250 %, 電気料金は 5 倍、ガス料金は 9 から 10 倍、石炭は約 200 %, ガソリンは約 15 倍も上るといふ。その他も数知れない。

この気狂いじみた料金と物価の上昇競争において、この引き上げ措置を強化しようと色々な理由と弁解がなされてきたように見受けられる。そういった理由の中で最も良くいわれる理由は、開発費用が上ったという理由である。しかし、何故、どんな理由で開発費用が上ったかについては論議がなされていない。

補助金を与えなければならないので用役を提供する諸企業が国家予算に負担をかけているという声もある。彼等に言わせれば、従って補助金は完全に、又は最小限に止められねばならないというものであった。ところが、彼らときたら何故赤字が生じるかの論議はしない。しかし、この様な事情が真実としても、前もって出来るだけ準備もせず、補助金は何故必要となるかの要因を真に調査もしないで、補助金打ち切られるならば、それはもう無責任な事である。

SOBSI 全国委員会は次の様に考えている。誤った経営、誤った人材配置などは、物価や料金を引き上げれば、必然的に克服出来るものではなく、徹底的に戦わねばならないものである。何故なら、この誤った経営と誤った人材配置を物価と料金の引き上げに依って解決する事は誤った経営、誤った人材配置に金を出し、腐敗に金を出す事を意味するものだからである。

今迄の度々の経験により、我々は物価と料金の上昇は、国民の負担を重くするばかりでなく、実際問題としていつもブーメランになっている、という事を教えられたし、判った。何故なら、政府並びに国营企業や国营商社 (PNN) こそが大きな消費者であり、それどころか上に述べた用役並びに物資の最も大きな消費者であった

インドネシア

からだ。例を上げると、石油は約50%、石炭は殆ど全部、GIA は大部分が明らかに政府によって使用されているのである。補助金の大部分を減少したり停止したりした為に起った物価と料金の上昇は、補助金と記入してそれを石油、石炭、電気等の支出にしてしまう事にもなるのは明白である。(H. R.)

6月12日

▼ ス大統領、A・A 会議について声明——スカルノ大統領は A・A 会議について次のような声明を発表した。

インドネシアは第2回 A・A 会議を tea-party ではなく真の反帝国主義の会議にするよう決意している。A・A 諸国がもし来たる A・A 会議に参加しなくても、少数で充実した反帝主義の方が更に良い。

インドがマレーシアの第2回 A・A 会議への参加支持を表明した事に関しては、よその国の事を非難は出来ないが、自分はもう我慢出来ない。もしインドがマレーシアが第2回 A・A 会議に参加出来るよう骨折っているのなら、インドはその会議の根本精神に対し忠実でない事になる。(H. R.)

▼ ゴムの生産目標——バンドンで開かれた国営ゴム農園運営会議は次の様な事を決定した。

全ての国営ゴム農園の今年度の生産目標は引き上げられる。輸出目標も又増加される。国営ゴム農園では昨年の生産高が10万1604トンであったのに対し、今年の生産高を最低10万2643トンと見積っている。1965年度の輸出目標は7万8600トンであり、外国貿易により3700万 USドルの収入があるとみている。

T. Sukarno 国営ゴム農園経営局長官は次の様に発表した。

今年は1万3000ヘクタールの農園が植え換えられるであろう。国営ゴム農園の総面積は20万ヘクタールである。植え換えに使われる種は Cloon R 1124 である。

1964年の国営ゴム農園の16農園の生産高は前年に比べ16.6%増であった。このゴムの60%が政府の政府契約遂行の為に使われた。残りはアメリカ合衆国、ヨーロッパ、日本に輸出された。国営ゴム農園は去年、その外国貿易で3190万 USドルをかせいだ。即ち1963年の17%増しであり、輸出総額の15%増しである。

(Ant.)

6月15日

▼ Suwito 氏フィリピンを出発——Suwito Kusumowidagdo 外相第一補佐官は香

港に向けマニラを出発した。同氏はそこからパキスタン、イラン、イラクを経てアルジェリアに向う予定である。

マニラでは同氏は Emmanuel Pelaez フィリピン副大統領及び Mauro Mendez 外相と会談し、また今月末アルジェリアで開かれる第2回A・A会議フィリピン代表団の団長と副団長ともそれぞれ個別に会談した。

インドネシアとフィリピンはこれに関連してアジア・アフリカの指導者達のアルジェリアでの会議を成功させる為、喜んで緊密なる協力を行なうものと思われる。

(Ant. 6. 16)

6月16日

▼ ス外相、アジスアベバ到着——スバンドリオ・インドネシア外相は、カイロからアジスアベバに着いた。外相は空港で記者団に対し、彼がエチオピアにやってきたのはアルジェリアでのA・A会議に関する問題を討議する為だと語った。

(Ant. 6. 17)

6月17日

▼ Bandar Betsy 事件公判——Pematangsiantar 地方裁判所は「Bandar Betsy 事件」で告訴された36人の農民に対し懲役5年から15年の刑を言い渡した。

Pematangsiantar 地方裁判所における「Bandar Betsy」事件裁判は Radjo Harahap 裁判官、Tjoa Seng Tjun 裁判官及び検察側から P. Hutasoit 検事の下に行なわれた。

法廷において36人の被告は Pelda Sudjono を計画的に殺害したという訴状に異議を申し立てた。彼等の言い分では、殺害された Pelda Sudjono が一番先に農民達を殴った為に彼等が激昂したためである。

その後、この「Bandar Betsy 事件」の36人の被告達は Radjo Harahap 裁判官の判決を不服として控訴した。

(H. R. 6. 24)

6月18日

▼ 砂糖の生産目標——Sartojo 農業及び農地統轄大臣秘書官は記者会見で次の様に語った。

今年度の砂糖生産目標70万トンのうち20万トンが輸出されるであろう。これは去年の輸出より8万トン多い。

70万トンという砂糖生産目標は砂糖工場が発表した暫定見積りに基づいて行なわれたものである。そしてこの見積りによると、西部ジャワにおける砂糖工場は

100キントルから125キントルへとその生産を上げることができ、プカロンガンの砂糖工場は90キントルから100キントルへ生産増加でき、南部ジャワのもう一つの工場では110キントルから130キントルへ生産を上昇できるであろう。

一方、1960年には1ヘクタール当り35キントルの生産能力しかもっていなかった Madikusmo 砂糖工場でさえも、1ヘクタール当り100キントル生産することになる。

砂糖生産増大の枠内において、砂糖キビの植付面積はCeram（東部インドネシア）、南北スラウエシ、アチエ（北スマトラ）を含むジャワの外領各地に新たに広がり、約2万ヘクタールにのぼっている。（Ant. 6. 19）

6月19日

▼ 大統領、ブーメディン政権を承認——スカルノ大統領はベンベラ大統領を打倒したブーメディン大佐の指揮するアルジェリア新政府を承認した。インドネシア政府は又、第2回A・A会議を成功させる決意である旨声明した。更にこの政府転換は国内問題であるから、第2回A・A会議開催が新アルジェリア政府をA・A諸国が承認するか否かに依るものではないとのべた。（H. R. 6. 21）

▼ 財政部門の再編、宗教省の設置——スカルノ大統領はボゴール宮殿において財政部門を再編成し、宗教担当部門を設立する旨発表した。

Chairul Saleh 第三副首席大臣による大統領声明の全容は次の通りである。

宗教担当部門は K. H. Saifuddin Zuhri 教授を統轄大臣とし、次の各省より成る。(1)宗教省。大臣は K. H. Saifuddin 教授。これに関しては特に3名の大臣補佐官即ち、プロテスタント担当大臣補佐官 Abednego 氏、カソリック担当大臣補佐官 Kwari Sosrosumarto 女史、ヒンズー・バリ担当大臣補佐官 Bagus Putu Mastra 氏を任命する。(2)ハジ担当省。大臣は K. H. Farid Ma'ruf 教授。(3)政府と Alim Uhama 関係担当省。大臣は K. H. Moh. Ijas 氏。(4)国務大臣は宗教担当統轄大臣 K. H. Fattah Jassin 氏の補佐を受ける。

財政部門の新組織

財政部門は Sumarno SH. 統轄大臣が管理する。上記の財政部門の新組織は、(1)中央銀行担当省。大臣は Jusuf Muda Dalam。(2)国家財政担当省。大臣は Drs. Surjadi。(3)Iuran Negara 省。大臣は Drs. Hugeng 警察准将（現移民局長官。その後任は Widigda Sudigman。又、その代理は Sutarjo）。(4)保険担当省。Sutjipto Adhidarmo 大臣。

これと関連して、国営質屋、Arta Yasa 国営企業、国庫局が中央銀行担当省に統

合される。そしてまた、中央銀行担当大臣補佐官としては Chandra Hasan が決まった。一方、これまで歳出歳入監査省に入っていた歳出局は国家財政省に統轄された。

大統領は更に、H. Aminuddin Aziz（ナフダトウール・ウラマの書記長であり、Mimbar Revolusi 紙の編集長）を閣僚幹部会議補佐大臣に任命した。一方、今まで歳出歳入監査大臣をしていた Moh. Hasan 大臣は他の職務を与えられる。

(H. R. 6. 21)

6 月 21 日

▼ 政府の適切な措置 (H. R. 紙社説)

アルジェリアでの第2回A・A会議を是非とも成功させる為に参加し、アルジェリアでの政府転換によって影響を受けないとするインドネシア政府の決定は適切である。何故か？ インドネシアの公式発表で明らかにされた様に、アルジェリアで起った変革は国内問題であり、特に新アルジェリア政府はアルジェリアは第2回A・A会議を開けるような平静さを皆に示さねばならぬと述べている。

我々はこのアルジェリアの進展については未だ討議をしていない。しかし、独立を擁護し、アメリカ合衆国に代表される帝国主義、植民地主義、新植民地主義粉碎の闘争において、高揚した精神をもって第2回A・A会議を第1回会議より更に内容の高いものにするべく、バンドン10原則への忠実なる愛国的、革命的な勢力が必要な事に関しては疑いの余地は全くない。

(H. R.)

6 月 22 日

▼ 対ソ貿易協定——3月31日ジャカルタで調印された対ソ長期協定に依れば、65年度の対ソ貿易高は輸出2148万ドル (FOB)、輸入1041万ドル (CIF) にのぼるとみられている。65年度には過去と違って政府の自力更生政策により、繊維品の輸出入は含まれていない。

(B. N. 6. 23)

▼ SPP 交換率 23.8——インドネシア銀行取引所における SPP の立ち合いで SPP 交換比率は23.8となった。この立ち合いで上記の交換比率以上の付け値で申し込んだ買い方は割り当てを受ける事が出来た。全く割り当てを受ける事が出来なかった者についてその申し込み金は次の立ち合いに使用出来ず、1週間以内に所有者に返却される事になっている。

(B. N. 6. 23)

6 月 23 日

▼ Sukarno 大統領は記者会見で軽工業省を繊維工業省、軽工業省、家内工業省の

3省に分割し、Abdul Aziz Saleh 少将を統轄大臣とする軽工業部門を設置すると言明した。この言明によれば、繊維工業大臣は Ashari Danudirdjo インドネシア国軍准将、軽工業大臣は Jusuf Amir 准将（現 Makasar Hasanuddin 第14軍指令官）、家内工業大臣は Abdul Aziz Saleh 陸軍少将である。軽工業部門統轄大臣補佐には T. D. Pardede（メダンのT. D. Pardede 繊維会社社主）大臣があたる。

更に大統領は近い内にもう一つの省を設置する予定である。

同席の Aziz Saleh 軽工業大臣は次の様に語った。

家内工業省にはあらゆる家内工業的活動が所属し、軽工業には繊維と家内工業を除く全ての生産活動が所属する。（H. R. 6. 24）

▼ 北スマ・ペルミナの石油交渉——日本の北スマトラ石油開発協力会社は来月末インドネシアの石油会社 Permina とインドネシアの新しい油田開発について詳しい話し合いを行なう計画である。

その話し合いは北スマトラにおける原油資源開発計画が計画通り進んでいない為に行なわれるものである。

日本の会社と Permina とは、インドネシアにおける石油資源開発の為1961年契約を結んでいた。

来たる話し合いでは現行の契約留意事項について話し合いがなされるであろう。

その契約のもとに、北スマトラ石油開発協力会社は1880万ドル出資する予定であるし、その開発計画用の用役と資材に約5200万ドルを出資する事になっている。

それと引き換えに Permina は年間 68 万 8000 リットルの石油を日本に輸出するはずである。（Ant.）

▼ 国营農園ゴム輸出計画——中部ジャワの第8国营ゴム農園の Iskandar A. K. 氏は記者会見で、1965年のゴム輸出目標は7万8578トンであると述べた。（Ant.）

6月24日

▼ ス外相、各国代表と会談——スバンドリオ外相はアルジェリアのインドネシア会館を訪れた Nguyen Dong Trinh ベトナム外相、陳毅中国外相、Mahmud Ryad アラブ連合外相と引き続き会談した。

スバンドリオと3外相との主な論題はA・A会議とアルジェリアにおける最近の政府転換についてであったといわれている。

一方、既にアルジェリアに到着していた Chen Yi, Mahmud Ryad を含む各国外相達も又それぞれ彼等の間で話し合いを行なうとともに、Boutaflika アルジェリア外相とも会談した。（Ant. 6. 26）

6月26日

▼ ス大統領、アルジェリアに出発——Sukarno 大統領は29日に予定される第2回 A・A会議に出席する為出発した。随員は、Chaerul Saleh, Ruslan Abdulgani, Ali Sastroamidjojo, K. H. Saifuddin Zuchri, D. N. Aidit, Wilujo Puspojudo 陸軍少将, Mardanus, David Chen, Oci Tjoe Tat。 (B. N. 6. 28)

▼ Tani Marhaen, Bandar 事件で声明——Tani Marhaen 農民組合理事長 A. J. C, Barus は Bandar Betsy 事件の判決について言明し、法廷は農民の利益を全面的に保護し、革命の一般方針に適合しなければならないと述べた。 (H. R.)

▼ Bandar 事件、国会で討議——Pasirhondje 及び Bandar Betsy 事件の判決が国会で問題になった。この中で議員の質問に対し Astrawinata 法相は、同事件について充分な資料を集めた後議会の国内委員会に対し答弁を行なうと答えた。 (H. R.)

▼ Bandar 事件法廷、BTI の声明を承認——5月14日の Bandar Betsy 事件被告に判定を言い渡した Pematangsiantar 法廷は、インドネシア農民戦線中央委員会が行なった農民の行動は防衛手段であるという声明を認めた。 (H. R.)

6月27日

▼ Johannes Leimena 代理大統領兼外相は記者会見で次の様に発表した。

スカルノ大統領、Gamol Abdel Nasser アラブ連合大統領、周恩来中国首相はカイロで会談し、来年ジャカルタで開かれる CONEFO を完全に成功させるよう全力を尽すとの意見の一致をみた。

アルジェリアで開かれる第2回 A・A会議が来る11月まで延期されるについてのインドネシア代表からの全報告を受けとった。その報告は Conefo が完全に成功するよう努力するとの中国首相、アラブ連合大統領、スカルノ大統領の決意の程についても言及している。 (Ant. 6. 28)

6月28日

▼ ス外相、アルジェリアを出発——スバンドリオ外相はアルジェリア空港の記者会見で次の様に語った。

A・A首脳会議が予定通り開かれないのは遺憾である。しかし、その会議が11月5日に開かれるのは喜ばしい事である。

A・A会議の目標はそれが延期されたところで、そのままである。全ての A・A 諸国はその会議がアルジェリアで開かれるべきものと確信している。

その延期でかえってその会議の政治的情勢の準備が行きとどくことは確実であ

る。

私は各種の問題に関し、アルジェリアの指導者達とお互いの話しをする為アルジェリアに戻ってくる積りである。(Ant. 6. 29)

6月29日

▼東部ジャワの農園生産目標——2億USドルにのぼる全インドネシア農園生産のうち最近決定した1965年輸出目標に関連して、東部ジャワ農園の見通しは明るいと言われている。

1965年半期までに国営農園営団が行なった生産はその約50%に達した。民間農園の生産品については未だ明らかでない。Besuki 農園は目下民間農園の生産に関するデータを集めている。

1965年度全東部ジャワの国営農園営団と民間農園の予定目標は次の通りである。

	ゴ ム	コ ー ヒ ー
民 間	4,100トン	4,300トン
Dwikora (農 園)	4,700トン	2,400トン
国 営 農 園 営 団	6,300トン	2,900～ 3,000トン
Antan 国営農園営団	2,600トン	7,300トン
合 計	17,700トン	16,500～17,000トン

見積り高1万6800トンの輸出向けゴムでは770万USドルが見込まれ、同じく1万3500トンのコーヒーでは1120万USドルが見込まれている。

国営農園営団は400トンの茶を生産し、Antan 農園は茶の1000トン生産を記録した。国営農園営団のココア生産は270トンに達し、Antan は300トンに達した。茶の価格は220石USドルであり、ココアは30万USドルである。(Ant.)

資 料

〔I〕 メ ダ ン の 暴 動

〔H. R. 紙社説 6月3日〕

反革命勢力の石頭どもに対する Manipol 主義勢力、インドネシア人民の革命的勢力の攻撃が次第に活発化するにつれて、反革命分子は混乱し、ろうばいしつつあるだろうか。とんでもない。ブンカルノはしばしば革命には革命分子と革命の敵とがあることを指摘している。革命の敵がみずからすすんで敗北をみとめるものでないことは当然である。かれらは反撃の機会を待機している。

Harian Harapan 紙の編集局をおそい、インドネシア・ジャーナリスト協会メダン支部長 Imron Zony にテロを行なおうとしたメダンのテロ事件は、我々が今述べたことが正しいことの明白な証拠である。

しかし、反革命分子は計算違いをしている。もっともかれらが計算違いをしなかったことはかつてないのだが。メダンにおける反革命分子のテロ行動によって、我々すべての Manipol 主義者、革命分子はいっそうその革命的攻撃を新聞分野を含むすべての分野で強加するにいたった。我々の知る通り、BPS (BPS の新聞を含む) の解散に関する大統領命令は、この大統領命令の実施義務を負っている者たちがこれを忠実に実行するに至っていない。BPS の残党はいまだ存在をつづけ、ある地方においては BPS の新聞を保護し、これを支援している役人がいる。先日の共産党大集会におけるスカルノ大統領の命令にあわせて、BPS の残党を一掃する活動の継続と反革命テロの粉砕とをすべての愛国的勢力とインドネシア・ジャーナリスト協会の任務としよう。

〔II〕 新 BPS にチャンスを与えること

〔Bintang Timur 紙 6月7日〕

情報相は新聞管理の新しい規準にそった省令を発表した。それはインドネシア・ジャーナリスト協会の側からも、又、革命組織団体の側からも必ずや新しい反応と攻撃がおこると思われる内容のものである。この情報相の省令によって、首都ばかりでなく各地でも一般日刊紙のいくつかの割り当てを受けている民族戦線勤労者共同書記局と呼ばれるものに入る勤労者階層に関しては、特にそうである。

この共同書記局と呼ばれるものは BPS の後ろだてである Soksi の機関、従って手先きである。だから、それは少し前に開かれた大衆集会での大統領命令「Madju Tak Gentar PWI」の枠内において肅正されねばならないという事は公然の秘密である。

ところが、この省令により、この階層に対しては再び我々の革命を分裂させ、労働者の団結を粉碎し、社会の中に対立を生み出す十分な可能性が与えられる事になった。新しいタイプのBPSが入り込む余地は閉じねばならない。開けてやるべきではない。／

必ず反応が起きるもう一つの問題は、国軍の出す新聞も含まれる政府当局の一般日刊新聞に関する問題である。その理由はインドネシア・ジャーナリスト協会は、例えば西イリアンにおけるように、民間にそれ自身定期的に発行するだけの能力が未だない所での暫定的なものを除いては原則的には政府新聞の存在を否定しているからである。現在既に解散させられているBPS系諸新聞の膝下からとびたっている当局の公機関新聞は、実際にはインドネシア・ジャーナリスト協会によって追放されたBPS系記者達の丁度良い隠れ場所として利用されていた。その結果、この公機関の日刊紙内でのBPS系記者達の行動の自由は彼等に分裂工作、反農民工作を再び展開するチャンスを与える事になった。／我々は、はっきりとBPSとその手先どもの一掃を命ずる大統領命令をもう一度思い直してみたい。その命令を新しいタイプのBPSに新たな余地を与えず、反革命工作进行の重要な報道手段を与えず、効果的に実行せねばならない。彼等の手に新聞という武器を再び与える事は、我々を刺す敵に武器を与えるようなものである。／我々は情報相がこの省令を再検討してくる事を望む。／

(H. R. 紙 6月11日に転載)

〔Ⅲ〕 情報省令を検討する

[Gelora Indonesia 6月8日]

情報相が新聞界において統制と秩序を行なっておられる努力に対し、我々はもう一度深く敬意を表するものである。

我々がここにいう統制とは、意気に燃えた革命機関の方針を統制する事であり、この重要な革命が、それがどんな形であれ反革命的要素を持たぬようにする事である。それがBPSであろうが、マシュミ党であろうが、インドネシア社会党であろうが、Manikebuであろうが。

従って、統制と秩序は「再編成から再編成へ」の方式に沿ったものでなければならない。そしてこの再編成を行なう為の土台、即ち、政治宣言、Tavip、「BPS系のあらゆる新聞、機関、手先き分子を解散させよ」という大会に於けるスカルノ大統領命令(Madju Tak Gentar)という土台は既にある。

情報相が我が新聞報道界に於いて、反革命分子やBPSに生きのびるチャンスを与える積りなど毛頭ないのは明白である。我々はその事を信ずる。しかしながら、一般的な性質のものでも、公的な性質のものでも、新聞発行許可に関する新しい省令が出れ

ば、反革命分子とBPS分子がそれを利用して再びのさばり得る事が否定出来るまでには尚困難がある。というのは、その様な分子やグループのおのおのが新聞統制権を持つ事になるのだから。これは一つの原則であって、技術的なものではない。従って、もう一度新聞の統制権が問題になる。

何故か？ 反革命分子やBPS分子はまだあちこちに生きているし、それどころか、その多くがいくつかの公的機関、政党、大衆団体の保護を受けている事は誰もが確信するところである。そしてこういう考え方からすると、選択を行なう権威当局の側でも反革命分子やBPSがまだ各地に隠れているという確信からのがれる事は出来ない。従って、ここにおいて選択の意味は単に補完的条件を構成するのみである。

ところで、この省令により、既存の印刷能力に釣り合わないばかりでなく、我々の革命において目下急激におこなわれている現在のあらゆる革命機関の再編成と簡素化に、原則的に沿っていない沢山の新聞が生まれるであろう。このように多くの新聞を作る事は二、三の省を新しい省に従えた一つの新部門にするというスカルノ大統領の努力の精神と適合しないものである事は自明である。このスカルノ大統領の精神とは機関を完備し、最大限に効率を上げることである。

こういった事を全て考慮すると、この新聞統制に関する情報相の省令は、どうあっても革命の道を破壊るよすうな、また反革命分子やBPSに生活の分野を与えるような目的に到達しないように保護されなければならない。(H. R. 紙 6月10日に転載)

〔IV〕 情報省令に関する Suluh Indonesia 紙社説〔6月8日〕

情報相省令第51号、52号、53号が出されたが、それは長い間待たれていた新聞統制実施の方針を意味した。今やそれは用意が出来た。上に述べた三つの省令は情報相省令第29号実施方針としての意味を含むので、それは重要な革命手段としての新聞報道界におけるインドネシア新聞活動の規準に触れている。

情報相省令第29号にのっている新聞活動の規準に関しては、我々は熟慮の結果、特定の意見を述べぬ事にした。我々はなおその中にいくつかの欠陥を見出したのであるが、我々は自分達の意見は述べなかった。何故なら、尚期待が持てると思ったからである。それはその実施方針の中に我々のいう欠陥を補う、又は少なくともそれを軽減する諸規定が記載されるであろうと思ったからである。

しかし、新聞統制実施方針と言われている情報相省令第51、52、53号が出された後で明らかになった事は、まず、第29号省令の欠陥が軽減されるもしくは完全に補填されるという我々の期待が薄くなった事である。何故なら、情報相省令第53号の中に、我々は新聞報道界の統制をなそうという、まさに初めの目的からはなれているとみら

れる欠陥を明らかに見出すからである。

それを更に明らかにする為、新聞統制実施方針としての第53号省令の欠陥を例として述べよう。

その情報相省令第53号における諸規定を注意深く、正確に調べてみると、新聞報道界には三つの性質がある事がわかる。先ず第一は、政府、政党、民族戦線共同書記局に含まれる勤労者団体の公式的な声となっている新聞。第二番目は政党又は民族戦線共同書記局に入る勤労者団体階級と特別な関係を結んでいる新聞。第3番目は上の二つに類しない新聞であって、この様な新聞は独立新聞又は自由新聞と言える。

このような視角からのみ見れば、新聞界にはすぐにインフレが起る事は当然である。その様な機会が開かれているので、関係者各々がその権利を出来るだけ利用するだろう事は明白である。

勿論、全ては技術的能力如何であるとも言えるかも知れない。しかし、この問題は一時的な問題であり、全面的に真実ではない。なぜなら、新聞というものは必ずしも印刷されているものでなくても良いから。謄写印刷でも良いし、他の方法もある。しかし、明らかな事といえば、新聞報道界にインフレが起るという事である。換言すれば、新聞の数を減らす目的の統制など到底成し得ないからである。

序でに注意すべきもう一つの問題がある。それは新聞発行権を与える際の不平等である。

重要な大組織、例えば Buruh Marhaenis とか Sobsi とか、Sarbumusi などは新聞発行権を持っていない。というのは、それに関連のある政治思潮、組織団体をとおして与えられた発行権を取り上げられてしまったからである。一方、民族戦線のメンバーである勤労者共同書記局なるものに属する地方の組織は新聞発行権を持っている。この様な状態は公平を欠いていると我々はみなす。一方、臨時国民諮問会議の決議では労働者及び農民は革命の柱として新聞を発行出来る。

これは現存する諸欠陥の一例である。未だ他にもいくつか欠陥があるが、それは我々に言わせれば、深い考察と熟慮を必要とする所のものである。ここで我々がいいたい事は、政府の公的発行とその発行が、現在の新しい規準に基づいてなされた後におこるであろう新聞の質の問題である。

既に兆候があるインフレの可能性を見ると、新聞の質がすぐに上昇され、又は改良される事を想い描くのは難しい。こんなに大きな機会が設けられているのだから、人がある新聞の編集長に容易に成り得るのは勿論である。このようにして新聞の質がどのようになるかはぼんやり分ってきた。更に又、もしインドネシア・ジャーナリスト協会がジャーナリスティックな視点から検討して誰かを編集長に選ぶという権限を持

たないとしたらそれはなおさらのことである。

このように、我々が新聞界において全力を上げて新聞を発行したいと望む時、これらのいくつかの欠点は、我々に言わせれば、熟考を要するのである。

政府の特に情報相の新聞界に於いてただちに新聞統制を行なおうとする良い計画に対し、基本的には我々は敬意を表する事を忘れはしないが、上記の情報相省令にはまだまだ欠陥があり、達成せねばならぬ目標、つまり、質の良い新聞をつくり、革命の手段及び革命の大指導者 Bung Karno の手段としての機能を果す立場に真に立つ事からはなれてしまうのではないかと我々は心配している。

それ故、昨夜報道会館でのインドネシア・ジャーナリスト協会理事長 A. Karim DP. の演説で提案されたように、この問題について再び話し合いを行なうのが一番良いのではないだろうか。
(H. R. 紙 6月9日に転載)

〔V〕 再度の新聞統制反対

[Suluh Indonesia 6月10日]

我々が新聞統制についての考えを発表するとすれば、それは全ての事に互っている。つまり、我々の考えは新聞の数とか新聞の質とか、特にその内容に関する事ばかりでなく、新聞発行許可の権限に関する事も含まれている。

この問題に関して、我々は独自に考えを発表する必要があると思う。なぜなら、新聞統制に関しては既に不一致の兆候が最近出て来たからである。地方での若干の権威掌握者は、新聞発行に関し、色々な考えを発表してきたばかりでなく、積極的に新聞統制分野の干渉措置を採りはじめて来た事が判明した。例えばその一つの例として、現在北スマトラ、つまりメダンで起っている事がある。

メダンの権威掌握者は既に社会がその発行続行を望んでいない新聞の一つに発行許可を与えた。それどころか、その許可は一度取り消された事のあるものである。とは言え、発行続行の許可は、単に一時的な性質のもので、最終的命令を待っているのである。しかし、この様な状態を我々は不一致の一つの証明と考える。

新聞発行許可権は一つの機関のみに掌握されねばならないと我々は考えている。この場合にはつまり情報相の事である。なぜなら、インドネシア独立共和国の歴史において、情報省と情報相とは重要な情報媒体及び意気に燃える革命の手段として新聞発行を進展させるという革命の仕事をしているのだから。我々の考えからすれば、一般的な新聞問題、新聞界に関連した処置を調整出来るのは情報省以外にはない。

例えばメダンでみた例は、我々が評価するところによると、行政の二つの機関、この場合地方長官、情報局長と地方 Dwikora 実施担当官の二つの機関の間の不一致をみ

せるだけでなく、情報相によって既に決められた省令を破る事を意味している。そしてこの様な状態は、統制なくそのまま放置されてはならないと我々思う。

この様に、新聞統制問題は根本的には全体的に説明されねばならないものとする。新聞の発行高、内容、性質に関することだけでなく、情報相が一括して持つべき発行許可権に関する事でもある。新聞界に対する処置も又、整然とした手続がなければならない。それ故現在行なわれている様な新聞の責任者同志が対決せねばならない程、多い機関は必要でない。

(H. R. 紙 6月12日に転載)

〔VI〕新 聞 統 制

〔H. R. 紙 6月10日社説〕

最近、新聞統制問題、特に1週間前に出された三つの情報相省令について盛んに討議が行なわれている。

新聞統制について討議するなら、我々は最も重要であり、PWI Madju Tak Gentar 記念集会で大統領によって断固命令され、去る5月23日のPKI記念大集会でも大統領が再び繰り返した事、即ち「BPS とその手先き新聞はすべて解散されるべきである」という事を書き落すわけにはいかない。

我々の考えでは、先ずはじめにこの大統領の命令を実行してからでなくては新聞統制問題を討議出来ないのではないかと思う。

例えば、バンドンの「Pikiran Rakjat」紙、スラバヤの「Suara Rakjat」紙、パレンバンの「Batanghari Sembilan」紙、メダンの「Tjahaja」紙といったように、現在でもなおBPS系の諸紙聞は発行されている。BPS系の諸新聞が大統領命令どおりに閉鎖されない限り、我国の新聞報道界はいつも不穏な空気に包まれ、本当に阻止できる反抗も阻止出来なくなり、その結果、民族統一戦線が妨害される事にもなるだろう。

三つの情報相省令に関しインドネシア・ジャーナリスト協会はその態度を表明したが、もし具体的なインドネシア・ジャーナリスト協会の考えを聴くべく情報相とPWIとの会合が早急に開かれるなら、それは大変喜ばしい事である。しかし、我々にしてみれば、BPS系の諸新聞の解散が未だ完全には行なわれていない段階では、どんな会合も開かれない方がいいし、どんな新聞も新たに発行されない方がいい。又この様な状態では「打ちこわし、そして発展するという哲学が行なわれない——この打ちこわすという事は新しい発展にとっては絶対的な条件である。

BPSは未だに完全には解散されずにいるが、それどころか最近、その手先ばかりでなくBPSの首謀者であるムルバ党までも復活させようとの動きがある。しかしながら、どの様なやり方でも、どの様な時でも、又どの様な状態でも、国民はBPSもムルバ党も復活させるようなことはしないであろう！

インドネシア

概 説

独立記念日のスカルノ演説は、国際問題でアメリカ帝国主義を口を極めて非難し、シンガポールの脱退問題については、それがマレーシア構想の当然の帰結であるとして簡単にふれたにとどまったことが注目される。

これは政府がシンガポールの今後のなりゆきに対して静観の態度をとっていることにもよるが、対決政策がもはやマレーシア問題をめぐる反マレーシア、イギリス、アメリカ闘争から、国際的連繋をもった反米闘争へ重点が移行したことによるものだろう。インドネシアは今後外国軍事基地国際会議、CONEFO 等を通じて、北京、ピョンヤン、ハノイおよびプノンペンまで含んだ反帝枢軸の強化に努力するだろう。インドネシアは独立記念日を期して世界銀行、IMF からも脱退した。スカルノ演説によれば、「我々が帝国主義国を必要とするのではなく、帝国主義国が我々を必要としている」というのである。日本の提唱するアジア開銀構想は、マレーシア参加問題とは別にインドネシアにとって受入れ難いものであろう。

国内では共産党対軍の一部、回教政党 (NU) 間の対立が顕在化している。共産党が前からスカルノに要求して来た労働者、農民の武装化構想が第5軍の設立問題として論議されている。軍の首脳部はこれに対し強い反対の意向を示し、軍の機関紙を通じて、あるいは旧 BPS 系の新聞を復刊させて、共産党の論陣に対抗している。また前月発生した Bandar Betsy 農園事件についてもこれが軍の挑発行為ではないかとも推測される。しかし第5軍構想に関する限り、スカルノは演説の中で、「革命にとって不可欠な労働者と農民の役割」を強調し、同軍の設置を示唆している。共産党と回教政党の対立は現象的には選挙の方法をめぐって展開されているが、相互の大衆組織争いは今後益々深刻となろう。

衣料の自給化政策

〔綿糸の配給〕 8月23日のスカルノ川島会談によって合意をみた3700万ド

ルにのぼる経済協力に合意したが、その内2200万ドルが綿糸10万梱の商品援助となった。これは日本はもとよりインドネシア繊維業界にとっても朗報であった。現在インドネシアは経済の自力更生政策の中で、食糧・衣料の自給化をその重点政策としてとりあげているが、その達成には多くの困難な問題が解決されずに残っている。たとえば綿糸の流通に関して次のような事件が発生した。4ヵ月程前、議会の委員会がジャワの各地に綿織物工業の実態について視察を行ない、最近その報告書を発表した。同報告は、綿糸の配給について、動力織機の大中企業と手織機業との間に差別が行なわれていることを指摘し、手織業は休業状態になっており、現行の配給制度は特定業者のみを利していると結論した。ここ数年来、繊維品を含む基本物資はすべて政府が国営商社を通じてその流通に介入するようになったが、特に今年の2月以来経済最高作戦司令部(KOTOE)が強い権限を持つようになっている。したがって上の結論は直接 KOTOE に対する批判の性格をもっていた。この批判に対して、KOTOE 情報部長 Sudarson 准将は、KOTOE 衣料委員会は、多くの資料にもとづいたガラス張りの統制を行っており、議会委員会は独自で調査を行なう前に、KOTOEの資料を使うことができたと述べて、暗に議会委員会の調査のあやまりを指摘し、“もっとも調査報告が既得権益をそこなわれた特定集団に聞かせるためのものなら問題は別だが”と揶揄した。また同衣料委員会の Aminudin 准将は手織業者に対する綿糸配給の方法と各地に対する配給量を具体的に示して、KOPTEXI（手織機業者団体）の理事達は現状に満足していると述べており、業者から苦情がでるのは奇妙であると述べた。これらの声明は甚しく議会委員会を刺激するものであった。同委員会は直ちに緊急会議を用いて抗議声明文を発表した。これによると織機台数に応じて綿糸の配給を行ない、動力織機業者には国営商社、Djantra Yasa（国営紡績会社）を通じて業者の倉庫まで輸送させた上、政府価格で売渡し、その製品については国営商社への売渡しを免除しており、まったく大企業のみを優遇していると述べ、また KOTOE 衣料委員会は数十億ルピアにのぼる金額を私服化しており（綿織者業界に不正があるとして業者が積立てた70億ルピアの綿糸前払金を凍結したことをさすものか）また委員会は PRRI 反乱分子の残党であると非難した。かんじんの議会調査団の報告書が、公表さ

れない現在両者の論議のいずれかに可否を問うことは難しいが、ここには政府の衣料自給化政策の困難さの一面がのぞいている。

絶対量が不足している綿糸は、政府の統制にも拘わらず、自由市場における主要な投機的物資としての性格を今なお失っていない。

〔綿業政策〕 政府の綿繊維自給化政策は、流通面では上記の綿糸輸入の国営化による配給制度および製品の買付け割当、生産面では、(1)原綿の国内生産の拡張、(2)国営紡績工場の増設、(3)綿織物業の機械化があげられる。以下では後者について述べる。まず原綿、綿糸、織物の輸入量国内生産量の関係は次の通りである。

第 1 表

	輸 入 62 年 (トン)	国 内 生 産 (トン)	生 産 能 力	68年計画目標 (トン)
原 綿	A. 10,000	D. 1,370		I. 150,000
綿 糸	B. 29,000	E. 10,000	G. 12,000	
綿 布	C. 36,000	F. 39,000	H. 83,900(トン)	

(注) Dは58年数字、EはA+D、FはB+E、Gは推定、HおよびIは8ヵ年計画書。

(1) 原綿生産

綿花栽培は日本統治下における諸物資の自給政策の後急速に減少の傾向にあったが、ここ数年来ふたたび増産のきざしがみえ始めた。政府は Nuse Teaggara 東部ジャワ等の綿花栽培地帯を中心に栽培を拡張し、1968年にはヘクタール当たりの生産高を100kgから200kgに、栽培面積を9400ヘクタールから76万ヘクタールに拡大し、15万トン（必要総綿花量の50%）を自給する計画である。このため、たとえば3月にはソビエトから綿花栽培に関する専門家を招いて、調査を依頼し、両国の間に綿花栽培プロジェクトが結ばれた（フローレス島でそれぞれ6000、1000、500ヘクタール、チモール島で1万ヘクタール、スンバ島で3000ヘクタールのプロジェクト建設）。

(2) 国営紡績工場

3月の軽工業大臣の声明によると、紡績工場の既存設備能力は23万5076紡錘、契約済あるいは建設中のもの32万5000紡錘で、これが完成すれば年間の

綿花消費量は4万7500トンに達するので、新規の設備増設は行わないと発表している。しかし現在のところ後者についてはそのほとんどが契約段階のものであるから、既存設備能力は30万紡錘を上回らないものと推定される。ところで紡績生産高に関しては、上記の綿花消費量は紡績生産が7時間づつの三交代制で行なわれることを前提に推計されているものと考えられるので、実際の消費量はその $\frac{1}{3}$ 程度ではないかと推定される。そう仮定すると現在の紡績設備が必要とする綿花量は約1万トン余りとなり、上記の表の輸入および国内生産綿花の量にほぼみあっている。8ヵ年計画目標（165万紡錘）からすれば紡績分野における綿糸の自給化政策はようやくその糸口をつかんだばかりだといえよう。たとえば、年間の綿布需要量を上記の表から控え目に見積もって、7万トン前後と仮定しよう。すると紡績生産における昼夜3交代制の完全実施、建設中の紡績工場の完成を考慮に入れても、4万7000トン程度の綿花消費量では綿糸の自給率70%以下である。契約済あるいは建設中の主要な紡績工場は次の通り。

工 場	紡錘数	生産高	綿花消費量	契約国
Grati	30,132	3,780トン	4,200トン	(英)
Lawong Malang	15,200	1,890 "	2,100 "	(日)
Setjang	不 明			
Tjipadung=Grati と同じ設備能力				
中国借款による4工場	115,000			
政府による3工場	75,000			
計	265,464			

(3) 綿織物業

8ヵ年計画書によると織機台数は次の通り。

	台 数	生 産(m)	※生産(トン)
ATM (動力織機)	16,541	127,507,600	21,251
ATBM(非動力織機)	118,677	376,272,450	62,712
手織機(Gedogan)	609,651		
計	744,869	503,780,050	83,963

※6mを1kgとして換算（布地幅 1m×70cm）

かりに第1表から、現在の綿織物必要生産高を7万5000トン（C+F）と仮定すると、上記の表は綿布業はすでに自給化の段階に達していることを示している。しかし現実にはその生産高は設備能力の50%にも達していない。このことはまず絶対的な原料不足に起因している。しかし一方では国内総需要綿布の50%程度が輸入されている事実は、インドネシア綿布業自体が多くの問題をかかえていることを示している。まず綿布業の大半が、手織機業によって占められているため、製品の価格、品質の面で外国製品に競争できないことである。生活必需品である綿織物の価格高騰を抑えるためにはある程度の輸入はさけられないところであろう。その他染料の値上り、電力不足等も綿布業の経営にとって困難な問題をなげかけている。

◆65年度国家予算

7月13日65年度国家予算が議会で承認された。内訳次のとおり。

経常予算	歳入	671,250,000,000	ルピア
	歳出	724,910,000,000	"
開発予算	歳出	240,000,000,000	"
銀行予算	供与額	400,000,000,000	"
	供与能力	250,000,000,000	"
外貨予算	受取額	24,750,000,000	"
	支払額	34,447,500,000	"
(経常予算)			
歳出内訳	公務員人事費	457,880,000,000	"
	年金	32,030,000,000	"
	その他経常支出	235,000,000,000	"
	計	724,910,000,000	"

したがって、経常予算の赤字は536億6000万ルピアとなっている。ただし経常予算歳入には、借款輸入による歳入増は含まれていない。

歳入内訳	税収入	293,000,000	ルピア
	関税収入	155,000,000	"
	その他の税収入	174,750,000	"
	その他の収入	48,500,000	"
	計	671,250,000	"

政府の説明によると、インフレ抑制のため經常予算はできる限り収支を均衡させる原則をとっており、赤字幅は前年度より小さくなっている。

今年度の歳入予算にみられる特色は、法人税、販売税の税収が大きく見込まれていることでこの二税だけで税収の60%、全歳入の30%（昨年度は12%）を占めている。

（開発予算） 開発予算は今年度から大統領の直接監督下におかれている。この予算は歳出項目だけで歳入項目は発表されていない（予算説明書は2400億ルピアを經常予算および銀行予算の赤字とならべて、インフレ効果をもつものとして合計している）。そこで昨年度の開発予算歳入の内訳を以下に記す。

(1) 国営企業収益	2,000,000,000 ルピア
(2) 外国借款、援助、日本賠償	55,125,000,000 "
(3) Bプロジェクト収入	P. M.
(4) S A C見返り資金	24,600,000,000 "
(5) 石油収入	25,000,000,000 "
(6) 各省雑収入	143,000,000 "
計	106,868,000,000 "

今年度からは、經常予算の収支均衡を理由に、これらの歳入源の内、(1)、(2)、(5)は經常予算に組入れられることになっている。また(4)はアメリカ援助停止によって、(3)はBプロジェクトの廃止によって、収入は皆無であり、開発予算の資金源はとぎされている。昨年来強調されている経済の自力更生の原則についてみると、今年度は食糧衣料生産に重点がおかれることになっているが、投資配分の明細は発表されていず、投資項目をみる限り総花的である。例えば1961～64年における開発銀行の投融资総額2440億ルピアは、800億ルピアが工業部門、440億ルピアが流通通信部門、330億ルピアが観光事業、財政部門、230億ルピアが食糧生産部門、180億ルピアが精神部門に投融资されているが、この比率はおそらく踏襲されそうである。

（銀行予算） これは今年度から新しく設けられた予算である。これは銀行融資を統制して、(1)従来融資が集中した輸入貿易商業部門から、生産部門へ融資を集中すること、(2)国営企業に対して重点的に融資を行なうこと、この二つを目的とするものである。このため、国立銀行は融資額の60%以上を国営部門へ融資することを義務づけられているほか、下記の規則を制定している。

部門別融資規制

生産部門	2,000 億ルピア (50%)
輸出 "	1,480 " (37.1%)

その他の部門	51 億ルピア	(12.9%)
銀行別融資額		
インドネシア銀行	640 億ルピア	
その他の国立銀行	2,750	"
民間銀行	580	"
計	4,000	"
銀行別融資規制		
国立銀行	生産部門	50 %
	輸出 "	40 %
	その他の部門	10 %
民間銀行	生産部門	50 %
	輸出 "	20 %
	その他の部門	30 %

部門別融資

生産部門	2,000 億ルピア
輸出 "	1,480 "
その他の部門	510 "

しかしこの措置はどの程度達成可能だろうか。B. N 紙は輸出問題に言及して、4 億ドルの輸出を達成するためには約3300億ルピアの融資が必要だとしている。（これはゴムの国内価格1250ルピアkgを50セントとして算定している）。

◆Bandar Betsy 農園事件

政府と農民会議（Mubes Tani）は Bandar Betsy 事件で共同声明を発表したが、政府はこの中でメダン高等裁判所に対し再審を命令すると述べている（7月4日）。インドネシア学術者協会（HSI）は、同事件の被告弁護のため Bandar Betsy 擁護委員会を設置して代表を北スマトラに送った（6月26日）。Darjatmo 第2師団長は、Bulu Tjina, Sei. Semajang, Tg. Morawa の各地で行なわれている農民耕作地に対するトラクター乗込を禁止する命令を発した。また同師団長は農民団体代表との会談で、農民の耕作地にトラクター乗込を命令したことはないと言った（8月23日）。

◆川島訪伊の成果

独立記念式典に参加のためインドネシアを訪問した川島特使は、国際問題、経済協力問題でスカルノ大統領と会談した。この結果成果をみたのは、経済協力問題で、石

インドネシア（7月）

油および西イリアン開発問題の他、3700万ドルの経済協力で合意に達した。3700万ドルの経済協力は2200万ドルの綿糸（10万コウリ）、1500万ドルのセメント、鉄管などを内容とし、返済は一年据置きを含む2年決済である。国際問題では、(1) A A会議、(2) ベトナム問題が中心となり、会談の大半をついやしたといわれる。まずA A会議について、川島氏は「会議には政治経済、人種的に相違する国々が集まるので運営次第ではA Aグループを分裂させる。なるべくA A諸国に共通した関心事をとりあげるべきだ。日本としてはなるべく経済文化問題をとりあげたい」と述べた。これに対しスカルノ大統領は、すでに準備会議で議題を、政治的独立、経済的自立、民族文化の向上とすることに決めているので政治問題をはぶくわけにはいかないが、原則的には賛成すると述べた。ついでベトナム問題にうつり両国の平和的役割について話合った。スカルノ大統領は、アメリカの不当性を強調し、日本側の見解とかなりの食違いを生じた。また東南アジア開発のための9ヵ国会議については、スカルノ大統領はまったく関心を示さなかったといわれる。それは一つにはマレーシアを含んだ会議には出席できないこともあるが、米国のひもつき構想に対する反発である。

日 誌（7、8月）

7 月

7 日 ▼ スカルノ大統領はカイロでのナセル大統領、アユブカーン大統領、周恩来首相との四国首脳会談およびヨーロッパ訪問を終えジャカルタに帰着した。

▼ アイジット共産党中央委員会議長とする同党代表団がソ連を訪問した。

9 日 ▼ スバンドリオ外相のシリア訪問終了にともない「全世界の民族解放運動、とくに帝国主義、外国の支配と干渉に反対して戦っている人民の運動を支持すべきだ」との両国の共同声明が発表された。

10 日 ▼ スカルノ大統領は、繊維工業大臣に Ashari Danudirdjo 准将を任命した。

▼ 農業省は下記のように国民 (Rakjat) 農産物輸出目標高を決定した。

国民ゴム輸出	51万トン	2億0400万ドル
コブラ "	20万 "	3000万 "
タバコ "	1万5000 "	3000万 "
コーヒー "	8万 "	1765万 "
タピオカ "	25万 "	800万 "
ふすま "	1万5000 "	50万 "
落花生油 "	1000 "	不明

とうもろこし輸出	25万トン	1億5000万ドル
挽 糖	1万 "	100万 "
こしょう	3万 "	2560万 "
パラ/パラの花	6000 "	350万 "
シナモン	1万5000 "	400万 "
カボック	5000 "	178万5000 "
ヴァニラ	100 "	42万5000 "
落花生	1万5000 "	100万 "
その他	16万3000 "	176万 " [B. N]

17日 ▼ 齊藤大使によるとサレー第三副首相は、CONEFO 会議開催準備のため、第2回AA会議終了後直ちにCONEFO 準備委員会を構成する考えのようである。

▼ マレーシア放送によると、ジャカルタ政権に反対する地方軍は南ボルネオで反乱を起こしバンジャルマシン市付近の飛行場を占領。

▼ 砂糖工場32を日本がPS方式で修理近代化する予備契約が調印。丸紅飯田（東ジャワ7工場）、兼松（中部ジャワ11）、三井物産（東ジャワ、西ジャワ14）の三社で、3000万ドルの借款で機械設備据えつけを行なう。69年5月完了の予定。

18日 ▼ スバンドリオ外相を団長とする高級使節団は、アフリカ、中東の14カ国を訪問、数カ国と軍事、貿易、政治協定を結んだ。

19日 ▼ インドネシアはコンゴ（ブラザヴィル）と外交関係を樹立。

21日 ▼ 軍当局が語ったところによると、インドネシアは、このほどリオ群島にミサイル基地を作った。

▼ 日本社会党使節団は、ルクマン同党中央委副議長等と会談したが、ルクマン副議長らは「中ソの対立を解決するためにはソ連側に変化が必要である」と述べた。またこの見解の意味をさらに問いただしたのに対し、「昨年秋フルシチョフ・ソ連首相が代った様な人的変化を意味する」と述べた。

22日 ▼ スカルノ大統領は原水爆禁止大会に出席するため東京に向うインドネシア代表団を接見し、①帝国主義者が国家の独立と世界平和に対する脅威的な兵器を持っている限り、被抑圧国の人民も核兵器で防衛する権利がある、②核兵器禁止の闘争は同時に帝国主義反対の闘争でなければならぬ、③帝国主義国家の手にある核兵器と新興国の核兵器所有とははっきりした違いがあり、後者は自由と平和を守るために使われるだろう、と述べた。

24日 ▼ スカルノ大統領はバンドンで開かれていた第36回回教徒会議（ムハマジヤ）

インドネシア（8月）

の閉会式で「インドネシアは自衛のため近い将来に原爆を生産するだろう」と述べた。

▼日本社会党使節団はアリ・サストロアミジヨヨ総裁らと討議をおこない、共同声明を発表した。共同声明は、(1)両党の連帯、(2)新植民地主義反対、(3)マレーシア紛争におけるインドネシアの政策支持、(4)第2回AA会議およびCONEFO実現推進、(5)ベトナムに関する1954年のジュネーブ協定の完全実施支持、などを述べている。

25日 ▼勝間田社会党国際局長はサレー第3副首相を訪問、サレー第3副首相はインドネシア政府はことしいっぱい外資導入、外国との合弁事業を中止しPS（生産分与）方式で日本と製鉄企業を始めたいなどの意向を明らかにしたほか、コネフォ（新興諸国会議）には、日本政府のほか社会党をも正式招待したいと述べた。

26日 ▼ジャカルタで新任のマーシャル・グリーン駐ジャカルタ米大使に反対して約25万のインドネシア市民が大使館邸に押しかけた。

▼三菱重工によるインドネシア政府との間で7年の延べ払いで約2000万ドル（約72億円）の火力発電プラントの輸出契約が正式発効した。

28日 陸軍補給本部長ハルトノ准将は軍機関紙との会見で「インドネシアは第2回アジア・アフリカ会議後、第1回の核実験を行なうことになるだろう」と述べた。

29日 ▼サデキン海運部門担当相は先日の海運協定に続き北京で中共からの船舶約10隻購入計画に調印。

8月

1日 ▼クアラルンプールのサンデー・タイムズは中共がインドネシアの原爆製造を援助していると報じた。

6日 ▼住友軽金属等の軽圧6社はインドネシア向けアルミ板、条の1年延払い輸出を推進しているが、今月中に3000トン分210万ドルのL・C（信用状）が開設される見通しである。

7日 約7000人のデモ隊がスラバヤの米国領事館を襲い、投石したり、領事館の壁に反米スローガンを張りつけたりして氣勢をあげた。

8日 ▼カルタウイナタ国会議長は、中国議員団歓迎会で「インドネシアは近い将来、第1回原爆実験を行なう」と述べた。

▼国民党はこのほど「党路線を無視した」との理由でハルジ書記長（元首相）イスナエニ副書記長、ハジスベノ党中部ジャワ支部委員長ら7人を除名した。

9 日 ▼ スバンドリオ外相は、シンガポールが独立国であると宣言すれば、インドネシアはシンガポールを承認し、これと外交関係を開く用意があると述べた。

10 日 ▼ スバンドリオ第1副首相はシンガポール独立問題に関する最高指導者会議に出席したあと、記者団に対し「シンガポールには英国の基地があるので、インドネシアがシンガポールを承認することはむずかしい」と語った。

▼ ストウオ石油政策相は「インドネシアはシエル、スクンバック両社の精油所を本年末までに接収する。このため石油会社代表と交渉を始める」と発表した。

▼ スカルノ大統領は政府、軍の首脳を集めて協議した結果、シンガポールのマレーシア連邦離脱後も現在のマレーシア紛争を継続し、独立20周年記念日を機会にいっそう強化する方針を再確認した。シンガポールの独立を承認するかどうかは、いましばらく同国の動向を見ることにし、態度決定を見合わせた。

11 日 ▼ 米政府は「近い将来に第1回原爆実験を行なう」というインドネシアのカルタウイナタ国会議長が8日の発言を黙殺し、「政治的目的を持った発言」であり、科学的、技術的根拠はないとみている。

13 日 ▼ 三井物産等の7商社はこのほどインドネシアのGKBI（ジャワサラサ工業協同組合）に160万ドルの染料を輸出する交渉をまとめた。これは40年度には初めて初めての大量成約でこれに続いて東南アジア諸国向けに大量に成約できる見通しである。

14 日 ▼ 通産省は国内景気の打開ともからめ、インドネシア向け綿糸10万コウリ（2200万ドル）の輸出を特例として認める意向を固めた。

15 日 ▼ インドネシア独立20周年記念式典出席とインドネシア首脳との会談のため、陳毅中国外相はジャカルタに到着した。

▼ 陳毅外相はスバンドリオ外相と来たる11月アルジェで開かれる第2回アジア・アフリカ（AA）会議対策、ベトナム紛争などについて会談した。

16 日 ▼ 日本政府の特使として川島正次郎自民党副総裁はジャカルタに着いた。

▼ 共産党系の情報によると、インドネシアは独立20周年記念日の大統領演説をきっかけに、外資の追出し、米英などの援助の拒否など、いわゆる“帝国主義的援助”の撤退と拒否を求める大キャンペーンを開始する方針といわれる。その筆頭にあげられているのは、シエル、カルテックスなど、米英系石油資本の全面接収の可能性である。

▼ ユソフ貿易相は記者会見で「インドネシアは外国からの輸入を減らして“自立経済政策”を遂行するだろう。また共産圏諸国との貿易を促進する」と語っ

インドネシア（8月）

た。

- 17日 ▼ インドネシア独立20周年にさいし、平壤で開かれた祝賀レセプションで演説した北朝鮮駐在のスプリ・ユスフ・インドネシア臨時代理大使は、ベトナム問題に言及して「インドネシアは、よく訓練された5個大隊の義勇軍をいつでもベトナムに送る準備が出来ており、もしホー・チ・ミン北ベトナム大統領が要求すれば、5個師団、あるいはさらに多くの兵を送る」と言明した。

▼ 独立20周年記念式典で、スカルノ大統領が独立広場に集まった数10万の群衆を前に、2時間20分にわたって演説、聴衆の熱狂的な歓呼を受けた。

▼ 独立記念式典でのスカルノ演説はマレーシア紛争にからむシンガポール、ベトナム問題などで予想されたほどのはげしさはなく、CONEFOや人民軍の創設を強調した程度で、昨年よりかなり穏かだった。

▼ インドネシアは、国際通貨基金(IMF)、世銀に対し脱退を通告、脱退は同17日付で発効した。

- 18日 ▼ 日本のカーボンブラック業界各社がインドネシアから引合をうけていた5000トンのカーボンブラックのうち1700トンは成約できる見通しである。

- 19日 三井物産と南方林業の両社は、インドネシアの国营林業公社（プルプタニ）と中部及び南部のカリマンタン地区の森林開発協定と、これに伴う500万ドルの借款供与契約がまとまったので、正式調印すると発表した。

- 20日 スカルノ大統領は、インドネシアに対するフオツカー F-27型フレンドシップ号航空機の供給に関についてフオツカー・ロイアル、オランダ航空機製作所（工場）との契約に調印した。

- 21日 ▼ スバンドリオ外相は「中国とインドネシアは近い将来、シンガポールを承認することはない。インドネシアのマレーシア、シンガポールに対する対決政策は今後も続けられる」と述べた。

- 23日 ▼ 川島自民党副総裁はスカルノ大統領と会談した。第2回アジア・アフリカ(AA)会議、ベトナム紛争、マレーシア問題などについて今後の見通しが討議されたようである。

- 25日 ▼ 紙パルプ業界はインドネシア向け経済協力の一環として1年のあと払い方式による300万ドルの紙類輸出を進めていたが、インドネシア側から遅くとも9月上旬までに上質紙9000トン（240万ドル）分の信用状が届く見通しとなり成約が確実となった。

- 30日 ▼ 共産党と国民党系などの約1000人がジャカルタの米大使館周辺で「米国粉砕」

「グリーン（米大使）出てゆけ」などと言ったプラカードをかかげて激しいデモを行なった。

資 料

スカルノ大統領演説

大空の星に達せよ（自力更生の年）（抄訳）

——1965年8月17日——

〔世界帝国主義の終り〕 私は幾度となく20世紀は世界帝国主義の終息の世紀であると語って来た。Pax—imperialistica は長い間我々を抑圧、搾取、奴隷化して来たが、歴史の鐘は人類の平和（Pax Humanica）を形成する時がいたったことをつけている。全人類の平和・帝国主義の強制する平和よ永遠にさらば。人類の平和よ永遠にようこそ。

私は人民諮問会議において、帝国主義の生命線をくつがえして死にいたらしめる弁証法について言及した。カールマルクスは、資本主義の“落子”であるプロレタリアートが、資本主義の墓穴をほると予言したのはまさに真実である。我々すべて、プロレタリアート、農民、私がマルハネンと呼ぶその他抑圧された人々、またさらに抑圧された諸国はいまや、共同して帝国主義の墓穴掘りとなっている。諸君、これ以上に大きな名譽はない。

20年前の独立以来、私は今日ほど誇りを感じ感動したことはない。インドネシア人民の目を見たまえ。そのまなざしは太陽よりも輝やいている。インドネシア人民の決意を見たまえ。その固さは鉄よりも固い。

帝国主義よ！ インドネシア人民はもはやお前たちに負けることはない。もし我国の人民だけが負けなかつれば、我々は非常に誇りを感じる。しかしそれだけではない。我々人民はやがて帝国主義を打ち負かすであろう。

我々はやがて勝利をおさめるであろう。

帝国主義分子と反動分子が一般的にいだいている誤りは、かれらが貧しい人民大衆を軽視していることである。しかしインドネシアの指導者の中にも、称号付きの婦人、貴族、官僚資本家、地主、金貸しの中にいてはじめて安堵を感じる者が存在する。もちろん革命的なあるいは反動的な指導者、真正のあるいは偽の指導者は存在するものである。

もし帝国主義分子が人民によって、あるいはインドネシア、ベトナム、コンゴ、ドミニカその他の国において打ちのめされたとしても、それは国民の罪ではない。なぜならかれらはいつても人民を植民地主義的な尺度あるいはポンドやドルの尺度で眺め

ているからである。かれらは金貸しのように、東南アジア、中東、アフリカ、南アメリカ、オセアニアにはどれだけの人が存在するかを勘定している。幾百万ドルかの金を与えれば、事はそれですむのである。かれらは、現在もっとも価値の低下した貨幣がポンドをドルであることを認識していない。多分私が知っていることを信じていない人もあろう。しかし考えてみたまえ。マーシャル・プランの時代に東ヨーロッパの1億の人民に対して1億ドルが破壊活動の目的で支出された。しかし現在東南アジアの2億の人民に対して破壊活動を行なうのに、10億ドルが支出されている。つまりドルは少くとも5分の1の価値に低下したのである。しかもこのドルはアメリカに対する同情と友好を生むだろうか、反対に東南アジアの人民の反感と敵対心を惹き起している。たぶんアジアの人々はヨーロッパ人より高価なのだろうか。我々が民族の独立を断固維持しなければならず、また帝国主義が世界に存在する限り、我々は帝国主義分子の破壊活動、干渉、侵略に対抗する心構えをもたなければならない。なぜなら、帝国主義分子は決して、スカルノ、シハヌーク、毛沢東、ブーメディン、ハフェス、ナセル、トゥーレ、ケイタ、エンクルマ、ニエレーレ型の独立を容認しようとはしないだろうからである。

かれらはせいぜい、将介石、朴正熙、カオキ、チョンベ、ラーマン等の“独立”を容認し祝福するだけである。しかし帝国主義分子が将介石やその他の人物に賭けていることは好いことである。なぜならかかる人物は世界で最っとも腐敗したやからであって、いかに多額のドル援助があろうとかれらはそれを私腹化し、けっしてあるいはほとんどその金を反革命の目的には使用しないからである。諸君、帝国主義の傀儡どもは我々を利するものなのである。

〔革命の秤〕 諸君、我々は我々の革命を誤った尺度で測ってはならない。革命は革命の秤でのみ測ることができるのである。革命はオックスフォードやコーネルその他における禿頭の教授どもの書いた教科書の秤で測ることはできない。私はこのことを強調する必要があると思っている。なぜなら、かかる帝国主義的教科書を神聖不可侵の権威あるものとする人々が存在するからである。帝国主義分子による神聖なる伝道(mission sacree)あるいは白人の重荷(white man's burden)とは神のおきてなのだろうか。迷える人々よ目を開きたまえ。

ではある革命はいかにして革命の秤りによって測られるであろうか。すべては公共の福祉に適合するか否かで厳密に吟味されなければならない。公共の福祉、これが我々のスローガンである。公共の福祉のためには、個人的には損失があろうと、企業収益が減少しよう、それは我慢しなければならない。またある者が自動車、パンガロ

一、冷蔵庫、エアコンディショナーをふやし、あるいは息子をヨーロッパや宇宙にまでも留学させるとした場合にも公共の福祉に適合しなければこれは許されない。

我々の革命の中核である労働者と農民を見たまえ。かれらは私が革命の中核と呼ぶにまったくふさわしい。かれらはぐちやいいわけを言わずに働き生産する。かれらはかれらの要求をもっているがそれは大体理解できうるものである。労働者が子供の教科書代を出せる賃金を望むことが理解できないものなのだろうか。農民がわずかな土地を要求することが理解されないものなのだろうか。私は rudruk 芸人の次のような言葉を思いだす。“くわは持っても土地がなければ、どこをそれで耕そうか”しかし我々の中には貴族を気どり、親分を気どり、自分こそ革命の所有者であり共和国の指導者であると考える者がいて、かれらは自分が革命に奉仕するのではなくて、革命が自分に奉仕することを望んでいる。かかる人々、成り上り者、香具師、不当利得者は Nusakambangan（牢ごくの所存地）の住人にしたいと私は思う。

私はいつも階級闘争は民族闘争に従属しなければならないと言明して来た。そして私はこの要求が人民の大部分に理解されていることに満足している。しかしもし腐敗汚職の族や国富の盗人達が反共和国あるいは反人民的行動を続けるならば、階級間の闘争がかれらの奢侈な生活を焼きつくす時がきても驚かないようにせよと私は忠告しておきたい。

〔新しい要請〕我々の革命は現在もはや試行あるいは実験の段階ではない。我々もはや実験や試行を行うことを許されない。フットボールチームと同様に、我々はまだ完成していない選手を出すわけにはゆかない。我々の革命はもはやそのとるべき形態を発見した。そして現段階は我々を新しい条件、要求、尺度に当面させている。

昨日進歩的であった者も、今日は後退的となることがある。昨日革命的であった者も、今日は反革命的となることがある。昨日急進的であった者も、今日は不活発となることがある。したがって、諸君、過去の実績だけを自慢する人々を我々の中に許してはならない。たとえ1945年においては大将であっても、現在革命的民族統一、NASAKOM戦線を破壊し、革命の中核を敵視するならば、かれは反動分子となったのである。また反対に、過去または現在においてとるに足らない者であっても、革命に忠実たんとする者は革命勢力である。

去る6月25日、私は国民戦線の最高指導者として基本的な5つの指令を発した。

1. 人民の警戒心と覚悟を強める。
2. 人民の規律と責任を重点視する。
3. ボゴール宣言とNASAKOM主義の定着化によって民族統一を強化する。

4. 集団的あるいは個人的利害に民族的利益を優先させる。

5. インドネシア革命の五大護符——NASAKOM, パンチャシラ, Manipol/Usadek, Tri Sakti Tavip, 自力更生——に専身する。

私はこの時から現在までこの命令が実行されていることを喜んでいる。

〔Tavip の年における勝利〕 Tahun Vivere Pericoloso の年における諸々の勝利——私は最っとも基本的で重要な点だけを述べるが——の内で主要なものは、インドネシアの国連脱退，ある民族の独立を完成させるのは自力更生であるという自覚，政策転換に関する人民諮問会議の決議，BPS とその新聞，主導者の解散，反革命的反乱分子の Kahar Muzakar, Gerungan の掃討，反帝国主義的会議となった進歩的諸国による第2回非同盟国会議，歴史的な10周年バンドン会議，第2回AA会議の延期後におけるアラブ連合，パキスタン，中国，インドネシアによる非同盟諸国首脳会談，そして最後にはほんの数日前に起ったシンガポールの新植民地連邦脱退によるマレーシアの混乱である。

以上の勝利は決して小さな勝利ではない。この勝利はインドネシア人民が一致団結して軍隊のごとく，洪水のごとく，かたい規律をもって，一つの指揮のもとに敵に向った成果である。

国連について

現在の組織における国連はもはや維持することは不可能である。台湾に味方して中国を敵視し，イスラエルに味方してアラブ諸国を敵視し，南アフリカに味方してアフリカを敵視し，マレーシアに味方してインドネシア共和国を敵視する国連は，明らかに帝国主義に味方して諸民族の独立を敵視するものである。

1960年に私は国連の改組と場所替えを要求した。現在私は，国連がその誤りを認めて，根本的な改組を行なうことを要求する。さもなくば国連は軽口をたたきあうだけの場として笑いものになるばかりか，さらに醜悪なものとなるであろう。そして国連は国際連盟よりもあるいは資本主義国の議会をすべて集めたものよりも邪悪な機関として呪われることになるだろう。資本主義国の議会はせいぜい“代表”して自国民を搾取するだけであるが，国連は“代表”して朝鮮，コンゴ，北カリマンタン，その他の植民地における人民を抑圧するものである。

政策転換について

政策転換に関する人民諮問会議の決議は，経済的意味をもつばかりではない。勿論，その経済的意味は大きい。なぜならもし我々が政策転換を行なわなければ，我々は次第に経済宣言から逸脱していくであろうからである。しかしその政治的意味はまたこ

れにおとらず大きいものである。なぜなら政策転換は、改良主義あるいは発展段階飛躍主義(Teori-fhasensprong)を持ち込もうとするあるいは、二段階革命論の概念を混乱させようとする冒険主義者を紛砕することを意味しているからである。またさらに政策転換は、計画立案における主観主義の廃除、経済統制における主観主義の廃除、簡単にいえばすべての主観主義、偏重主義、短慮、軽率の廃除のために我々を教育するという教育の意味をもっている。

BPS について

BPS が“スカルノ主義の名のもとに、スカルノの教義とスカルノを抹殺しようとした”ものであったことは公然の秘密である。もちろん、忠実に私の政治思想を受け入れ、それをスカルノ主義と呼ぶことを提案した者もいたが、BPS については問題がまったく異なっている。アメリカのある大新聞が、米国政府はインドネシア人民の疑惑を喚起するために“あまりにも早急”にBPSに支持を与えたことを認めたという事実は重大なことである。アメリカの支持がなくても、インドネシア人民は、魚から肉をはぎ、善良な目的と邪悪な目的とを区別し、BPS がほんとは何であるかを認識することはできる。もし、BPS がある邪悪な計画に関係していたということを思い起せば、それは民族統一を破壊し、NASKOM 概念を混乱させる等々の政治的犯罪に関係していたと同時に通常の犯罪にも関係していたということは明らかである。したがって私は躊躇なくBPSの諸新聞閉鎖という措置をとった。私はすでにあれこれの新聞において禁止された主義が古いあるいは新しい他の新聞にもぐり込むことがないように注意をうながしたい。

反乱について

Kartosuwirjo, Soumokil, Kahar Muzakar, Gerungan 等の反革命的反乱の一扫は、掃討に参加したインドネシア四軍の兵士と人民の勝利であり、私は心から祝福の言葉を述べたい。反乱の一扫は誰にとっても警告となるであろう——けっしてインドネシアにおいて反革命の火遊びを試みてはならない。1946年に——すなわち19年前の8月17日の演説の中で——私は次のような注意を喚起した。“民族の統一という意味を深く認識し信奉することによって、政府はつねに統一を追求し、分裂を回避し、‘統一是我々を強固に結ぶ、分離は我々をほろぼす’という歴史の教訓にしたがってきた”。しかし政府はこの過程で、政府としての地位を強化しなければならなかった。様々の邪魔者、破壊主義者が政府の権威に直接対決した。そして政府はちゅうちょなくかれらに対してとるべき措置をとってきた。

非同盟会議について

非同盟に関するインドネシア共和国の意見は極めて明確であるように思われる。非同盟とはインドネシア共和国の意見では、反帝国主義的性格を有するものでなければならない。もし反帝国主義的でなければ、かかる非同盟とはすでに同盟的なものである。なぜならそれは帝国主義に味方するものだからである。かかる非同盟はせいぜい、NATO やワルシャワ条約との関係の下で存在しうるのであり、帝国主義と反帝国主義あるいは、植民地国と反植民地国との関係において非同盟 (Nonblok) であることは不可能である。極めて明確な反新植民地主義の概念をもって、私が直接ひきいるインドネシア代表は第2回非同盟会議において積極的な貢献をしそしてこの会議は反新植民地主義の会議となったのであった。革命的非同盟は勝利をおさめ、両性的非同盟は敗北するであろう。ところでインドネシア自体に関していえば、インドネシアは、“第三勢力論”を認めない国として知られている。なぜならインドネシアは世界をただ二つの陣営つまり革命的新興勢力と反動的旧勢力とにわけて考えるからである。これは現在の世界状況に対する客観的な分析から生れたものであり、来年我々が主催しようとする新興国会議も客観的なものである。

第1回 AA 会議記念式典について

第1回 AA 会議記念式典はアジア・アフリカ民族の断固とした反帝国主義の宣言であった。AA 諸国の会議があたかも人種的偏見、分離主義、派閥主義の会議であるかのような全ての恥知らずの批難を我々は粉碎することができた。第1回 AA 会議記念式典の厳粛な儀式とその他の議事を通じて——特に我々の二大大陸からの代表者達の間における会合、意見の交換を通じて——等しく反新植民地主義をとる AA 諸国における共通理解は深まった。そして記念式典に対する全ての破壊活動は失敗したばかりか、記念式典は輝やかな成功をおさめたのである。インドネシア国民自身にとっても、記念式典は非常に重要な政治的教育となり、国際問題に対するインドネシア人民の関心は増大し、独立闘争の過程にある同胞に対する連帯の意識は高まった。

小首脳会談について

全世界はインドネシアがアルジェリアにおける第2回 AA 会議に充分の準備をもって出席したことを知っている。スバンドリオ外相のひきいる閣僚代表団はすでにアルジェーに到着していた。一方私自身がひきいる首脳団はカイロに到着しただけであった。なぜなら AA 会議準備委員会はどうとう首脳会談を来る11月初めまで延期することを決定したからである。帝国主義分子が第2回 AA 会議を挫折させるために死ものぐるいの努力をしたことはもちろんである。このことは特にイギリス連邦諸国会議から明らかである。しかしさらに重要なことは、アルジェリアにおける状況の変化であ

る。ベンベラが革命評議会によって転覆された時、インドネシア政府は即座にブーメデヨンの指導する新政権を承認した。これは単に第2回AA会議に対する考慮ばかりでなく、インドネシア政府がこの変動を進歩的なものだと考えたからである。ベンベラのようにあつかわれることを恐れる指導者がいるが、これはかれらが既得権益の指導者であるということを証明しているにすぎない。ベンベラの失墜は、もしある指導者が人民の利害から遠ざかればかれは失墜するという警告をすべての指導に与えるはずである。

我々は第2回AA会議の延期後、カイロで首脳会談を開いた。フランス紙が小首脳会談とよぶこの会議にはナセル、アユブカーン、周恩来と私が出席した。この会議の成果はすでに一般に知られており、私はこの成果に満足している。

アメリカ資本について

我々は1957年にオランダ資本を接收し、1963年にはイギリス資本を接收した。そして今年の初頭にインドネシア国民は——その諸権利を新植民地マレーシアに対して積極的な援助を与えているアメリカの攻撃から護るため——アメリカ資本を接收した。

現在この資本はインドネシア政府の管理化にある。このことは、自力更生の原則によって帝国主義、封建主義から完全に解放された独自の経済を建設しつつあるインドネシア共和国にとって重要な前進である。

現在の世界において、社会主義はまったく流行となっている。人民に敵視されることを望まない政府で自己を社会主義的と呼ばない政府はない。しかし奇妙なことに、これらの社会主義国の中には、自国に帝国主義資本の存在を許して、社会主義を完成しない国がある。

それどころか、民族民主主義変革をもまだ始めていないのに、社会主義建設とすでに言明している国がある。インドネシアは、この段階でいくつかの重要な成果を達したにも拘わらずその革命はいまだ民族民主主義段階にあるということを断固声明する。

しかしやがてはインドネシアが社会主義を建設する時は来るであろう。それは帝国主義資本が一掃され、地主に所有される土地が人民に再配分される時である。明白なことは、帝国主義資本をもって我々が社会主義を建設することは不可能だということである。社会主義どころか国民経済さえも不可能である。したがって、外国独占資本を廃除した経済建設の原則は、我々に対してもはや提起されることのできない原則となっている。

ところでこのことについてアメリカに対するインドネシアの態度はすでに周知のと

インドネシア（7、8月）

ころである。アメリカ政府自体も我々のこの態度を熟知している。さらに現状においては、諸問題はアメリカの態度如何にかかっている。かれらがマレーシアに対する援助を中止してインドネシアとの友好を回復させるか、あるいは逆にマレーシア援助を継続しインドネシアに敵対するかどうかということが、現在のインドネシアとアメリカとの関係においてもっとも重要な問題である。

アメリカ政府はこのことを充分検討したがよい。なぜなら最終的には我々は主権国として、インドネシアに敵対するいかなる外国資本をも国有化しあるいは接収する充分な権利を有するからである。

シンガポールについて

マレーシア計画の脆弱性は設立当初から目にみえていた。このことは私が幾百度となく表明したところである。全世界が知っているように、アザハリの指揮する北カリマンタン革命によってまず最初の崩壊地点となったブルネイは、マレーシアを拒否しマレーシアに参加していない。帝国主義新聞は、マレーシア経済があたかも繁栄しているかのごとく宣伝しているけれども彼地において生活水準の低下に反対する労働者の諸行動をもはやかくしおおすことはできない。

その政治はビネカ、トゥンガルイカの精神をうけ、人民は協調しているインドネシアがあらゆる国から称賛をあびてゐるのにひきかえ、マレーシアにおいては人種的偏見による抗争がたえず表面化している。これらのことは、マレーシア計画が強制された計画であると証明している。マレーシアは中国人に頭数で優勢になろうという目的で作られたものである。

私はかつて、“クアラルンプールとシンガポールとの対立はクアラルンプールとジャカルタとの対立よりも厳しい”と冗談をいったことがある。もちろんこれは単なる冗談であったが、シンガポールがマレーシアから脱退したということがすでに事実となった以上、根拠もあったのである。マレーシアは内部から崩壊をはじめた。そしてやがて完全に崩壊するであろう。この世界のいかなる勢力もマレーシアの生命を維持させることはできない。トウルク、イギリス、アメリカあるいは天空の1000人の神々でさえも。この事件は、結果としてあらゆる地点におけるイギリス植民地政策の崩壊を証明するものである。イギリスは西インド連邦、中央アフリカ連邦、南アラビア連邦に失敗した後、マレーシア連邦にも失敗した。

〔国際状勢〕 我が革命の同僚よ、我々の革命はつねに國家的な側面と国際的な側面を有している。この二つの側面は、相互に切離すことはできない。共和国の20周年記念日に当り我々は現在我々がおかれてゐる国際状勢を検討する必要がある。

第2次大戦後の20年間、国際連合設立後の20年間、諸民族の平和に対して依然理想や希望が残っている。しかし事實は、多くの民族はいまだ帝国主義文明の影響によって、受難をこうむっている。

帝国主義者は自己を文明的と呼ぶことを最っとも好み、かれらは我々を非文明的と呼ぶことを好む。しかしかれらは軍隊、艦隊、軍事基地をもって我々に“文明を教えこみ”に来る義務を感じるのである。

そして“文明を教えこむ”に際して、かれらは寛容であり、財産をおしまないが我々が強情に反抗すれば、我々に爆弾を投下するのである。つまりかれらはマルク、カンボジア、ラオス、キューバを爆撃するのである。

現在もっとも強情に反抗しているのは、ベトナムに民族であろう。この民族は毎日、毎時、毎秒、ワシントンからの“聖なる使節”という飛行機によって爆弾を雨のように降らされるのである。もしこの“聖なる使節”が全面的に破れさるとすれば、我々が“非文明的”であるというのはむろん誤りである。

地球の反対側からやってくる連中は、“平和の擁護者”という名前をもち、一方自国に住んで、自己で物事を処理し、生活を営んでいるベトナム人民は“侵略者”と呼ばれる。

諸君、どちらかが狂っているのだ。それはベトナムかアメリカか、両方が狂っていることはありえないし、両方が神聖であることもありえないのだ。諸君は自分でどちらかが神聖でどちらが狂っているかの結論をだせるだろう。

アメリカがインドシナの戦争において“エスカレーション”を行う理由は、結局“ベトナムが共産主義国になる”のを防止するためである。私はホー叔父さんがアメリカ人民が欲むのにアメリカが資本主義国になるのに支障を感じたということは聞いたところがない。アメリカはベトナム人民がそう望むとしても、ベトナムが共産主義国になるのに支障を感じるのだろうか。民族自決の権利は、ある国の人民がその希望する政治の形態を決定する権利をも意味している。このことはアメリカの“独立宣言”にさえ記されているではないか。それともこの偉大な宣言はそれを生んだ民族自身によってすでに放棄されたのであろうか。

もし我々がベトナムに対するアメリカの侵略を放任すれば、明日にはそれが他の国で起るかも知れないのだ。いやドミニカではもう起っている。したがって、個人あるいは我々全体の平和のために、我々独立を愛し平和を愛する諸民族は、アメリカの侵略に対抗し、ベトナムの同胞に積極的な支援を送らなければならない。

アメリカ政府に対し私は次のように忠告したい。——私はかれらがいまも忠告を聞

インドネシア（7，8月）

くことができるよう希望するのだが。アメリカ政府はその誤りを認め、ただちにベトナムおよびインドシナから全面的に撤退すべきである。アメリカはベトナム民主主義共和国が“交渉に応じる気がない”ことを批難するのは無意味である。なぜならアメリカ自体がベトナムから撤退しない以上、平和解決に応じる気のないのはアメリカであることを全ての人が知っているからである。アメリカにとって唯一のとりべき道は東南アジアから全面的に撤退することであるということをアメリカは自覚したがよい。もしかれらがこれを拒否すれば、すべてを失うかも知れない。アメリカとイギリスよ。現代はもはや帝国主義時代ではない。現代は反帝国主義の時代なのだ。現代は帝国主義の崩壊の時代なのである。

革命の塩をなめた一人として、私は帝国主義がかって自主的に降服したためしのないことを知っている。かれらは、強大な勢力によって、あるいは国家的国際的権力によって強制されてはじめて降伏するのである。ここに新興国会議の意義がある。なぜなら私は新興国会議を通じて、全ての国際的革命勢力の結合を意図しているからである。これを私は国際的 NASAKOM とよぶ。その構成は全世界の民族的国家、宗教的国家、共産主義国家を結合したものであって、新植民地主義に対抗し、帝国主義の存在しないあるいは搾取のない世界を新たに再建することを目的とするものである。

現在の国際状況は我々に味方している。インドネシアの国連脱退はこの国際状況をさらに良いものにした。なぜならば、我々の友好国の中にはインドネシアの国連脱退に賛成しない、あるいはインドネシアが国連に復帰することを望むものもあったがインドネシアの国連脱退をかれらは新植民地主義との対抗においてかれらの地位を強化するために利用することができるからである。明白なことは、国連が現在では勝手気ままにふるまうことができないということである。なぜなら、もし必要とあれば国連なしに生きようとする勇敢な国家あるいは政府の意見や態度に、国連は考慮を払わなければならないからである。かかるインドネシアの態度は、国連に向けて発せられるもっとも厳しい批判である。国連はもし望むなら目を見開いて見よ。

AA 連帯強化のため、私はスバンドリオ外相と3人の閣僚を中東4ヵ国、アフリカ8ヵ国に派遣した。この使節団は我々と訪問先の国々との間に深い共通理解を育ててくれた。私はこの“Safari Berdikari”使節団に対して感謝の言葉を述べる。インドネシアは、自力更生は国際的協調を——特にすべての新興独立国の間においては——拡大しこそすれ減少させるものではないことを確信している。自力更生が拒否するのは、協調と共通理解ではなくて帝国主義に対する依存である。

新植民地主義はつねに他人の領土に軍事基地を設き、その外国軍事基地は世界平和

にとって最大の危険となっている。したがって、インドネシアの大衆団体が主体となって、一つの委員会を作り、今年中にインドネシアで外国軍事基地反対国際会議を開催することになっている。インドネシア政府は、この会議の理念がバンドン精神に合致するという理由で、この会議を歓迎している。

日毎に新植民地主義に対する全世界的な人民の闘争が強まっている。新植民地主義は二つの要因によって旧形態の植民地主義よりもさらに危険なものとなっている。第1は、その形態と策略が国民に充分には知られていないことである。つまり人民はこの新しい形態について経験を有していないのである。第2は植民地化が、目にはっきりと見えるものでないことである。これは新植民地主義が、代理によるリモートコントロールによる、遠くからの植民地化であることによるものである。

私はいつも、帝国主義が我々を必要としているのであって、我々が帝国主義者を必要としているのではないという考えから出発している。帝国主義者が非常な空騒ぎをして、猿だましをしようとする時、私が“援助なんぞくそくらえ”と呼ぶ理由はまさにこのことによるものである。かれらは、くそくらえ呼ばわりされた後で、現在また我々に近づきその援助を提案している。しかし私は、新植民地主義者の援助がただではないことを知っている。したがって、問題は提供されるひもつき援助が直接的かあるいは間接的かということである。そして以上のこと以外に、かかる連中はインドネシアの主権を尊重し、インドネシアにおける破壊活動を全面的に中止することを知らなければならない。

インドネシア共和国は、北カリマンタン、アンゴラ、モザンビク、ギニア(Bissau)、ポルトガル領チモール、仏領ソマリ、南イエーメン、オランアザニア、オマン、アザニア(南ア)、ナミビア(南西アフリカ)、ベトスワナ(ベチュアナランド)、レソト(バースランド)、スワチニ(スワジランド)その他の国民の独立闘争に積極的支援を与えるであろう。

インドネシア共和国の全領土は独立し、我々は帝国主義の残がいインドネシアから一掃したとはいえ、この世界に未だ解放されない領土が一片たりとも残る限り、インドネシア共和国はその革命が完了したとは考えない。いつも私が言うように、インドネシア人民は、主義として新植民地主義粉碎闘争を行なう。

〔国内状況〕 諸君、国内状況も我々革命分子にとって有利に動いている。今日で政治宣言(Manipol)はちょうど6年の年を経た。教化と訓練——体育訓練——によって、また継続的な組織活動によって、インドネシア人民は自慢するに足る政治的自覚を有している。我々の国民は、もし規律をもって組織され、さらに戦闘的に訓練され、さら

に目的に応じた教化をほどこされ、さらに適切な方法で指導されるならば、必ず人民受難の委託（Amanat penderitaan）を実施するつまりインドネシア革命の5原則という武器によって闘う際限のない勢力を持つであろう。

ボゴール宣言の採択以来、民族的統一は、特にさらに継続的に行なわれた偽 Manipal 主義者分子の追放によって、次第に強固なものとなっている。しかし我々はすでに達成された程度の統一に満足してはならない。我々は、NASAKOM を枢軸とする革命的な民族統一を、民族国家としての我々の政治生活において決定的な性格を有する勢力にまで高めなければならない。

民族戦線はこの目的のために重要な役割をはたすことができる。私は、中央あるいは地方の指導者が人民の指導者であるよりは、官僚であるとして、このほど私が吐きつけた民族戦線が、労働方式による革命（すなわち下放運動）と呼ばれる新らしい第一歩を歩みだし、大衆からでて大衆に帰るという適切な指導方法を採用し、人民の自主性を喚起しようとしていることを喜ばしく感じている。独立宣言第20周記念日の国民委員会と民族戦線のスローガンはインドネシア革命の5大護符の実施に向って一致団結し、競争せよである。

Manipol/Usdek, Pantja Sila, NASAKOM が次第に侵透するにつれて、反動分子は表面きってこれに対抗することができなくなっている。最近顕著な現象は、偽善者、口はほほえみ心は邪悪といった連中の増加である。すべてが Manipol に同意し、すべてが Pantja Sila を認め、すべてが NASAKOM を承認している。かかる状態においては、革命的分子を測る第1の尺度は言行一致であるという私の言葉に注意したまえ。諸君の指導者、人々、誰であってもその行動によって判断したまえ。もし行動がわき道にそれるものがあれば、その者を足蹴にせよ。

国家機関、大衆団体、政党、その他の団体すべて我々は行動という一つの言葉で判断せねばならない。特に政党に関して、私は現在の Manipol 主義者の闘争に際して政党がその役割を競って強化することを命令したい。革命的政党は人民大衆を革命に参加させる極めて有効な機関である。このことをけっして疑ってはならない。これを疑うことは Manipol を疑うことである。しかし私は再度革命的政党ということを強調する。Murbsa 党の活動停止措置は、政府が政党に対してであろうと、逸脱し統一を破壊するものにはちゅうちょのない措置をとるということを示している。私は Manipol 主義政党に次のように命令する。偽善的分子、SPS 分子、SOSKA 分子、NASAKO 恐怖症分子、逸脱分子から自己を離脱し、現在の Manipol 主義闘争において互は競い合

って人民の受難の委託に奉仕し、革命の5大護符をもって闘うべきである。

国家的諸機関に対して、私は人民と真に一致団結することを命令する。人民に対する奉仕は充分なものであるなどということはないし、ましてや過剰であるなどということはない。国民を粗野な人間としてみる植民地官僚のようであってはならない。人民は諸君の根源であり、力であり、義務であり、熱情の源泉である。

人民に対しては、私はそのすべての努力を革命的民族統一の強化にささげることを命令する。単に主義のため、思想のため、宗教のため等に専念し、協同と統一を拒否するようなすべての原則主義を一掃せよ。去る3月人民諮問会議は、反民族主義、反宗教主義、反共産主義宣伝活動の禁止を決議した。この決議ははなはだ喜ぶべきものであって、我が国の最高立法機関がその責任を自覚していることの表れである。この決議をよく心に留めて、最大の忍耐をもってこれを実行せよ。

最近、私が提案した第5軍構想に関して論議が盛んである。以前私がのべたように、私が新しい構想をうちだすたびに、様々の反応が表れ、それらは残念なことにしばしば旧勢力の教科書に影響されたものであった。また、私の構想を“人真似”だと批難する人もいる。しかし、私は私の構想に対して与えられた多くの支持に感謝している。我々はつねに事実から出発しなければならない。その事実とは新植民地主義がその刃の先と銃筒を我々に向けているという事実である。またその事実とは、国の防衛は我々に最大の努力を要求しているという事実である。我々の45年憲法第30条によれば、すべての人民は国家の防衛に参加する権利と責任を持っているのである。私はその問題を徹底的に検討した後、四軍の最高司令官として決定を下すであろう。

私はインドネシア共和国の近代的な軍隊が、いかなる方面からの敵をも紛砕する用意と能力があることを極めて誇りに感じている。インドネシア共和国軍隊は帝国主義および封建主義に対する闘争において重要な役割をはたさなければならない。

1964年に私は次のように語った。インドネシア共和国軍隊は、もし人民に対して魚と水のごとき統一結合関係に立てば、けっして敗北することのない勢力となるであろう。水は魚なしにも存在できるが、魚は水なしには生存できないということを心に留めたまえ。人民と統合せよ。なぜならインドネシア共和国軍隊は革命的軍隊だからである。革命の防衛とは人民の防衛である。インドネシア共和国軍隊は、崇高な防衛の中核とならなければならない。しかし多数の島嶼、長い海岸線、広い領空を持つ我国において、我々は我々の国家主権を人民なしに確保することは不可能である。したがって、もし必要とあれば、人民、労働者農民その他を武装化する必要がある。かれらは依然として生産に従事するが必要な時には暫時武器をとることになる。

簡単に言えば、諸君、昨年ジャカルタにおける第2回AA会議閣僚会議においても

承認された Tavip の3大綱領の実施に全力をかたむけなければならない。しかし国家の3大綱領は三つ共に実行されなければならない、それぞれを切り離してはならないということを心に留めなければならない。もし経済の自力更生がなければ、政治的主権と文化の同性はなく、またその逆の場合もしかりである。我々の全注意、全努力は真に力強い(Sakti) 3大綱領の全面的実施に奉仕しなければならない。

政治的主権

諸君これ以上尊いものが存在するだろうか。半世紀以上にわたって、インドネシア民族はこの政治的主権のために闘争し、汗を流して働いて来た。現在この主権はすでに我々の手中に掌握されている。我々はもはや誰によっても支配されることはない。我々はもはや誰にも頼らず、誰にも物乞いをしない。この政治的主権を我々は共同で支持し、擁護しなければならない。国家形成と性格形成はこの政治的主権を強化するために強力に押進められなければならない。現在の国民的調和——各種宗教間、外国人子孫を含む各種族間の調和——は、あらゆる差別、人種的偏見からまったく解放された人民的調和であり、我々はこれを自己の身体の健康増進と同様に愛情をもって発展させなければならない。この政治的主権のためには、議会が要請したごとく、地方行政長官と地方議会議員の党籍保持禁止を廃止し、地方行政長官の職務を地方議会議長から分離させ、地方議会を NAKAKOM 化し、全インドネシアに第3級地方公共団体を設置して、国内行政の発展を計らなければならない。

経済の自力更生

諸君これ以上強いものがあるだろうか。先日私が人民諮問会議で述べたように、我々はすでに我々の手中にある資金および力に頼って、それを最大限に利用しなければならない。“鶏は米蔵の中で死ぬ”という古い諺を永久に終らせなければならない。我々是我々の衣食問題を解決するに必要なすべての条件を有している。この問題の解決を妨害する者は誰れであろうと、人民と歴史の審判の前に立たねばならない。我々の自然は豊かであり、人民は勤勉である。しかし最近その汗の結晶が地主、仲買人、金貸し、青田買い、村の悪魔どもに食い荒されている。革命を躊躇する諸分子に自己を変革するための十分な機会を与えようとする私の努力はもう充分である。私はもはや充分我慢した。——人の父親のような我慢を示して来た。しかし私の我慢には限界がある、ましてや人民の我慢には。農地改革の実施に対する私の努力はもはや充分である。実施期限を私はすでに延期した。もし必要とあればさらに1年延期する用意さえある。私はもはや充分我慢して来た。1人の父親のような我慢を示して来た。しかし私は今一度くり返して言う。私の我慢には限度がある。まして人民の我慢には。企業会議

(Dewan Perusahaan)が活動する機会を与えようとする私の努力はもはや充分である。しかし多くの地方において会議は低迷している。我はすでに充分我慢して来た。一人の父親のような我慢を示して来た。しかし私の我慢には限度がある。ましてや人民の我慢には。我々はこれらの障害を乗り越えることによってのみ、経済における自力更生の原則を実行することができる。

文化の独自性

これより以上にすばらしいものがあるうか。我々の土地、水、空気が豊かであるだけでなく、我々の文化もまた豊かである。我々の文学、造型芸術、舞踏芸術、すべてが豊かである。新しインドネシア文化を建設するために、我々は必要なすべての条件を有している。この新しい文化は、強固な人民的独自性をもって、人民に奉仕するものでなければならない。我々は古きものを去って新しきものを創造しなければならない。古い文化あるいは外国文化に対する我々の態度は、民族民主革命の態度である。古い文化から、我々は封建主義を一掃し、外国文化から帝国主義を追放しなければならない。したがって、イギリスとアメリカの帝国主義的フィルムがボイコットされるのは極めて当然のことであり、ビートルズの音楽、三文文学、気違いじみたダンス、その他に闘いをいどむことは極めて当然のことである。我々の国民文化の旗に、我々は黄金の文字で USDEK の K の文字を描かななければならない。我々の文化は革命的文化でなければならない。先日私が Sala で述べたように“時代の代表、大衆の代表”でなければならない。我々は単に“花のエキスのような美とすばらしさの所産”であるだけでなく、“革命のエキスのような労働者、農民、兵士の所産”でなくてはならない。

インドネシア

概 況

印パ紛争をめぐる大衆デモ，および10月に予定される外国軍事基地反対国際会議の支持運動が活発に行われた。国内問題では，HMI と旧社会党系鉄道労働者連盟（PMKA）に対する共産党系団体の解散要求が高まっている。21日にはムルバ党が全面的に禁止された。また45年組が多数の機関を集めて記念大会を開く計画をたてたが，アイディット共産党中央委議長の反対にあって失敗に帰した。この計画はムルバ党の解散によって政治権力のよりどころを一部失ったサレー副首相，マリク大臣等が45年組の政治権力を復活させることによって，スバンドリオ・アイディットらに対抗しようとしたものと想像される。

政府は自力更生経済——特に衣食自給——を喧伝している。このため国家経済指導評議会，自力更生司令部，国家衣料評議会等が相ついで設置された。また輸入の国営化，SPP制度の根本的改正，開発計画におけるBプロジェクトの廃止等は実施の段階に入ろうとしている（PS方式についても最近は再検討されつつあるもようである）。しかし一方経済政策の変更による物価騰貴がいちじるしくなっている。

物価の値上り

9月に入って諸物価が目立って値上りの傾向を見せはじめている。主要物資の値動きは次のとおり。

	1 月	7 月	8 月	9 月
1. 手 搗 米 1 リットル	305	350	410	725
2. 小 麦 粉 1 キログラム	1,000	1,621.43	1,900	2,185.71
3. 塩 干 魚 "	885	1,550.00	1,778.57	1,860.00
4. 砂 糖(きざら) "	470	475.00	485.00	565.00
5. 塩 1 塊(500 g)	57.86	95.00	117.86	125.00
6. 石 油 1 ビン	1.725	3.50	3.50	3.50
7. ポプリン(90cm幅) 1 メートル	2,440.00	2,423.57	2,700.00	3,560.00
8. 未晒綿布(") "	1,380.00	2,065.71	2,928.57	2,928.57

単位：ルピア。中央統計局（BN紙10月1日）

これらの物価上昇と並行して、SPP価格もじりじりと上げてきている。しかしこの物価騰貴についてその主たる原因をこれだと指摘することはむづかしく、結局今度の物価騰貴は下記にのべるいくつかの条件の相乗作用によるものではないかと考えられる。

まずつねに諸物価の牽引車となる米価の値動きをみると、9月の初旬においてジャワの各地で突然米価が値上りした。たとえばジャカルタでは9月初めの1週間の間に1リットル430から600ルピアに、また米産地として知られジャカルタよりはつねに安い米が買えるスラバヤ、マランにおいてさえ650ルピアに値上りした。この突然の値上りはおそらく配給米、放出米価格の値上げおよび公務員に対する米価補助金の引上げのうわさが流れたためと思われる。事実9月下旬にいたって米価補助金は、ジャカルタ在住の公務員に対して米1キロ当り270ルピアから460ルピアに、トウモロコシ混入米については120から290ルピアにそれぞれ増額された（9月24日B.N紙）。また一部の地方について鼠害、干ばつによる収穫減のニュースがあることも値上りの一因になっていると考えられる。

しかしたとえ今度の値上りがこうした原因によるものであったとしても、米価が今後もまだ値上りをつづける次のような可能性が存在する。

昨年8月の大統領演説によって今年から米の輸入は全廃されることになり、今年に入って米輸入のニュースは聞かれなくなった。このため政府は輸入米にかえて、食糧生産の増強、供出米制度の改正等によって、できるだけ多くの政府手持米を獲得することに力をそそいでいる。しかし輸入米100万トン以内の供出米によっておぎなうことはもちろん不可能であり、公務員、軍人の配給米の減配、米の配給にかえての現金支給等を余儀なくせられている。特に都市居住者に対する放出米割当の減少はいちぢるしいようである（共産党ジャカルタ支部は、共同声明の中で政府がもはや人民に米の配給を行っていないとして批難している—E.N紙9月14日）。

次に繊維品の値上りについては、KOTOE衣料委員会による織物業者の綿糸前払金の没収による衣料生産の減少、同委員会の活動停止にもとづいて生じた紡績工場における綿糸の滞貨等が価格騰貴の直接的原因であろうが、その他にも自力更生政策にともなう衣料輸入中止のうわさ等も間接的な要因と

して考えられる。

その他石油についても、石油補助金支出による1億5000万ルピアにのぼる会計の赤字を解消するための石油価格の値上げのうわさがあることも同時に考慮されるべきであろう。今度の諸物価の全般的騰貴はこれら上記諸物資の値上りが直接間接に影響しあったものといえよう。

政府は最近における自立更生経済のスローガンの下に個々の経済政策を極めて性急に変更しようとしているように思われる。もちろん逼迫した外貨不足にもとづく衣食の輸入制限、税制の改革、はびこる汚職のぼくめつ運動等は緊急の要請であるにしても、輸入の国営化、SPP制度の改正等が急進的に行なわれれば少くとも短期的にみればかなりの量の輸出の低下を招来し大きなぎせいをいちどきに国民に強いることにならないだろうか。政府は今月に入って、国家経済指導評議会、自立更生司令部(KOTARI)、国家衣料評議会等の機関を相ついで設立したが、これらも短期的には指導系列の変更、錯そう、法令の乱発によって、物価騰貴の一因ともなる可能性をもっている。

◆65年の輸出実績

64年1月から65年8月21日までの輸出実績次のとおり。

輸出契約および実行額 (単位: 100万ルピア)

	契 約 額			実 行 額	
	通常輸出	依託輸出	総 額	B. P. S.	K. B. B. T.
1964年					
1月	2,662.2	102.0	2,764.2	1,195.0	2,386.0
2月	1,607.5	135.8	1,743.3	1,313.0	2,111.7
3月	2,112.6	117.1	2,229.7	1,820.0	2,744.5
第1・四半期	6,382.3	354.9	6,737.2	4,328.0	7,242.2
4月	2,035.4	180.3	2,215.7	1,867.0	2,057.0
5月	1,836.2	129.8	1,966.0	1,699.0	2,263.0
6月	3,616.9	14.5	3,631.4	1,712.0	2,585.0
第2・四半期	7,488.5	324.6	7,813.1	5,257.0	6,905.0

インドネシア（9月）

7月	2,251.1	144.8	2,395.9	1,588.0	2,840.0
8月	2,283.0	80.1	2,343.1	2,144.0	2,435.0
9月	1,676.4	105.2	1,781.6	1,625.0	1,780.0
第3・四半期	6,210.5	310.1	6,520.6	5,357.0	7,055.0
10月	1,628.1	42.5	1,670.6	1,766.0	1,929.0
11月	1,355.7	51.4	1,407.1	1,207.0	1,733.2
12月	2,499.9	30.2	1,530.1	3,413.0	1,349.8
第4・四半期	5,483.7	124.1	5,607.3	6,386.0	5,012.0
第1・四半期	6,382.3	354.9	6,737.2	4,323.0	7,242.2
第2・"	7,488.5	324.6	7,813.1	5,257.0	6,905.0
第3・"	6,210.5	310.1	6,520.6	5,357.0	7,055.0
第4・"	5,483.7	124.1	5,607.8	6,386.0	5,012.0
合 計	25,565.0	1,113.7	26,678.7	21,323.0	26,214.2
1965年					
1月	1,784.9	113.1	1,918.0	1,625.0	1,495.4
2月	1,761.7	163.2	1,923.9	1,524.0	1,566.0
3月	2,209.2	94.3	2,303.5	1,677.0	1,601.4
第1・四半期	5,755.8	390.6	6,146.4	4,826.1	4,662.8
4月	1,305.8	188.8	1,494.6		1,922.9
5月	1,490.4※	100.4	1,590.8※		1,544.9
6月	1,810.7※	6.2	1,816.9※		1,847.9※
第2・四半期	4,606.9※	295.4	4,902.3※		5,315.7
7月S	1,043.6	4.8S	1,048.4		506.5S
8月S (1~21日)}	416.3	1.8S	418.1		

〔注〕 S = 暫定数字

※ = 追加による修正数字（9月7日 B. N. 紙）

〔訳注〕 B. P. S. は中央統計局の統計

K. B. B. T. は不明

◇外国借款（62～65年）に対する開銀の保証実績

1962～65年にいたる外国借款に対して、開発銀行は下記の額にのぼる保証を与えた。

インドネシア（9月）

ソビエト

Trikora 鉄鋼プロジェクト	2067万3193ドル
Tjilatjap 過燐酸肥料工場	482万2882 "
Kalimantan 鉄鋼プロジェクト	179万8779 "
北スマトラ・アルミニウム・プロジェクト	2万2000 "
Sigura-Gura P. L. T. A. プロジェクト	28万8000 "
港湾施設プロジェクト	8万5553 "
Kalimantan ハイウェイ・プロジェクト	30万0226 "
Autoexport からの資材購入	3万0608 "
空港建設	9万7190 "
Ambon 技術研究所プロジェクト	50万4056 "
合 計	2862万3397 "

チエコ

Bone 砂糖工場	55万3676 "
Tonasa セメント・プロジェクト	65万8197 "
鉄道車輛	2500 "
Boma 国営企業機械購入	250万2666 "
Intrib	50万5352 "
PLN のディーゼル機械	8万9470 "
合 計	430万9361 "

日本

Bemo	269万4345 "
Garam 国営企業の船舶	175万1634 "
Djantra Yasa 国営紡績会社 (Tjilatjap II)	204万6838 " (日綿実業)
Banjuwangi 製紙工場	227万7320 " (東洋綿花)
海運省 (燃料, 機械)	14万4533 " (日綿実業, 三井, 木下)
Musi 鉄橋	131万1875 "
合 計	1019万6545 "

ルーマニア

Daya Yasa 国営紡績工場	13万1679 "
Boma 国営企業の機械・部品 (2100台の鉄道車輛を含む)	444万0587 "
合 計	457万2266 "

インドネシア (9月)

東 独

プラネタリウム	1万9530ドル
道路, 架橋	6万2747 "
Ombilin 石炭鉱業	3万3318 "
Peprida 国営企業建設・部品	4万6373 "
合 計	16万1968 "

フ ラ ン ス

Djatiluhur 計画 (Gardu Induk Tjawang & Tjigelereng)	57万1886 "
飲料水プロジェクト (Menado, Bandjarmasin, Semarang, Padang)	86万2649 "
Citra "C & G" (港湾)	51万9532 "
Citra "H" (港湾)	199万6799 "
Djatiluhur ダム	1707万4955 "
Clark フォークリフト, タッグボート輸入	8132 "
Djatiluhur 電力機械	80万2500 "
合 計	2281万8952 "

西 独

デーメンズ電話設備	96万1944 "
Keruk 船舶	21万8781 "
Tandjung Periok Steam Power Plant	180万0615 "
Muntok 錫溶鉱所	259万8027 "
動力省	11万9999 "
合 計	569万9366 "

イ タ リ ア

Djatiluhur プロジェクト (Gardu Induk Tjigelereng)	54万1829 "
Marmer Tulungagung	30万8113 "
合 計	84万9942 "

ポ ー ラ ン ド

Ombilin 石炭鉱山	82万1142 "
--------------	-----------

イ ギ リ ス

Setjang, Grati, Tjipadung	905万4663 "
---------------------------	------------

ハ ン ガ リ ー

Semarang Glass Bulb & Tube Factory	42万6722 "
------------------------------------	-----------

ユ ー ゴ

ジャカルタ Dock Yard 111万5749ドル

オ ラ ン ダ

UMF Werk Spoor NV 部品（海運省） 61万5784 "

U S A

Convair Jet 990A 1173万2684 "

ス イ ス

Pilatus Poster 機 8万0657 "

（9月25日 B. N. 紙）

◇間接税は高くない

原料に対する間接税は重すぎるので 税制を改定すべきだと主張する某新聞の意見に答えて、税務相は次のように語った。

基本的な若干の原料を例にとれば、陸上げ価格と市場価格との間に極めて顕著な隔差が見出される。

I 現金あるいは借款（延払い）で日本から輸入された40番手の綿糸の場合。

1 相当りの価格 (C&F)	\$ 207
ル ピ ア 価 格	$207 \times \text{Rp. } 250 = \text{Rp. } 51,750$
徴 課 金	$20 \times \text{Rp. } 1,350 = \text{Rp. } 279,450$
輸 入 税	Rp. 0
陸 上 げ 価 格	Rp. 331,200

利潤を30%とし、その他の経費を加えると、販売価格は約44万4015ルピアと推定される。ところが市場価格はなんと約350万ルピアである。

この350万ルピアの内、間接税分はわずか徴課金による27万9450ルピアであり、間接税は市場価格のわずか8%となっている。

II 原綿の場合

原綿輸入の場合は1ドルにつき250ルピアを支払うだけである。輸入税および徴課金は0%であり、間接税は存在しないことになる。こころみに1ドル250ルピアの原綿価格を市場価格と比較してみたまえ。上の二例は、間接税の付加が輸入原料品の市場価格をつりあげているのではないことを証明している（9月24日、B. N. 紙）。

◆KOTOE 食糧委の活動

インドネシア（9月）

KOTOE 食糧委員会委員長ストリスノ・スドモによると、同委員会の活動状況は次のとおりである。

1. 食糧に関する一般政策は、食糧評議会および国家生産評議会のメンバーから構成される国家食糧評議会 (DEPANAS) が決定することになっている。

2. KOTOE 委員会は8月中旬までに下記の5部門にわたって作戦を行って来た。

(1) 病虫害ぼくめつ作戦。ランボン、西部ジャワ、中部ジャワ、東部ジャワへの専門チームの派遣。7月における病虫害ぼくめつの3パイロット・プロジェクトの設置（西部ジャワ——Bekasi, Krawang, Indramaju, Purwakarta, Tjirebon, 中部ジャワ——Brebes, Tlgal, Pemalang, Pekalongan, Tjilatjap, Banjumas, Purworedjo, Pati, Rembang, 東部ジャワ——Banjuwangi Djember, Lumadjang, Malang, Bodjonegoro）。経費は鼠駆除、自転車、ジープの購入、修理等で7億ドル。

(2) 治山治水作戦。Neyama（東部ジャワ）および Tadjun (Banjumas) の灌漑プロジェクト（経費、9000万ルピアと2250袋のセメント）。Kaliwadas（中部ジャワ）の灌漑復旧工事（経費、1000万ルピア、1000袋のセメントおよび36.5トンの鋼条）。

(3) SSBM の大衆動員作戦。活動は1965/66年の大衆動員計画の準備に費やされた。計画によると、全国で15万ヘクタールにおよび、水田を3000の単位にわけて、農業関係の学生による指導員6000人を動員することになっている。

(4) とうもろこしおよび肥料作戦。この活動は次の諸分野におよんでいる。病虫害の駆除、施肥、優良品種の採用、種子の選別によるとうもろこしの増産。生産過剰地帯からの集荷。集荷地の貯蔵倉庫、輸送、こん包、価格等に留意した輸出。とうもろこし輸出外貨による肥料の輸入、肥料工場の設立。

(5) 食糧の流通。政府の食糧買付けを円滑ならしめるため各省、各団体と討議を行なった（9月6日、B. N. 紙）。

◆綿糸割当ての現状

衣料協議会は非力織機の役割を再評価し、“衣料分野における人民の潜在力の動員に絶対必要”であると言明したが、非力織機の織物業者の現状は楽観できない模様である。

現在政府は中国、ユーゴ、イタリア等から綿糸輸入を計画しているが、中共綿糸（第3、4回）の輸入前払い金を納入しているのはほとんど力織機をもつ織物業者で、7月4日までに前払が行なわれていない綿糸予定輸入量は、8000梱にすぎないといわれる。

7月4日以来、力織機織物業界に対しては Aneka Niaga 国営商社を通じて追加綿糸割当が行なわれているが（Aneka Niaga は綿糸の独占輸入を行っており、1965年の輸入量は14万梱と予定される）、ユーゴおよびイタリアからの輸入量それぞれ7000、8000梱の前払金納入者はすべて力織機織物業者である。そして40万台にのぼるといわれる非力織機の織物業者は現在まで、輸入綿糸のわずか20%しか割当を受けていない（9月28日、E. N.）。

◆中部ジャワ自治体企業の繊維製品配給計画

中部ジャワ第1級自治体知事は7月22日、当該自治体企業の繊維品配給について次のような命令 No. H. 02/37/5 を発令した。

5月15日の国務大臣令第5号を実施するために下記の諸規定にもとづいて繊維品の配給を指導し管理する。

1. 生産高の50%を中部ジャワ第一級自治体外の諸地方に割当てる。配給は BAP-USKOPDA Djakartaが算理する。

2. 生産高の25%を生産工場の経営者に割当てる。その配給は工場の治安、工場に対する諸便宜の提供、労働者の福祉を考慮して工場経営者が管理する。この配給に対して価格の補償は認められない。

3. 生産高の25%を中部ジャワ第一級自治体の住民に割当てる。配給は下記の規定と優先順位を考慮して BAPIPDA が行なう。

a. 第一級自治体の Bupati を経由して住民にたいする配給。

b. 官吏／軍隊の協同組合に対する配給。

住民および協同組合に対する配給は、第一級自治体 SOSEK 部の指示を得た後に行なわれる。

c. 中部ジャワ第一級自治体の工業部の指示をうけて繊維を原料として使用する工業生産体に対する配給。

d. 中部ジャワに所在する国営商社に対する配給（しかし、かならず住民に配給しなければならないという条件で）。

繊維品の配給の目的は、

1. 衣料に対する住民の負担軽減。

2. 企業の治安、職員・労働者の福祉。

3. 繊維を原料として使う工業の存続および当該工業が存在する社会に対する利益の付与。

インドネシア（9月）

4. 衣料の闇取引の絶滅。

衣料の闇取引を絶滅するために、各配給の担当者は第二級自治体および配給が行なわれる地方の指導者を通じて文書による報告を BAPIPDA に提出しなければならない。報告には、配給地域、配給を受ける者の氏名、消費者に対する配給価格を記入しなければならない。規定の配給分野における逸脱行為に対しては、現行の法規にもとづいて断固たる処置がとられるであろう。

第一級自治体企業の繊維品をあつかう配給担当者、生産者、工業に対しては第一級自治体の開発のための義損金を寄付する機会が与えられる。

◆Trikora 鉄鋼所30%完成

8月までに Tjilegon の Trikota 鉄鋼所は30%完成した。同月までに投資された総額は196億6205万ルピア+400万ドル（対ソビエト追加借款）に達した。1962年5月20日に建設がはじめられた同プロジェクトは、1967年に完成する予定で、建設資金総額は1520億ルピアにのぼるものと思われる。完成時における生産能力は銑鉄5万1000トン、建設用鋼鉄1万8000トン、鋼鉄ワイア1万50000トンである。同プロジェクトはソビエトの経済協力によってはじめられたもので、現在までの援助額は3600万ドルである。

◆BTI 中央委議長 Asmu 農村の7悪魔について演説

BTI 中央委議長 Asmu は SOBSI 第2回全国委員会で次のように演説した。

国家経済を破壊し、勤労者人民の生活を苦しめている農村の7悪魔と都市の3悪魔の行動は一つに結束している。この10悪魔を退治するには、農民と労働者、すなわち BTI と SOBSI、あるいは革命的大衆機関相互間の活動の調整が必要である。たとえば、地主を保護するために、県庁所在地の官吏は農地改革があたかも、すでに完了したような報告を行っている。ところが BTI と Aliarcham 社会科学アカデミー (AISA) との調査によれば、農地改革は行づまっているばかりでなく、農地改革が終ったといわれている地方でいまだ土地の集積が行なわれているのである。

また、地主をのぞく農村の他の6悪魔もいまだ農民によって粉砕されていない。これらの悪魔、たとえば、青田買い、邪悪な仲買人、官僚資本家、農村のごろつき、邪悪な官吏、高利貸し等は、いまだに農村をうろつき回っている。村の6悪魔と都市の悪魔との関係についていえば、仲介人どもは公然とあるいは秘密裡に、スマランからジャカルタに毎日15トンの米を運んでいるという事実がある。また、青田買人は水田

その他の耕地を質取りするばかりか、卵まで質取りして都市に運んでいる。

農民運動がいまだ強くないことに留意して、SOBSI傘下の労働組合——特に農業関係の労働組合が農村の悪魔を粉砕しようとする農民を援助することを望む。

互いの協力を促進するために、BTI, SOBSI, Pemuda Rakjat が11月に中央および各地方で共同の記念式典を開くことを提案する（9月17日, H. R. 紙）。

◆45年組と民族と民族戦線理事会〔H. R. 紙社説〕

今日我々は、45年組中央理事会のメンバーであり、民族戦線理事会副議長でもあるアイディットの45年組中央理事会にあてた書簡を掲載した。我が国における民族戦線の地位と任務を意識的にせよ、あるいは無意識的にせよ弱化させるようなあらゆる策動に対して我々はこれを容認することはできない。これに関連して、民族戦線の一員である45年組についてはなおさら、地方、省、局、国営企業等を含摂するようなすべての業務は、もし必要とあれば民族戦線が行うことが最も適切である。

現在45年組の最高指導者であるスカルノ大統領は、数週間前45年組に対して極めて急進的な再編成を行った。これは、特に先程禁止されたムルバ党の分子が45年組に潜入し、いたるところで自己を“革命の宣言者”あるいは“革命の先達”などいいふらし、さらには民族戦線に対して破壊活動を行なっているということが公然の秘密となっているからであった。しかし、45年組はまさに改組された。今や、その全活動がその団体にふさわしい任務にだけ限定されるならば、極めて好ましいことである。

我々は民族戦線理事会が、全分野における革命的攻撃の強化を成功させるに必要な様々のイニシアチブを時宜に応じてとることを希望する（9月9日）。

日 誌（9月）

3 日 ▼ ス大統領、KIAPMA のためのキャンペーンを命令——スカルノ大統領は、外国軍事基地反対国際会議（KIAPMA）を成功させるための広範なキャンペーンを同会議準備委員会に命令した。

5 日 ▼ KOTARI 任命式——スカルノ大統領はボゴール宮殿で自力更生司令部（KOT-ARI）のメンバーを次のように任命した。

1. 貿易部門担当 ——Achmad Jusuf 商業相。
2. Prasarana 部門担当 ——Achmad Sukendro 国務相。

インドネシア（9月）

3. 生産部門担当 —M. Jusuf 軽工業相。
4. 財政 “ —Jusuf Muda Dalam 大臣。
5. マスメディア部門担当—Achmadi 情報相。

▼ ス外相, KABIR 追放を強調——スバンドリオ外相は Partindo 党第4回総会開会式で演説し、官僚資本家は搾取される人民の敵、革命の敵であり、我々は共同してこれを粉砕しなければならないと語った。

- 6 日 ▼ 青年戦線デモ——青年戦線はジャカルタで数千人による集会を開き、カシミール人民の支持、インド批難の決議を行った。
- 7 日 ▼ アイディット, パ国大使と会談——アイディット共産党中央委議長は、スバンドリオ外相官廷でパキスタン大使と会談した。

▼ ス大統領, 印・パ紛争で声明——スカルノ大統領は印・パ紛争に関する声明の中で、カシミール住民の闘争に対するインドネシアの青年の運動を承認すると述べ、インドネシア国民の同情は民族の独立維持のために死闘するパキスタン国民に向けられていると語った。

▼ ゴム輸出目標高10万2643トン——B. N. 紙が得た情報によると、1965年のゴム輸出目標高は10万2643トンである。内訳は、G 対 G 貿易協定によるもの対ソビエト2万1000トン、対中国7000トン、対チェコ6000トン、対ユーゴ3600トン、対ハンガリー1800トン、対ポーランド3000トン、対東独1800トン。インドネシア—メキシコ—日本の三角貿易によるもの7000トン。

▼ アイディット, 45年組中央理事会に書簡——共産党中央委議長アイディットは、45年組中央理事会に次のような書簡を送った。

1965年9月3日、私は私自身が講師の一員に名をつらねている“45年組連帯機構普及週間”の日程表を受取った。私は、45年組中央理事会の理事および民族戦線理事会の一員として、各地方、各省、各局、国営企業、インドネシア国立銀行を参加させようとする“普及週間”のような活動は、もし必要とあれば民族戦線総理事会が行うべきだと考えている。

その最高指導者ブンカルノによって改組された45年組が各地方、各省、各局、国営企業、国立銀行を包摂するような諸活動を行うことは許されない。私の意見は以上の通りであるが、45年組の中央理事会がこれを配慮されんことを希望する。

- 8 日 ▼ KOTI, 印・パ紛争を討議——最高作戦司令部は会議を開いて印・パ紛争、マレーシア対決政策を討議した。会議後スバンドリオ外相は、次のように語った。

印・パ紛争は帝国主義国がアジア諸国を弱化させるために分裂工作を行ってい

るということの証拠であるということに会議の意見が一致した。我々はまた、マレーシア対決をも検討したが、結論は以前と同様である。つまり、シンガポールの承認については、静感の態度、マレーシア対決の継続である。

▼ GKBI 理事会、解散さる——アハディ移住・協同組合相は、省令第0062号によって、インドネシア・パチック協同組合連合の理事会を暫定的に解散し、同大臣が直接指導すると発表した。

9 日 ▼ 反インド・デモ——ジャカルタでパキスタン国民の闘争を支持する人民青年団傘下の青年隊は、インドの情報局とガンデー・メモリアル・スクールを占拠した。また、インド大使館には数千人のデモ隊がおしかけ、窓ガラスを割り、自動車に放火した。

▼ MPRS 首脳部、大統領に覚書——ハイルル・サレー、アリ・サストロアミジョヨ、イドゥハム・カリド、アイディット、プスポユドの5人のMPRS首脳部は大統領と会談し、8月31日におけるMPRS合同会議の決論として覚書を提出した。覚書によると、MPRSは大統領に国家経済指導評議会の設置を要請し、その役割はKOTARIと対立するものでなく、それを同会議の一部となすと述べている。

10 日 ▼ SOBSI、45年組記念式典に反対。

▼ SBKA、大統領に電報——鉄道労働連盟は7万5000の鉄道労働者を代表して大統領と第1副首相に電報を送り、PBKAに対するKOTRARの処置を歓迎した。また、SBKA国電報の中でUlojoutomo准将を議長とする“PBKA改革委員会”を解散させるよう要求した。

▼ ス大統領演説——スカルノ大統領は国家防衛研究所で次のように演説した。
最近我々の統一と力を破壊するための侵略行為が活発化している。たとえば、ミナハサにおいては、フィリピンからインドネシアにもどされた移民の中に帝国主義分子にそそのかされた侵略者が入っており、かれらは明らかにCIAの手先である。

▼ BTI、45年組に抗議文——農民戦線中央委員会は、予定されている45年組の記念式典に反対して次のような電報を送付した。

各地方、各省、各局、国営企業を参加させるような活動は民族戦線によって行なわれるべきである。上記の活動は45年組を隠れ家として反動的活動をつづけようとするムルバ党の策動である。

▼ 中部ジャワ共産党会議閉会——スマランで開催された中部ジャワ共産党定期

インドネシア（9月）

会議の閉会式で、共産党中央委員 Sidartojo は次のように述べた。

将来のすべての分野における革命的攻撃に際して、中部ジャワ共産党は反革命分子が存在するいかなる所に対しても与えるべき打撃を与えるであろう。

13日 ▼ 反 HMI 集会——ジャカルタで HMI の粉碎、解散を要求する学生、青年の集会が行なわれ、ジャカルタ地区警察長官に対して要求書を提出した。

▼ とうもろこし輸出見込み10万トン——とうもろこし作戦部長 Sutrisno Sudomo は 25万トンのとうもろこしの年間輸出計画にもかかわらず、日本に対してわずか 3 万トンを輸出しただけであるが、65年には10万トンの輸出が見込まれると語った。

▼ アイディットに勲章——スカルノ大統領は、アイディット共産党中央委議長および Wilujo Puspojudo 人民諮問会議副議長に対して、Mahaputra 第 3 等勲章を授与した。

14日 ▼ スバンドリオ演説——スバンドリオ第 1 副首相は、SOBSI 第 2 回全国委員会の開会式で次のように演説した。

官僚資本家と労働者との間に妥協はない。官僚資本家は追放しなければならない。人民の意欲は育成されなければならない、これを消滅させてはならない。人民の意欲こそ革命の絶対条件だからである。

15日 ▼ Dwikora 閣議——スカルノ大統領は Dwikora 閣議を召集し、①マレーシア対決にもとづくすべての事件、②国家経済指導委員会 (Deppenas) の設置問題、③ KOTARI の任務について討議した。

17日 ▼ スバンドリオ、議会合同委で演説——スバンドリオ第 3 副首相は議会の合同委員会で次のように演説。

新植民地主義分子は、もし A・A 諸国がすべての分野で自立すれば、かならず死滅するものだ。帝国主義分子は、もし援助がなければ A・A 諸国の人民はあたかも挫折するかのようについている。しかし、これはまったく逆であって、A・A 諸国は新植民地主義が粉碎されれば確固として自立できるのである。

▼ KIAPMA 支持の大衆集会——ジャカルタにおいて民族戦線、各政党、大衆団体等の各団体は、外国軍事基地反対会議を支持する合同集会を開いた。

▼ SOBSI、HSI 共同声明——SOBSI と HSI は共同声明の中で、インドネシア革命の“寄生虫”を一掃するために、都市の悪魔ども——特に官僚資本家、盗人、汚職屋に対する闘争を強化すると述べた。

▼ 在郷軍人、印・米大使館にデモ——ジャカルタで数千名の在郷軍人が、イン

ドのカシミール侵入に抗議してインドおよびアメリカ大使館にデモを行った。

▼ **オランダから借款**——国営スズ会社は、このほどオランダが対インドネシア経済協力の一環として、バンカ島スズ鉱山修復事業のため、1500万ギルダ（約380万ドル）の借款を同社に供与することになったと発表した。同社によると、バンカ島の175スズ鉱山は全部修理が必要。

18日 ▼ **インドネシア機撃墜さる**——空軍のC 130 大型輸送機が、サラワク領内でマレーシア保安隊に砲撃され墜落した。

▼ **日本の石油採掘協力、中止**——ジャカルタの日本大使館筋の情報によると、さきにインドネシア政府より要請があつて、日本の石油資源開発会社が同国とPS方式で開発しようとしていたセラム島の石油採掘は、このほどインドネシア側から自力で開発したいとの申入れがあつたため、同社の協力、参加は一切中止となった。

▼ **日本からのセメント輸出**——セメント業界は、インドネシア政府から輸出引合のあつた24万トン（530万ドル）のうち13万5000トン（300万ドル）を政府保証の1年後払い方式で、残りは第3国金融機関を経由した後払い方式で輸出する方針を決めた。インドネシアは年間60万トンのセメントを輸入しているが、最近はおもな輸入先を共産圏から日本に切替えつつある。

19日 ▼ **日本からブロック・プラント**——不二設計所はこのほど大成建設を通じコンクリート・ブロック製造プラント一式をインドネシアに輸出した。これはセラム島砂糖工場建設工事に良質なブロックを供給するためのもので、このほか数プラントの引合がある。

20日 ▼ **Hardi らの政治活動禁止**——Djaja 第7警察管区司令官は国民党から追放された Hardi らの政治活動を禁止すると発表した。

21日 ▼ **ス大統領、ムルバ党を解散**——スカルノ大統領は命令 (Keputusan) 第291号/1965によって、ムルバ党と全国における同党の支部の解散を命令した。

▼ **衣料協議会終る**——16日からジャカルタで開催された第1回衣料協議会が終つた。

同協議会は衣料における自力更生、3ヵ年計画、生産流通の三点を討議し、自力更生に関して次のような結論を出した。

国内における機械、部品の使用と生産物に重点をおき、これらの製造に必要な物資の輸入が優先される。繊維品の輸入は制限されるべきである。年間一人当たりの消費量はより現実的に考慮して8mとする。

インドネシア（9月）

- 24日 ▼ 日本との油田開発交渉暗礁に——カリマンタン東海岸地区のPS方式による石油田開発のため、8月中旬いらいインドネシア石油当局と交渉中だった石油資源開発会社の飯田海外調査室長ら4人は、最近インドネシア側が利権料として500万ドルを要求してきたため、交渉を一時中止して帰国することになった。
- 25日 ▼ 日本からのアルミ輸入——軽圧業界はアルミ板、条のインドネシア向け1年延払いのLCの開設状況をまとめていたが、最近明らかにされたところによると、予定量を大幅に上回る6822トン分、480万ドルが到着する見込みである。したがって、一品目当たり300万ドルのワク内では消化できないので、近く全量認めるよう通産省に陳情する予定である。この商談はインドネシア向け延払い総額1500万ドルの内、A品目として800万ドルのワクが設定され、セメント、紙パルプ、アルミ、農機具の四品目がA品目に組入れられており、一品目当たり300万ドルのワクでLC到着順に認可していく方針をとっている。
- 29日 ▼ 日本からトラック輸入——トヨタ自動車は、インドネシアからトラックなど軍用車輛504台の注目をうけた。

資 料

衣料部門における革命的攻撃を継続せよ （衣料協議会における Ir. Sakirman 演説要旨）

H. R. 紙, 9月20, 21日

I 衣料部門に深まりつつある諸困難

(1) 衣料生産は継続的に低下の道をたどっている。1964年における生産高は約4億メートルであったが、人民顧問会議の8ヵ年計画書の目標生産高にしたがえば、12億1900万メートルは生産されなければならない。もちろん、8ヵ年計画の目標高は、1人当たり年間12メートルと規定していてあまり客観的なものではない。しかし、たとえば、その目標が70%達成されるとしても約8億5000万メートルである。過去において生産の低下の原因となったのは次の要因である。

a. 綿糸の流通を自由化し、その価格が物価政策によって統制されないようにした5月26日規則の制定。この結果、原料は投機目的となり、官僚資本家の操作の対象となった。

b. 国家的総合的な性格をもったプランニングの中で決められた計画にもとづいて真険に働くという自覚が事業担当者に欠けていること。

c. 国家計画が成功するために必要な条件としての、良い政治的・経済的環境が存在しないこと。

(2) Tavip の三大原則、自力更生命令、MPRS の決議第7号の誕生によって、経済の自力更生の原則が衣料分野でより大きな成果をもたらすであろうし、衣料分野で“政策転換”の道が歩まれるであろうと期待された。そして我々は“政策転換”の印を見た。しかし、それは、KOTOE の衣料委員会による右傾的な政策転換であった。

KOTOE 衣料委員会の措置は非常に人民を——特に衣料生産者、労働者、農民、小織物業者を傷つけるものである。70億ルピアにのぼる前払金が凍結されたが、この内30億ルピアは非力織機業者のものであり、また、これらの業者はその20%しか KOTOE による織糸の配給を受けとっていない。力織機業者についてもそのわずかしか織糸の割当を受けていない。これはかれらが KOTOE に対してやさしい態度をとるからである。このため数万、数十万の労働者が失業している。

かかる措置は官僚資本家という経済君主どもの一般的戦術と無関係ではないと思われる。なぜなら、かかる措置は、まさに Adam Malik が国営商社 (PDN) を国営貿易商社 (PNN) に改組した状況の下に行なわれているからである。この官僚資本家の気ままな行動の結果、入手できる資料によれば、65年の衣料生産は64年のそれよりもさらに減少するはずである。暫定的推計によると、65年の生産高は64年の30～40%を越えず、1億5000万メートル以下と考えられる。

KOTOE 衣料委員会の措置は、衣料分野における現実の経済力（好き勝手なあるいは正当でない措置を甘受している非力繊維業者の経済力をも含む）に依拠するという自力更生の原則に反している。経済の自力更生の原則の違反行為は、単なる政府と議会の共同声明だけで解決され则认为てはならない。また、KOTOE 衣料委員会を Desanas, Balaksanas のような他の機関に併合することで解決されるものでもない。それは KOTOE 衣料委員会の中にかくれている官僚資本家、盗人、汚職屋等の諸分子がいまだ一掃されていないからである。KOTOE 衣料委員会を解散させる具体的な闘争とは、新旧衣料委員会を問わず、いかなる形態においても、たんに官僚資本家を利するだけの措置の実現を粉砕することである。

(3) 衣料分野の状態はすでに重態におちいつているといっても良い。極めて低い今年の生産に加えて、国内製品および計画されていた輸入品が行なわれないうために、自由市場の衣料価格は暴騰する結果となっている。4月から7月の間に人民が極めて必要とする粗繊維価格は100%騰貴した。たとえば、白生地は4月の1300ルピアから7月には2600ルピアに、粗ドリルは2500ルピアから5000ルピアに上った。衣料分野における価格の騰貴は、もちろん、米を含む日常必要物資の価格に強い影響を与えるものである。

我々が入手している資料によると、1964年末から65年4月にいたる特定期間において、衣料物価の上昇は米価よりもより急速であったことが判明している。つまり米価の値上がりが約80%の時、衣料物価は200～300%の値上りである。かかる状態は農民を協めて傷つけるものである。かかるはげしいインフレは衣料物価にはねかえってくる。インフレは投機業者の横行をうながすからである。官僚資本家、投機業者を利する投機取引の対象の一つが衣料品であることはすでに明らかである。

II 衣料分野における自力更生の原則に関する概念。

(4) 人民諮問会議の決議第6号の中で、経済の自力更生とは、農業および農園を基礎とし、工業をさらに発展せしめてこれを経済発展の背骨としながら自己の力、すなわち、既存の経済力にたよることによって、物的需要を充足するという自己の

能力を確信することであると述べている。また、この決議は、既存の経済力とは何かということについて、それは原則的には労働者、農民、漁民の労働力と、国営あるいは私営の経済単位から構成されるとはっきり述べている。したがって、経済の自力更生の原則とは常に我々のよりどころとすべき二つの要素、すなわち、(a)既存の経済力および、(b)既存の経済力の基礎をなす農業および農園との背景をなす工業からなっていることは明らかであり、我々はこれをつねに発展させなければならない。KOTOE 衣料委員会に関する苦い経験は、我々が過去に食糧問題で経験したように、これは国家と人民にとって極めて重要な問題であり、食糧・衣料問題は人民の道に反するいたずらな命令主義によっては解決されず、人民と革命の利益に全面的に奉仕することによってのみ解決されるということを示している。

(5) 衣料分野の自力更生の原則を時間的観点からみると、それは長期的でもあり短期的なものでもある。長期的にみた自力更生とは、衣料分野において8月革命の任務を次のような形態で完全に遂行することである。

(a) 綿花、生糸、レーヨン、合成繊維等の原料を機械的および大量に供給、処理することである。

(b) 衣料および織糸の需要を満たすために、紡績工場と近代的な織物工場を建設することである。

(c) 染料および補助材料の十分な量を生産することのできる化学工場の建設。

(d) 機械や部品を生産することのできる工場・修理工場の建設。

(6) この長期計画の目標を志向することによって、現在の衣料会議の任務は短期的には政策転換の3ヵ年計画にあわせて、实际的・具体的・民主的な道、すなわち衣料の自力更生の原則の Manipol 的实施の道をたどらなければならない。1966~68年の3ヵ年間においては次の目的を達成しなければならない。

(a) 1966年から衣料の輸入を中止する。

(b) 人民が購買可能な線まで衣料価格水準を下げなければならない。

(c) 来る数年間の内に原料、補助材、部品等の供給において自力更生を達成することができるような基礎を作る。

これらの目的を達成するためには、衣料委員会議は下記の諸問題を検討しなければならない。

(a) 年間生産計画の決定。

(b) 生産手段の動員。

(c) 原料の備蓄。

インドネシア（9月）

- (d) 原料補助材等の流通。
- (e) 生産物の配給。
- (f) 金融。
- (g) 実施機関と実施条件。

Ⅲ 年間目標生産高の設定。

先に述べたように、8ヵ年計画によって設定された生産目標高は客観性を欠いたものであった。同計画は、はじめの3ヵ年間（1961～63）に一人当たり年間衣料消費量を平均10m、つづく3ヵ年間に平均12mと設定し、最後の2ヵ年に15mと設定した。もちろん、これが客観的かどうかは相対的な問題である。

人口が相対的に少く、また、衣料の生産手段が極めて発達した国々においては、年間1人当たり15mの消費量は少なすぎて客観的とはいえない。たとえば、朝鮮民主人民共和国では、25mの消費量でもまだ少いと考えられ、水現在数年後に50mの消費をみこんだ計画が立てられている。

しかし、インドネシアの現状においては、特に原料と補助材料の供給がまったく外国に依存しており、1人当たり年間消費量10mでさえも高すぎると考えられる。我々が十分に客観的で現実的だと考える消費目標高は8mである。この目標高を基礎にして考えると、インドネシアの人口は1966、67、68年において、それぞれ1億0634万人、1億0878万5000人、1億1128万7000人と推定されるから、各種衣料の必要量はそれぞれの年で8億5072万m、8億7020万m、8億9029万6000mである。

Ⅳ 生産手段の供給。

人民諮問会議の決議第7号に合わせて、目標を達成しようとするれば、力織機、非力織機等のあらゆる種類の生産手段を供給する必要がある。現状において非力織機の能力に注意を払わない官僚資本家達の態度はまったく誤っている。非動力織機はいぜんとして既存の経済力を構成しているばかりか、力織機よりもより大きな勢力を構成しているのである。

我々は二本の足で歩まなければならない。もっとも一方の足として非力織機を使うことは、それが官僚資本家に法外な利益をもたらさないから、かれらはおもしろく思わないだろうが。暫定的な推計によれば、動員可能の織機台数は(a)非力織機40万台、(b)力織機1万台（小幅）、1万1000台（広幅）で、12億mの生産能力を有し、我々が3ヵ年計画に定めている各年生産目標高をはるか超過している。

もちろん、実際にはこの生産能力は完成に達成することはできないが、もし1966年においてこの生産能力の75%が達成できれば、1966年から外国衣料を輸入しないとい

う目標は達成することができる。各種衣料の生産計画のこれ以上の具体化は、当該諸委員会において衣料会議参加者の諸君によって達成されることのできるものである。

V 原料の供給。

衣料問題の解決とは、もっとも重要な原料である原綿、生糸、レーヨン、ラミーその他の原料の供給問題である。公やけの資料によれば、現在国内の原綿生産高は1万ヘクタールの国有綿花栽培地から生産される1万5000キントルの原綿である。再度その非客観性を認めなければならない8ヵ年計画によると、1964年に栽培面積は25万ヘクタール、生産高は3万トンと決めている。この目標は去る2月、ボゴールの原綿栽培計画委員会において変更され、1968年に15万ヘクタール、生産高は3万トンと規定された。

もしこの数字が達成されたと仮定しても、国営農園の生産高は需要量の充足からはほど遠い。なぜならば、もし我々が1968年に最大目標生産高を12億メートルと計画すれば、15万トンの原綿が必要であり、もしまた、年間1人当たりの綿布消費量の8mを達成しようとするれば、少くとも約14万トンの原綿が必要である。

現在における原綿およびその他原料の緊急必要量について言及すれば、今年中に15万紡錘の重要プロジェクトが完成するとして、1966年における紡績能力は、現在稼働中の24万1000紡錘+15万紡錘=約40万紡錘であり、約4万トンの原綿を必要とする。このことは、現在の国内原綿生産高1500トンは需要量の4%であることを意味する。

この悲劇的状況をみて、ある人々は失望して自国の能力に信頼しなくなったり、衣料の原料——特に原綿の供給問題で自力更生は不可能だと考えたりしはじめている。

しかし、かかる人々は、信頼あるいは希望のよりどころは我々が国の経済の基礎である農業および農園であるということを忘れている。したがって、もし我々がTavip三大綱領およびMPRS決議第7号に偽善的であるまいとすれば、現在の原綿供給分野における困難から脱出する唯一の道は、計画的、全国的に住民原綿栽培を促進させることである。

基本的な食糧の栽培面積をそれほど減少させないためには、現在植林されている林業省管轄下の11万2000ヘクタールの山林および林業省管轄外の12万ヘクタールの山林に住民の綿花栽培を行なわせることができる。そしてこの場合、同面積の3分の1には干期の2ヵ月前に栽培を始めるという条件で、栽培期間の短いカンボジア綿を植えることができよう。

またPak Jagusの行なった調査結果、つまり、カンボジア綿と長い栽培期間を要する綿との交種の成功によって、気候条件と時期の選定が適切に行なわれれば、どこに

でも栽培できるということに注意を払う必要がある。

このことに関連して、本来革命的農民団体によって行なわれるべきであって、腐敗した機関によって行なわれるべきでない、綿種子の配給問題に注意を向ける必要がある。また、どの公的機関が住民綿花栽培運動を計画し責任を有しているかを、明確に具体的に知る必要がある。

国営および住民綿花栽培事業と並行して、ラミー、生糸、レーヨンのような原料の供給を常に継続して行なわなければならないことはもちろんである。

また、化学原料、染料、また、輸入の必要がある機械部品等の補助材の供給も保障されなければならない。

これらの物資は、全体的な輸入計画の実施の枠内で、つねに政府によって管理され所有される状態にならなければならない。

VI 原料の流通。

原料、補助材、機械部品等の管理と所有の措置は、生産の円滑化を保障しうる一つの絶対的な措置である。しかし、この措置は、もし他の措置すなわち、原料の流通統制を保障する措置を伴わない限り、いまだ充分ではない。

経験によれば、KOTOE 衣料委員会が衣料分野における特定部門に対して積極的に介入する以前あるいは以後においても、輸入されるあるいは国内で生産される原料がそれを受取る資格のない人々や集団の手に落ちたり、配給が恣意的または不公平に行なわれるため、官僚資本家はその原料を投機や市場操作の目的にするという可能性を大きくしている。

原料流通の統制は、現実の流通機構を通じて行なうことができ、複雑をとまなわず容易に人民がこれを支配することができる——特に繊維労働者と衣料分野で働く全労働者によって。

官僚資本家、国富の盗人に対しては、断固たる方策とできるだけ重い刑罰がとられなければならない。

綿糸を必要としている国営機関あるいは私企業が、事業の中止や生産能力の低下を余儀なくさせられている現状をもはや生ぜしめてはならない。信頼すべき情報によると、スマランおよびチラチャップの国営工場における綿糸在庫は山積して、配給されるのを待っているという。

このことから、もしこの状態が放置されれば、これらの綿糸は工場から蒸発して、自由市場やその他の官僚資本家の倉庫に姿を現すだろうという結論が引出される。流通の統制計画とは、自づから闇料金や不必要な他の徴課金のぼく減を含むものでなけ

ればならない。

また、正常でないあるいは不正な現象、つまり本来生産のために使用されなければならない原料を売買するというような現象は廃止されなければならない。したがって必要原料を規定の量および価格で消費者に配給した後にも、それら原料の使用について監視が行なわれなければならない。そしてこの監視は、労働者自身によって行なわれるのでなければ、良好にあるいは効果的に行なわれないであろう。

VII 製品の流通。

製品の流通問題に関して、衣料協議会の中には異なった二つの意見がある。

二つの意見では、政府はもはや流通問題、さらに正確に言えば繊維製品の販売を考慮する必要はないと主張する。なぜなら、政府が製品の販売に介入すればするほど、状況は複雑化し、原料の保有、流通、使用の面では徹底した方策がとられたとしても、衣料問題はふたたび未解決の問題となるからだと主張する。

もう一つの意見は、国家が原料の流通、使用の統制にたづさわるだけでなく、民族私企業および国内私企業および国内私企業の繊維製品をも含む繊維製品の販売を統制することによって、はじめて国営部門の経済における支配的地位は保障されると主張する。なぜなら計画された製品の一部あるいは全部を統制することによってのみ、その製品を投機業者の支配から解放して、繊維製品の物価政策が保障されるからだと主張する。

製品の流通部門における国家機関が官僚資本家、盗人、汚職屋どもの暗躍から切り離されたものでなければならないという絶対条件が充足されねばならないことはいうまでもない。

政府による人民への繊維製品の販売問題は、人民、特に労働者農民の購買力と切離すことはできない。政府は人民、特に労働者農民の購買力をたかめるために、下記のような方法で必要な措置をとる必要がある。

(a) 物価政策によって決められた適切な価格で購買できるように労働者の実質賃金をあげる。

(b) 農業基本法、収獲物配分法の実施。農業生産を拡大するに必要な措置。繊維工業製品価格と見合うような農産物価格の決定。

(c) 都市や農村における投機的商人、仲買人、闇商人をぼく減することによって、都市から農村農村から都市への物資輸送を円滑化しなければならない。

VIII 金融問題。

すでに計画された目標を達成するためには、外貨あるいはルピアの形で多くの資金

が必要である。

大ざっぱな推定によると、原綿、ラミー、化学繊維、機械部品その他を外国から輸入するに必要な外貨量は毎年１億2500万ドルを下らない。また、同時に管理費、労働者の賃金、その他の出費をまかなうためにルピア資金が必要である。

若干の人々はいかかる巨額の支出をみて、ふるえを覚えたり恐怖を感じたりしている。しかしかれらは、次第に発展向上している繊維生産が資金を必要とするだけでなく、資金源を創り出しているということを忘れている。ここで我々は、もし前述したような諸条件が充足されるならば、まかないうる“赤字支出”という術語に遭遇する。

我々は、毎年最少限９億メートルと計画された全生産物の妥当な市場価格と、製品の販売によって政府および民間企業が取得することができる純益を大ざっぱに推定することができる。つまり、運輸費、流通管理費を含めた全物産費の約20%の純益は取得可能であろう。

最大限の資金と力の動員は、外貨およびルピアの流通分野で行なうことができる。つまり、進歩的な国営企業、民族私企業、国内私企業や労働者、農民あるいは個人的性格を有する勤労人民の経済諸力にもとづく資金と力の動員が。

たとえば、SPPの廃止によって、国家が全面的に管理する外貨の増加分は１億2500万ドルを下らないであろう。また、政府はこれと並行して超過価格、延払いその他によって取得された私企業の外貨を動員することもできる。短かく言えば、政府が我々の輸出による全外貨——もし必要とあれば、ただちに国有化あるいは接収しなければならない Stanvac, Caltex, Shell の外国石油企業をも含めて——を管理するこれができるれば、繊維工業建設に必要な外貨資金源の不足に心配することはなくなるであろう。

IX 機構および実施条件。

1. 日毎に激烈となるインフレ状態においては、国家および人民の能力の限度内で安定的固定的な資金をもって繊維生産目標を計画することが不可能であることは明らかである。すでに破滅的となった経済状態、特にインフレ状況の克服方法をさらに深く検討することなしに、衣料の生産、流通計画について討議しても、それは単なるむだ口である。

このインフレを克服するには、民主的な集権的指導機関すなわち、スカルノ大統領が直接指揮するナサコム構成にもとづく国家経済指導委員会によって総合的な国家計画が存在することが必要である。このナサコム構成による国家経済指導委員会は、現在の Dwikora 内閣と直接的な協力が保障された時にはじめて MPRS 決議第6号の規定にもられた諸任務を達成することができるであろう。

このためには、閣僚幹部会と Dwikora 内閣から構成される大統領補佐委員会は有能で忠実でインドネシア社会主義の理念を有する Manipolist 勢力で補充されなければならない。そうすれば、閣僚幹部会あるいは Dwikora 内閣は全体としてナサコムを枢軸とする革命的民族統一の構成を反映し、官僚資本家、国富の盗人、汚職屋どもから解放されよう。

2. 原料、補助材の在庫、流通、使用から製品の流通にいたるまで、衣料分野におけるすべての事業は、繊維工業省によって行なわれねばならない。そうすれば、現在他の各省、たとえば、農業省、農園省、在郷軍人省等によって行なわれている多くの事業は繊維工業省の管轄下に入らなければならなくなるであろう。

3. その任務を良好に遂行するために、繊維工業大臣は次の機関によって補佐される。

(a) ナサコム構成にもとづく大臣補佐委員会。

(b) 繊維工業大臣が議長として直接指導する国家衣料協議会。会議副議長として3人のナサコム代表を選び、その他のメンバーは真正な有能な忠実な Manipolist とする。こうして会議の構成員は、ナサコムを枢軸とする民族的相互扶助を反映しなければならない。

4. 国家衣料協議会の任務は、

(a) Muppenas がさらに細目化するはずの MPRS 政策転換3ヵ年計画にもとづいて、年次あるいは定期的な事業計画を作成する。

(b) 決定された目標にあわせて原料、補助材、部品等の在庫、供給、使用に関して計画的な監督と調査を行なう。

(c) 繊維製品の流通を監視し、製品の価格統制の監督を補佐する。

(d) 生産方法あるいは原料、製品の流通を効果的に監督するため、国営企業の企業会議および私企業にも設置される予定の企業会議と直接的に協力する。

(e) 計画された目標高の達成過程で Manipolist が自由に競争できるように、衣料分野における基本的生産力としての労働者、農民、団体および企業家の権利、自由の遂行を保障することを補佐する。

インドネシア

「9. 30運動」と共産党

クーデター後2ヵ月を経過した現在、アイディット共産党中央委議長が射殺されたことが、かなり確かな情報として報道されている（朝日新聞，11.29）。

クーデター以後、いまだ妥協を示さない陸軍の弾圧と、巷の反共運動の中でインドネシア共産党はこれにどう対処しようとしてきたのだろうか。

10月1日、「寝耳に水」のクーデターによって陸軍に先手を許した共産党は、二つの可能性を追求してきた。一つはニョト、ルクマンの2人の幹部をジャカルタに残して、クーデターとの無関係を説得し、無傷でナサコム体制への復帰を求めることであり、一つは、これによって時間をかせぎながら、アイディットが中部ジャワに潜行して陸軍への対抗手段を講ずることであった。しかし、前者に関して陸軍は、事件当初から共産党とクーデターとの直接的な関係の存在を明言しており、6日の閣議では、当面共産党の「無罪」を認める意志のないことを明らかにしている。陸軍は350万と公称される共産党を骨ぬきにするため、状況が陸軍に味方する間に、なしくずしの共産党弾圧を行なっている。このため、陸軍はスカルノが憤怒するような「魔女狩り」（11月10日スカルノ大統領）を助成し、個別地域における共産党活動禁止という巧妙な個別撃破戦術をとっている。

一方、後者に関して、共産党は本格的抵抗手段をとる段階には到達していないと思われる。現在、中部ジャワの各地で陸軍との間に“戦闘”の発生が報じられている。しかし、共産党が正面切って軍隊と対決しはじめた兆候はいまだない。これは陸軍を中心とした反共団体による党员逮捕、家屋焼打ち等に対する防衛・報復の域を出ていないことを示すものではないだろうか。いずれ共産党は反撃に出るにしても、軍のしらみつぶしの「魔女狩り」の静まるを待って戦線を整備するにはよほどの時日を要するであろう。このように、共産党が現在後退を余儀なくせられているのは、なによりもクーデターが同党に不意打の一打を与えたからに他ならないと考えられる。

インドネシア（10月）

以下、事件後、スハルト陸軍司令官就任（10月14日）までの政治概況を追ってみよう。

10月1日未明、ウントン親衛隊第1大隊長は、3個大隊を指揮して、ヤニ陸相以下5人の将軍を殺害し、革命評議会を設置した。この「9.30運動」は、ウントン声明によると、CIAの支持を受けて10月5日以前にクーデターを企てていた将軍評議会を粉砕するためのものであった。革命評議会メンバーにはスバンドリオ外相をはじめ、有名無名の45名（後掲日誌参照）の名があげられており、州、県、郡、村落にも各段階に応じた革命評議会が設置されることになっていた。

しかし、このクーデターの性格は、現在もなおはっきりとしていない。事件後逮捕されたウントン中佐は、自白の中で「クーデターの目的は、まず短期的には革命評議会を設置し、長期的には共産主義者が支配しうるような政権を確立すること」であったと述べている（毎日、11.20）。

確かにこの「9.30運動」は、単に「将軍評議会の将軍および将軍評議会メンバーの手先や同調者となった将校の独裁的な行動を終結させるための、まったく陸軍内部の行動」（ウントン声明）と考えることはできない。なぜなら、ウントン中佐は6人の将軍を殺害しただけでなく、内閣を解散して革命評議会を設置しているからである。したがって、ここで共産党とのつながりが問題となってくるが、少なくとも共産党首脳部とのなんらかの関係を想定することは無理なようである。

まず、革命評議会名簿をみると、45名からなるこの名簿には、政界の要人としてスバンドリオ外相、スラフマン国民党書記長、オマルダニ空軍司令官、マルタディナタ海軍司令官等の進歩的と考えられている人々をはじめ、およそクーデター計画者などとは縁遠い好人物レイメナ副首相などが入っている。また、陸軍関係では、ウィラハディクスマ少将（ジャカルタ）、ラフマッド准将（スラバヤ）、マフムッド准将（バンジャルマシン）、ラヤチュドゥ准将（タンジュンプラ）、ソリチン大佐（マカッサル）の各師団長らが含まれていた。しかし、これらの人物はすべてクーデター後ウントン声明に呼応して動く気配はまったく示さなかった。これは、おそらくウントン中佐がこれらの人物の事前承認によって名簿を作成したのではなく、クーデターが

完全に成功した時、承認を得られそうな人物をのせたにすぎないことを示している。ウントン・クーデターは、かかる点で単独的行動の印象が強いのである。

しかし、ウントン鎮圧に当たったスハルト軍は、いち早くクーデターの背後に共産党が存在したことを明言して、共産党弾圧を開始した。陸軍がその証拠として挙げているのは、①6人の将軍殺害、遺棄の場所“ワニの穴”が共産党翼下団体のプムダ・ラヤット、ゲルワニの義勇軍訓練野営地の附近であったこと、②これらの団体からの逮捕者の自白が陸軍の考えを裏付けるものであったこと、③ハリアン・ラヤット紙社説が「9.30運動」を支持したことであり、その後の④ウントンの自白等である。しかし、もし共産党中央部が直接・間接に関係したとすれば、スハルト軍が反撃に転ずることはもう少し困難であったろうとも思われる。今度のクーデターは、ウントン中佐を中心とする親衛隊と、若干の青年共産党員によって行なわれたのではないだろうか。

こうしてクーデターによって不意打を食らった共産党のその後の態度は、一貫して徹底した行動を欠くものとなった。10月2日、党の機関紙ハリアン・ラヤットは社説の中で、「9.30運動」を陸軍内部の問題としながらも、これを愛国的行動と呼び、人民はこれに味方すると述べた（後掲日誌参照）。しかし、同日の日付でアイディットがソロで発したといわれる指令（Trompat Masjarakat 紙10月4日）によれば、「9.30事件が陸軍の内部問題であり、共産党は関与していない」ことがまず強調され、「9.30運動」に対する態度は、将軍評議会に同意せず、これを批難するという間接的な支持に変わった。これらはいずれも、スハルト軍がジャカルタを制圧した後に発表されたものであるが、両者の間にかなりの時間的ずれがあることが重要である。2日の社説を発表する時点で、党幹部は同事件に青年共産党員が参加していることを知らず、青年将校だけのクーデターと誤認したか、あるいは6人の将軍殺害の事実によって、陸軍が分裂していると信じたのかかもしれない。空軍司令官オマルダニの場合は、明白に後者の見誤りをおかしたと思われる。同司令官は1日、午前9時半に空軍布告を発して、「9.30運動」を支持し、予想される「外国の破壊活動とその一味」の反革命行動に対処するよう命令した。

インドネシア（10月）

しかし、生残ったナスチオン国防相、スハルト少将のまき返しは極めて迅速に行なわれた。1日午前7時に全軍の指揮をとることを布告したスハルト少将は、9時にはジャカルタ放送局を奪回し、20時30分には鎮圧完了の放送を行っている。そして、事実夜半までにはジャカルタ周辺の治安回復に一応成功したと思われる。他の地域においては、反乱支持を表明して政府軍に抵抗したのはデイポネゴロ師団のスヘルマン大佐の連隊のみで、他の軍隊はすべてスカルノ支持を表明して、スハルト指揮下に入った。アイディットのソロにおける指令はこの状況変化に対応しようとしたものであろう。オマルダン空軍指令官も2日には前布告を撤回して、「9.30運動」と空軍との無関係と、他の軍の内部問題に介入する意志のないことを表明する軍布告を発しなければならなかった。

しかし、1日夜半すでに3軍掌握の見通しに自信をもったスハルト軍は、2日早々にハリアン・ラヤット、ワルタバクチ紙を発禁処分にし、3日には共産党員の逮捕に乗り出してきた。

2日から6日の閣議にいたる間、共産党幹部は完全に沈黙を守った。この間マレーシア放送は、ウントン中佐および武装共産党員が中部ジャワに向け進撃中であることを述べた（4日）。また、自由インドネシア放送は、ウントン中佐が3日ジャカルタの青年共産党員や同党支持者にライフル4000丁と弾薬を与えたと伝えた。しかし、これらが事実としても、これは必ずしもこの時点における共産党全体の動向を示すものではなかった。たとえば、スラバヤにおける当時の状況をみてみよう。10月3日同市では共産党その他ナサコム代表を含む9者会議が開催され、ナサコムの強化、スカルノへの忠誠を決議した共同声明が発表された。同日の東部ジャワ・プムダ・ラヤットは、声明を発して、全軍の結束を呼びかけたスカルノ演説および同地方9者会議の共同声明の実施を指令した。また、5者会議は、2日、4日に行われたソブシによる労働運動をクーデターと無関係なものとして承認し、ソブシは大統領命令にしたがって企業内のサボタージュを禁止せよとの指令を発している。こうして同地方の共産党および関係団体は、さし当っての行動の中でアイディット指令を額面通りに受取って実行している。

共産党幹部の沈黙は6日における中央委の声明でようやく破られた。当日

クーデター以後初の閣議がはじまる数時間前、中央委政治局は声明を発して「今回の事件は陸軍内部の問題であり、PKIはこれにまったく関与していないし、今後ともスカルノ大統領の教えを守って、国民戦線の団結を強化し、マレーシア粉砕に全力をあげる」と発表した。最初クーデター支持と将軍評議会批難を表明した共産党は、2日、まず前者を撤回し、ここにいたって後者をも引っこめてしまった。この経過の中には、不意打を食って見通しが困難となった共産党の姿が浮ぼりにされている。この閣議にはニョト、ルクマンの2人の幹部が出席し、ナサコム の復元を提案した。閣議の決議をみると、(a)既成事実の再確認、(b)陸軍が批難する空軍、共産党への同軍のある程度の妥協といった内容のものである。既成事実の再確認とは、将軍殺害の非難、6将軍を国家革命の英雄とする、「9.30運動」結成の不承認、「9.30運動」責任者に対する陸軍の行動の要請である。後者は全政党へ政争中止の呼びかけ、陸軍へ軍の他のメンバー非難中止の要請であった。しかし、共産党がクーデターと無関係であることはついに承認されなかった。また、後者について陸軍と反共勢力はこれを尊重する意志は毛頭もっていなかった。特に陸軍と回教政党は、今までの共産党に対する劣勢をばん回するために、この閣議後ますます反共運動を盛上げあいつた。この時点で陸軍は、スカルノ大統領をほぼその影響下におくことに成功したといえる。10日にスカルノ大統領は「9.30運動」に加わった反徒を粉砕する全権をスハルト少将に与え、14日には陸相兼陸軍司令官に任命した。

こうして陸軍はクーデターという緊急事態の余波に乗じて、国民の支持をとりつけることに成功している。しかし、陸軍が将来にわたって政治的影響力を持続させようと欲する限り、その前面に立ちはだかるのは、危機に瀕した経済やにわかに変更できない外交の諸問題がある。ここに現在続けている共産党弾圧が、長期を要するせん滅作戦にまで発展できない限界が存在すると思われる。スカルノ大統領が対共産党政策で考慮中といわれる新党形成、1党制等や、実はスカルノ・ナスチオン会談などを通じて陸軍（ムルバ、NU党などの意向を代表する形で）が長期政策に苦慮していることを示すものであろう。

共産党の沈黙は、一つはかかる陸軍の出方をみるためのものであろう。ま

インドネシア（10月）

た、一つには、今度の事件で分断された各地域の組織に対する再編のためであろう。このことは、従来の共産党の「平和路線」に対する批判の再燃の問題をも含んでいるから、党幹部の指導性の回復の問題でもある。また、時間の経過の中で、陸軍を中心とする反共的熱病のしずまりを待って、行動に移るということもあるかもしれない。

以上みてきた所から、今後も共産党の今の幹部が党を掌握する限り、ナサコム維持と武力抗争の二つの道が、強弱の度合は変えながらも継続されるのではないだろうか。

日 誌（10月）

〔I〕 クーデター発生

1 日 ▼ ウントン声明——インドネシア放送によると、大統領親衛隊第1大隊長ウントン中佐は次のような声明を発表した。

「1965年9月30日、首都ジャカルタに駐留する軍が行動を起こし、他地域の部隊の支持を受けた。大統領親衛隊長ウントン中佐の率いる“9.30運動”は、いわゆる将軍評議会のメンバーである将軍たちを対象としたものである。多数の将軍が逮捕され、通信その他重要施設は同運動の管理下に置かれている。また、スカルノ大統領も無事で、同運動の保護下におかれている。

将軍評議会は米のCIA支持を受けている破壊組織である。CIAの活動は最近、とくに8月第1週にスカルノ大統領が重体になっていらい、非常に活発化していた。大統領が病気で死ぬだろうとの彼らの希望が実現しなかったので、目的を達成するため、将軍評議会は10月5日の陸軍記念日に、東・中・西部ジャワから軍隊をジャカルタに派遣することにより、力の誇示を行なう計画だった。

将軍評議会は、ジャカルタにこのような大規模な軍隊を集結することにより、10月5日以前にクーデターを行なうことさえ計画していた。ウントン中佐が“9月30日運動”を起こすためイニシアチブをとったのは、このような反革命を阻止するためだった。

この行動の結果、ジャカルタにインドネシア革命評議会、各地方では州から

村まで各単位ごとに革命評議会がおかれる。

インドネシア革命評議会は、東南アジアと世界の平和のため自由かつ積極的なインドネシア外交を変更しない。第2回A・A会議の開催とマレーシア対決にかんする政策は変わらない」

また、9.30運動情報部は次のような声明を発表した。

1. インドネシア共和国の安寧、パンチャシラ、革命の五大護符の実施、陸軍および四軍全体の発展のために、6月30日木曜日夜半ジャカルタにおいて、10月5日の四軍記念日を期してクーデターを計画した將軍評議会と自称するメンバーに対する肅清行動が行なわれた。若干の將軍は逮捕され、首都の通信および重要施設は完全に9.30運動の管轄下におかれた。9.30運動は將軍評議会の將軍および將軍評議会メンバーの手先や同調者となった將校の独裁的な行動を終結させるためのまったく陸軍内部の行動である。この行動は陸軍外の軍隊によって援助されている。

2. 9.30行動に引つづく行動を円滑化させるため、9.30運動を無条件に支持する民間人および軍人から構成される革命評議会が設置される。1945年憲法にもとづく人民諮問会議の総選挙を行うまで、インドネシア革命評議会が暫定的にインドネシア共和国の全権力の源泉となる。インドネシア革命評議会は、インドネシア人民が、パンチャシラ、革命の五大護符を実現するための手段である。インドネシア革命評議会は、その日常活動において9.30運動の司令官および若干の副司令官からなる評議会幹部会によって代表される。

3. すべての権限がインドネシア革命評議会的手中におちたことによって、Dwikora 内閣は当然の帰結として、解散された地位に立っている。インドネシア革命評議会によって閣僚会議が設置されるまで、旧閣僚は日常業務を遂行し、各省の秩序を監視する義務を有するが「新しい公務員を任命することおよび広範措置をとることは禁止される。すべての旧閣僚はインドネシア革命評議会あるいは革命評議会が決定した新閣僚に責任をおう。

4. インドネシア革命評議会の下部組織として、地方に州革命評議会（最大議員数25名）、県革命評議会（最大議員数15名）、郡革命評議会（最大議員数10名）、村落革命評議会（最大議員数7名）を、9.30運動を全面的に支持する民間人および軍人によって組織する。この地方革命評議会は、当該地方の最高権力機関であって、州および県においては行政委員会（BPH）がこれを補佐し、郡および村落においては9.30運動を全面的に支持する人々からなる当該地区の

インドネシア（10月）

民族戦線理事会がこれを補佐する。

5. インドネシア革命評議会幹部会は、9.30運動の司令官および副司令官がこれを構成し、9.30運動の司令官および副司令官は、それぞれインドネシア革命評議会の議長および副議長となる。

6. 地方革命評議会の設置後、当該革命評議会の議長はすみやかに評議会の議員の構成に関して一段階上の革命評議会に報告しなければならない。州革命評議会はインドネシア革命評議会幹部会の、県革命評議会は州革命評議会の、郡および村落革命評議会は県評議会の文書による承認をえなければならない。

ジャカルタ 10月1日

9月30日運動司令官

司令官ウントン中佐、副司令官スパルジョ准将、ヘル空軍中佐、スナルディ海軍大佐、アンワス警視。

▼ 革命評議会名簿——9.30運動情報部は、革命評議会名簿を次のように発表した。

1. インドネシア革命評議会の設置に関する希告第1号を実施するため、下記のインドネシア革命評議会構成員を発表する。

(1)ウントン中佐（評議会議長）、(2)スパルジョ准将（同副議長）、(3)ヘル空軍中佐（同）、(4)ナスルディ海軍大佐（同）、(5)アンワス警視（同）、(6)オマル・ダニ空軍司令官、(7)スチプト監察長官、(8)マルタディナタ海軍司令官、(9)スバンドリオ外相、(10)レイナナ副首相、(11)スラフマン（民族主義集団）、(12)ファタ・ヤシン（宗教主義軍団）、(13)シラジュディン・アバス（宗教主義集団）、(14)チュギト（共産主義集団）、(15)アルジ・カルタウィナタ、(16)シアウ・ギオク・チャン、(17)スマルノ、(18)ハルトノ KKO（海兵隊？）少将、(19)サタリオ警察准将、(20)ザイニ・マンスール（中央青年戦線）、(21)ヤヒア（中央青年戦線）、(22)スカトノ（中央青年戦線）、(23)バンバン・クスノバジ（全国学生連盟）、(24)ラーマン（民族戦線副事務総長）、(25)ハルドヨ（学生）、(26)バスキ・ラフマツト少将、(27)リャチュドウ准将、(28)ソリチン准将、(29)アミール・マフムツド准将、(30)アンディ・リヴァイ准将、(31)スヨノ陸軍少佐、(32)レオ・ワティメナ空軍准将、(33)ウタミ・スルヤダルマ、(34)A・ラティーフ陸軍大佐、(35)ウマル・ウィラハディクスマ少将、(36)スペニ女史、(37)マハムダ・マワルディ女史、(38)スハルティ・スワルト女史、(39)ファタ大佐、(40)スヘルマン大佐、(41)サムス・スチプト海軍大佐、(42)スハルディ（記者）、(43)スマルトノ

警察総監，(44)ジュンタ・スワルディ，(45)カリム（インドネシア・ジャーナリスト会議）

2. 評議会の議長および副議長はインドネシア革命評議会幹部会を形成し、評議会の名で行動する。

3. 革命評議会の民間人メンバーに対しては、中佐あるいは同階級の軍の位が与えられる。評議会の軍人メンバーは以前の階級のままとする。ただし、中佐以上の階級にあるものは9.30運動の司令官ウントン中佐と同階級の位を使用しなければならない。

9.30運動司令官

インドネシア革命評議会議長

ウントン中佐

ジャカルタ 10月1日

▼ 9月30日運動に関する共産党機関紙 *Harian Rakjat* 社説（10月2日）——「9月30日、いわゆる将軍評議会と呼ばれるクーデターからスカルノ大統領およびインドネシア共和国を護る行動が行われた。親衛隊のウントン中佐にひきいられる9月30日運動によって声明されたものによれば、スカルノ大統領とインドネシア共和国とスカルノ大統領を護ることは、愛国的で革命的な行動である。

将軍評議会がそのクーデター実施計画をいかに弁明しようとしても、それは批難さるべき反革命的な行動である。

我々人民は、ウントン中佐がその愛国的行動を行うに際して提案しようとしたものをよく理解している。

しかし、それはともあれ、上記の問題は陸軍の内部問題である。しかし、政治革命の諸任務を自覚する我々人民は、革命と人民の保護のために9月30日運動によって行なわれた行動が正しいものであることを望んでいる。

人民の支持と心は、すでに9月30日運動の側についていることはいうまでもない。我々はすべての人民に対して、すべての可能性への監視と心構えを鋭敏にすることを命令する」。

▼ オマル・ダニ空軍司令官命令——1日午前9時30分、空軍命令第445号を発表した。

1. 9月30日夜、CIAの破壊活動から革命と偉大な革命指導者を護るため、9月30日運動が行なわれた。こうして外国の破壊活動にしりおしされて、インドネシア革命に危険をおよぼした分子が陸軍から一掃された。

インドネシア (10月)

2. 上記の運動によって、外国の破壊活動とその一味が沈黙してしまうことはなく、反革命運動を活発化させる可能性が大きい。

3. インドネシア共和国空軍は革命の手段として、つねに一貫して進歩的・革命的なあらゆる運動を援助し、支持するであろう。そして、反対にインドネシア革命を危険にさらすようなあらゆるくわだてを粉碎するであろう。

4. 本令によって、私はインドネシア空軍の全員に対して次のように命令する。「挑発や誘惑を警戒し、国内あるいは国外からのあらゆる可能性に対する心構えを高めよ」。
(*Warta Bhakti*, 10. 1.)

▼ スヘルマン、ウントン支持表明——ジャカルタ放送によると、中部ジャワ地区のスヘルマン司令官はウントン中佐のクーデターを支持すると宣言した。この日新たにジャカルタ地区陸軍司令官に任命されたスハルト將軍は、中部ジャワ地区の全將軍に経急メッセージを送り、スヘルマン司令官に抵抗するより命令した。

▼ 発地の信頼できる情報によれば、ウントン中佐を支持していたのは3個大隊だけだといわれる。

▼ 將軍の死体発見——10月4日にいたってジャカルタ放送は、「反乱軍に殺されたヤニ陸軍司令官を含む6人のインドネシア將軍の死体が発見された」と次のように述べた。

これらの死体はジャカルタのルバン・プアウア地区の“ワニの穴”と呼ばれているところにひとまとめに埋めてあった。殺された他の5人の將軍はハルジョノ、スパルマ、スプラプト各少將、ディコルコ、パンジャイタン兩准將で、このほかタンディアン少將の死体も同じところで発見された。

〔II〕 スハルト軍のまき返し成功

1 日 ▼ スハルト声明——スハルト陸軍臨時司令官は1日夜ラジオ、テレビを通じて次のような声明第002号、003号を発表した。

「9月30日反革命運動の鎮圧に関して、陸海空警の四軍の間に了解がついた。9.30運動は若干名の陸軍將校を誘かいした」(以上002号)。

「革命評議会の中には、Basuki Rachmat 少將、Ryacudu 師団長、Solikin 師団長、Amir Mahmud 師団長、A. Latief 師団長、Umar Wirjahadikusuma 少將等の名が見出される。しかし、かれらはいぜん各自の任務についており、9.30には関係していない。9.30の声明にはいつわりである。各陸軍軍人はそれぞれの部署について反革命に対抗せよ」(以上003号)。

▼ 警・海軍、ナスチオン支持——夜のジャカルタ放送は、警察と海軍がナスチオン国防相と陸軍の側につくことに同意したと発表した。ただし、空軍の動向については同放送は何もふれていない。

▼ 革命評議委はまやかし——深夜クアラルンプールで聞いたインドネシア放送は「ウントン派が発表した革命評議会員の氏名はまやかしである。これにはラフマト少将、リアクド中将など5人の将軍が含まれているが、これらの将軍は実際には共産主義者の企てに抵抗した」と述べた。

▼ スハルト軍、クーデターを制圧——クアラルンプールで傍受したジャカルタ放送は、ナスチオン軍の勝利を伝えると共に、次のように報じた。

1. 目下スハルト将軍の指揮によると思われるナスチオン軍によって掃討作戦が進められている。1. ヤニ陸軍司令官はウントン派に逮捕され、その消息はいまのところ明らかでない。1. スカルノ大統領とナスチオン国防相はウントン派を粉砕するのにシリワンギ師団を使った。1日深夜の同放送は粉砕されたクーデターの親共的性格を強調した。

▼ 東部ジャワ知事命令——ウイヨノ東部ジャワ知事は、9月30日事件に関して次のような命令を発した。

9者会議、公務員、国営企業および自治体企業の理事者、全民間防衛団、警察および大衆団体および東部ジャワの全人民に対して次の命令を発する。

現在我々は、最大の敵であるネコリムに対して死ものぐるいの対決を行っている最中である。我々は共同して国民的警戒心を最大限に高めなければならない。我々はたんに、合法的なヒエラルヒーを通じて我々が共通に愛しているスカルノ大統領にだけ従うのみである。我々は国家的忠誠をもってナサコムを枢軸とする進歩的革命的民族統一を監視せねばならない。

10月1日午前7時とその後のインドネシア共和国ラジオの報道を聞いた諸君は、おそらく驚いてそれをどう解釈していいか迷ったにちがいない。

我々はここにウントン少佐にひきいられた、いわゆる革命評議会が、反革命的行為であり、ブンカルノに導いられる革命の道を裏切ったものであると言明する。かれらの行為は合法的なものではない。

現在ジャカルタに駐在するブラウイジャヤ第8師団長から我々が直接現在までに得た情報によれば、革命の大指導者スカルノ大統領は我々の手の中にある。

諸君は錯綜した非合法的な報道を信じてはならない。合法的な報道を継続

インドネシア（10月）

して報道しているインドネシア共和国ラジオの報道にしたがえ。

ブンカルノの指導の下にパンチャシラにもとづいた国家に対する監視，統一，忠誠を強化せよ。

10月1日22時 スラバヤ

五者会議を代表して

東部ジャワ知事 ウイヨノ准将

（T. M. 紙 10. 2.）

▼スハルト、クーデター鎮圧発表——ジャカルタ放送によると、革命評議会クーデター粉碎の発表は1日午後8時15分（日本時間午後10時15分）スハルト准将によって行なわれた。スハルト准将はジャカルタ放送を通じ「われわれはスカルノ大統領を全面的に支持する」とのべた。

2 日 ▼KOTI 布告——スカルノ大統領はボゴール宮殿に四軍司令官を招集して最高作戦司令部（KOTI）会議を開いた。会談後発表された KOTI 布告は次の通り。

1. 10月2日、大統領は四軍の司令官および首脳部を招集して9月30日事件の解決を命令した。同命令は特に事件前の平和状態を回復することを命じている。

2. 政治分野の解決が行なわれるためには、かかる平和状態が必要である。また、この事件の背後には、大統領によって解決されるべき政治的諸要因が存在することに注意が払われた。

3. 四軍の総力を結集させるためにすでに命令が発せられた。

4. これと併行して、さらに広範な事件（特に Dwikora と関連して）の起る可能性に対して、心構えをもち警戒するよう命令が発せられた。

5. 同命令は四軍によって受け入れられ、やがて良好に実施されるであろう。

6. 公衆に対しては事件前の状態を回復する努力を援助することを命令し、平静を保つことを希望する。

7. これ以前に出された大統領の声明にもとづき、陸軍の指揮権は暫定的に大統領が掌握し、陸軍の日常任務の遂行のために Pranoto Reksosamodra 陸軍少将が任命される。

8. 9月30日事件に関連する治安秩序の維持の遂行のために Suharto 少将を任命する。同少将は、すでに大統領によって大綱を定められた政策にそって任務を遂行する。

以 上

発令地：ボゴール

1965年10月2日24時

最高作戦司令部事務局長 サブル

▼ ウントン解任——朝のジャカルタ放送は「ウントン中佐，スヘルマン少佐ら6人は全員解任，スカルノ大統領は堅く守られている」と発表した。

▼ ジャカルタ，戦争状態宣言——クアラルンプールで傍受したジャカルタ放送によると，ジャカルタ市内では2日朝揮ち合いが起り，同市に戦争状態が宣言された。

▼ スハルト，スヘルマンに反抗を命令——インドネシア放送によると，スハルト少将は中部ジャワのディポネゴロ師団の将兵に対し，司令官のスヘルマン大佐に反抗するよう二度目の緊急要請を送った。

▼ アイディット，ソロで指令——アイディット共産党中央委議長は Trompet Masjarakat 紙に次のような演説をよせた。

私は現在，安全裡に中部ジャワに在ることを報告する。私は9.30事件に関し中部ジャワ共産党委員会に対して次のように指令した。

1. 9.30事件は陸軍の内部問題であり，共産党は関与していない。すでに公表したとおり，共産党の見解はつねに革命の手段であるすべての機関において粛清が行なわれることおよび大統領の改革に同意している。將軍評議会に関しては，共産党はこれに同意せずこれを批難するものである。

2. 私は全共産党員に対して，五つの邪悪（都市の3悪魔，農村の5悪魔，マレーシア，アメリカという世界の悪魔，現代修正主義）を粉碎する緊急任務の実施を命令する。

3. 革命の五大護符の実施のために，ナサコムを枢軸とする革命的統一の監視と支持を強化せよ。

4. 政党内の統一を維持強化し，政党と民族との紀律を固く保持せよ。

5. この指令は東部ジャワおよび全インドネシアの共産党員に対するものである。

10月2日

ソロにおいて

▼ アイディット，中部ジャワに潜行か——日刊紙 Api は，クーデター後のアイディットの行動について次のように報じた（3日）。

10月2日午前3時，ジョクジャカルタのアディスチプト空港に一機の飛行機が着陸したが，その中にアイディットとオマルダニ空軍司令官の姿が見られた。

アイディットはスダルヨ空軍少佐に伴なわれて、ジョクジャ市の行政委員ストリスノの家に行った。同日午前6時アイディットは自動車でスマランに向い、再びジャカルタにもどった。現在までアイディットはジョクジャ地方、特にナングラン、ウォノサリにおいて秘密裡に会合を行なっている。一方、ダニ司令官は2日、マディウンのマオスパティに飛び、同日午前10時ドノ・インダルト空軍准将をマディウンに呼び、夕刻ボゴールの閣議に出席するためジャカルタに帰った。〔A. B. 紙 10. 14.〕

▼ **空軍、スカルノ支持**——空軍のアンドコ副司令官は、スカルノ大統領支持を声明し、「空軍は“革命評議会”に参加したことはない」とし、全軍に今後の指示を持つよう述べた。

▼ **NU 等スカルノ支持**——ナスダトールウラマがスカルノ大統領支持の立場を明らかにし、PSII もクーデターに遺憾の意をあらわした。さらにリアウ島の知事カハルチジン・ナスチオン准将もクーデターを制圧したスハルト少将への支持を表明、島民がスカルノ大統領に忠誠を尽すよう呼びかけた。

▼ **空軍声明書**——空軍は次のような声明書を発表した（No. 005/207/65）。

1. 空軍は9月30日運動に関係していない。
2. 空軍はインドネシア革命の大指導者の方針に適合したあらゆる革命の手段の体内で行なわれたあらゆる粛清運動に同意する。
3. 空軍は他の軍の内部問題に介入しない。
4. 空軍はインドネシア革命評議会あるいはその構成員に関して無関係である。

▼ **スマトラの空軍、スカルノ支持**——シンガポールで聞いたメダン放送によれば、スマトラ島のインドネシア空軍はスハルト臨時陸軍司令官への支持を表明した。

▼ **ディボネゴロ師団長放送**——スルヨ・スンペノ第7師団長はスマランのラジオ放送を通じて、概要次のように演説した。

第7師団の全兵士は全面的に大統領を支持している。また、共和国の行政の掌握と、内閣の解散を企てた9.30運動を認めない。

▼ **スバンドリオ、ジャカルタに向う**——メダン市にある官営インドネシア放送は、スバンドリオ第一副首相兼外相が2日スマトラのメダンを出発、ジャカルタにもどったと放送した。

▼ **陸軍、共産党機関紙発禁**——陸軍司令部は、ウントン中佐の“9月30日運動”

の支持を表明したインドネシア共産党機関紙ハリアン・ラヤットに対し、手入れを行なった。2日付けの同紙は社説で、ウントン中佐のクーデターは「愛国的な革命行動である」と主張、さらに「人民の支持と心はいうまでもなく人民の側に立つものに与えられる」とのべている。

信頼できる筋によると、警察は売れ残った2日付けのハリアン・ラヤット紙を押収するとともに、同紙と共産系華商紙ワルタ・バクティを発刊停止処分にしたといわれる。

また、陸軍司令部は午後、共産分子が浸透している国営のアンタラ通信社をも“通知のあるまで”閉鎖した。

一方、ジャカルタ軍司令官ウマル少将は、ジャカルタ市内の全出版社を軍の管理下に置くことを明らかにした。

▼スハルト軍反撃——夜バンコックで傍受したジャカルタ放送によると、反乱鎮圧に当たったのはナスチオン国防相下のスハルト准将であり、同准将の指揮するシリワンギ師団は、1日午後ジャカルタ市内に入り、大統領官廷周辺、国営ジャカルタ放送局などを占拠、反乱軍と軽い銃火を交えたのち、ジャカルタの完全鎮圧に成功したことを明らかにしている。

▼ジャカルタに戒厳令——クアラランプールで傍受したジャカルタ放送は「大ジャカルタ地区および西部ジャワに戒厳令が発せられた」と報じた。傍受者によると、同放送はこれ以上詳しいことは明らかにしていないが、戒厳令は陸軍に反クーデター後の態勢固めを行なうために出されたものとみられている。

〔Ⅲ〕 各方面の動き

3日 ▼スカルノ演説——スカルノ大統領は、3日早朝ジャカルタ放送を通じて次のとおり声明した。

国民のみなさん、この声明は私が大統領として、軍の最高司令官として、また、インドネシア革命の偉大な指導者として、1日に発表した命令を確認するものである。国民の間のあらゆる混乱を終わらせるため、私が元気で無事であることをここに改めて声明する。

私はきょう2日“9月30日運動”の問題を解決するため、レイナメ第二副首相やその他の重要各省庁の指導者とともに全軍の指導者を招集し、わが国の平和と法と秩序を回復すべきであると命令した。この目的を達成するためには、あらゆる武力紛争を防止すべきである。

この段階でのインドネシア国民の闘争の重要性にかんがみ、全国民にドゥイコラ（マレーシアを粉砕し革命を強化せよとの二つの命令）を実現するため警戒心と用意を怠らぬよう命ずる。

私は全国民に平静を保つよう呼びかける。また、全大臣、全将校が平常どおり、彼らの任務を果たすよう呼びかける。

軍の指揮権は直接私が掌握しており、暫時日常の軍務を遂行させるため陸軍第三副司令官、プラノト・ラコソソ・サモルド少将を任命した。また、私はスハルト少将にたいし“9月30日運動”に関連し秩序と平和を回復するよう指示した。団結の精神を築きあげよう。

▼スカルノ、2度目の演説——スカルノ大統領は3日午後11時55分（日本時間4日午前1時55分）からジャカルタ放送を通じて、今回のクーデター発生後2度目の演説を行なった。同演説は2分間の短いもので「9月30日運動」への空軍の参加を否定し、国軍内の団結を呼びかけ、軍がスカルノ大統領の命令に服するよう命じた。演説の内容次の通り。

兄弟諸君、軍内部の対立をもたらしかねない誤解が存在するため国民の間の疑惑を取り除き、ドゥイコラ運動におけるより有力な国民統一を打ちたてるため、私は大統領、最高軍司令官として次のように声明する。

1. 空軍がいわゆる9月30日運動に参加したというのは真実ではない。

1. 私は1日朝、私自身の自由意思でハリム空軍基地に行った。それはもし何か悪いことが起こった場合、他の場所へ移るのにも最もよい場所だと考えたからである。

1. われわれは引きつづき警戒、空軍と陸軍の間にいかなる戦闘が発展するのもし許してはならない。

私は全軍に対し、国家と革命を救うため結束するよう命令する。私の命令に従え。

▼東部ジャワ7者会議共同声明——東部ジャワの政党と7者会議の代表は、次のような共同声明を発表した。

東部ジャワの全社会階層は、

1. 国家機関あるいは警察大衆団体に加入している者を問わず、パンチャシラにもとづくナサコムを枢軸とした進歩的・革命的民族統一を断固維持強化せよ。

2. 民族的警戒心と心構えをたかめよ。

3. 民族的原則をかたく保持し、各自の生活分野で治安秩序を維持せよ。
4. 無条件でスカルノ終身大統領の命令を忠実に実行せよ。

スラバヤ 10月3日12時

東部ジャワ知事 Moh. Wijono

第8警察管区司令官 Soemarsono

Brawidjaja 第8軍管区代表 R. Soenarijadi

スラバヤ高等検事 Kohar Hari Soemarno

民族戦線スラバヤ支部

海軍司令官 S. Koesoembroto

第6 Kodamar 司令官 Soejatno

空軍司令官 Soedarjo Adisaputro

東部ジャワ政治団体代表

PNI, Reddy Sudijanto

Partindo, Koestondo

IPKI S. Ramelan

Perti, H. Hanafie Sofyan

Partai Katholik IM Soejoko

Parkindo NP Tambunan

NU Koesholehoedin

PSII Mansur Burhan

PKI Boenadi Hadisoemorto

▼ 東部ジャワ青年戦声明——東部ジャワ青年戦線支部指導委員会は、10月3日のスカルノ演説に関して次のような声表した。

1. いわゆる9.30事件においてスカルノ大統領が無事であったことを神に感謝する。
2. 10月28日の青年のちかいの精神を有し、8.17の独立宣言に忠誠をちかう東部ジャワの全青年団体、学生、青年戦線加盟員に対して次のように命令する。
 - (1) 他の革命的機関と共に、10月3日1時30分の大統領演説を実施せよ。
 - (2) 10月3日12時の東部ジャワ9者会議および警察代表の共同声明を責任をもって実施せよ。
 - (3) 反ネコリム精神の、強化によって民族的警戒心と心構えを高めて、民族統一（特に、青年、学生間の）精神を強化せよ。

同声明には、同戦線議長 Hamid SP と書記の A. Luis が調印した。

▼ **ジャルタ師団命令**——Djaja 第 5 師団長 ウマル・ウィラハディクスマは次のような命令を発表した。

1. いわゆる 9.30 運動とよばれるものが、陸・海・警察軍を奇襲するために特定の人間に対して武器を分与したことは事実である。
2. 上記の三軍は断固継続して掃討を実施する。
3. 9.30 運動から武器を受取った者は、72 時間以内に当該地区の軍司令部に譲渡せよ。
4. 武器の所有者を知っている者は、責任当局に通報しなければならない。
5. 第 3 項の規定を実行しない者は、死刑に処せられる。

▼ **将軍評議会は未存在**——空軍情報部長 サプロト少将は、インドネシア放送を通じて、こんどのクーデターおよびその後の発展について陸軍側の解釈とみられる次のような放送をした。

“9 月 30 日運動”と自称するグループは、米中央情報局(CIA)にそそのかされた将軍たちによる“将軍評議会”のクーデターを防止するために決起したと主張したが、将軍たちによるこのような反謀は現実にはいまだかつて存在しなかった。これは“9 月 30 日運動”によるクーデターを開始するための彼らの口実にすぎなかった。

▼ **全政党スカルノ支持**——ジャカルタ放送によると、共産党を除くインドネシアの全政党（国民党、ナフダトゥル・ウラマ党など 8 政党）は同日、スカルノ大統領を支持し忠誠を誓うとの声明を発表した。

▼ **ウントン、PKI に武器**——シンガポールで傍受した「自由インドネシア放送」は「ジャカルタでの 1 日の戦闘で反乱軍の 23 人が殺された。スカルノ大統領支持の軍隊と反乱軍との間でさらに戦闘が続けられるものとみられる」と次のように伝えた。

反乱軍は現在追撃を受けている。反スカルノ・クーデターを試みたウントン中佐は、インドネシア共産党(PKI)の青年や同党支持者に対し、ライフル銃 4000 丁と弾薬を与えた。PKI の青年たちは東ジャカルタですでにシリワンギ師団と衝突し、現在もジャカルタ市街では銃声が聞かれる。しかし、シリワンギ側はいぜん事態を掌握している。中部ジャワではスヒルマン中佐の率いる軍隊が、現在大統領の軍隊と戦っている。スカルノ大統領は、ジャカルタの南 60 キロのボゴール近くの別邸にかくれている。

▼ **スハルト軍、治安に当る**——陸軍は、首都ジャカルタをその掌握下に置き、戦車、装甲車も出動して重要施設を警戒中である。空軍の“忠誠”を疑問視して、大統領官邸前の広場に対空陣地が設けられたほか、精鋭シリワンギ師団の部隊がジャカルタ市周辺に展開、市内に通じる道路の警備に当たっている。

信頼できる報道によると、ウントン中佐は大統領付き親衛連隊のうち3個大隊の支持を受けて決起したが、そのうち2個大隊が自発的に投降したため、第1大隊のみを率いハリム空軍基地まで撤退、同基地から飛行機で中部ジャワへのがれたといわれる。ハリム空軍基地は2日夜、陸軍によって包囲、占領された。

一方、反乱を鎮圧したシリワンギ師団は1日午後、西部ジャワのバンドンからジャカルタに急行、その後増援部隊の到着で、いまのところ少なくとも6個大隊の兵力、戦車や装甲車46台を擁しているといわれる。

▼ **共産党員逮捕始まる**——3日夜のマレーシア放送は、インドネシア軍部がジャカルタで共産党員の逮捕を開始したことを伝え、「アイジット中央委員会議長を含む共産党幹部の消息は不明であるが、彼らは地下に潜行したものとみられている」と報じた。

同放送はまた、「軍部はジャカルタ以外の数地域でも同じような反共攻勢を開始した」と述べた。

▼ **KOTI、スカルノ支持**——インドネシア放送の傍受担当者が明らかにしたところによると、インドネシア軍最高司令部は同国の全軍が国内平和の回復を呼びかけたスカルノ大統領の命令の実施を支持するむね保証した、と発表した。

4 日 ▼ **スカルノ、陸軍を掌握**——シンガポールで傍受したジャカルタ放送は、スカルノ大統領が軍最高司令官として、すでに陸軍を直接掌握しているとのインドネシア陸軍首席スポークスマンの言明を伝えた。

▼ **陸軍記念日、延期**——ジャカルタ放送は「インドネシアの陸軍記念日は現下の情勢のため予定通り5日に開催することは不可能となった」とのスカルノ大統領の布告を伝えた。

同布告によると、記念日は来月10日に延期され、記念日の催しに参加する全部隊はそれぞれの駐とん地に復帰することになった。

▼ **ダニ命令**——インドネシア放送によると、ダニ空軍司令官の命令で、空軍の全将兵に次のような要請をした。

現在存在する他の軍と人民との友好関係を維持せよ。“9月30日運動”に加担した空軍将兵がいるなら、彼らは明らかに国家に対する反逆者であり、空軍

の名誉を傷つけるものである。これら反逆者はもっともきびしい罰を与えられるであろう。

▼ **ジョクジャ政府軍に奪回**——ジョクジャカルタ放送によると、インドネシア政府軍は、中部ジャワのジョクジャカルタ市を奪回した。同市は4日朝、親共産軍により占領されていた。

▼ **スバンドリオ、スカルノと会談**——ジャカルタ放送は夜、スバンドリオ外相がジャカルタで行なわれたスカルノ大統領と各軍司令官との会談に出席したと報じた。

▼ **反乱軍に降伏呼びかけ**——ジャカルタ放送によれば、インドネシアの大統領宮殿護衛のチャクラビラワ連隊長サプル准将は、4日再び同連隊の反乱分子に降伏を要求し「72時間以内に降伏せねば嚴重に処分されるだろう」と呼びかけた。

▼ **ナスチオン声明**——インドネシア放送によると、ナスチオン国防相はクーデター以来初めて同国軍に対し、国外からの敵対行動への防衛を強化するよう呼びかけた。

▼ **ウントン、中部ジャワに向う**——マレーシア放送が報ずるところによると、ウントン中佐の指揮下にある反乱軍と武装共産党員は、現在中部ジャワへ進撃中で、同地で陸軍に対抗するため一大拠点を作ろうとしているといわれる。また、反乱派のディポネゴロ師団のウスマン中佐はジョクジャカルタ、マガラン管区を掌握している。

これにたいし、1948年ルメダンで共産主義者の反乱を粉碎した経験を持つシリワング師団が再び共産主義者を粉碎する任務を与えられている。

マレーシア放送は、さらに次のように報じている。

1. 最新の情報によると、スハルト將軍指揮下の軍司令部が現在ジャカルタを掌握しているが、武装共産党員は同市東南部とハリム空軍基地付近にとどまって抵抗を続けているといわれる。

1. また、共産党ゲリラはジャカルタとボゴール、バンドン間の主要道路沿いに散開し、間断なく行動しているといわれる。

▼ **政府首脳会談**——スカルノ大統領は、前日に引き続きジャカルタ郊外のボゴール宮殿に軍、政府指導者を集めて協議を続けた。この協議にはダニ空軍司令官、マルタジナタ海軍司令官、陸軍のスハルト少将、プラノト少将、ムルシド准将ら軍部首脳およびスバンドリオ第一副首相兼外相、レイメナ第二副首相も出席したといわれるが、ナスチオン国防相はジャカルタの陸軍司令部にとどまっていると

いう。

陸軍首脳はスカルノ大統領の面前で、ダニ司令官が反乱軍に武器を渡したことを非難し、同司令官の解任を要求したといわれる。

- 5 日 ▼ **ディポネゴロ師団降伏**——ジャカルタ放送は、中部ジャカルタの反乱側ディポネゴロ師団の多くの部隊が政府側に降伏したと発表した。同放送は降伏した部隊の兵力は明らかにしなかったが、これら反乱部隊は、前師団長サルビニ少将がくりかえしていた「共和国の思想に忠誠であれ」との呼びかけに応じたものといわれる。

▼ **反乱軍、殺害行為**——ジャカルタ放送によれば、中部ジャワで反乱軍を掃討している政府軍兵士たちの家族を反乱軍側が殺害しているといわれる。同放送によれば、これまでに72人の遺体が発見された。

▼ **SOBSI の指令**——スラバヤ支部の SOBSI 執行部は加盟員に対して次のような指令を発した。

国内におけるネコリム分子および反革命分子の活動に対する警戒心を高めよという大統領命令にもとづき、SOBSI は全加盟員に対して、国営企業を破壊するようなあらゆるサボタージュや他の行動に対抗せよと命令する。

[T. M. 10. 6.]

▼ **東部ジャワ、SOBSI 活動承認さる**——スラバヤ第2級民族戦線支部において五者会議が実施された。（出席者：スラバヤ市長—Murachman, Sukotjo 中佐、警察代表—Soemardi、裁判長長官—Soegirjo、民族戦線—Damanhuri, Redy, SOBSI 執行部）。この会談で SOBSI 代表は SOBSI は国営企業あるいは自治体企業を接収する意図はまったくもっていないとして、Barisan Tjelurit の挑発行為を批難した。また、10月2日、4日の SOBSI 加盟員による労働運動は、国富をまもるために国営企業内の官僚資本家を追放するという以前からの活動の継続であると語った。

会談では原則的に、五者会談は官僚資本家追放の SOBSI の活動を認めるといふ結論に達した。

[T. M. 10. 6.]

▼ **反共運動始る**——インドネシア情勢が次第に正常化するに従って、インドネシアでは共産党の解散と、親共派の9月30日のクーデターによる6人の将軍殺害への報復を要求する声が強まっている。

夜のジャカルタ放送によると、多数の団体がスカルノ大統領に対し、反乱の指導者たちに強硬措置をとること、共産党およびその前線組織の解散を訴えたとい

う。

この訴えに参加した団体には回教労働組合をはじめとする回教，非回教労働，青年各団体の名が挙げられている。

▼ **NU, PKI の解散要求**——ジャカルタ放送によると，ナフダトゥール・ウラマ党は同日スカルノ大統領に対し，「9月30日運動」の背後にあったとの理由で，インドネシア共産党を禁止するよう申入れた。

▼ **モコギンタ司令官，メッセージ**——ジャカルタ放送によると，スマトラ地区軍司令官モコギンタ少将は，スカルノ大統領にメッセージを送り「スマトラは掌握下にある」と述べ，さらに次のように報告した。

1. スマトラの住民は陸軍を支持し“9月30日運動”の反乱分子掃討にも支持を表明した。しかし，一部の組織はいぜん陸軍への支持を明らかにしていない。

1. 住民は将軍人を殺害した反乱分子の復しゅうを要求している。

〔IV〕 陸軍の支配権強化

6 日 ▼ **PKI 政治局声明**——閣僚が開かれる数時間前，共産党中央委政治局は，スカルノ大統領が二回にわたって国民の団結を呼びかけたラジオ放送を全面的に支持するとの声明を発表した（UPI—共同電によると，同声明はさらに，「クーデター事件は陸軍の内部問題であり，これに干渉しない」と述べている）。

▼ **スカルノ，スバンドリオ会談**——スバンドリオ第一副首相は，スカルノ大統領をまじえてボゴールで開かれた閣議（97閣僚が出席）のあと声明を発表し「政府軍と共産系反乱分子の戦闘が続いていると伝えられる中部ジャワ地区は平静である」と述べた。

ジャカルタで得た最新の情報によると，中部ジャワのジョクジャカルタ市は，政府軍の支配下にあるといわれる。

▼ **閣議始る**——“9月30日クーデター”の処理，協調体制の立て直しを協議するため午前10時からボゴールの大統領別邸で軍幹部をまじえて開かれた閣議で，スカルノ大統領は新旧植民地主義と戦うインドネシア革命をあくまで遂行するためには，国民の団結が必要であり，クーデターの処罰は第二段階の政治的な問題として自分の裁断にまかせてほしいと要望した。

閣議のスポークスマン役をつとめたスバンドリオ第一副首相の説明によると，出席者はこれを原則的に了承したといわれるが，同夜のジャカルタ放送は，軍幹

部が反乱分子を激しく非難、スカルノ大統領の希望通りの解決が実現できるまでには、かなりの時間がかかるものと観測されている。

閣議では政界、宗教界、共産党、軍部の代表がかなり興奮したふんい気の中でひとわたり発言したが、席上、PKI（インドネシア共産党）第二副議長のニョト氏は、同党中央委政治局が5日に発表したという声明を読み上げ「今回の事件は陸軍内部の問題であり、PKIはこれにまったく関与していないし、こんごともスカルノ大統領の教えを守って国民戦線の団結を強化し、マレーシア粉碎に全力をあげる」と同党の態度をはじめて明らかにした。

しかし、これに対し軍幹部は、PKIがクーデターをかげから支援したこと、反乱軍から武器の供給を受けたことなどを具体的に指摘し、かなり興奮したやりとりがかわされたといわれる。

▼ 閣議で八つの決議——ジャカルタ放送によると、つぎの八つの決議を採択した。

1. ハリム空軍基地付近の共同基地で死体となって発見された6将軍の殺害を非難する。

1. 6将軍に弔意を表わし、かれらを国家、革命の英雄とする。

1. 9.30運動の結成を承認しない。

1. 国民が平静を保つよう呼びかけ、9.30運動結成の責任者に対し陸軍が行動を起こすよう要請する。

1. 全政党が政争をやめるよう訴える。

1. 陸軍が軍の他のメンバーを過去数日間の行動のかどで非難しないよう要請する。

1. ネコリム（新植民地主義、植民地主義、帝国主義）がこのインドネシアの悲劇を利用しようとしており、軍は即応の構えでいなければならない。

1. 全閣僚に対し、通常の任務を遂行するよう指示する。

▼ スバンドリオ、閣議について声明——シンガポールで聞いたジャカルタ放送によると、スバンドリオ第一副首相は、閣議についてさらにつぎのような声明を発表した。

1. 9月30日のクーデターに参加した一部空軍将兵たちは空軍当局の管理下にある。

1. スカルノ大統領はウントン中佐によって発表された“革命評議会”に同意しないと述べた。

インドネシア（10月）

1. 大統領は国民あてのメッセージで「平静を失うことなく、向こうみずな盲目的な行動をとらないよう」呼びかけた。

1. 大統領はさらに、迫りつつある敵に対決するため陸軍にいっそう団結するよう呼びかけた。

1. 大統領は国家の統一が将来および革命の目的にかなうものであると説明し、危機の收拾については自分を信頼するよう国民に呼びかけ、平和と治安は回復されようと述べた。

▼ PKI, 2000人逮捕——クアラルンプール放送がジャカルタからの報道として伝えたところによると、インドネシア軍部隊は武装共産党員約2000人を逮捕した。

▼ 8紙の再刊を許す——ジャカルタ放送が報じたところによると、陸軍情報局長はこのほど、二つの英字紙インドネシア・ヘラルド、ジャカルタ・デーリー・メールを含む日刊紙8紙の発行再開を許可した。これら8紙には共産系新聞は含まれておらず、また、官営ではあったが共産色が濃かったアンタラ通信および週刊刊行物の発行再開問題はまだ「考慮中」であるとしている。

▼ スバンドリオ、無実を主張——ジャカルタ放送によると、スバンドリオ外相はジャカルタで記者会見し、同外相がいわゆる「9月30日運動」に関係していたとの説を否定、反革命を非難した。

▼ スハルト、反乱軍掃討の司令官——ジャカルタ放送は、ジャワ島中部で抵抗を続けている容共派反乱軍の残存分子を粉砕するため新たに陸軍司令部が設置され、スハルト中佐が司令官に任命されたと発表した。

先週失敗に終わったクーデターの指導者ウントン中佐の支持者は中部ジャワに撤退して共産主義者と合流、政府軍に対し最後の抵抗を試みている。中部ジャワの数地区ではいまだに戦闘が続いている。

7 日 ▼ スマトラで反共デモ——スマトラのアチェ放送によると、同島北部で二つの大規模なデモが行なわれ、共産主義者を非難すると共に同党禁止を要求した。

▼ Perti, 共産党禁止を要求——Perti 党（イスラム系）理事会は9.30運動の反革命分子によっておこなわれたテロを批難し、PKIと同党傘下の大衆団体解散を要求している NU, PSII を全面的に支持すると発表した。 [B. Y. 10. 8.]

▼ 反共運動拡がる——ジャカルタ放送は「インドネシア共産党を解散させよ」という要求が各種団体から出されつつある」と次のように報じた。

「民族文化組織」はスカルノ大統領に対し、「9月30日運動」の反逆者を公開で銃殺し、共産党と共産系の強力なインドネシア労働組合連盟 (SOBSI) を

禁止する命令を出すよう要求した。

同様な要求を出しているのは、インドネシア通信運輸労組、インドネシア労組連合 (GASBINDO)、回教協同組織、インドネシア進歩青年組織、インドネシア青年学生連盟などである。

また、反共キャンペーンが続けられており、軍は共産党弾圧を行なっているもようである。

この反共キャンペーンの中心になっているのは、クーデターのあとジャカルタで直ちに発行を許可されたアンカタン・ベルセンジャタと軍機関紙ベリタ・ユダの両紙で、アンカタン・ベルセンジャタによると、回教政党のナフダトール・ウラマなどの4政党と六つの大衆団体がこのほど共同声明を発表し、共産党および同党と連絡のある組織を禁止することを要求した。

8 日 ▼ アンタラ、パージを要請——インドネシア放送によると、国営通信社アンタラは今回のクーデターを起した9.30運動派のテロ行為を非難するとともに、スカルノ大統領に対し、同運動に加わったすべてのアンタラ社員を取調べて追放するよう要請した。

一方、共産党の勢力が強い労働組合中央連合 (SOBSI) はスカルノ大統領に対し、大衆の力を利用するため、9.30運動と関係がない人々からなる第5軍を結成し、スカルノ大統領の直接指揮下に置くよう要請した。

▼ スマトラで軍命令——スマトラのメダン放送は、「スマトラ住民は、同軍管区司令官の許可なく住居を離れることを禁止された」と発表した。

▼ プムダ、ラヤット多数が逮捕——ジャカルタ放送は8日、右派の陸軍部隊がジャカルタ地区の共産主義青年戦線のメンバー多数を逮捕、彼らが9月30日のクーデターに関係していたと非難した。

同放送によると、これらの青年のうち5人は“9.30運動”の計画書を持っており、他の青年は武器を持っていた。

この日つかまった共産主義者のうち、幹部の3人はクーデターに関係したことを告白し、クーデターの計画書を持っていた5人は、ジャカルタ郊外のハリム空軍基地で秘密の軍事訓練を受けたことを認めたという。

なお、ジャカルタ放送は今週初め、ジャカルタ地区で約200人の共産主義者が逮捕されたと伝えたが、こんどの逮捕はこれとは別だとみられている。

▼ 50万の反共集会——ジャカルタ放送によれば、ジャカルタのスタジアムで午前、44の非共産系の政党および宗教団体の関係者約50万人が参加して大反共集会

が開かれ、親共クーデター派を激しく非難する決議を採択するとともに、スカルノ大統領に共産党および9.30運動に関係した他のすべての組織を解散するよう要求した。陸軍の支配下にあるこの放送局は、集会は非常に旧奮した空気に包まれ、一部から“ただちに殺せ！”との叫び声があがったときには大会はある程度混乱したと報じた。

同集会はさらに、①スカルノ内閣および高度の政策立案機構から共産党分子を一掃する、②すべての訓練所、政府、アンタラ通信社およびインドネシア・ジャーナリスト協会から共産主義者を追放する——ことを要求した。

先週のクーデター以来、このような大会が開かれたのは初めてである。

一方、8日朝のジャカルタ市内は軍隊が完全に制圧していた。しかし、主要施設にはいぜん戦車、装甲車、兵士が警戒に当たり、主要な十字路や広場にも配置されている。また、大統領官邸のまわりの広場には対空砲がいぜん据えられており、さきに取りはずした対空砲も7日もとの場所に戻された。

（注）RP通信によると、この日のデモに参加した政党はカトリック党、クリスチャン党、独立護持連盟（IPKI）、イスラム連盟党（PSII）、ナフダトール・ウラマ党（NU）、プルティ党（イスラム）などである。

▼ NU、クーデタ関係者を追放——ジャカルタ放送は、ナフダトール・ウラマ党が“9.30運動”の革命評議会リストにのっていた党幹部をはじめ、この運動に関係した党員を追放したと報じた。

▼ PKI 本部、焼打ち——ジャカルタで、数千人にのぼる若い回教徒のデモ隊がインドネシア共産党本部を焼き打ちして全焼させた。デモ隊は口々に「アイジット（共産党議長）を殺せ！」「共産党を解散せよ！」と叫んでいた。この間軍隊はデモ隊を制止せず、見て見ぬふりをしていた。

デモ隊は平屋の共産党本部を焼き打ちしたが、裏手に建設中のコンクリート3階建の新しい党本部の建物は難を免れた。このあとデモ隊は「共産党くたばれ」と叫びながら行進を続け、米大使館前では「米国、万歳！」と叫んで氣勢をあげた。これはいままで共産党が同大使館前で行なった無数の反米デモとはきわ立った対照をみせていた。

9 日 ▼ ス大統領、軍に反徒一掃の全権——マレーシア放送が10日報ずるところによると、インドネシア陸軍情報局長スプロト准将は9日夜「スカルノ大統領が陸軍にたいし、9.30運動に加わった反徒を粉碎する全権を与えた」と発表した。このスカルノ大統領の委任は過去1週間以上差し控えられていたものである。

10日 ▼スカルノ・ナスチオン会談——12日発行されたインドネシア陸軍機関紙ブリタ・ユダはスカルノ大統領とナスチオン国防調整相が会談した旨次のように報じている。

これら2人の革命指導者たちは、「9月30日運動」を唱える一派の反逆的行為によって、わが国民と国家にもたらされた遺憾な出来事を討議した。両氏は同事件の全関係者を肅清する問題について、お互いに理解し意見が一致した。

▼スカルノ、住民にメッセージ——スカルノ大統領は10日、東インドネシアとその周辺の住民に対し、陸軍に協力しインドネシア革命に忠実であるようメッセージを送った。このメッセージは、陸軍作戦部長ルクマン少将がマカッサル放送（セレペス）を通じて読み上げたもので、同少将は同地域の住民に反革命に警戒心を高めるよう要請した。

▼1000人以上が逮捕——信頼すべきインドネシア陸軍筋が述べたところによると、インドネシア陸軍は同日、共産党員と9月30日のクーデター未遂事件に加担した陸軍軍人など1000人以上を逮捕したといわれる。一方、反共デモ隊は10日、共産党系団体のインドネシア民主青年団本部と親共派の全インドネシア労働組合中央組織（SOBSI）本部を破壊した。

陸軍筋によると、これら逮捕者の中には、ニヨノ共産党政治局員とクーデター計画の指導者の1人であった第1歩兵師団司令官のラティエフ大佐が含まれているという。

一方、ルクマン共産党第1副議長とニヨト同第2副議長はスカルノ大統領とともにジャカルタ南方約50キロのボゴール宮殿にいと伝えられる。

▼国民党、陸軍支持——夜のマレーシア放送によると、スカルノ大統領が創立したインドネシア国民党は、陸軍部内の親共産主義分子の一掃に支持を表明した。この国民党の支持声明によって、陸軍は共産党弾圧運動に関しインドネシアの主要政党全部の支持をとりつけることになるわけである。

▼アンタラ通信再開——夜のジャカルタ放送によれば、アンタラ通信は同社の記者その他すべての勤務員に対し、11日朝から平常どおり業務を再開するよう命じた。

11日 ▼スカルノ・ナスチオン会談。

▼ウントン逮捕——ジャカルタ放送によれば、陸軍はクーデターの指導者ウントン中佐を逮捕したという。ウントン中佐は11日午後、中部ジャワ北岸のテガルで、人民の協力を得て2人の兵士によって逮捕された。同中佐はそのときテガル

インドネシア（10月）

から同地東方130キロのスマランへ逃げようとしていた。

▼ 反共運動活発化——マレンシア放送は、インドネシア各地の放送に基づき、次のような情勢を伝えている。

1. 北スマトラのアチェで11日、反共デモ隊が共産系婦人運動協会の事務所に放火、焼失させた。共産系機関にたいするこの種の事件は、過去3日くらい3度目である。

1. インドネシア陸軍は全スマトラ地域で鎮圧作戦を強化するよう指示されており、その主目的は共産系反徒の武装解除や制圧にある。北スマトラでは事態が緊迫、そのため陸軍から夜間外出禁止令が布告された。メダン、パダン両市では、12日に共産党を非難する大衆集会が開かれるはず。

1. ジャカルタでは市内の2地区で夜間外出禁止令が緩和され、計2時間の短縮をみた。

1. 国営通信社アンタラ通信の責任者にモハメド・ナハル氏（38）が起用された。同氏は同社の非共産主義記者である。

1. スカルノ大統領は11日スイスの新大使と会見したさい「インドネシアが偉大な革命を遂行するには、その利益を各地で積極的に防衛しようとするネコリム（新植民地主義者、植民地主義者、帝国主義者）勢力を打倒しなければならない」と語った。

▼ ソ連、スカルノに書簡——ソ連のブレジネフ共産党第1書記、ミコヤン最高会議幹部会議長、コスイギン首相は、このほどスカルノ大統領にメッセージを送り「われわれはあなたが健康を回復し、高度の義務を遂行されていることを知って喜んでいます。われわれは大統領とインドネシア国民がインドネシア革命の崇高な目標を実現するのに成功をおさめるよう望んでいます」と述べた。

▼ パキスタン、スカルノに電報——ジャカルタ放送が伝えるところによると、アユブ・カーン・パキスタン大統領とニエレレ・タンザニア大統領は、それぞれスカルノ大統領に電報を送り、スカルノ大統領の無事を祝うとともに、同大統領が今後もインドネシア国民を率いてその革命の目的を達成するようとの希望を表明した。

▼ 米公館、国外退去始る——不安定なインドネシア情勢に伴い、当地の米大使館職員の妻子の国外退去が始っている。これについてグリーン・インドネシア駐在米大使は「国外退去は予防的な措置で、最近の特定の事件には関係がない」と語り、過去2、3ヵ月にわたって大使館員の在インドネシア妻子を減らしている

ことを強調した。

12日 ▼ スカルノ・スバンドリオ会談——スカルノ大統領は、スバンドリオ第1副首相と約1時間半にわたり話合った。

同日のジャカルタ放送によると、この会談の後、スバンドリオ副首相はジャカルタ放送に対し、2人は来月アルジェで開かれる第2回アジア・アフリカ（A・A）会議に関連した問題を話合ったと語った。

2人はまた、インドネシアにおける最近の情勢が、世界各国へどのような反響を与えたかも検討した。その際、スカルノ大統領は諸外国がインドネシアの危機につけこむことがないよう警告し「危機はインドネシアを弱めず、かえってわれわれの革命を強めるであろう」と語ったと、スバンドリオ副首相は伝えている。

▼ PKI 副議長宅襲わる——ルクマン共産党第1副議長と、ニョト第2副議長の邸宅が約200人の回教徒に襲われた。回教徒たちは両氏の家具や持物を引きずり出して焼いた。

▼ 陸軍、武器を押収——ジャカルタ放送が夕刻報じたところによると、インドネシア陸軍部隊は共産主義者の隠れ場所に手入れを行ない、何百という中国製軽機関銃を押収した。

同放送によると、これらの武器は、ジャカルタ東方24キロのベカンで発見されたものだが、発見された時期については明らかにされていない。

▼ 大学など閉鎖——夜のジャカルタ放送によると、インドネシアの14の大学、専門学校など高等教育機関は、同国の政治、軍事的危機のため一時閉鎖された。

同放送は、この閉鎖によって、さる1日のジャカルタでの親共産派のクーデターに学生が参加したことについて調査されることになる述べた。

▼ ラティフ大佐逮捕——ジャカルタ放送は12日、ウントン中佐の「革命評議会」のもう1人の指導者ラティフ大佐をさる9日逮捕したと報じた。ラティフ大佐は逮捕の際抵抗し、両脚を撃たれた。

（クアラランプール発のAP電によると、ラティフ大佐はジャカルタの第5歩兵連隊長で、ウントン中佐のクーデター計画を支持した同連隊の90%はすでに投降または逮捕されたといわれる。）

▼ 陸軍、スラバヤを支配——ジャカルタの軍事筋が語ったところによると、“9月30日運動”に関係し、捕えられた一陸軍将校は取調べに対し「クーデターは当初11月20日に決行する予定だった。しかし、革命的な情勢になってきたので、時期が早められた」と述べた。

12日の陸軍機関紙は、政府軍は東部ジャワの首都スラバヤをいまや完全に支配したと報じた。

▼中部ジャワ PKI 分子、山に逃げ込む——マレーシア放送によると、インドネシアの中部ジャワ地方では、一部武装した者を含む数千人の共産主義者が軍の追及をのがれて山地へ逃げ込み、緊張が高まっているといわれる。

13日 ▼青年共産党団体禁止——ジャカルタ放送は、インドネシアの二つの青年共産主義者団体に対する解散および活動停止命令を発表した。これは、さきのクーデター以来インドネシア政府が共産主義者に対して明らかにした公式的な最初の措置である。

▼反共デモ——ジャカルタで約2000人の反共デモ隊が青年会館を襲い、備品や窓ガラスを破壊、中庭でこわれた備品、書類を燃やした。

青年会館は大統領官邸から90数メートルのところであり、共産系青年組織の本部が置かれ、これまでデモの集合場所にもなるなど共産党の根城ともいえるものだった。

▼スカルノ、A・A 会議に出席か——インドネシア駐在の斎藤大使は、スカルノ大統領と会見後、記者団に「スカルノ大統領はアルジェでの第2回アジア・アフリカ（A・A）会議に予定通り出席するということだ。大統領は健康そうで、クーデター前と同じく日常の政務をとっている」と語った。

▼スカルノ、新共党設立考慮か——政府高官は「スカルノ大統領は北京に傾いている現在の共産党に代って新しい共産党の設立を考えている」と述べ、さらに「インドネシアは中国との関係を再検討するかも知れない」と語った。

▼スカルノ、PKI 禁止を拒否——アンタラ通信は、スバンドリオ第1副首相兼外相の声明を報じたが、観測筋はこの声明はスカルノ大統領が共産党それ自体を完全に禁止せよとする回教、キリスト教団体の要求を拒否することを意味するものとみている。同大統領は12日、ジャカルタの独立宮殿でスバンドリオ第1副首相外相と会談、このあとスバンドリオ第1副首相はアンタラ通信に声明を発表した。

同第1副首相はこのなかで「スカルノ大統領は一般民衆への情報提供はナサコム（民族主義、回教、共産主義の協力体制）の構制の構成要素を公平に反映したものでなければならない。なぜなら、ナサコムこそインドネシア革命の基礎だからだ、と命じている。さらに同大統領は、もしナサコム構成要素の一つが違反を犯したとしても、これをまっ殺してしまうべきではないと述べた」といわれる。

▼ ウントン自白——クーデター未遂事件の首謀者であるウントン中佐は“共産主義同調者”であることを認めた。この告白は、数人の閣僚によって行われた査問の際に述べたといわれる。

また、ウントン中佐は「9月30日運動」は最後には勝利をうるだろうと述べ、クーデターは第一段階にすぎないとも述べた。

▼ クーデター中国が画策 (KB 紙)——ジャカルタの新聞カリヤ・バクティ紙は「有力筋の情報によると、中国情報機関は10月1日のクーデターを背後で画策し支援した。中国情報機関は反乱軍に大量の武器と豊富な資金を提供した」と報じた。ジャカルタの新聞がこのように公然と中国を非難したのは初めてである。

ジャカルタの新聞は、クーデターが陸軍によって鎮圧されたあと、再び発行が認められているが、いずれも陸軍の監督下にあるものとみられる。

14日 ▼ 軍、制圧を一時中止——ジャカルタ放送によると、インドネシア最高作戦司令部(KOTI)は、全軍に向けての指令の形で、「9月30日運動」の参加分子に対する制圧行動を一時中止するよう命令した。

同放送によると、この指令は「平和と秩序を維持し、9月30日運動の調査を容易にするために」行われたという。

▼ スハルト少将陸相兼陸軍司令官に任命——スカルノ大統領は、記者会見でスハルト少将の陸相兼陸軍司令官任命を発表した。

▼ アイディット、抵抗運動を指導か——インドネシア軍機関紙は、アイジット共産党中央委議長が中部ジャワでインドネシア陸軍に対する抵抗運動を指導していると報じた。

▼ KIAPM、ジャカルタで——スカルノ大統領は、インドネシア情勢が同大統領の掌握下にあることを全世界に印象づけるため、「外国軍事基地の撤廃を要求する国際会議」をバリ島でなくジャカルタで開催するよう指令した。

この会議は当初、今月10日にジャカルタで挙行される予定だったが、政変のために17日に延期され、しかも開催地をバリ島に移していた。

▼ 陸軍、米へ特使派遣か——消息筋によれば、陸軍は国内の共産主義勢力を抑えるに当って、米国の援助を取付けるための特使を派遣した。この特使はインドネシア陸軍の戦略軍司令官スハルト少将の命令を受けた大佐で、陸軍がこのような形で特使を派遣したことは、スカルノ大統領および反米・親中国的なスバンドリオ第1副首相兼外相の政権に密着している人物を陸軍が信用していないことを示すものとみられる。

インドネシア（10月）

この特使が米国に要請しているのは、ジャワ島、スマトラ島以外の多くの島を制圧するために必要な通信施設である。

ワシントンで伝えられるところでは、インドネシア陸軍の申入れは障害にぶつかっており、特使はなにも約束を得ないで帰国することになるとみられている。米國務省は現在のところ、インドネシアの国内情勢について静観の態度をとっているからである。

▼ 駐日大使声明——ハルソノ・インドネシア駐日大使は“9.30運動”クーデター事件いらいのインドネシア国内情勢について声明を発表、そのなかで、①クーデター事件後もナサコム（民族主義、回教、共産主義の協力体制）などインドネシア革命の基本原則は変わっていない、②スカルノ大統領の権威と影響力はクーデター事件後いっそう強まっている——ことなどを強調した。同大使の声明要旨は次のとおり。

1. スカルノ大統領は（クーデター事件における）7将軍殺害を非難し、ワシントン前中佐が設置したいいわゆる革命評議会を承認しなかった。9.30軍動は、インドネシア革命が内部からも外部からも、また、左派によっても右派によっても打倒されることが不可能であることを再び証明した。

1. “9.30運動”はインドネシア革命の試練であり、インドネシア革命はこの試練を無傷で乗り切り、以前よりいっそう強固になり、その主要な敵であるネコリム（新旧植民地主義、帝国主義）にますます強く立ち向かうことができるようになった。

1. “9.30運動”にもかかわらず、国軍最高司令官およびインドネシア革命の偉大な指導者としてのスカルノ大統領の権威と影響力はいっそう強まり、インドネシア国民がそれを喜んでいることは確かである。

▼ 中国系大学焼打ち——回教徒を中心とする右翼勢力の反共デモは、ついに反華商デモ、反中国デモにまで発展した。中国系のレス・ピュブリカ大学が焼打ちされ、付設の工業高校は破壊された。デモ隊は1万人以上に上り、さる8日のインドネシア共産党（PKI）本部焼打ちを、さらに数倍も上まわる大規模のデモだった。大学構内に立てこもった中国人学生たちも反共デモ隊と徹底的に戦い、最後には警戒の陸軍、警察軍の兵士たちがデモ隊側に同調して中国人学生たちを射撃した。

〔V〕 10月15日以降の動き

15日 ▼ NU の反 PKI 決議——NU 党、その全下部組織は、9.30 事件連座のかどで PKI 及び同党系翼下団体を解散させるべきとの NU 中央委員会の要求の全面的支持を表明した。

▼ ス大統領主要閣僚と会談——スカルノ大統領は国内治安正常化について、スバンドリオ第 1 副首相、レイメナ第 2 副首相、スハルト陸相、ウィラハディクスマ・ジャカルタ軍司令官ならびに主要閣僚・官僚とムルデカ官で会談、スカルノは特に早急なる事態収拾と 9.30 事件の余波の防止を強調した。

▼ KOTI 指令——KOTI は全地方ドゥイコラ担当司令官に、9.30 事件に関連したとの明白な証拠のある政党と大衆組織の活動を停止するよう教示した。

▼ ア情報相ジャーナリストに警告——アクマディ情報相は、報道関係者に、積極的な事態復旧ならびに反革命の防止に協力するよう要請、もし協力しないならば、何らかの措置をとると示唆した。

▼ 郵便労組停止される——ヒダヤット陸軍・郵便・電信電話相は、一時的に郵便労働組合の全活動を停止させた。

▼ 西ジャワからジャカルタ市へ米の付加供給——ジャカルタ市は、西ジャワから 2500 トンの米の追加供給を得ることになった。西ジャワ知事によると、タンゲラン (200 トン)、カラワン (1000 トン)、スパン (600 トン)、インドラマジュ (700 トン) である。

16日 ▼ ス将軍陸相に任命——スハルト少将、正式に陸相に任命された。同時に KOTI の参謀総長にも任命された。

▼ ス大統領 KOTI 開催——スカルノ大統領 KOTI を開催、出席者は、空軍司令官を除く全司令官幹部メンバー。討議内容は、9.30 事件とマレーシア対決、なおアイジット PKI 議長の出欠は不明であった。

▼ 議長、9.30 事件を非難——カルタウィナタ下院議長は、9.30 事件は反革命であり、議会は大統領を支持し革命の五大護符を守る。又議員は事態復旧のために軍に協力するようにと演説した。

▼ 平和委員会活動停止——インドネシア平和委員会ダヤット議長は、同委員会を一時的に閉鎖する声明を行なった。同議長によれば、委員会メンバーの 85% は、9.30 事件に関係ある政党、大衆団体に属している。

▼ スラバヤで大衆デモ——スラバヤで大衆集会のあと、群衆がジャラン、ペンゲラの PKI 事務所を焼払った。

▼ 西ジャワで青年団体活動停止処分——西ジャワ青年戦線は 9.30 事件に直接・

インドネシア (10月)

間接関連した7団体の一時的な活動停止を決定した。この7団体とは、ペムダ・ラヤット、CGMI, DERHIMI, PPI, IPPI, ペムダ・インドネシア, ゲルミンDである。

▼ **KIAPMA 準備整う**——KIAPMA 開催に先立ち、非公式会議で次の決定がなされた。

①インドネシアの国内問題は論ぜぬ、②インドネシア代表カタウィナタを会議々長に任命、③ムシャワラ、ムカフットの精神で行う。

▼ **武装部隊、中国大使館に乱入**——新華社電は、「16日夕6時すぎ、インドネシア武装部隊の一隊が中国大使館に乱入した」と報じた。

▼ **アイジット逮捕?**——カルタ・パクティ (回教系紙) とアピ (軍系紙) はアイジット PKI 議長は、14日ジョグジャカルタで会議中に逮捕されたと報じた。

17日 ▼ **PWI, 9.30事件を非難**——PWI (インドネシア・ジャーナリスト会議) メダン支部行政委員会は議長、副議長、書記3人の活動を9.30事件関連のかどで業務停止処分、又 PWI スラバヤ支部は9.30反革命を強く非難した。

▼ **ス大統領 KIAPMA で演説**——スカルノ大統領は KIAPMA で「20世紀は、旧勢力が敗れ新勢力の勝利の時である。又ジブラルタルから沖縄に至る外国軍事基地撤廃はわれわれの神聖な義務である。NEFO はその生命線を守る為力を結集しなくてはならない」と演説した。

▼ **KIAPMA はムシャワラ、ムカファット精神で**——カルタウィナタ KIAPM 議長、会議はじめに「KIAPMA は来るべき第2回A・A会議とコネフォの基礎ゆえ大変重要である。KIAPMA は多数決によって決めるのではなく、ムシャワラ (話し合い) とムカファット (同意) に基いて行われなくてはならない」と演説した。

▼ **学生デモ、PKI を非難**——約3万人の学生が9.30事件粉碎学生連合の支持でデモを行った。同デモは現在の学生組織の解散要求、PKI 及び翼下団体の禁止、9.30事件支持のハリアン・ラヤット等の新聞の発刊停止をスカルノ大統領に要請した。

18日 ▼ **ス大統領に忠誠を**——第8空軍地方司令官 アディサプトロ はサレー 空港で AURI (インドネシア空軍) のメンバーを前に、スカルノ大統領によってとられるすべての決定に忠実であることを強調した。

▼ **ス国防相要望**——スハルト新国防調整相は国民に、各自の仕事を遂行し、スカルノ大統領に服し、反革命を一掃し、インドネシア革命を推進することを要望

した。

▼ 東ジャワで反 PKI デモ瀕発——アンタラによると、この教日間、東ジャワのジェンベル、ボンドウオソ、シイトウボンで反 PKI デモが瀕発している。

▼ 反PKI 活動——西ジャワ KIAPMA 委員会は、PKI、パルティンド分子を同委員会から追放した。

▼ ジャカルタ議会、9.30事件を非難——大ジャカルタ立法議会は、9.30事件の指導者と革命評議会をはげしく非難し、四軍に事態復旧の為の協力を表明した。

▼ ス大統領演説——スカルノ大統領は22名の空軍士官学校の新卒者を前に「革命の五大護符を守り、他のイデオロギーにそまるな。インドネシア革命には目に見えるものと見えないものがあり、後者の方が危険である」と演説した。

▼ 9.30事件は反革命——ユドディハルジョ監察長官は「9.30事件は、明らかにクーデターであり、反革命である。それはパンチシラを危険に陥れる政治的冒険である」と言明した。

▼ カトリック青年団、軍へ忠誓——カトリック青年団、カトリック学生連盟中央委員会は、軍への協力を決定し、スハルト国防調整相の9.30事件根絶方針に賛意を表した。

▼ 外交副委員長声明——ジンティン議会外交委員会副議長はアンタラへの声明の中で9.30事件の根絶を強調、又同事件はインドネシアの外交政策を変えるものでないことを表明した。

▼ ス大統領に服従せよ——アクマディ情報相は、同省官吏にスカルノ大統領のインドネシア革命路線（革命の五大護符）に従うよう強調した。

▼ 各省PKI系組合を禁止——各省とも SOBSI、同系組合の活動

▼ PKI は部分的・一時的禁止——ジャカルタ放送によると、PKI はジャカルタとその周辺地区で禁止された旨発表。又この措置は一時的なものに終るかもしれぬと報ぜられている。尚この放送は PKI が、9.30 事件に関係している旨を初めて公式に非難したものである。

▼ PKI 禁止を布告——シンガポールのジャカルタ放送によると、軍当局は PKI、翼下団体の一部を禁止した。これはハディスカモ少将により発表された。又同放送は BTI、プムダ・ラヤット、ゲルワニ、SOBSI などの名をあげ、同司令官が「これらの団体の指導者は5日以内に陸軍、警察当局へ出頭せよ」と命じたことを伝えた。

▼ パ空相演説——パルトノ空相は従業員を前に「インドネシアの統一を守るた

インドネシア (10月)

めに革命の路線からはなれた者を正すことが必要、又各々その義務を遂行するなら、革命のゴールは実現されよう」と演説した。

▼ 鉱業相ヨーロッパへ——スカルノ大統領命でアルムナント鉱業相はヨーロッパ訪問旅行へ出発（蘭，東独，仏，チェコ）。鉱業協力が目的である。

▼ 9.30事件関係者逮捕——9.30事件首謀者の一人ムリジョノは、ボジョラリで中ジャワ保安隊に逮捕された。

19日 ▼ スハルト任命祝——PERSAMI（回教大学卒業生連盟）は、スハルトの国防調整相任命をスカルノ大統領に感謝し、又PKI、その翼下団体の解散要求を行った。

▼ 南カリマンタンで反PKI運動——反・反革命司令部の支持の下で、南カリマンタンの105の政党、大衆団体は、PKI及びその翼下団体、ならびに9.30事件と関連した個人に厳罰を与えることをスカルノ大統領に要請した。

▼ KOTI事務局長談——スチプトKOTI事務局長は、「スカルノ大統領は1964年4月12日にPKI幹部にインドネシアの現行法、秩序を守るように、さもなくば、PKIを解散させると警告したことがある」と言明した。

▼ アチェ付近でPKI党员逮捕——中部ジャワPKIの指令で6月からロー・スマウエにいた2名のPKI党员が北スマトラとアチェの境で警戒中の住民により逮捕された。

▼ マディウムで政治活動禁止——マディウム軍司令部は一時的にマディウムでの全政治活動を禁止した。

▼ PKI系紙処分——南カリマニタン地方ドウィコラ執行担当司令官はPKI系のグロラ・トリサクティ紙を発禁処分にした。

▼ 反PKI指令——ウイラハディクス大ジャカルタ軍司令官は、9.30事件を軍内部の事件とするのは馬鹿げていると言明した。又PKI、その翼下団体の一時的停止を命令した。それら団体は、プムダ・ラヤット、ゲルワニ、CGMI, PERHIMI, IPPI, HSIである。

▼ GBP声明——ウイラハディクス大ジャカルタ軍司令官命令は、戦時行政の名において成されたが、又9.30事件に関連した、あるいはしたと思われる諸政党の幹部は、地方警察、軍当局に届け出るよう要求した。

サルブムシ回教徒労働組合組織に属するGBP（銀行労働組合）は、9.30事件関連の指導者の全預貯金を凍結し、これを国家の下におくべきこと、更にGBPは回教徒党のPKI、その翼下団体解散案を十分に支援すると声明、これはアトマウ

イジャ議長によりなされた。

▼ KIAPMA で日本代表演説——KIAPMA で日本代表平野義太郎は「米帝はアジアと全世界共通の敵である」と演説した。

▼ 議会副議長9.30事件を非難——国務大臣兼議会副議長シャイチュは、9.30事件は外国の政党に指揮された外国の協力の下で行われたものであると主張した。

▼ 食糧委員会会議開催——レイメナ第3副首相は食糧委員会々議を開催。アチエ、ラムパン、西ジャワ、中ジャワ、東ジャワ、小スンダ、南スラウェシの8知事と諸地域の食糧事情について語り、又それぞれの現情報告書提出を求めた。

▼ 東ジャワで大衆集会——東ジャワの67の政党、大衆団体を代表する数万人の大衆集会が開かれ、9.30事件に関連のPKI、その翼下団体の禁止を要求、又軍にインドネシア革命、国民、大統領、ナスチオン国防相を混乱から守るよう表明した(PNI, NU, PSII, カトリック党など)。

▼ 南カリマンタン住民に平静要望——マクムッド南カリマンタン軍司令官は住民に平静と秩序を維持するため当局に協力し、9.30事件分子の活動に決意を払えと警告した。

▼ メダン焼打ち——北スマトラ、メダンのPKI事務所が群衆によって焼打ちされた。

▼ PKI員の政府機関勤務を禁止——北スマトラ軍管区司令官ダリアトモはPKI、その翼下団体のメンバーは同地域の一切の政府機関で働くことを一時的に禁止するとの命令をそだした。

▼ 西ジャワで8大学閉鎖——教育省は9.30事件に関連のあった西ジャワのバンドン6、チレボナー、ボゴルーの8国立大学を閉鎖させた。

▼ 青年戦線7団体西ジャワで停止——西ジャワ青年戦線は共産勢力浸透の強い共産系7団体の活動を停止した。

▼ インドネシア閣議、対中打解を協議——スカルノ大統領は閣議で中国関係を打解する方法を協議。サレー第3副首相は閣議後、「クーデター失敗に伴う混乱が両国間の誤解をうんだ」と語った。

▼ PKI 地方で再編成——陸軍当局は、9.30事件支持者としてジャカルタ市内で1334人が逮捕されたと発表した。

20日 ▼ A・A 会議は予定通り——スカルノ大統領と駐インドネシア・アルジェリア大使との会談でA・A会議は予定通り開催することが決定された(10月28日閣僚会議11月5日首脳会議)。

▼ サレー公式声明——サレー第3副首相、北鮮、中共から帰国して以来始めての公式声明を行い「人民は9.30反革命の政治的解決をスカルノ大統領に一任。更にネコリム警戒と北京、平議、プノンペン、ジャカルタ反帝軸重要性を強調。帝国主義の戦術はインドネシアを友国から引き離すことである」と述べた。

▼ カトリック学生スカルノ支持——インドネシア・カトリック学生連盟のジャカルタ支部は、軍行政による PKI、その翼下団体の活動の一時的停止を支持し、同時にスカルノ大統領にその解散を求めた。

▼ シリワンギ司令官演説——西ジャワシリワンギ第6軍区司令官アドジは、住民に対して「反革命の監視、反革命の毒からのかれるように努力せよ。インドネシア革命は神に祝福された方法をとるならばきっと勝利するだろう」と演説した。

▼ KOTI 開催——スカルノ大統領は KOTI を開催、9.30事件後の諸問題、マレーシア対決について討議、決定は下されなかった。

▼ ス大統領、政府首脳と会談——スカルノ大統領は3人の副首相、若干の閣僚と国内治安を論ずる。マクマディ情報相によると、会談では、秩序回復のための各分野での方法、又外交問題では反帝枢軸についてがその内容であった。

▼ マジャレンガで PKI 解散——マジャレンガ市で PKI、その翼下団体の地区委員会のメンバー（パルタスアンダ、スプジトゥ等）は同地区の PKI 党細胞を解散し、PKI を脱すると宣言した。

▼ イスラム青年反共集会——約10万のイスラム青年（代表は NU、回教徒労働若連合、回教徒農民連合）は PKI、その翼下団体の解散を要求しつつ、KIAPMA の支持、政府の中共への警告要求を決議した。

▼ 経済計画 MPRS 決議 1965 No. 6——スハルト国家開発計画大臣はスカルノ大統領に経済計画を提出、これは MPRS 決議 1965 No. 6 とよばれる。

▼ ボゴールで反共デモ——ボゴール住民は9.30事件に遺憾の意を表明し、デモ隊は PKI 系のゲドゥング・ペルテムアン・ラクヤットに侵入し焼払った。

▼ 反中共の青年デモ——5万人の青年デモ隊がスカルノ支持を表明すると共に、中共の国内干渉を断固として処理すべきこと。中共は最近のラジオ放送によるインドネシア非難や PKI への援助をやめるべきことを要求し、もしそれが続くなら、我々は中共との関係を断ち、インドネシアにある全中国資本を接収するだろうとの決議を採択した。

▼ アブダルガニ大臣海外青年へ要望——アブダルガニ総括相は海外にいるイン

ドネシア青年に対して、母国が現在おかれている状況を忘れぬよう要請した。

▼ 陸軍が新聞電報を検閲——ジャカルタの軍司令部はインドネシアからの新聞電報をすべて検閲し始めた。これは独立以来初めてである。

▼ 1万人の反共集会——KIAPMA に呼応してジャカルタで NU の大衆集会が開かれ、1万人が参加。演説者はこぞって PKI の解報を要求した。

▼ PKI 西ジャワ地区解散——PKI の西ジャワ地区委員会とその大衆機関のメンバーは、同委員会と同機関を脱退、その解散を宣言した。

21 日 ▼ KIAPMA 終る——会議は55ヵ国からの代表と AAJA（A・Aジャーナリスト連盟）などの国際団体の出席のもとで行なわれた。閉会式でカルタヴィナタ議長は「会は大成功であり、そして会議は始まったばかりで歴史と共に進展するものである。我々の仕事は帝国主義の生命線を死線に変えることである」との演説を行った。会議で採択された議事目録は、(a)帝国主義、植民地主義、新植民地主義反対の現段階での反軍事基地闘争についての意見の交換、(b)外国軍事基地撤廃の速やかな履行、闘争のための手段と方法ならびに低開発諸国の自由な進歩的、平和的な成長、(c)世界の特殊地域における帝国主義、植民地主義、新植民地主義に対する闘争強化の手段と方法である。

▼ 9.30事件絶滅要求運動——9.30絶滅連合（ND, PSII, カトノリク党, パルティンド, IPKI などの政党団体可び諸々の大衆団体から成る）は9.30事件に対する闘いを強化する一方、人種主義的行為から身を引くよう大衆団体、職能グループに訴えた。

▼ 反9.30事件宗教団体行動——9.30事件紛砕宗教者行動司令部はボゴールでの大衆集会でスカルノ大統領に忠誠を誓うと共に、PKI 旗とアイジット肖像を焼払った。又新 PKI を作るいかなる努力も拒否し、正しい路線にそってインドネシア国家を守る用意があると言明した。

▼ コーヒー生産回復——国有コーヒー・プランテーション第6支部のムスタジャブ支配人によれば、その生産は9.30事件で一時停滞したが、それ以降漸次回復していると述べた。

▼ KOTI 開催——スカルノ大統領 KOTI を開催。ドウィコラ関係者と国民に対して命令が発せられた。前者は革命の持久性の完遂と安全のために全可能性を動員すること、後者は革命の五大護符に基き、分裂をやめ統一を維持することである。

▼ PKI は9.30事件に関連——PNI 執行委員会と PNI 人民組織のリーダーは共同

声明の中で、PKIと翼下団体が9.30事件に関連したとの明白な証拠があると声明。これはサストロアミジョヨ議長とスラクマン事務局長により発せられた。

▼ **南スラウェシで集会禁止令**——南及び南東スラウェシ第14軍地方司令部は同地区での集合を禁止する命令を出した。又ドウィコラ執行部の許可なしにはデモも禁止となる。又許可なしに24時から5時まで村落や公道での人民集会を禁じた。これは18日より発効した。

22日 ▼ **NU、軍を支持**——NUの副事務局長H・ジャムベックはいくつかの軍当局によるPKI及び翼下団体の活動を停止させる努力に十分なる支持を与えた。それは9.30事件との関連上、適切で必要なものであるとした。

▼ **国民経済の円滑化**——ジュドディハルジョ警察司令官とスニルト陸相はスカルノ大統領に報告、この中で、警察と陸軍は他の軍機関と協力して国民経済をすみやかに運行するため、運輸の安全を保証するための警戒をしている。これは特に、ジャカルタ及びその周辺、中央ジャワで嚴重である。

▼ **PKI関係者改宗**——数万人のPKI翼下団体が所属団体を脱け、9.30事件分子をつぶすため軍に協力することを表明した。

▼ **西ジャワ司令官声明**——9.30事件を紛砕するには、事件に関連した党、団体の解散だけでは不十分、活動の全萌芽を摘みとらねばならない。

23日 ▼ **民族偏見主義をすてよ、ドウィコラ地方軍司令官談**——バンジャンマシン地方のドウィコラ実行地方軍司令官A・マクムッドは9.30事件は政治事件であり、民族問題ではないことを強調、更に、民族偏見主義はネコリムを益するだけであり、団結の必要を同地方住民に訴えた。

▼ **スラバヤで反9.30事件行動**——スラバヤの9.30事件絶滅行動連合は、内相あて9.30事件を支持した各地方責任者の辞職を促す声明を送った。

▼ **北スマトラで共産主義者逮捕**——北スマトラのバタンセランガンで61人の共産主義者が陸軍により逮捕された。

▼ **ス陸相、通信網管理を指令**——スハルト陸相はスフルジョノ陸運通信本部長に対し、治安と秩序を保るため、国内のすべての電信・電話網及びジャカルタ放送の技術施設を管轄するよう指令した。

▼ **殺害7将軍の後任決定**——スハルト陸相は9.30事件で殺害された7将軍の後任を任命した（第1陸軍次官ムルシド少将、同第2次官パンガベアン少将ら）。

▼ **NU 声明**——NUのステイビョ事務局長は、政府は9.30事件関連分子によるサボ行為から生活必需品の生産と分配を守るように要請した。

▼ **海軍司令官演説**——ジャカルタでマルタディナタ海軍司令官は、9.30事件は外部からの支援を得た内部からのインドネシア共和国をつぶす企てである。又海軍は革命の遂行を助けると言明した。

▼ **西ジャワ PKI 系団体追除**——西ジャワ NF は事件後の平静をやめるため、一時的に PKI 翼下団体を追除することを決定。

▼ **米価は下り気味**——ユスフ貿易相は、9.30事件以来一部の者の買上げにより米価は上がったが、今は下り気味であると述べた。

▼ **ジョグの PKI 系団体接收**——ジョグジャカルタの PKI、翼下団体の事務所は政府により接收された。

▼ **ス大統領演説**——スカルノ大統領はムルデカ宮での地方長官、軍幹部との会談で、反共、反中共デモをやめよと警告、スバンドリオ外相も同趣旨の演説を行った

24 日 ▼ **SOBSI 活動停止**——23日のスカルノ大統領警告直後に、政府は多数の党员がいる SOBSI 活動を禁止した。

▼ **PKI 議員資格停止**——マレーシア放送は、インドネシア国会の PKI 党全議員が資格を停止されたと報じた。カルタウイナタ議長は、この決定はジャカルタ地区軍当局の命令に応じるために下されたとのべた。

▼ **南スマトラで PKI 系団体一時禁止**——南スマトラの PKI、翼下団体は一時的に禁止された。

▼ **中ジャワで反中国運動**——中ジャワのスマランで、回教徒を中心とした群衆が中国人所存の建物を焼払った（メルボルン放送）。

▼ **船舶会議決議**——アンタラ東京発によると、インドネシア、ヨーロッパを運行している外国船会社は、インドネシアの40%はインドネシアの船でという要求に同意した。これは最近東京で開かれた船舶会議で合意に達したものである。

25 日 ▼ **PWI, 9.30 事件関係者を処分**——インドネシア・ジャーナリス会議 (PWI) ジャカルタ支部は、一時的に更に77人のメンバーを休職させることを決定。これらは9.30事件以来禁止させられていたワルタ・バクティなどの編集者や記者である。先週同支部では既にハリアン・ラヤット関係者はじめ40人を休ませることを決定した。又ベスキ、ジョグジャカルタなどでも同様の措置がとられた。

▼ **ナ国防相, PKI 禁止要求**——ナスチオン国防調整相は軍司令部で、9.30 事件は何年間も綿密に準備されたものと言明、更に大統領に PKI の全面的禁止を強く要求した。

▼ **北セレベスの PKI 関係者は出頭**——北セレベス軍司令官は、PKI、その翼下団体に所属するものは当局に出頭するよう命令した。

▼ **9.30事件関係団体リスト**——アンタラ通信は、9.30事件に関連した138の PKI 系団体を発表した。PKI、SOBSI 他。

▼ **革命の五大護符を守れ**——中ジャワ第四警察区警察委員長マルポロは、住民に革命の五大護符に基づいて全進歩的勢力の統一を強めるよう強調した。

▼ **ア情報相談**——アクマディ情報相、フランス国営放送の代表との会見で、9.30事件をクーデターと非難し、インドネシアの将来はスカルノ大統領の指揮と命令を待っていると述べた。

▼ **ス大統領要望**——スカルノ大統領は21日に出した種族主義、反乱、復讐のような破壊活動禁止令をすみやかに履行するよう地方当局へ要求した。又現情はネコリムに利用される。従って、革命の五大護符を支持するよう広く訴えた。

26日 ▼ **重要企業のスト禁止**——西ジャワの地方ドウィコラ執行行政官は、重要私企業のストライキを禁止した。

▼ **Perti, PKI 分子を追放**——Perti 回教徒執行委員会は、党から PKI、同翼下団体の分子追放を強化。報（アンタラ）によると、アブバス議長は更迭され、代りに A・ワヒドが後継者となる模様である。

▼ **ジャカルタで反共デモ**——50の政党、大衆団体よりなる約10万人のデモがジャカルタのタマン・スラパティで行なわれた。デモ隊は9.30事件に関連した者の国家機関からの追放、PKI の禁止を要求しつつ、外務省、内務省へ向った。

▼ **ジャカルタで通信手段が軍の下におかれる**——ジャカルタ市内の次の場所で通信手段が一時的にジャカルタ軍司令部の監視の下におかれた。

①国営郵便電信会社、②石油会社、③航空会社、④電気・ガス会社、⑤新聞・通信社、⑥国営会社、国営貿易会社所有の他部門。

この監視はジャカルタ軍司令部電信部によりなされる。

▼ **SOBSI 系組合停止**——サルジョノ社会問題相は、SOBSI 翼下の社会労働組合の全活動を停止する命令を発した。

▼ **ジョグジャカルタで戦時宣言**——スルヨスンペヌ旅団長・中央ジャワ軍司令官は、中央ジャワとジョグジャカルタの自治地区で戦時状態を宣告した。この日から、午後5時半から午前5時半までの消灯時間が当該地域に適用される。

▼ **PKI 系団体の文書押収**——軍、各部隊は、スラバヤ各所で SOBSI、HSI、ペムダ・ラカット関係の重要書類多数を押収した。

▼ ス大統領、中国大使と会談——スカルノ大統領は9.30事件後はじめて、姚仲明駐インドネシア中国大使と非公式に会談、内容は不明である。

▼ ス外相の解任要求——ジャカルタの回教徒数千人は外務省にデモをし、スバンドリオ外相の解任を要求、同時に PKI 解党と米価引下げを要求した。

27 日 ▼ サレー演説——サレー第3副首相はシルク会社従業員の前で、会社をもちあげることは織物工業を助けることであり、国民に適十分な衣料供給を可能にすることであり、更に国が自立することにも助けとなると述べた。

▼ 砂糖関係会社から9.30事件関連者の追放要求——砂糖会社労働者の執行委員会は、9.30 事件関係者、SOBSI メンバーを砂糖関係事業所から追放することを要求した。

▼ 陸軍・PKI が衝突——陸軍の発表によると、中ジャワのプランナパンで陸軍部隊は共産勢力と衝突し、50人の共産主義者青年を殺害した。

▼ ス内相命令——スマルノ内相は、ジャカルタ特別区での地方政府労働組合、そのメンバーが9.30 事件に関係しているとみられる全活動の一時的停止を宣言した。

▼ ス陸相、各部隊に要請——スハルト陸軍司令官はディポネゴロ師団の各部隊に、本来の革命路線に復帰するよう要求した。又9.30事件はパンチシラに基づいた、民族革命とスカルノ大統領と人民の分離を企てたものであり、こうした企ては狩りとられねばならぬと警告した。

▼ ス大統領声明——スカルノ大統領、予定通り航空産業を続けるようにとコペラピップ航空産（業発展実行本部）に教示した。

▼ 戒厳令宣言——中ジャワの軍当局は、反中国感情、デモ“放火”突発に対処するため、戒厳令を宣言、スラカルタ地区に午後5時半から午前5時半まで、スマラン地区に午後11時から午前4時半までの外出禁止令を出した。

28 日 ▼ SOMAL、9.30事件を非難——SOMAL（インドネシア学生連合事務局）は、9.30事件を非難する声明をだした。これはバンドン、スラバヤ、ボゴール、ジャカルタの各学生組織に支持されている。

▼ 反9.30事件声明——国民戦線事務局長スディビョは、9.30反革命事件は罪深いものであり、処罰されねばならぬ。又これを粉砕するために人民は一致して革命の父、大統領スカルノに従わねばならぬと明言した。

▼ NU党、ス大統領、ナ国防相を支持——回教徒党中央委員会はウィッド議長の名で声明を発し、事態復旧のためスカルノ大統領、ナスチオン国防調整相に

よりとられる措置を支持する用意があると述べた。

▼ **ス大統領、首脳陣と会談**——スカルノ大統領は軍、政府最高首脳と会談し、中ジャワでの暴動と対中国関係について討議した。

▼ **ス大統領、7政党指導者と会談**——スカルノ大統領は彼の革命遂行を支援する7政党の指導者達と会談（PNI、NU、キリスト教党、カトリック教党、IPKI、PSII、パルチンド）、席上スカルノは、9.30事件の政治的解決を可能にする環境と平穏を作り出すことが必要であり、9.30事件はインドネシア革命の一環としての政治的事件であることを強調、又、もし今後右旋回すれば9.30事件以上の災厄を招くだろうと述べ、政党指導者に国家と革命の安全のために一致協力して努力するよう要請した。更にインドネシア革命の理念をくり返し強調した。

▼ **ス大統領、首脳陣と会見**——スカルノ大統領は、当面の国内・国際情勢を討議するため、3人の副首相、陸・空軍最高司令官、ジャカルタ地区第5軍司令官と会談した。

▼ **海軍情報官明**——スティプト海軍情報担当官は、西ジャワ近海に外国艦隊がいるとの最近の新聞報道を否定した。

▼ **外務省スポークスマン、9.30事件を非難**——ハルソノ外務省スポークスマンは、外務省ははっきりと事件を非難してきたし、外交政策をスカルノ路線に忠実にこなってきたと言明した。

29日 ▼ **KOTOE 司令官ヨーロッパへ**——KOTOE 最高司令官 スケンドロは、自立更生促進の経済使節団団長としてA・A、ヨーロッパの数カ国視察旅行に出発した。

▼ **ジャカルタ第5軍区司令官はインドネシア移民局をその指揮下においた**。これは9.30事件鎮圧の一環として行われたものである。

▼ **革命の正しい路線をア情報相警告**——アクマディ情報相は人民に、スカルノ大統領によって指導される革命の正しい路線から離れ、9.30事件のように極左にいたり、ネコリムが望んでいるように極右にいたりすることのないように警告した。これは“青年の誓いの日”の儀式で行なわれた。

▼ **公共関係相、ス大統領に報告**——スカルノ大統領は、アブダルガニ公共関係調整相から、現下の国内、国際情況一般に関する報告を受けた。

▼ **1000人以上がPKI系団体を脱退**——すでに1000人以上のPKI、翼下団体のメンバーが所属団体から脱退したとアンタラは報じた。彼らはスカルノ大統領に忠誠を誓い、9.30事件を非難している。

▼ **7政党、ス大統領に共同声明**——スカルノ大統領支援の7政党は共同声明を

だし「大統領がクーデター後の情勢を正義感、国家、革命、神に対する責任感に基いて解決するものと信じている」旨述べた。

▼ **ス大統領、7政党声明に満足**——スカルノ大統領は7政党の共同声明に満足の意を表し、最も重要なことはわれわれの革命の安全を守ることであり、それはインドネシア社会主義に基くものであり、右よりであってはならないと表明した。

▼ **ス大統領、軍に治安要請**——スカルノ大統領は KOTI 会議でインドネシア全土に治安を確立し、平和と秩序を維持するよう全軍に指令した。これは KOTI 参謀総長のスハルト陸相に伝えられた。

▼ **教育界からも共産主義者追放**——タユブ高等教育相は教育界で働くすべての共産主義者を追放した。この追放命令は、文部省の大学および高等教育施設の学長、学部長に適用された。

30 日 ▼ **サレー副首相演説**——サレー第3副首相は、国民戦線本部前で「インドネシア社会主義は外国のまねものであってはならない。又ネコリムに対して十分警戒するように」と演説した。これは自立更生委員会の席上なされた。

▼ **空軍ス大統領に忠誠**——空軍司令官ヘラムバンミ代表とする空軍の指導者は9.30事件解決のための大統領の措置に忠義を払う旨、大統領に伝えた。

▼ **スブルト將軍談**——スブルト陸軍中央情報局司令官は、反革命分子は、軍と人民により制圧されていると“青年の誓いの日”の記念式で語った。

▼ **アブダルガニ声明**——アブダルガニ総括相は革命精神普及諮問会議で、「われわれはパンチシラに基づく革命路線からはなれてはならない。これは進歩的路線であり、これをはづれて右旋回してはならぬ。安定した政治のためにはスカルノ大統領に負う所が大である」と述べた。

▼ **労組禁止令**——スカルノ内相は9.30事件に関連したとみられる SEPDA (Regional Administration 労組) と PPD (Indonesian Village Authorities 労組) の全活動を全国で一時的に禁止することを決定した。それと同時に、1週間以内に各支部の指導者は当局に出頭するよう命じた。

▼ **経済機動部隊を設置**——国民戦線は中央政府、各地の軍、政治当局を補佐する目的で「経済機動部隊」の設置を決めた。これは各地域毎に設けられたが、この目的は生産物の流通、とくに食糧の順調な設置をはかるための措置である。

▼ **義勇軍創設命令**——軍発表によると、スカルノ大統領は「インドネシア義勇軍」の創設を命令した。これはマレーシア対決のために名のりてた2100万人の義勇兵志願者を組織化するものである。

資 料

I 残 酷 な 屠 殺

Angkatan Bersendjata 10月5日解説

いわゆる9.30運動と呼ばれる反革分子どもは、残酷にも陸軍の将官たちの命をうばった。かかる殺人行為が人間に対して、特に革命に対しつねに忠実であり功績のあったインドネシアの英雄に対して行なわれるのを許してはならない。我々は残酷という言葉を使った。なぜなら、早朝誘拐され連行されて暴行され、銃撃されて殺されたからであり、さらには、古井戸に頭を下に足を上にして、さながら積木のように積み重ねられていたからである。

ここで重要なことは、これらの死体が遺棄されていた場所が、ゲルワニ、プムダ・ラヤットの野営地に近接していたということである。また、6人の将軍と1人の士官に対する残酷な殺害が、ゲルワニ、プムダ・ラヤットが上記の場所に野営している最中に行なわれたことである。プムダ・ラヤットの態度や声明をみると、かれらが全面的に9.30運動の反革命分子を支持していることは明らかである。これら共産党の団体が、かれらのテントからわずか数メートルはなれたところで起った事件を知らなかったなどということはどうしても信じられないことだ。また、素直な頭で考えれば、共産党が知らなかったということも信じられないことである。

我々は7人の死体が古井戸から引上げられた直後、そこでスハルト少将が言った言葉を引用しよう。「諸君はこの井戸の周辺が空軍およびプムダ・ラヤット、ゲルワニによって実施されている男女義勇軍の訓練場となっていることを知っているだろう。そしてかれらは基地防衛の訓練を行っているのかも知れないが、そこで逮捕された1人のゲルワニ加盟員は、中部ジャワから来たことを自白している」。

したがって、上記7人の殺害事件は明らかに当地のプムダ・ラヤット、ゲルワニの活動と関係がある。我々はこの残酷な殺人が行なわれるわずか2日前にアイディットが行った演説をいまだ記憶している。かれは、もしHMIを粉碎できなければ、ズボンぬいいでスカートに替えよと言っている。このアイディットの指令は、もちろん共産党諸組織の全活動に対して行なわれたものである。

したがって、我々は上記の残酷な行為、蓄行を非難する。これは48年のマディウンにおけるムソーの共産党事件と同様な残酷行為であり、蓄行である。9.30運動の反革

命分子によって生ぜしめられた事件の意味を自覚することは、我々全部にかせられた責任である。なぜなら、それは国家、民族、宗教、パンチャシラとマニポルにもとづくインドネシア社会の秩序を攪乱するものだからである。

我々は革命の大指導者に対する献身の態度をさらに自覚し、革命の5大護符に奉仕しなければならない。行動の統一と主義の戦闘性を高めよう。神が我々と共にありますように。パンチャシラ、ブンカルノ万才。

II ワニの穴 屠殺場

Angkatan Bersendjata 紙社説

悲しむべき事件が、現在マレーシア新植民地に対して対決最中にあるインドネシア民族を襲った。9.30事件は事実が物語るように、反革命であることは明白である。それは文明と人間性に対する障害であり、明らかにパンチャシラを破壊するものである。神を信ずるインドネシア民族はこの事件をそのままに見過すことはできない。

10月1日午前6時から11時までの間に、ハリム空港（ワニの穴）で行なわれた人間性を絶する暴力行為は計画的な裏切り行為であり、国家、民族、特にスカルノ大統領に対して行なわれた裏切り行為である。また、スカルノ大統領自身が当地から3キロほどのところでやく、スプラプト、パルマン、ハルヨ、ストヨ、パンジャイタン、テンデアンの命をうばった屠殺行為が行なわれたことを知らなかったからにはなおさらそうである。

国民と兵士は悲しんでいる。なぜなら、かれらはネコリム粉碎の主勢力であったし、革命の諸任務において大統領の助言者であったからである。現在インドネシアは悲しみと心配におおわれている。背後からの剣先がネコリムを利し、闘争するインドネシア国民を傷つけているのである。陸軍だけでなく、インドネシア民族全体が骨の髄にこたえるような痛みを感じている。野蕃で血に飢えた9.30反革命の裏切り者は、愛国者の命をうばった。スカルノ大統領が、この事件はのろわれるべきだと考えているのは正しいことである。大統領は7人の革命的愛国者に、真の意味における革命の英雄の位階を授けた。

願わくば、神がこれら革命の英雄達に対して、その誤まちと罪を許されんことを祈る。そして、その靈魂が慈悲深い神に受け入れられんことを祈る。

III 反革命を粉碎せよ

D. M. 紙社説 10月7日

インドネシア（10月）

我々が1945年8月17日に独立を宣言した共和国は、いいままでしばしば反革命分子によって裏切られてきた。今度のものは、いわゆる9.30運動である。この反革命運動は共和国を背後から刺したばかりでなく、高級将校に極めて残酷なテロを行ない、かれらのいうところの“革命評議会”を組織し、故意にブンカルノによる革命の指導から逸脱した。

公的声明あるいは諸事実から推せば、プムダ・ラヤットおよびソブシが非合法的に武器を保持し、また、非合法的に配っていることは明らかである。また、共産党の機関紙ハリアン・ラヤットははっきりと、いわゆる9.30運動に味方している。このことはかれらが反革命である9.30運動を認めていることを物語っている。反革命運動を支持し承認することは、反革命行為以外の何ものでもない。

ナフダトゥール・ウラマが断固として9.30運動を支持し、援助する共産党、大衆団体および新聞を解散、発行停止するよう大統領に要請した理由ははっきりしている。つまり、かれらが反革命運動に支持と援助を与えたことにもとづいているのである。

“すべてのイスラム信仰者は断固大統領の背後に立ち、我々が血と涙で建設した共和国を護り、革命と革命の五大護符を護り、公正にして繁栄せる的会の建設に向って闘争を続け、あらゆるネコリムの蕃行に立ちむかい、真理をまもり虚偽をしりぞけ、人民苦難の宣言を充足させるために闘い、4軍による9.30運動の粉する崇高な任務を援助し、この正しい闘いがいつも神の加護を与えられるようアラーに祈ろう”。

IV 9.30事件が反革命的冒険家の行為であるとはもはや明白である

Pelopor 紙社説 10月7日

9.30運動の冒険的行動を誰が手助けしたかはもはや明白である。証拠が物語っている。10月2日、共産党の公的機関であるハリアン・ラヤット紙の次のような社説を読むがよい。

「しかし、政治と革命の任務を自覚する我々は、革命を人民の安寧のために9.30運動によって行なわれた行動が正しいことを望んでいる。人民の支持と心はすでにきっぱりと9.30運動の側についている」。

ここで“望む”および“きっぱりと”というハリアン・ラヤットの言葉の力点に注意しよう。そしてプムダ・ラヤットとアンワル・サヌシの声明を読んでみよう。

「我々は75万人の東部ジャワ、プムダ・ラヤットの名において、各地にインドネシア革命評議会を設置するという9.30運動を全面的に支持し、その背後につく」

ここにおいて、共産党がプムダ・ラヤットの声を通じて10月1日のクーデターを全

面的に認めているということは明白である。なぜなら、9.30運動の産物であるインドネシア革命評議会の設置を全面的に支持しているからである。評議会の設置は9.30運動の産物ではないのだろうか。かれらはもはや元首としてのスカルノ大統領をまったく排除してしまっている。大統領とドゥイコラ内閣をこの冒険家達は解散させようとしたのである。そして共産党は、残忍な9.30運動の反革命的暴険家達の作った評議会を支持している。

V 事実を逃口上を必要としない

Berita Yuda 紙社説 10月8日

昨日我々がすでに述べたように、いわゆる9.30運動は陸軍の内部問題であると言って無実をよそおっている集団がある。

しかし、革命的な人は、ブンカルノの手から国家権力を収奪し、ドゥイコラ内閣と人民諮問会議を解散して、スカルノなしの“インドネシア革命評議会”を設置することが、単に陸軍の内部問題であると信ずるほど愚かではない。かれはこの事件を国民的な規模で解決し、クーデターを行った集団に対して対抗しなければならないというにちがいない。

かれらが、9.30運動は単に陸軍の内部問題にすぎないと宣伝する理由は、我々が昨日いったように、かれらが真実のものを曖昧化し言逃れようと努力しているからである。

かれらが言い逃れし曖昧化しようとしている事件の真相は何か。

1965年10月1日に9.30運動と自称するクーデターが起り、その司令官は国家元首の親衛隊のウントンという1人の裏切り者であって、陸軍の外の特定集団に援助されていたという事実を、かれらは国民の記憶から消してインドネシアの歴史の叙述を曖昧にしようとしているのである。

我々にとって9.30反革命事件は、ここ最近2ヵ年間にかれらが行った様々の要求と誹謗と並んで政府およびその諸機関の権威に対する妨害行為の頂点としてのクーデターに他ならない。

65年10月1日事件以前に起った諸事件に注意してみれば（たとえば、かれらが軍レーヨン司令部の解散と、同司令部がある村の悪魔と協同しているという理由で西部ジャワのPUTERPRAの解散を要求したような）、かれらの真の目的は陸軍を国民から引離すことに他ならない。

かれらはこの要求によってかれらが一方的行動と名づけるものに対して行動を起こ

インドネシア（10月）

し、国家の官吏すなわち、インドラマユの森林警察に対して武力反抗を行った。これは現在インドラマユ事件の名で知れている。

また、インドラマユ事件の後、かれらはボヨラリにおいて警察官に対して武力反抗を行ない、さらには中部ジャワ、東部ジャワにおいて宗教集団に対し行動を起し、かれらの行動強化に“成功”した。

この二つの行動において、かれらは革命の呪いから自由になったので成功したと考え、もっとも革命的な集団の方向へ一段上昇したと感じた。かれらはマニポル主義者の競争という口実を使って、その攻撃を一段と強化した。そしてスジョノという1人の陸軍軍人が国家的任務と革命の遂行中に大勢で攻撃され、突かれ、鍬で頭を打たれて死ぬといういわゆる“バンドルベッシ”事件を惹起した。そしてこの事件においても、かれらは農地基本法あるいは農地改革という口実をつかって犯罪事件を政治事件に切替えることに成功した。

そして最後には、10月1日事件発生の2日前、大胆にもかかれらは大統領の前でHMIに関する国家機構再編最高司令部（KOTOE）の決定に反対し、公然と、もしHMIを解散できなければズボンをぬいでスカートに替えようとのべた。全面的に大統領に服従している我々は、これを人民諮問会議が国家と革命指導のために終身の全権を与えている大統領に対する挑戦であり侮辱であると考えた。

大統領の権威に対する大胆な、明白な暴力的な態度の頂点が、親衛隊のウントンを使い、陸軍内部にクーデターを起そうとする“将軍評議会”が存在するという口実をもちいたことである。かれらは蓄行の残酷さをもってパンチャシラに反抗し、ヤニ將軍をはじめとする将校達を殺りくし、大統領の手から国家権力を奪取しようとするクーデターを起したのである。

かれらが9.30運動と自称する10月1日事件を、単に陸軍の内部問題であるとする口実が、手を隠して石を投げようとするものであることは明白である。

我々は事件の真相を求明して、9.30反革命集団によって行なわれた歴史的事実を逆転させ不明確にしようとするたくらみに騙されてはならない。

たゆまず前進せよ、神は我らと共にある。

VI 経済分野の治安

Berita Yudha 紙社説 10月11日

10月1日、いわゆる9.30運動と自称する者達による反革命冒険行為が発生して以来、全国民の注意は個人的、集団的あるいは国民的利害を伴ってこの事件に集中された。

そして真の愛国者にとっては、もちろん国民的な利益がより優先され、これが個人的目的の解決あるいは達成に先行した。しかし、偽愛国者が優先、先行させ、死ものぐるいで争い取ろうとしたものは、個人的利益あるいはせいぜい集团的利益であって、臆面もなく国民的利益を無視し、犠牲にしようとするものであった。

9.30運動による反革命的行動の結果、現在のような危機的状況において、我々は誰が真正の愛国者であり、誰が偽愛国者であるかを容易に指摘することができる。換言すれば、我々は誰が真に革命的であり、誰が反革命的であることを明言することができる。

ある個人あるいは集団に対して、それが革命的か反革命的の基準は政治的視点からのみでなく、経済的視点あるいは民族的性格の反映という視点的からも観察されうる。なぜなら、我々の革命とは“多くの革命の一世代内での総括”あるいは“重層的な革命”と名づけられる革命だからである。

したがって、スカルノ大統領によって反革命的冒険行為と規定された9.30運動と自称するものに対して、我々は次のように明言できる。すなわち、かれらの反革命性は軍にクーデターの形をとった政治分野におけるだけのものではなく、経済分野および文化的分野、民族性の分野におけるものでもあり、かれらがヤニ将軍やその邦友を拉致し、暴行を加え死にいたらしめたように、かれらも拉致され暴行され殺りくされるであろうと。

我々が共同で対処しているかれらの政治分野における反革命的行為の今後の解決策は、すでに大統領の手中ににぎられている。経済分野におけるかれらの反革命的行為について、我々は共にその結果を味わっている。日常生活物資、特に基本的物資の価格は日を追って高騰している。

この点に関しても我々は共に注意を払わなければならない。この明白な困難を克服しようとする我々の努力は、9.30運動の反革命的冒険行為がもたらしたものである。

基本的物資の流通を円滑化する諸努力を規定した商業省令第033号にもとづいて、我々もまたすべての経済関係者に対して、同省令を忠実に実行することを命令する。これは9.30運動の反革命的冒険行為と撲滅一掃しようとする軍隊を援助する各人の革命性、自覚の証しである。

VII Duta Masyarakat 紙社説

10月11日 B. Y. 紙掲載

スカルノ大統領の手から権力を奪取した、いわゆる9.30運動事件およびこの運動が

行なった残忍な行為とテロは、当然ながら国民の怒りを呼び起している。もっとも我慢強い、あるいは過去の事には心を抑えることのできる国民でさえも、いまやその我慢強さを失っている。我慢の袋はあまり取り出しすぎてもう空になったのである。我慢には限度があるものではないだろうか。

もしこの怒りが正しく真実に味方するものであれば、国民は怒る権利がある。国民はネコリムを怒る義務がある。ネコリムは対決しつくさねばならないものだからである。国民はマレーシアを怒る義務がある。彼国はブンカルノの指導するインドネシア革命を破壊する目的をもった新植民地主義計画だからである。国民は肉体的・精神的テロによって行われた蕃行を怒る義務がある。これは真理にそむくものだからである。もし真実に味方しないならば、我々は何ものにも味方することはできない。

この怒りとは別に、国民は充分な警戒心をもって、ネコリムは泥水で釣をすることができるということを理解している。しかし、幸いなことに、国民の政治的自覚と革命的精神はすでに充分向上しており、いかなる妨害に対してもこれを粉碎することができる。真正のパンチャシラ主義者、マニポル主義者は、スカルノ大統領の指導の下に、いささかも恐れず、その反ネコリム精神をいささかも失うことはない。

国民は共産党とその大衆団体によってたくまれた9.30運動に対する怒りの最中において、スカルノ大統領がこの反革命運動を一掃し、革命の五大護符を護持しながらインドネシア革命を完成させる政策をとることを希望している。

VIII Sinar Harapan 紙社説

10月11日 B. Y. 紙掲載

我々はスカルノ大統領によって指名され大統領に責任を負うドゥイコラ内閣を解散させた9.30運動の行為についてすでに述べた。この行為は非立憲的であり、法律的基础のないものであり、諸事実からしてクーデター以外の何ものでもなく、権力の収奪行為である。

我々はいかれらが人間性を逸した残忍さで7人の革命の英雄を拉致し殺害したことを述べた。これらの英雄は、これまで祖国と民族のために献身して来たのである。反革命分子はテロのために武器をくばり、パンチャシラとマニポルに基づくインドネシア共和国が分裂崩壊することを望む革命の敵をのぞいては、誰によっても認めることができない殺人行為を行なったのである。我々の軍隊を破壊しようとするかれらの行為は、国内・国外を問わず、ネコリムによって惹起されたあらゆる挑戦に対処するに当って進歩的革命的勢力の統一の絶対条件を構成する革命闘争の前に立たされている。

かれらは様々の口実をもってその行動を正当化しようと試みているが、疑うべくもないその行為と声明によって国民の目と感情をごまかすことはできない。

パルキンダ党とキリスト教大衆団体はその共同声明の中で、全パルキンダ党员とキリスト教大衆団体は、呪わるべき非人間的な行為を行った9.30運動を認めることはできず、強くこれに反対すると述べている。そして全加盟員に対して、あらゆる力をもって、スカルノ大統領の指導の下に治安肅正に当たっている軍隊に対し全面的に協力するよう指令した。そしてスカルノ大統領が9.30運動に等加したすべての分子に対して断固たる処置をとり、同運動に関係したすべての政党、大衆団体を解散するよう要請した。

IX ウントンの逮捕は9.30反革命の真相を開いた

Berita Yudha 紙社説 10月13日

9.30運動を掃討する軍隊を心から援助した全国民の自覚の高まりによって、現在までに反革命的冒険分子の主要人物が逮捕された。10月9日にラチフ元大佐が逮捕され、11日には中部ジャワのデガル附辺で9.30運動の主謀者ウントン元少佐が逮捕された。ウントン逮捕も当該地の民間防衛団および軍隊の協力によるものであった。

ウントンの逮捕によって、9.30運動の秘密は直ちに明らかにされ、親衛隊と軍隊全般、さらには国家とインドネシア革命に不名誉を与えたウントンのテロ行為を、いかなる分子、政党、大衆団体が行なわせたかが知られよう。

現在国民に明らかになりつつある特定政党、大衆団体、人物によって動かされ、支持されることなしに、ウントンが高級将校を殺害し、内閣、人民諮問会議を解散し、大統領を排除して革命評議会を設置し、大統領の権限を収奪するというような大胆な行為を行うことは不可能である。

かかる裏切り行為が暴露されるにしたがって、軍隊による掃討が次第に容易に行なわれうようになって、我々は敬愛する大統領の措置に全面的な信頼を寄すている。

即時的な掃討作戦は我々の最大の敵であるネコリムに対決する基礎として我々がもっとも必要としている秩序、治安の空気を作りだすために絶対的な必要事である。なぜなら、ネコリムは我々が分裂し弱化し、我々を粉砕することが容易になることを望んでいるからである。9.30運動と自称する冒険行為は、かれらが自覚するとしないと拘わらず、我々の敵ネコリムが望んでいるものと一致しており、我々が弱化しない前に直ちに掃討される必要がある。

また、このこととは別に、我々は9.30運動によって統御できなくなった経済生活の

インドネシア（10月）

変動を円滑化するために、国民は秩序と治安を待望しているということを言明しておきたい。

国民が9.30運動とその支持者を怒り呪うその理由は理解することができる。

ウントンとラチフの逮捕によって、国民は反革命的冒険分子をただちに見やぶり、掃討を行う軍隊にさらに熱心な全面的支持を与えるであろう。

パンチャシラ革命を維持するため、軍隊と国民との間の協力を維持しなければならない。神は必ず真理の道を開くであろう。

インドネシア

11月の概況

この2ヵ月間に政府は相次ぐ経済政策を打出した。陸軍を中心とする政府当局は、地方軍司令官に共産党弾圧の全権を委任することによるなしくずしの共産党勢力排除に自信をえており、いまや巷の反共運動の拡大を抑制しはじめている。たとえば大統領の魔女狩り批難(11. 10)、新聞条令(11. 10)による過激な反共紙アピの発禁、反共自警活動の制限(11. 22)等は、伝えられようにいまだナサコム体制に執着するスカルノ大統領に対して共産党徹底弾圧を望む陸軍が譲歩したという形はとっているものの、陸軍自体が政状況安定に動きだした左証であろう。

政府はいまや民心の安定および新会計年度を目前に長期的な経済政策の提示を迫られている。

新経済政策への動き

11月25日大統領は閣議決定にもとづいて、66年度財政経済政策の大綱を発表した。これによるとまずインフレ抑制のための国家予算の均衡を第1目標にかかげ、このため次のような方法で歳入増をはかっている。1. 經常予算の均衡、1. 金融予算を逼迫させない規模の開発予算(66年度中に完成しない開発プロジェクトは廃止される)、1. 政府補助金削減のため国営企業に原価計算方式を導入等である。

そして税制改革による増収を検討する一方、歳入増、国営企業の独立採算性を名目に鉄道電信電話等公共料金および石油価格の引上げ(11. 21)を行った。たとえば石油料金はガソリンで1リットル4.75ルピアから250ルピアに引上げられ、これによる歳入増は5000億ルピア程度にのぼると推定される。しかし、これらの措置は一方でインフレを一層刺激することになった。たとえば石油料金の値上げ後2日間でジャカルタの米価は20%値上りし、ジャティヌガラからジャカルタへのタクシー料金は5000ルピアから1万ルピアへと

倍にはね上った。

そこで新政策のためとはいえ、インフレ抑制が急務とされている現時点であえてかかる措置がとられた理由は別にも存在すると考えられる。9.30事件後政府は軍事警察費の増加、あるいは民心安定のため公務員に対する越年資金の給付等によって多額のルピア資金不足に当面していると考えられる。たとえばサレー副首相の声明のとおり公務員1人当りに7万5000ルピアの1時金が支給されるとすれば総額2400～2500億ルピアあまりの即時的財源が必要だと推定され、上の措置はこのための一方策だとも考えられる。

またある報道によれば12月13日のデノミネーションによる通貨改革もかかる観点から行なわれたとしている。まずデノミの切下げ幅は1000分の1で新旧ルピア交換の際には10%の税金が徴収されるとするものである。しかしいまの激烈なインフレを抑制するような預金封鎖、新旧紙幣の交換制限等の抜本的方策はとられず、デノミおよびわずか10%の税金という形での平価切下げのみでどの程度のインフレ抑制となるかは極めて疑問である。したがってこの措置が緊急なルピア資金の調達方法として考えられるわけである。

しかしともあれ政府が9.30事件後の民衆掌握の過程でいままでになくインフレ対策に真陰にとり組もうとしていることはたしかであろう。

最近国会で成立した66年度予算は、経常収支が歳出55億3000万新ルピアに対して歳入72億3200万新ルピア、開発支出11億ルピア、大統領特別支出約10億ルピアとほとんど均衡予算の形をとっているといわれる。

一方財政経済政策のもう一つの主眼点は、外貨政策である。まず輸入の国営化、SPPおよび延べ払い輸入の廃止が規定された。最近すでにマイナスになっているともいわれる外貨事情のため、たとえば日本からの延べ払い輸入の未決済高は5000万ドルにのぼっており、イ政府は近く債権国にモラトリアムのための使節団を送る予定だと報じられている。したがって政府は一時短期延べ払いによる輸入を中止する一方、輸入の国営化、SPPの廃止等によって輸出獲得外貨を完全管理し、物価統制に役立てようとしているのである。しかしたとえば SPP の存在は不当にルピア高の輸出為替レートになやむ輸出業にとって唯一の刺激であったので、新しい奨励策がとられない限り、輸出の低下はまぬがれず、外貨問題は今後に大きな問題を残している。

◆軍部勢力の増大

11月は、9-30事件の事態収拾に関して活発な動きが見られた。ここでは焦点をスカルノ大統領と軍首脳部との関係におき、その中で当面の流動状態に両者がいかに対処していったかをみることにする。

10月10日 ナスチオン国防相はスカルノ大統領に対し、①正義の保持、②陸相の任命、③国軍内部におけるクーデター関係者の粛清、④クーデター関係団体、政党の調査、解散、⑤情報関係の改造の5点から成る要求を提出したといわれるが、事実これの実現いかんは、インドネシア政界における権力構成を明確にしていく手掛りを与えてくると思われるので、これを軸にして考察を進めてみる。

まづ②に関して11月16日、スカルノ大統領は陸相にナスチオン派のスハルト少将を任命し、同時にスハルトはKOTI参謀総長にも就任した。③に関しては、オマル・ダニ空相の海外視察という事実上の追放、更に11月27日の同氏の空軍司官からの解任という事実などに加えて、最も注目されるのは、スハルト陸軍司令官が、11月3日にスカルノ大統領に新しい陸軍最高司令部名簿を提出したことである。この後の記者会見でスハルト司令官はスバンドリオ外相の事実上の格下げ、すべての情報活動は陸軍の情報機関によって統括されることを示唆した。

なお、新陸軍最高司令部は、以下の通りである。

- ・ 国務大臣兼陸軍司令官—スハルト小将
- ・ 陸軍司令官第一補佐官—アルト准将
- ・ 陸軍司令官第二補佐官—スミトロ准将
- " 第三 " —ダルソノ "
- " 第四 " —ハルトノ "
- " 第五 " —スハルノ "
- " 第六 " —ダルヤトモ "
- " 第七 " —アラムシヤ "
- ・ 陸軍司令官第一次官—ムルジット少将
- " 第二 " —パンガベアン "
- " 特別 " —ラフマツト "
- " 監察長官—ギンティングス "

更に25日にボゴール宮殿でスカルノ大統領と会見した後、スハルト陸軍司令官は、陸軍の重要な人事移動を発表した。これによるとこれまでスハルト司令官が兼任していた陸軍戦略予備司令官に ウィラハディクスマ・ジャカルタ軍区司令官が任命され、

その後任には、マームド南カリマンタン軍管区司令官になった。

更に KOTI (最高作戦司令部) の再編成にも注目する必要がある。これは11月12日スハルト陸軍司令官、KOTI 参謀長がスカルノ大統領を訪問した際、「インドネシア革命のすみやかな遂行」のためにその必要性を力説したものである。かくてスハルト提議が採り上げられ22日、従来の10部局を7部局とし、すべて軍人をもって構成し各軍より、これに参画させる方針の下に新 KOTI が誕生した。その構成は

- ・参謀長—スハルト陸軍少将
- ・参謀次長—ヘルラムバン空軍少将
- ・第一部長—ウィラナタクスマ陸軍准将
- ・第二〃—シカーフ海軍中将
- ・第三〃—アンドコ空軍准将
- ・第四〃—スパルト海軍准将
- ・第五〃—スナルソ陸軍大佐
- ・第六〃—スルヨ陸軍准将
- ・第七〃—ティルトスデロ陸軍准将
- ・書記長—サブル准将
- ・陸軍局長—スナルヨ陸軍大佐

これら一連のスハルト少将が表面にたった陸軍人事は当然、ナスチオン国防相の見解の反映と考えられる。

次に④に関して特に PKI に重点をおいてみると、17日には西ジャワ第一級地方自治体での PKI、その翼下団体の活動禁止、19日には全西ジャワ、22日は北及び中央スラウェシ、23日には南及び南東スラウェシで同様の措置がとられている。これは各軍管区司令官の名によってなされているが、この他の地域でもこれに呼応した動きが現われている。スカルノ大統領はこうした軍の強硬な反共政策に了解を与えているということは確実視されてはいるが、未だ正式には共産党の非合法化を宣言していない。従って事実上 PKI の活動は多大な制限をうけているというものの、スカルノ大統領と軍の関係ををはかるバロメーターは、スカルノの PKI 解散宣言ということになるであろう。しかしそれは実際には、今ですら微妙な段階にある対中共関係とも関連してくる事である。

最後に⑤をみってみる。これは③とも関連があるが、従来各軍に各々情報機関がありその他に大統領に直属の情報機関があり、これが PKI とつながりのある空軍将校、親衛将校、外務省官吏などにより運営されており、その長官がスバンドリオ外相だった

が、2日ズバンドリオがその職を解任せられたことは、インドネシアの当面の政治地図の上で、スハルト陸相就任と共に大きな波紋をなげかけた。以上5項目がナスチオン国防相をリーダーとする軍とその攻勢を受けとめんとするスカルノ大統領との間の関係を示すものである。

◆1966年財政経済政策

11月22日、大統領令第26号で、1966年の財政経済政策が発表された。*Business News*によれば、その概要は以下のとおりである。

第1章 1966年財政経済政策の一般原則に関して

第1条 1966年財政経済政策の一般原則は生産の増強と経済の自立更生である。

第2章 歳出歳入政策について

第2条 經常予算は均衡させなければならない。

第3条 開発予算は赤字であるが、その赤字は金融予算を逼迫させるほど大きなものであってはならない。

第4条 經常予算および開発予算において、特に1966年に完了しない諸プロジェクトについて最大の節約を行なわなければならない。

第5条 prasarana 建設には最優先権が与えられる。

第3章 クレジット政策に関して

第6条 クレジットは金融予算内の一項目としてクレジット予算に組込まれる。

第7条 クレジットは生産の保障にもとづいて与えられ、生産部門特に、食糧、輸出、衣料部門に向けられる。

第4章 外貨政策に関して

第8条 外貨政策は生産増強を目的とする。

第5章 外国貿易に関して

第9条

(1) 政府は外国貿易を管理しなければならない。

(2) 輸入は、政府および政府の名において行なう民間企業のみによって行なわれる。

(3) 延べ払いによる輸入は廃止する。

(4) 生産奨励証書 (SPP) は廃止する。

第6章 物価政策について

第10条 国営企業は原価計算の原則にもとづいて活動しなければならない。

インドネシア（11月）

第11条 生産費にもとづいて決定された価格に対して生産を増強するための刺激として妥当な利潤が添加される。

第12条 政府が統制する物資は政府が価格を決定する。

第7章 俸給政策について

第13条 俸給は最低肉体必要物にもとづいて決定される。

第14条 公務員および政府職員に対しては若干の物資が現物で支給される。

第8章 通貨供給政策について

第15条 通貨供給は金融予算の必要量に合わせて行なう。

第16条 国営企業を含む政府機関内および国営企業を含む政府機関と民間側との間の支払いは帳簿決済によって行なう。

第9章 付 則

第17条 もし本令の実施のために過渡期間が必要であれば、可能な限り短い日数を設定する。

第18条 本令に充分規定されていない事項に関しては、別途規定する。

第19条 本令の実施はドゥイユウ閣僚幹部会がこれを行なう。

第20条 本令は制定日をもって発効する。

◆石油値上げ

プルタミン国営石油会社のサレ・シレガール理事長は、11月22日の石油価格値上げの目的について次のような説明を行なった。

1. 値上げによって、政府がプルタミンに与えて来た補助金を廃止することができる。

1. 今まで実現できなかった国営企業からの政府収入が実現する。

1. こうしてプルタミンは政府のルピア資金の財源として利用される。

1. 現在まで適当な収入を得なかったポンプ所有者側および石油商社、運輸業者も利益をうる。

1. 石油価格を全国均等にすることを目的として、各第1級地方自治体は石油収入を獲得することができる。

1. 石油消費の節約

周知のとうり、変更価格は次のとうり。

1. ベンジン, 250ルピア/リットル, 2. ケロシン, 150ルピア, 3. ソラール (ADO) 150ルピア, 4. ディーゼル (IDO), 100ルピア, 5. 燃料油, 100ルピア

燃料用石油販売価格算定表 (石油担当大臣令第 160 号)

	ベンジン	ケロシン	アフト ウール	アヴィ ガス	ソラール	ディー ゼル	燃料油
国 営 石 油 会 社	49.50	56.50	41.50	41.50	39.50	39.50	34.50
消 費 税	0.50	0.07	0.50	0.50			
政府特別徴課金	127.05	33.18	139.59	139.59	60.25	60.25	65.25
小 計	177.05	89.75	181.59	181.59			
販 売 税 (10%)	17.70		18.16	18.16			
第 1 級 地 方 自 治 体	50.00	50.00			50.00		
徴 課 金							
在 郷 軍 人 金	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
ビ ル 建 設 基 金							
小 計	245.00	140.00	200.00	200.00	150.00	100.00	100.00
ポ ン プ 保 有 者	5.00	10.00					
小 売 業 者							
計 (消費者価格)	250.00	150.00	200.00	200.00			

日 誌 (11月)

- 1 日 ▼ 四軍共同声明——中央ジャワ四軍は、インドネシア革命の敵と反革命を粉碎するために、四軍は協力し、同時にスカルノ大統領に忠誠を誓う旨の声明を発表した。

▼ 戦争状態宣言——スカルノ大統領はジャカルタならびにその周辺地区の戦争状態宣言を合法化した。

- 2 日 ▼ ゲルワニ除名される——コワニ (インドネシア婦人会議) は9-30事件に関連してゲルワニを除名することを決定 (10月29日付で) した。

▼ PKI, 政府機関から追放——ウイラハディクスマ大ジャカルタ軍司令官は9-30事件に関連したジャカルタ地区内の全政府機関の関係者の活動停止を各機関に通達した。

▼ アントラ監視——アジェ西ジャワ司令官兼ドウィコラ実施担当官は国営アントラ通信を西ジャワ地方ドウィコラ実施担当官の監視下においた。

▼ KAMI, 大統領に提議——KAMI (インドネシア学生行動団体) は、PKI があっては反マレーシア、反ネコリム闘争は強化されないとの手続を送った。

なお KAMI に加盟している学生団体は、PMII, PMKPI, Mahasiswa Pant-

jasila, GMKI, HMI, GMNI, GSB, GMD, Imada, Pelmasi, PMB, SOMNI である。

▼ **北スマトラ軍司令官任命**——P・ソビラン旅団長は北スマトラ第一地区司令官に任命された。

▼ **モコギンタ將軍談**——第一マンダラ司令部司令官モコギンタ將軍は部下の前で、われわれの当面の主要な任務は国家とインドネシア国民の、生活様式の基礎としてのパンチャシラを守ることであり、そのためには9-30事件のような事件を取り除かねばならないと強調した。

▼ **LC 1 カ月延長**——インドネシア国立銀行筋によれば、9.30事件以来約1ヵ月間外国との電信関係が途だえたので、期間の切れたLC 状について自動的に1ヵ月延長されることになった。

3 日 ▼ **内相、ス大統領と会談**——スマルノ内相は、スカルノ大統領との会談の中で中ジャワの6県の長を更迭したと報告。又治安復旧の必要から何州かの知事の更迭について、その可非を質した。

▼ **反共学生デモ**——インドネシア大学で、KAMI(インドネシア学生行動団体)主催の10万人の学生の大衆集会が開かれ、9-30事件粉碎の軍の活動を支持し、スカルノ大統領を支持すると共に大統領に PKI の解散を促す決議を行ない、米帝国主義を非難し、最近の北京放送に遺憾の意を表明した。

▼ **陸軍首脳陣決定**——

- ・ 国務大臣兼陸軍司令官—スハルト陸軍少将
- ・ 陸軍司令官第一補佐官—S・アルト陸軍准将
 - ” 第二 ” —スミトロ ”
 - ” 第三 ” —ダルソノ ”
 - ” 第四 ” —ハルトノ ”
 - ” 第五 ” —スハルノ ”
 - ” 第六 ” —ダルヤトモ ”
 - ” 第七 ” —アラムシャ ”
- ・ 陸軍司令官第一 deputy—ムルジッド陸軍少将
 - ” 第二 ” —パンガベアン ”
 - ” 特別 ” —ラフマツト ”
- ・ 陸 軍 監 察 長 官—ギンティングス ”

▼ **ス大統領閣議を開く**——スカルノ大統領、閣僚に三人の副首相を含めてムル

デカ宮で閣議。閣議後、サレー第三副首相は9-30事件後の事態復旧、ボゴール・バイパス計画、更に最近、鉱業協力と関して欧州旅行をおえたアルムナント鉱業相の報告について討議があったと語った。

▼ 斉藤大使談——帰国中の駐インドネシア斉藤大使は佐藤首相と会見し、9-30事件後も両国の友好関係を続けるべきであると述べた。

▼ 教科書検定——プリヨノ教育・文化相と会談の後、教科書検定委員会は9-30事件関係者が書いた教科書を禁止処分とした。これらは反パンチャシラとラ反マニボル反革命の五大護符をすてるならば使用許可がおりようと、同相の名で指示があった。

▼ PKI 議員停職——カルタウィナタ下院議長はPKIとその翼下団体の国会議員57名を一時的に停職させた。

▼ 事件関連市長追放——スマルノ内相はジャワとスマトラの5人の市長（スラバヤ、チレボン、ソロ、マゲラン、サラティガ）と81人の県知事を追放した。

主な新任者名

ソロ市長—スマンティ陸軍中佐

マゲラン市長—スナルジョ陸軍大尉

サラティガ市長—スギマン陸軍中佐

▼ 政府職員も停職処分に——ジャカルタ地区軍司令部は、管下のすべての官庁と国家機関に対して PKI とその翼下団体に所属する職員を停職処分にするよう指令した。

▼ ス陸相演説——スハルト陸相は、新しく任命された陸軍最高司令部の3人の將軍の新任式で反革命を粉碎するには、軍内外においてそれをもたらす精神的要素のみならず、物理的力をも排除せねばならないと演説した。3人の將軍はS・アルト陸軍准将（元ビルマ大使）、スマトロ陸軍准将（元第4 mulawarman 軍区司令官）、ダルヤトモ陸軍准将（元ブキット・バリサン第二軍区司令官）で各々軍司令官の第一、第二、第六補佐役である。

▼ 外相 KOTRAR 開催——スバンドリオ外相は革命機構再編司令部で、国家安全と革命への努力推進の中で当面必要な政策を論議した。会議は他に KOTRAR 第四補佐官サブル陸軍准将、ウイリオディナタ空軍少将、それに KOTRAR 政治局のメンバーであった。

▼ パンチャシラ護持の勝利——第六軍管区（西ジャワ）司令官アジェ陸軍少将は、勝者はパンチャシラと神を守る者であり、敗者はそれを裏切るものであると、

PSII 指導者の前で語った。

▼ **アイジット中部ジャワに**——スハルト少将はアイジット議長は、9-30事件のパイロット計画に含まれている中部ジャワ地区に潜伏している報道があると語った。

4 日 ▼ **ミナハサ国民戦線解散**——ミナハサ国民戦線執行委員会が解散され、新たに PNI, NO, PSII, Parkindo, カトリック党, IPKI, Partindo から成る委員会に結成された。

▼ **KOTI 開催**——スカルノ大統領は、ボゴール宮殿で KOTI を開催した。会談後アフマディ情報相は何ら決定はなされなかったが、9-30事件と関連して当面の治安情勢、第2回AA会議、経済問題について大統領に報告がなされたと語った。なおこの閣議の出席者は三人の副首相、四軍司令官、KOTIメンバー、スマルノ内相、ダラム中央銀行相、ウィラハディクスマ・ジャカルタ軍区司令官である。

▼ **情報相、9-30事件を非難**——アフマディ情報相は9-30事件は、インドネシア革命に対する政治的、心理的害悪であると KOTRAR 一員の資格において声明した。

▼ **PWI 会議**——PWI (インドネシア・ジャーナリスト会議が、ジュナイディ PWI 中央委員会議長の司会で開催、彼はこの会議の目的は9-30事件に関係した PWI 中央、地方団体を肅清することであり、パンチシラにもとづくインドネシア革命の一翼をになうものとして PWI を強化することであると述べた。なおアフマディ情報相、スマルノ国務大臣、タイエブ高等教育科学相、アジス宗教相、スプロト情報局軍司令官が列席した。

▼ **スバンドリオ声明**——スバンドリオ外相はシンガポールのインドネシアとのバーター貿易再開希望についての反論の中で、マレーシア対決、ネマリム反対を強調した。

▼ **国营海産物会社の活動状況**——国营海産物会社のブディジョノ理事長は同会社の活動について次のように語った。

現在問題なのは仲買商人の存在である。仲買商人はたとえば漁民から魚をキロ当たり 900 ルピアで買付けて市場で2000から3000ルピアで販売している。国营公社ならば、キロ当たり1500ルピアで買付けて、消費者にはこの15%高程度で販売することができる。

現在もっとも多く取引されているのは、サバであるが、ジャカルタ市は毎日15トン程度を必要としている。しかしこの需要量に対して現実の供給は10トン

程度で、国営会社はこの内2～3トンを取扱っているにすぎない。会社は仲買商人の問題を解決するためにRKあるいはRTを通じての販買方法を考えている。

また国営会社は魚の保存について3ヵ年計画を持っている。

輸送について、会社は40トンの輸送能力を有する船を7隻有している。12月には、70万ドルで日本から購入した船(250トンの魚を輸送できる)が一隻加わることになっている。

▼日本からの綿糸輸入——日本紡績協会は、インドネシア向け綿糸10万コリの延払い輸出商談をまとめるため倉敷紡績綿製品部松谷次長ほか2氏を10月末からジャカルタへ派遣しているが、このほど同代表団からはいった連絡によると、商談は代金決済方法などあらかじめ話合いがまとまり、このままの調子で行けば近く最終的にまとまる見通しで、今月中にも第1回船積みをする公算が強くなってきた。

商談の進展内容について現在までにわかっているのは、①支払い方法は1年据置の2年間に3回分割払い、②金利は5.25%とする—などで、これらの点について日本側ではこれまで同国向けに輸出していたキャンブリックなどに対する支払い条件(5回分割払い、金利5%)にくらべあまり悪くないので、大体応ずる方針を固めている。

5 日 ▼PKI 大量逮捕——陸軍中央情報局は今月はじめに、タンゲラン地区で9-30事件に関連した118名のPKI 党員を逮捕したと新聞記者に語った。

▼パキスタンとの海軍協力——スカルノ大統領は、マルタディナタ海相に、パキスタン海軍との特別に密接な関係を持つことを祝福しつつ許可した。

▼ス陸相、反共政策強調——スハルト陸相は、PWI 特別会議のメッセージで治安回復のために、9-30事件関係者の強力な粛清策を推連していると述べ、これはパンチャシラという遂行に貢献している PWI からも期待されていることだと声明した。

▼MPRS、9-30 事件関連者を処分——人民諮問会議は、反革命9-30 事件に関連した議員を活動禁止処分にした。サレー同議長はこれはスカルノ大統領の決定があるまでの一時的処分であると述べた。

▼反共紙に発行停止——情報省は反共色の強いジャカルタの日刊紙アピの発行を停止した。

▼MPRS から PKI 追放——サレー第3首相は声明を出し、国民協議会から事実

上共産党議員全員を追放したことを明らかにした。

- 6 日 ▼ **ス大統領平静を要望**——ボゴールで88名の閣僚を集めて開かれた閣議でスカルノ大統領は、9-30事件の政治的解決を可能ならしめるよう、事態を鎮めることを要望した。閣議後のスバンドリオ第一副首相によると、大統領は、9-30事件がインドネシア革命を右旋回させる力に利用されることは、更に危険であると述べ情報相に事態鎮静のために報道管制するよう命じた。又、大統領は反 PKI 活動を考慮しているが、これは又人民を煽動している諸政党に対しても同様である、などの旨述べたと語った。

▼ **LPKB, 国民に要請**——民族統一促進協会 (LPKB) 中ジャワ支部は、パンチャシラを奉ずる国民、政治団体、大衆団体に対し、9-30反革命粉砕のキャンペーンを続ける一方、人種的偏見にかられることのないよう訴えた。

▼ **PASKOARMA**——海兵隊のハルトノ少将は、スラバヤで第一艦隊司令軍 (PAS KOARMA) の創設を発表した。

▼ **バリの治安対策**——バリ島の PKI 系団体は一時的に停止された。これら団体はバリサン・タニ・インドネシア、ゲルワニ、プムダ・ラヤット、レクラ、HSI, SOBSI, IPPI, PGRI (教員関係) である。またバル軍事当局は、全島の夜間外出禁止時間を23時から4時までと決定した。

▼ **二紙閉鎖**——デンパサール (バリ島) の親9-30事件系二新聞は、ドウィコラ執行官により閉鎖された。その二紙は 'Harian Fadjar' と 'Dwipa' である。

▼ **船舶保有量**——現在国営、民営合せて49の定期航路があり、各船舶は500から4000重量トンで、合計15万重量トンである。

ペルホおよびスワスタ・ナショナル社が行なっている特殊輸送 (石炭、肥料、セメント、砂糖、ヤシ油、塩、米、その他緊急輸送) は14隻で4万7850総重量トン、年間輸送能力75万トンである。

急行客船は4隻、1万9220重量トンで、年間60万人の輸送能力を有する。この他国営農園の労働者輸送のために2隻 (5500重量トン、年間5万人の輸送能力) が存在する。

特定地域で活動しているローカル線は300隻でスワスタ・ナショナルが所有するもので、3万重量トン、総輸送能力50万トンである。

この他に7500隻にのぼる小舟 (30万トンの重量、250万トンの輸送能力) が存在する。(BN紙)

- 7 日 ▼ **ア情報相, PWI を賞讃**——アフマディ情報相は PWI 第一二期会議での決議

は革命の道に沿ったものであると、PWI 最終会議へのメッセージの中で述べた。その中でジャーナリストは事態平静への協力、大統領に対する忠誠を求めると同時に、将来各党は唯一紙を持つことを許されるだろうと語った。

▼ 9-30事件分子逮捕——ベラワンでインドネシア国軍により、9-30事件に関係ありとみられる40名が逮捕された。

▼ PWI 会議終わる——3日間にわたる PWI 特別会議がおわったが、同会議で PWI 改訂綱領、新中央委員会委員任命、9-30 事関連分子の追放、同事件に関する若干の決議がなされた。

▼ 日本のセメント輸出減少——延べ払い方式の実現で唯一の好調な実績をあげていたインドネシア向けは同国の内紛から配船が途絶えたため。同国向け輸出量は9月は5万3500トンの実績なのに対し、10月は1万4500トンしか輸送されていない。

業界、商社筋ではインドネシア向けは船積みが開始されたので、再び増勢をたどるとしているが、国内向けが減産体制をとっていることから、メーカー各社は調整金供出による輸出に対してはあまり意欲を示していないので、よほどのスポット買い付けがないかぎり本年度の輸出目標（約200万トンの）達成はむずかしいとの見方が有力である。

8 日 ▼ 反共婦人デモ——連歩的団体に属する約3万人の婦人は、PKIとその翼下団体の解散、反革命の悪影響から青少年を守ることなどをスカルノ大統領に要請して、ジャカルタでデモを行なった。

▼ PKI 非難——S・ギンティング議会外交委員会副議長（PNI指導者）は、PKIとその翼下団体が、9-30反革命の背後にあった明白な証拠があると強調した。また他のすべての政党、大衆団体はその道こそちがえ、目標は反革命粉砕であり、反ネコリムであると述べた。

▼ ス大統領、経済安定を呼びかけ——スカルノ大統領は、当面の経済情勢への対処の仕方と、反ネコリム、反帝闘争を強化する忠告を閣僚に告げた。これは閣議後、サレー第三副首相により記者団に伝えられた。

▼ レイメナ演説——レイメナ第二副首相は、ジャカルタの大衆集会で、反革命の徹底的鎮圧、パンチシラに基づくインドネシア型社会主義を目指すことを強く演説した。約150万の大衆を集めたこの集会は、スカルノ大統領路線支持を表明すると共に‘PKIを禁止せよ’‘スカルノの長命を’‘アイデットを殺せ’などと叫んだ。

▼ MPRS で PKI 処分——人気諮問会議 (MPRS) の議長サレー第三副首相は、MPRS の 102 名のメンバーが、9-30 事件関連のかどで権利を停止されたと述べた。

▼ 東ジャワ DPRD, 9-30 事件を非難——東ジャワゴトン・ロヨン地方議会は、9-30 事件を非難し、PKI, その翼下団体の解散と禁止を要求した。また同事件に関連したとの理由で東ジャワのサストロディレジョ副知事を直ちに追放するよう要求した。

9 日 ▼ 外相、中国大使と会見——スバンドリオ外相は、官舎で姚中国大使と両国の経済・貿易の協力を中心に約一時間会議した。

▼ 海相、声明——英雄記念日でのメッセージで、マルタディナタ海相は、9-30 事件は反ネコリムと反マレーシア闘争を一時停止させた。逆説的にいうと、それは革命遂行には色々な障害があるということを知らしめたという意味では、示唆に富むものである、と述べた。

▼ 北スマトラ知事更迭要求——北スマトラ反革命粉碎委員会は、9-30 事件、PKI に加担したという理由で、ただちにウルン・シテポ北スマトラ知事をやめさせるようにと内相に要求した。

▼ メカタニ開拓営団の活動状況——メカタニ開拓営団は水田、畑合わせて 6 万 2000 ヘクタールを開拓した。1960 年から 9 ヶ年計画で行なわれている開拓計画は 100 万ヘクタールの開拓を目標としている。現在同営団は、チェコから輸入した 2000 台のトラクタを保有している。また同営団はオランダ、ソ連からの援助でタングジュン地方（中部カリマンタン）、ケンダリ地方（中部スラウェシ）に調査団を送っている。

またジャワでは、タンブン地方（西部ジャワ）、サラティガ地方（中部ジャワ）スラバヤ地方（東部ジャワ）にもプロジェクトをもっている。また支局を、メダン、パレンバン、バンジャルマシン、ポンチアナック、バンジャル・バル、マカサル、クーパンに置いている。

10 日 ▼ リアウ地区の共産活動禁止——リウ地区ドゥイコラ執行部は一時的に区内での PKI, その翼下団体の全活動を禁止した旨公表した。

▼ スジャカルタの戦時状態宣討——KOTI 最高司令官として、スカルノ大統領は大ジャカルタ地区、その周辺地域の戦時体勢を廃した。同時に消灯時間を午後 10 時から午前 4 時半までとした。これらの決定は KOTI 会議の後 KOTI スタッフであるスハルト陸相により伝えられた。

▼ **Perti 党、ナサコム支持**——ルスリ Perti 党議長は、英雄記念日に PKI の解散にもかかわらず、スカルノ大統領のナサコム理念は続けられねばならないと演説した。

▼ **ス大統領 ‘魔女狩り’ を非難**——スカルノ大統領はムルデカ宮殿で各界指導者や外交官を前に演説し、今の反共活動を ‘魔女狩り’ と非難すると共にインドネシア革命を右傾化せんとするネコリムを非難した。

▼ **7 政党共同声明**——英雄記念日に、7 政党は共同声明を発し、PKI とパルティインドとバペルキを9-30事件の直接の首謀者であるとし、これらの党の解散をスカルノ大統領に訴えた。共同声明はステンディ (PNI)、スジャナ (IPKI)、ムイズ・アリ (NU)、ヤチャ (PSII)、マクムール (Perti)、サムペルル (カトリック党)、ジャリムン (クリスチャン党) によりサインされた。

▼ **進歩路線の革命**——カリッド議長 (調整相) は9、10両日に開かれた回教徒労働者組合で演説し、インドネシア革命は PKI 禁止により右傾化したとするのはまちがいである。左翼という言葉はパンチャシラを守り反ネコリムを唱え、新しい社会主義国インドネシアを作るという意味であると語った。

▼ **政党紙以外は禁止**——アフマディ情報相は、次の内容の新聞規制令を発表した。

1. 各政党がスポンサーとなる新聞は一党一紙に限る。
2. 政党などの支配をうけない独立の新聞の発行は禁止される。
3. すべての新聞の経営者はスカルノ大統領とその主義に忠実なものに限られる。
4. 軍および政府が後援する新聞の発行は許可される。

▼ **東ジャワ・ドウィコラ司令**——東ジャワ・ドウィコラ執行部は、地域内のバペルキ (中国系市気団体) と、PKI に関連ありとみられるペルヒミ学生団体の全活動を一時的に禁止した。

11 日 ▼ **ナロ防相、大統領を訪問**——ナスチオン国防調整相は、スカルノ大統領を訪問し、管轄下にある当面の諸問題について報告した。

▼ **閣議開かれる**——スカルノ大統領出席の下で閣議が開かれた。スバンドリオ第一副首相によると、各大臣は当面の国内、国際情勢についてスカルノ大統領に執告した。

▼ **ス外相外交路線を語る**——スバンドリオ外相は、外務省高級官吏を前に、インドネシアの外交路線はスカルノ大統領がうちたてた、進歩的、革命的路線の上

に維持されねばならぬと語った。

▼ **衣料会議**——繊維関係の国営企業および民間団体の協議会が開催され下記のような決論に達した。

1. いまだ原糸の割当を受けていない手織機業が多く存在することにかんがみて、アネカニアガ国営商社が既存のストック分の原糸を手織機業に優先的に配給するよう勧告する。配給量は手織機一台につき3包とする。

1. この勧告は、手織機が国民の能力にもっとも近接した生産手段であることにもとづくものである。

1. アネカニアガ国営商社は、原糸配給の成果とその完了時における在庫量を報告しなければならない。配給の実施に対する監督は、第1級地方公共団体工業局（Insin）およびコプテクシ（繊維協同組合）が行なう。

12日 ▼ **NF から PKI 分子追放**——PKI、その翼下団体を代表する民族戦線中央執行委員会の全メンバーはNF内での全権利と活動を停止された。この措置はサレー第3副首相、スディビヨ NF 事務局長の指令によりなされた。

▼ **KOTI の再編成を**——スハルト陸相・KOTI 参謀長はスカルノ大統領を訪問し、インドネシア革命のすみやかな進行のために KOTI を再編成する必要があると語った。

▼ **PPI, IPPI 禁止**——PPI（インドネシア青年連盟）とIPPI（インドネシア高等学校学生連盟）が、活動禁止処分をうけた。

▼ **中ジャワ知事に全権**——スマルノ内相は、9-30反革命事件後の情勢に対処するためモフタル中ジャワ知事にドウィコラ執行部との協力を前提に全権を委任した。

▼ **ナ国防相談**——ナマチオン国防相は、KAMI（インドネシア学生行動連盟）代表との会見で PKI は壊滅せねばならぬ。それはインドネシアが反共だからではなく、PKI が反革命をおかしたからであるとであると強調、また KAMI 代表者は傘下16団体が軍の反革命粉碎に全面支持を与える旨、国防相に伝えた。

▼ **日・ソ西イリアン開発提携**——西イリアン調整事務局によると、西イリアン開発協力のための覚え書が日本・インドネシア代表团により調印された。調印後スチプト隻将（インドネシア側代表）はこの覚え書は、インドネシア人、特に西イリアン住民の生活水準改善が唯一の目的であると述べた。

13日 ▼ **パキスタン関係**——駐パキスタン・ルクミト大使は、ジャカルタでインドネシア・パキスタン両国の関係は宗教的、文化的背景にもとづくのみならず、ネコ

リム反対という理想の上に立たなくてはならないと強調した。

▼ マレーシア対決準備——AURI (空軍) は、カリマンタンの第2 マンダラ地区に MI6 型ヘリコプターを投入した。イギリスの新植民地主義反対への一策である。

▼ SPP 輸入の状況——SPP および補足外貨 (Devisa Pelengkap) によって輸入中あるいは近く輸入される物資は次のようなものである。

1. オートバイ100台 (BMW Type R27, 250cc) 民間輸入。
2. テトロンその他の繊維5万ヤード (正月までには20万ヤード)
3. グレイ・シャーティン10万ヤード, 大半は国営商社輸入。

▼ 原綿栽培計画——依料の自給を達成するためにセラット国営企業は3ヵ年計画で下記の地方に原綿を栽培する計画である。

1. ロンボック, スンバワ, フローレス, チモール, スンバ地方の生産計画
→65年3トン, 66年35トン, 67年80トン, 68年100トン。
1. アセンバグス, ケディリ地方→65年139トン, 68年700トン。
1. ハティ, デマック地方→65年3トン, 68年100トン。

政府の原綿買付け計画は、小スンダ列島で65年に30トン, 68年には600トン, 東中部ジャワでは65年に10トン, 68年に500トンである。

アセンバグス地方の紡織プロジェクトについては68年に1200万ヤードの綿糸生産計画である。

綿種子の準備量は65年に220トンでこの内100トンのコットンベルト地帯で植付けし, 残余は北スマトラ, スラウェシ等に配給する。

15日 ▼ ク外相代理, 対米関係を語る——クスモウィダグド外相代理は、アメリカがインドネシアと友好関係を戻したいとしているのを知っている。それにはアメリカにより相互理解への努力がなければならない。又インドネシアの外交路線は9-30事件後も変わらないと語った。

▼ スマトラ司令官談——スマトラ第1 マンダラ司令部司令官兼ドウィコラ執行官, モコナギナタ少将は、9-30事件は異国のイデオロギーにそまった皮膚だけがインドネシア人である人々によって起されたものであると、メダンで語った。

▼ 情報相東ジャワ視察——東ジャワ各地の情勢視察を行なったアフマディ情報相は、その印豊をジャカルタにくる情報は事実を誇張している。一般情勢は平静に戻っている旨語った。

▼ KKO 指令——ハルトノ海兵隊司令官は KKO 20周年記念日に次の命令をだ

した。

- 1) ドゥイコラ・キャンペーンの強化
- 2) スカルノ大統領の命令実行
- 3) KKO の団結
- 4) 国民の闘争路線の三基本点即攻撃、闘争、発展を支持。

以上の四点である。

▼議長演説——カルタウィナタ国会議長は、国会で演説し、国会はPKI、その翼下団体を除いて、国家と国民の利益の為に任務を遂行せねばならぬと強調、その他主要な国内問題に関して意見を述べた。

16日 ▼ス大統領 NU 指導者と語る——スカルノ大統領は NU の指導者である Saifuddin Luhri 宗教問題調整相らとムルデカ宮殿で語った。席上 NU 指導者到大統領の命令と事態復旧のために国軍を支援する旨伝えた。尚スバンドリオ、レイメナ、サレーの3人の副首相も同席した。

▼ス外相情報入手——陸軍司令官第一補佐役アルト准将、アクマディ情報相、ユサフ軽工業者は個別にスバンドリオ第一副首相・外相を訪ね、所轄事項の最近の情勢を報告した。

▼北スマトラ知事解任——スマルノ内相は北スマトラの PSII, PNI, カトリック党, NU, Perti, IPKI, Parkindo ならびに職能グループの事務局連合から構成される代表団の要請をきき入れ、同地区知事ウラン・シテプを解任することを承認した。

▼職能団体、大統領の命令下に——NU の職能団体合同事務局に加盟している全職能団体はスカルノ大統領のネコリム、反革命粉砕の一環として大統領の直接の指揮下におかれることを求めた。この決議は職能団体合同事務局によりなされたものである。

▼日本との経済協力——日本を訪問中のパルデデ軽工業相は三木通産相と両国の経済関係について意見を交換した。

▼企業家は革命を自覚せよ——ノトハミプロジョ国務相（民族企業家協議会の指導者）とスマルノ国内問題相（大ジャカルタ知事）は製薬企業者を前に演説し民族企業家は、インドネシア革命の目的を確信せねばならぬと語った。

17日 ▼PPMI 幹部会声明——PPMI 幹部会は、インドネシアの基本路線を支持し、スカルノ大統領の教えを守るようにとの全学生あての声明を出した。

▼PKI を全面追放——スハルト陸軍司令官は KOTI 参謀長、スカルノ大統領の

名において、すべての政府機関及び政府関係機関から共産党員を追放するよう命令した。

▼ **PNI, パンチャシラを支持**——スラフマン PNI 書記長は、パンチャシラを損わんとするものは、誰であっても PNI と対決せざるを得ない。PNI が、9-30 事件根絶を支持しているのもこの理由からであると語った。

▼ **PKI 公式に解散される**——アジェ西ジャワ軍司令官は、西ジャワ・ドウィコラ執行担当官の資格において、1st. level area of 西ジャワの西ジャワ第一級地方自治体の PKI, その翼下団体を解散させることを表明した。

▼ **新ダム完成**——1961年から始められたクラワン地区のチベートダムが完成した。

▼ **サレー, 土地改革を強調**——サレー第三副首相は、クラワン地区の Tjibeet ダムの開通式で土地改革について語り、それはインドネシア革命の見地からなされなければならないと述べた。

▼ **9-30事件は PKI の計画**——リヤチュード西カリマンタン軍司令官は、9-30 事件は PKI がインドネシアに共産国家を打ちたて、スカルノの代りにアイディットを大統領にせんとする企てであると地方五者会談で語った。

18 日 ▼ **援助よりも信用供与を**——駐日ハルソノ大使は、自民党の川島副総裁と会談し、インドネシアの食糧問題を中心に話合った。席上、大使は報道されているほどインドネシアの情勢は悪くない。従って緊急援助よりは、低利の信用供与の方がインドネシアにとっては望ましいと語った。

▼ **NU 指導者, ロードシア問題非難**——NU のダーラン第一議長はロードシアのスミス首相の態度を反ネコリムに挺身している A A 諸国民に対する侮辱であると非難した。又国会の有力者ギンティンダスもロードシア国民が反英植民地闘争に立ち上がるよう希望する旨、表明した。

▼ **陸軍省9-30事件分子追放**——ヒダヤット陸運、郵便、電々大臣は、同省から追放した9-30事件分子の後任者の就任式を行なった。これは直接・間接に同事件に関連した者を政府機関からしめ出せという KOTI の指令にもとづくものである。

▼ **教育機関に機動部隊の設置**——タエブ高等教育・科学大臣は、KAMI (インドネシア学生行動連盟) の指揮下に共産党員追放の機動部隊を高等教育機関に設置することを承認した。

▼ **ア情報相, 南カリマンタンを視察**——アクスディ情報相は、南カリマンタン

の視察をおえ、同地の住民、官吏はスカルノ大統領に忠実である旨、印象を語った。

19日 ▼コネフォ計画——コネフォビル建設を助ける筈だった中国人専門家が10月以来帰国したので、今それはすべてインドネシア人の手によってなされているとアンタラは伝えた。

▼閣議で統済問題討議——サレー第三副首相は閣議で、経済情勢回復のために調査資料に基づいた諸政策が検討されたと発表した。

▼ス大統領、マレーシア対決決意——スカルノ大統領は KOTI で、われわれはマレーシア対決を続けなければならない。またインドネシア革命を成功に導くよう努めなければならないと語った。この KOTI 会議の出席者はナスチオン国防相、スマルノ内相、ウイラハディクスマ大ジャカルタ軍司令官、Sudirgo 警察司令官ならびに 4 軍司令官、主要官僚である。

▼公認政党紙——情報省新聞・公共関係局は 4 政党の日刊紙の名を発表した。4 紙とも編集局長は未定である。

1. PSII——‘Nusa Putera’ 紙
2. PERTI——‘Al Djihad’ 紙
3. PNI——‘Suluh Indonesia’ 紙
4. Partindo——‘Banteng Rakjat’ 紙

▼西ジャワ PKI に解散令——西ジャワ地区軍司令官は PKI、その翼下団体に対し、正式解散会を発した。

▼華僑はインドネシアに忠実——スマランの LPKB（国家統一促進団体）の指導者は、華僑はスカルノ大統領の路線に忠実であり、9-30 事件を非難し、パンチャシラを守っていくだろうと述べた。

▼辺境帯は平穏——ヌスカン島（東カリマンタン）セバチック島等の辺境地方の視察をおえてジャカルタに戻ったマルタディナタ海軍少将とハルトノ海兵隊司令官は、同地区の軍の士気が高かったことに満足の意を表明した。

▼日本から電池輸出——湯浅電池は、このほど住友商事を通じパキスタンとインドネシアから大型特殊乾電池約 17 万個（約 5000 万円）を受注。パキスタン、インドネシアからの大型特殊乾電池の引合は同国内の軍事用通信機器用として使用されるものとみられており、国際規格の「BA-30」12 万個「BA-48」3 万個をインドネシア向けに納入するもの。

20日 ▼警察軍、大統領に忠誠——ユドディハルジョ監察長官は、警察軍は革命の父

スカルノ大統領の指導権に全面的に服することを再確認する旨発表した。

▼ **空軍、ス大統領、ナ国防相に忠誠**——空軍の運営会議は、スカルノ大統領とナスチオン国防相によってなされるすべての命令と教示を無条件に受け入れるとの決議を採択した。

▼ **大衆集会、大統領令を支持**——9-30事件粉碎連合は1965年 KOTI No. 22 に基く大統領宣言に賛意を表明した。この大会での決議はハシム (NU), チョクロアミノト (PSII), カシモ (カトリック党), パシラ (Parkindo), ヒダヤット女史 (IPKI), マルジョハン (Perti), ハルン (ムハマディア) により署名された。

▼ **職能団体の任務**——スハルト陸相 (KOTI最高司令官) は、職能団体の代表者に対し、次の三点を留意するよう強調した。

- ① 革命の五大護符を守ること。
- ② 革命の偉大なる指導者スカルノを守ること。
- ③ 国家的潜在力の開発促進すること。

▼ **ス大統領、報道関係者に警告**——スカルノ大統領は全軍司令官と主要軍区司令官との特別会談の第一会期に内外のジャーナリストを集め、インドネシア人ジャーナリストは革命の路線を守りその召使いとならなければならぬ。もし既に禁止された政党と同じような誤ちをくり返すならば同様の措置を受けよう。また外国人記者がインドネシアについて虚偽の報道をしたならば直ちに国外退去を命ずるであろうと強く警告した。

▼ **日本から漁業援助**——アンタラ通信によると、日本政府は西セレベスのカニ養殖、漁業計画資金として150万ドルを投資することになった。PS (生産分与) 方式によるもので、同資金は船舶、冷凍船などにあてられる。

▼ **対シンガポール貿易再開か**——シンガポール政府筋によれば、シンガポールとインドネシア間の貿易は、12月1日か早ければそれ以前にも再開されそうである。マレーシア、シンガポールおよび英国の各防衛当局の公式代表たちは目下この問題を検討中であるという。

スウィー・シンガポール国防相によればインドネシアに対してはシンガポールの南12マイルにあるプラウ・セナン島に同国の産物を荷おろしさせるに止め、これを積替えてシンガポールへ運ぶこととする方針といわれる。

21日 ▼ **ウントン自白**——取り調べ中のウントン元中佐はクーデター計画について自白した。

▼ **楼内船上見本市**——ジャカルタ訪問中の日本船桜丸上での見本市で、スバン

ドリオ外相は両国間の友好を述べ、物資は両国の友情と理解を深める唯一の手段であると、スカルノ大統領、日本大使達とのレセプションで述べた。

▼ **対英関係**——クスマウィダグドー第一外相代理はギルクリスト英国大使の声明（インドネシアの現情は両国関係の改善をもたらすだろう）に反対し、もし英国が東南アジアでまちがった政策をとるならば、対決は依然つづくだろうと述べた。

22日 ▼ **北スラウェシで PKI 禁止**——北及び中央スラウェシ軍司令官スナンダア陸軍准将は9-30事件と明白な関係があるとの理由で、PKIとその翼下団体の政治活動を停止させた。

▼ **新 KOTI**——スハルト KOTI 参謀長は再編成された KOTI 各部の新責任者を任命した。

参謀長—スハルト陸軍少将

参謀次長—ヘルラムバン空軍少将

第一部長—ウィラナタクスマ陸軍准将

第二 " —シャーフ海軍中将

第三 " —アンドコ空軍准将

第四 " —スパルト海軍准将

第五 " —スナルノ陸軍大佐

第六 " —スルヨ陸軍准将

第七 " —ティルトスディオ陸軍准将

書記長—サブル陸軍准将

情報局長—スナルヨ陸軍大佐

▼ **対米関係緊密化の用意**——スバンドリオ外相は、ガルブレイス米国使節と会議の後の記者会見で、インドネシアはもしアメリカがインドネシアの国内問題に干渉しないならば、いつでも対米関係を緊密にする用意があると語った。

▼ **大統領、軍と会議**——スカルノ大統領は、全インドネシアの軍地方司令官との会議で、大統領と国軍の緊密な関係の必要性を強調、さらにより一属の注意がネコリムに向けられなければならないと述べた。

▼ **川島借款の用途**——ユサフ国内貿易相は、川島借款は経済の下部構造、工業保健の分野における改善の為に使われるだろうとのべた。

▼ **西ジャワ、PKI 解散**——西ジャワ地方議会は地方ドゥイコラ司令官の名における第6軍地方司令官のPKI、その翼下団体を解散させるための断固たる処置を

支持した。

23 日 ▼ **南スラウェシ、PKI 解散**——南及び南東スラウェシのドウィコラ執行部は、同地区内の PKI、その翼下団体を解散させる旨 Solichin ドウィコラ担当官の名で宣言した。

▼ **HMI は進歩的たれ**——スラストモ HMI (イスラム学生連盟) 中央委員会議長は、HMI はインドネシア革命を進歩的路線で遂行せねばならない。もしそれができないようならば、HMI の存在意義はないと強調した。

▼ **対蘭関係改善の兆**——クスマウィダグド第一外相代理は、オランダとの関係はオランダ政府がパンチャシラに基くインドネシア建国を理解するようになったため改善の方向に向っている。またネコリム反対のためにジャカルタ、プノンペン、北京、平議枢軸を団結して維持していかなばならぬと強調した。

▼ **新 DRPGR**——議会諮問委員会がカルタウィナタ議長、スバミィア副議長、ムルサリム海軍少将の下で開かれ、新委員会の構成を発表した。

1. A 委員会—行政、外交関係、国防
2. B 委員会—法律、国内問題、公共関係
3. C 委員会—農業、公共事業、動力
4. D 委員会—開発、国民工業
5. E 委員会—流通、海運
6. F 委員会—財政、会計監査
7. G 委員会—福祉、宗教、教育文

▼ **PNI 集会**——PNI 創立者の一人、チョクロハディウルヨの指導下で PNI の集会が開かれた。これらの主要な目的は現在、不仲関係にあるサストロアミジョヨ派とマリキ派とを接触させることである。

▼ **65年の財政赤字9000億**——サレー第3副首相は、65年の財政赤字は8000億から9000億ルピアにのぼるだろうと語った。

24 日 ▼ **新軍幹部任命**——スカルノ大統領は、オマルダニ少将の後任にムルヨノ・ヘルランバン少将 (Rear Marshal) を空相に任命した。

▼ **9-30 事件はネコリムと同列**——ケヌル・イドリス KOSTRAD 参謀長は、PMKRI (インドネシア・カトリック学生連盟) 代表に対し、9-30 事件はネコリムと同様インドネシアの最大の敵であるから、これを根絶するための行動を軍はこれからも続けるだろうと語った。

▼ **重要企業の政府管理**——アンタラはスカルノ大統領が重要な私企業の管理権

を握るための法令を公布したと伝えた。

▼ **閣議、ス大統領に報告**——ドウィコラ内閣は、対外関係についての現状をスカルノ大統領に報告した。スバンドリオ第一副首相は其中で、対外関係は平静をとり戻し特に日本、社会主義圏の諸国とはその観がつよい。また対米関係もアメリカがインドネシアに干渉しないならば、友好を結ぶにやぶさかではない。さらにインドネシアでの事件はすべてインドネシア人が解決すると述べた。

▼ **アピの発表**——アフマディ情報相は情報省の規約に違反した理由でアピの発行保証書を取り消した。

▼ **SPP 取引に暫定措置**——インドネシア国立銀行は SPP の取引について下記の暫定措置を決定した。

1. すでに公表されたように、66年の財政政府に関する11月22日の大統領令第26号によって SPP 規則の廃止が決定された。

1. 企業家および一般人の不安を除却するため、上記の大統領の実施規則が発表されるまで65年7月12日の商相および中央銀行相の共同規則はいぜん有効なものとする。

1. 11月25日以降当分の期間、インドネシア国立銀行は、SPPの販売については輸入登録書を有する輸出入業者に対して機会を与える。SPPの購入に関しては、下記の条件を規定する。

a. 購入者による支払は現金をもってなし、SPP の購入者への譲渡は、現金支払いの終了後1ヵ月あるいは2ヵ月の間に行なうものとする。

b. 暫定的にインドネシア国立銀行の販売価格率は、現金支払い後1ヵ月譲渡の SPP に関して44、2ヵ月譲渡のものに関しては41.36とする。

1. 購入は銀行融資をもって行なうことはできない。もし後日購入が銀行融資によって行なわれたことが判明した場合には、購入者および当該銀行に対してしかるべき措置がとられる。

1. 上記の諸条件にもとづいて SPP 購入請求をピントウ通りのインドネシア国立銀行に行なうことができるが、その際購入価格払込み証書を添付しなければならない。この請求受付けは11月29日11時にしめ切る。

1. 各請求書は輸入しようとする物資名、最終船積み日を記載しなければならない。インドネシア国立銀行は、開発と生産に必要な物資を記載した請求書に優先権を与える権利を有する。

25日 ▼ **ス外相、姚大使と会談**——スバンドリオ外相は、姚中国大使と会談し、最近

の反華僑事件、コネフオ・ビル建設計画等を中心に両国関係を話し合った。

▼ **陸軍人事移動**——スハルト陸軍司令官は、スカルノ大統領と会見した後陸軍の重要な人事移動を発表した。これによるとウィラハディクスマ・ジャカルタ軍区司令官が陸軍戦略予備司令官に、ジャカルタ軍区司令官の後任にはマームド准将（南カリマンタン軍司令官）になった。

▼ **NU 創立40周年**——最大の回教徒党 NU は来年1月31日（NU 創立は1926年1月31日）を中心とする50日間の40周年記念を祝うことを表明した。

▼ **中央スラウェシ6政党、PKI 解散を要求**——中央スラウェシの6政党（PNI, PSII, NU, Parkindo, IP-KI, カトリック党）はスカルノ大統領に直ちに PKI を解散すべしとの要望を出した。

▼ **ス大統領ガネフォを礼讃**——ホテル・インドネシアで開催中のガネフォ2周年記念会にメッセージをよせガネフォは単にインドネシアの理想ではなく歴史の理想であるとガネフォを讃えた。

▼ **NF 指導者声明**——ガネフォ2周年大会へのメッセージで、NF 副書記長、職能団体連合事務局議長、ジュハルトノ准将は、9-30事件粉砕はガネフォのようなインドネシアの国際的事業を遂行するに当って必要である旨表明した。

▼ **ス陸相、北京放送を否定**——スハルト陸相は、北京放送のインドネシア国軍は右翼分子に毒されているとの報道を否定した。

▼ **対北鮮貿易の実績**——北朝鮮との貿易は、パンチャニアガ国営商社が担当しているが、“63年第1回 Package Deal” 協定にもとづいて行なった65年輸出入国は輸出（ゴム、牛皮等）12万1033ポンド、輸入（化学製品）2万1648ポンドであった。第2回 Package Deal については輸出（ゴム、牛皮等）のみが行なわれた。輸入についてはLCはすでに開設されており、化学製品3万88ポンド、鉄鋼製品7万2040ポンド、生糸1万8980ポンド、色レーヨービロード8083ポンド、合計12万6192ポンドである。

26日 ▼ **マカッサル事件は自然発生**——ソリチン南及び南東スラウェシ軍司令官は、アンタラ記者に対し、去る10日マカッサルで起った中国人商店、財産に対する破壊行為は何ら民族的偏見によるものではなく、大衆運動により偶然起ったものであると語った。

▼ **議会、ローデシアを非難**——ゴトン・ロヨン議会において、スバンドリオ外相はローデシアのスミス首相を非難し、イギリスが同首相を陰であやつっていると見解を表明した。

▼ 労働省で9-30事件関係者追放——労働問題省は、9-30事件に関連した49名の同省関係者の活動停止を命じた。

27 日 ▼ SPP 暫定規則に疑問——SPP 暫定規則について業界では疑問の声が出ている。これは暫定規則によるSPP交換率（1ヵ月もの44, 2ヵ月ものが41.36）最近の公定交換率37.5に比較していちぢるしく高いことである。たとえば1ヵ月もののSPPを例にとると、購入者は交換率44の支払いの他に実際には1ヵ月間の借料（rente）として10%を支払わなければならないと交換率は48.4となり公定交換率より約10も高くなるので、SPPを購入する者がはたして存在するだろうかという疑問である。

29 日 ▼ ナ国防相声明——ナスチオン国防相は PMII（インドネシアイスラム学生運動）ジャカルタ支局の発公式にメッセージを送り、インドネシアの将来は若い学生諸君の手の中にあり、従って学生はパンチャシラと母国に忠誠を誓わなければならないと表明した。

▼ ス外相談——スバンドリオ外相は GMKI（インドネシア・クリスチャン学生連盟）代表者と会い、GMKI のスカルノ大統領支持、9-30 事件粉碎協力に敬意を表し、9-30事件は革命に対する重大な侵害である。しかし革命の前進にいかなる障害があろうとも、われわれはそれを乗り切ることができると語った。

▼ 日本からブロック・プラント——不二設計所は、このほど建築用コンクリートブロック成形機C-1C型を含むコンクリートブロック製造プラント12セットを丸善産業を通じてインドネシアに輸出した。同プラントは、操作が簡単で使い易く、便利で堅ろう、高品質のブロックが得られるなどの特徴があるという。

▼ KAMI は軍に協力——先月20日設立されたインドネシア学生行動戦線は、中及び東ジャワの進歩的學生団体に対し、9-30事件粉碎のために軍に協力することを命じた。尚、KAMI に加盟している学生団体は、PMII, PMKPI, Mahasiwa Pantjasila, GMKI, HMI, GMNI, GSB, GMD, Imada, Pelmasi, PMB, SOMNI である。

▼ 金銀鉱山を政府下に——政府は全国の金銀鉱山をその支配下においた。これは大統領令1965年 No. 311 とよばれ国営・私営を問わず、完全に政府支配下におかれることになった。

▼ ラフマツ、9-30事件を非難——スラバヤのラフマツ・ブラウィジャヤ第八地方軍司令官は「9-30事件は、革命の五大護符に対する侵害であり、軍は関係者を断固処罰せねばならぬ」と強調した。

▼ 共産系団体解散——BTI, プムダ・ラヤット, ゲルワニ婦人団体の 300 人以上のメンバーが PKI との関係を明らかにし, 各自の組織を解散させた。彼らは声明の中で, PKI は 9.30 事件に関係しており, それは正当なインドネシア政府をくつがえさんとするものであると述べた。

▼ NU は PKI を非難——シャイチュ国务相 (NU の幹部) は革命に対する正義と責任のために, NUは大統領にPKI とその翼下団体の解散を促すだろう。また PKI が禁止されても, インドネシア革命は進歩的であると述べた。

インドネシア

◆対日経済関係

政府は9.30事件後の民生安定、正月の被服用として使用する綿布の輸入を日本政府に要請していたが、このほど日本で取引内容が決定された。

商談は14日から訪日中の政府代表と日本側の綿業関係4団体（日本紡績協会、日本綿布糸輸出組合、日本綿スフ織物工業組合連合会、日本染色協会）ならびに商社代表の間に行なわれ、16日綿布延払い輸入に関する品目別数量価格などが最終的にまとまり正式調印が行なわれた。

それによると数量は、2616万6000ヤード、約596万3000ドルにおちついた。品目別の主な内訳は、綿布2003番428万3000ヤード、同2015番277万5000ヤード、コンパス338万ヤード190本、ブロード254万8000ヤード、ドリル、ツイル計438万4000ヤード、キャンブリック420万ヤードとなっており、支払条件は2年間の延払い（日本・輸銀融資は72%）となっている。なお、これは21日日本政府により正式に承認され、翌22日斉藤大使を通じてスカルノ大統領に伝えられた。また、事件後日本との経済協力関係も停滞を余儀なくされていたが、17日ワナカルタ社（森林省と国立ネガラ銀行が設立した特殊法人）と東洋綿花との間に、スマトラ地区の森林開発に関する生産分与方式による経済協力の仮契約が結ばれた。これは事件後初めてのものである。

しかし、一方、日本側からみるとこれら両国間の経済関係の再開の兆しにもかかわらず、対インドネシア貿易関係の前に横たわる問題はインドネシアの支払い能力という点からみて重大であるといえよう。こうした折、通産省は28日、インドネシア向け輸出保険の適用を29日以降停止することを発表した。この発表は同日、12の外国為替銀行が同省に対し「インドネシア国立銀行からの外貨送金にとだえ輸出代金の回収が不能になった」と輸出保険の事故発生届けを出したため、輸出保険制度に基いてなされたものである。この措置により16日に調印をみた綿布延払い輸出をはじめ、インドネシア向け輸出はほぼ全面的に停止することになる。なお、同省によると、12月末までのこげつき額は1500万ドルに達している。

この措置が実施されるということは輸出負担がすべて商社がかぶることになるので今後の対インドネシア民間貿易の成り行きが危惧されている。

◆新金融措置

政府を代表して、サレー第3副首相（経済問題担当）は15日、国民向け声明を行っ

インドネシア (12月)

た。この声明は大統領令 1965第26号で概観された政府の1966年度経済財政政策の施行に関連したものである。それによると、

① 13日の大統領令、1965第27号に基づいて、インドネシア国立銀行の新紙幣が全国に法定貨幣として承認されている。この新紙幣はスカルノ大統領シリーズ (100, 50, 25, 5, 2.50, 1ルピア) とドウィコラ・シリーズ (0.05, 0.25, 0.10, 0.05, 0.01ルピア) である。

② このスカルノ大統領シリーズとドウィコラシリーズの新ルピアは、その発行前に法定貨幣として通用していた銀行発行紙幣シリーズ、政府紙幣、硬貨と併用して法定貨幣として有効である。

③ この新貨幣と旧貨幣の比率は1対1000である。

④ 混乱を避けるためには、すべて旧ルピア金額で表示されなければならない。

なお、Far Eastern Economic Review (12月20日号) は、サレー第3副首相が議会に提出した報告として次の事を伝えている。

① 新1ルピアは大統領令1965/第27号に基づき旧1000ルピアに相当する。

② 流通中の全紙幣、硬貨は、新ルピアとならんで有効である。しかし現行の1万5000ルピア紙は、30日後に、2500, 1000, 500ルピア紙幣は3ヵ月後に、100ルピア紙幣は6ヵ月後に無効となる。

③ 全政府貨幣が交換の対象となるが、その際、革命献金として10%が徴収される。

以上である。

また、新ルピア制定と関連して新為替レートも発表された。これは22日の政府発表の新輸出入規則に基づくもので、それによると為替レートを1米ドル対250旧ルピアに設定し、1米ドルにつき政府が9750旧ルピアのプレミアムをつけることになる。これにより為替レートは、事実上1米ドル対10,000旧ルピアとなったわけであり、輸出レートを実勢レート (12月下旬闇ドルは1ドル2~3万ルピアといわれる) に少しは近づけたといえるわけである。

◆各地区の P. K. I. の解散続く

9.30 事件以来、陸軍を中心とした諸勢力による反 PKI 活動が各地で続けられている。これに対して、各地区で PKI ならびにその翼下団体は、地区当局者の前で自発的解散宣言を行い、その後地区軍司令官の名で解散命令が出されるという傾向がみられる。この間の事情に関してはいろいろ憶測も成り立つであろうがいずれにしても PKI が陽の当る場所にいることが困難な政治社会状況になったといえる。今月までの各地

区 PKI 解散を追ってみると西部ジャワ、モルッカ、南及び南東スラウェシ、西カリマンタン、大ジャカルタ地区、中カリマンタン、南スマトラジョグジャカルタ特別区東カリマンタン、アチエなどで各区軍司令官によって解散命令が出されている。

また同時に翼下団体にも圧迫が加えられているが、これらを列举してみると PR SOBSI, HWI Lekra Gerwani Perhimi PGRI, IPPI, BTI, Baperki の諸団体である。しかし陸軍側がもっとも強く主張しているスカルノ大統領による公式な PKI 解散令はまだ行なわれず、この発令を要求する学生宗教関係団体等の大衆行動が盛んであったというのが今月の特色の一つであった。

日 誌 (12月)

11 月

29 日 ▼ 織物機械協約——繊維工業省は日綿との 800 万ドルの織物機械借款輸入契約に調印した。

30 日 ▼ 国連大使談——パラル国連大使は、インドネシアは現国連憲章が改正されるまでは国連に戻る意志はないこと、ニューヨークでアンタラとの会見で語った。

▼ ス大統領自力更生を強調——国民農業会議でスカルノ大統領は土地改革を力説さらに自立更生を完成するために移住、教育、灌漑集約化が必要であることなどを演説した。

12 月

1 日 ▼ 6 政党団結を声明——9.30 事件粉砕連合を組織する 6 政党、1 大衆団体は内部団結を強める旨の共同声明を発表した。各党代表者は、K. Chalid K. Dahlan Aziz (NO) H. Tjokrominoto U Zabidi (PSII) Kasimo, Duriat Tjan (カトリック党) Siregar Simorangkir Pasila (プロテスタント党) Hidajat 女史, Kustarjo (IPKI) Wahid Mardjohan (Perti) それに回教徒大衆団体モハマディアを代表する Mawardi である。

▼ KOTOE 解散——KOTOE 最高司令官スカルノ大統領は大統領令 65 年第 345 号 KOTOE での解散を決定した。

▼ 新灌漑・発電所——スディルジャ灌漑相は要請した新灌漑施設と発電所計画建設がスカルノ大統領の許可を得たと語った。これは近い将来着工の予定である。

2 日 軍首脳会議——ナスチオン国防相下で 4 軍の首脳が会議を開き、最近の治安情

勢を中心に討議した。出席はスハルト陸軍少将、マルタディナタ海軍少将、ヘルラムバン空軍少将、ジュドディハルジョヨ国警長官、プスポユド国防会議々長シアーフ軍作戦司令官代理であった。

▼ ニヨノ自白——軍情報部は PKI 政治局員の一人、ニヨノは PKI が 9.30 事件で重要な役割を演じたと自白したことを記者会見で発表した。

▼ ス外相談——ブリタ・ユダ紙との記者会見で、スバンドリオ外相は、中国との関係は相互信頼を反ネコリム路線にたって行なわれるべきだと述べた。

▼ 外国人所有エステート産品接收——セダ・プランテーション相は外国人所有のエステートの産物を政府の支配下におく旨声明をだした。

▼ 北スマトラ石油利権 650 万ドル——日本の北スマトラ石油開発会社は、北スマトラの石油利権を買うために 650 万ドルの契約を行なった。

4 日 ▼ KOTI 令——スカルノ大統領は 65 年 KOT 171, 172 令で 9.30 事件関連の 13 名の軍人を免職処分した。その軍人たちは

1. スパルジョ准将（元 KOSTRAD 員）
2. サヒルマン大佐（前第 7 地方軍司令部第一補佐官）
3. ウントン中佐（チャクラビラワ連隊第 1 旅団司令官）
4. ライティフ大佐（大ジャカルタ地区第 5 軍地方司令官第 1 旅団司令官）
5. シギッド大佐（大ジャカルタ第 5 軍地方司令部第 1 歩兵大隊司令官）
6. マルヨノ大佐（第 7 ディポネゴロ軍地方司令部）
7. イドリス中佐（ditto）
8. ウスマン中佐（＃）
9. ウスマン少佐（＃）
10. カルシデ少佐（＃）
11. カルタウィ少佐（＃）
12. ムルジョノ少佐（＃）
13. スバディン少佐（＃）

6 日 ▼ 中央カリマンタン PKI 処分——中央カリマンタン・ドウィコラ執行官は同区内で PKI のその翼下団体の一時的活動停止を宣告した。またリマウ地区でも同様の措置がとられた。

▼ PKI 翼下団体解散——プラニバナン、スラカルタ地方の全 PKI 翼下団体は自発的な解散宣言を行った。

▼ PKI 違法——ウィラハディクスマス・ジャカルタ軍司令官、ニムプノ海軍指

揮官（第3運上管区司令官）は、各々の管轄区域でのPKI、その翼下団体を非合法化した。その団体は、BTI, SOBSI, PGRI Gerwani, Pemuda Rakjat CGMI, HSI, IPPI, Lekva LPN Ichwanul Muslimin Baperki, Perhimi PPI レス・パブリカ大学 Jajasan Pendidikan dan Pengadjaran である。

▼ MPRS 開かれる——第10回 MPRS 合同会議が開催、2日間にわたり、スカルノ大統領、レイメナ第二副首相、サレー第三副首相、ナスチオン国防相、スバンドリオ外相、スマルノ財政相、ユドディハルジョヨ監察長官、スハルト陸相、スハルト開発計画相の情勢報告が行なわれる。また、ムナジャット MPRS 事務局長は報告の後 MPRS は政治軍事特別委員会（ウイロプスボエド MPRS 副議長）、経済・開発特別委員会（アリ・サストロアミジョヨ MPRS 副議長） 社会・文化特別委員会（カリッド MPRS 副議長）の三特別委員会にわかれると語った。

▼ 対日経済協力——スジャラルオ大森林大臣は日本貿易代表团と会見し、パルプレーヨン計画（総額4500万ドル）の信用供与について話合った。

▼ 対日経済協力——スバンドリオ外相は南及び中カリマンタンの伐採・化学産業計画に関しての日本との契約に同意を与えた。この17項目の契約は BPU Perhutani と南方林業 KK との間に結ばれ、9200万ドルに達する。

▼ 農業優先政策——パルデデ自力更生相は農業会議で民族革命の中で果す農業と工業について言及し、両者は密接な関係があるが、特に初期段階では農業優先が必要であると語った。

7 日 ▼ 中カリマンタン PKI 解散——モクタール中部カリマンタン・ドウィユラ実施担当官は、同地区内の PKI その全翼下団体の解散を布告した。

▼ ス大統領閣議に通達——スカルノ大統領は、現在の経済情勢打解のための処方策を検討するよう、閣議に通達した。

▼ ビルマ米輸入——北スマトラの食糧不足に応じるための7000トンのビルマ米がブラワン港に到着した。なおキロ当り2000ルピアである。

▼ 綿花需要6万トン——アズハリ織物工業相は繰綿に対する国内需用は6万トンに達し、そのためには1968年末まで30万ヘクタールの土地が必要であると述べた。

8 日 ▼ 対アルジェリア貿易協定——アルジェでインドネシア・アルジェリア貿易協定が調印された。両国の調印された両国の調印者はデレク・アルジェリア商業大臣スケンドロ・インドネシア陸軍准将である。

▼ 中ジャワ平静——スハルト陸軍司令官の命で、10日間中部ジャワを視察して

戻ったスブロト陸軍情報局長は、中部とジャワの治安状態は既に平静を回復していると記者団に語った。

9 日 ▼ PKI 系労働組禁止——東ジャワ・ドウィコラ執行官は東ジャワ地区での 9.30 事件関連の産業別労働組合の活動を一時的に禁止した。これらは SBEI, SBSKK, SBIRBA, SBMM, SBTP, Serbuni SBIN, Histi, Bapphara IV である。

▼ マレーシア関係好転——スバンドリオ外相はマレーシアとの関係は一步好転していると語った。これはシンガポール独立という事件が因となっているが、この問題の最後の解決のために、マラヤ、シンガポール代表と話し合がなされるべきだと記者団に語った。

▼ 肅清委員会結成——スディビヨ NF 事務局長は、NF の中央執行委員会から 9.30 事件分子、PKI を除くための特別委員会の結成を発表した。これは KOTI 第 22 令、ドウィコラ内閣第 47, 48 令に基づくものである。

10 日 ▼ 東カリマンタン PKI 解散——東カリマンタンの PKI, その翼下団体は当局の前でその解散を宣言した。

▼ 中ジャワ自衛組織——中ジャワは近々の内に、住民武装をはかる目的で、20 箇の自衛組織を作る予定である。この内訳は PNI=20%, NU=20%, Moslem=10%, PSII=10%, IPKI=10%, カトリック党=10%, パルキンド=10%, 他の職能団体=10% である。

11 日 ▼ ス大統領メッセージ——スカルノ大統領は NF 合同事務局の第 1 回大会議へのメッセージで、NF がパンチャシラにもとづく革命に尽力することを要望した。

その他、スハルト陸相、マルタディナタ海相ユドディハルジョ監察長官も同会議にメッセージを送った。

▼ 11 月農産物輸出——ポンチアナタ港から出荷された 12 月分の輸出作物は以下の通りである。

ゴム=6398 トン、コプラ=350 トン、木材=200352 立方メートル内訳はコプラ、木材は全部日本向、ゴムの内 653 トンがヨーロッパ向、1028 トンがアメリカ向、1550 トンが中国向、3165 トンが日本向である。

▼ KAMI, PKI 禁止支持——インドネシア大学で開かれた大衆集会で、KAMI は PKI の禁止、解散を支持する決議を行った。この集合は高等教育科学相の後援で行なわれたものである。

▼ 対パキスタン関係——カラチ訪問中のスモディサストロ・バムハス副議長とパキスタンのジャマル通産相との間で、両国の通商問題を討議するための合同会

議の設置が決められた。

- 12日 ▼ **南スマトラ PKI 解散**——ムロド南スマトラ軍司令官・ドウィコラ実施担当官は、同地区第1級区内での PKI, その翼下団体を解散した。

▼ **ス大統領演説**——スカルノ大統領は、アンタラの設立28周年記念典式で、ジャーナリスト、特にアンタラはいかなる党の下僕であってはならぬ、革命の担い手たれと演説した。

- 13日 ▼ **南カリマンタン共産活動禁止**——マルウィジ第5海軍司令部司令官は、スラウェン、南及び東カリマンタンドウィコラ執行官の名で PKI, その翼下団体の解散同司令官管轄海域での活動を禁止した。他方スラウェン、スンバ東サテンガラ担当のサラムン第3空軍地方司令官も同様の措置をとった。

▼ **パキスタン米援助**——フク・パキスタン大使は同国政府は18万5000ポンドに当る5000トンの米をインドネシアに贈ると語った。それは1月15日までに到着する予定になっている。

▼ **ス大統領演説**——スカルノ大統領は、16日まで開かれる全国知事会議の開会式で、知事閣僚を前に国家の安全と統一を維持するよう呼びかけた。また、スバンドリオ外相も、9.30事件にふれ、それは神と革命の法を犯すものであると非難した。その他サレー第三副首相、スマルノ内相らも演説を行なった。

▼ **ルピア改訂**——政府は大統領令・1965年第27令の中で、旧1000ルピアに当る新ルピアの制定を発表した。

- 14日 ▼ **ナ国防省 KOTI 最高司令官代理に**——スカルノ大統領は、ナスチオン国防相を KOTI の軍事問題担当最高司令官代理に任命した。また経済・一般問題担当の最高司令官代理にはハメクブオノを、政治問題担当最高司令官代理にはアブドウルガニ国民関係相が各々任命した。

▼ **A・A・A 連帯会議出席**——スバンドリオ外相は明年1月3日から10日まで、ハバナで開催される A・A・A 連帯会議へのインドネシアの出席を表明した。

▼ **KAMI 決議**——11日から開かれていた KAMI 運営会議は、スカルノ大統領に現内閣の解散、PKI 分子の政府機関からの追放を要求するなどの決議を行なった。

▼ **予算委員会政府と合同会議**——議会の予算委員会は、政府（サレー第三副首相スマルノ財政相、スルヤディ予算相、ユスワ中央銀行相）と折衝した。

- 15日 ▼ **KOTI 開催**——スカルノ大統領は、KOTI を開催した。席上、中ジャワ、東ジャワ、北スマトラ知事が各々の地区の治安状況につき報告した。なお、出席者は3人の副首相、KOTI 参謀長、参謀長代理、中央銀行相、大ジャカルタ軍司令官

であった。

▼ 中央情報局を KOTI に——スハルト陸相は、スバンドリオ第一副首相兼外相の指揮下にあった中央情報局は近く KOTI に編入されよう。また KOTOE の二つの経済関係機構はすでに KOTI に編入されたと語った。スラバヤの PKI, その翼下団体が解党宣言を行った。

▼ ハルソノ大使談——ジャカルタから戻ったハルソノ駐日大使はアンタラとの記者会見で9.30事件後もスカルノ大統領の地位に変化はない。また、インドネシアは日本から技術経済面での協力という形での援助のみがほしいと語った。

▼ 砂糖増産——砂糖国营会社の砂糖生産は 63 年の 65 万トンから本年度は77万5000トンに増加したと同社のサルジョノ長官は語った。

16 日 ▼ 南カリマンタン PKI 解散——ユウォノ南カリマンタン・ドウィコラ実施担当官は同地区の PKI, その翼下団体を解散させた。なお、それら団体は PR, SOBSI, HWI, Lekva, CGMI, PGRT, IPPI, BTI, Baperki である。

▼ ジョグジャ PKI 解散——市当局と5000人の PKI, 同シンパを前に、ハルジョノ・PKI, ジョグジャカルタ委員は、同地区での PKI, その翼下団体を解散することを宣した。

▼ ドウィコラの反9.30活動——ドウィコラ若手士官からなる情報委員会の指導者達は、9.30事件粉碎の活動状況をスディビヨ NF 書記長に報告した。なお、この委員会は33部101名からなりギンティングス少将が指導者である。

17 日 ▼ 東カリマンタン PKI 解散——東カリマンタン PKI 支部は、スカルノ大統領に忠誠を誓い、解説宣言を発表した。

▼ ス大統領、Perwavi で演説——スカルノ大統領は Perwavi 20周年記念に集まった婦人達を前に革命の本質につき演説した。この大会には、サレー第3副首相、スディビヨ NF 書記長らの政府関係者も出席した。

▼ 全国知事会議おわる——13日から開かれていた全国知事会議がおわり、スカルノ内相、各知事の署名による決議が採択され、スカルノ路線支持他を打ちだした。

▼ NU 40 周年——カリッド議長は NU40 周年式典で、NU の党員に対し、正しい革命の路線からはなれぬよう現在の国家の困難を打ち破るために全力を尽くすよう警告を行った。

18 日 ▼ KOTI 決議——スカルノ大統領は KOTI 会議で、特別軍事法廷に対し、9.30 事件関係者の迅速なる裁判を敬示した。

▼ KOTI 治安回復委員会開催——スカルノ大統領は16日は作られた KOTI 治安回復委員会を召集した。スハルト参謀長、レイメナ第二副首相、アブドゥルガニ KOTI 最高司令官代理、ユドディハルジョヨ監察長官、スマルノ内相が出席した。

▼ 西ジャワ9.30事件分子——西ジャワ・ドウィコラ執行部の9.30事件調査委員会は、同事件以後1万5730名が西ジャワ内で逮捕され、内9881名が、PKI、その翼下団体分子、残りが官吏であると語った。

▼ 軽工業品輸出——軽工業相は65年度第四半期の国別軽工業品輸出額を発表した。なお日本、香港、フランスに関してはまだまとまっていない。

アルジェリア——ルピア	2,380,000
タ イ—— "	899,250
エチオピア—— "	5,269,350
イタリ—— "	4,063,500
中国(本土)—— "	3,906,975
ユーゴスラビア—— "	3,853,450
米 国—— "	6,500,000 (第1回引渡し)
米 国—— "	4,382,500 (第2回 ")
オランダ—— "	10,000,000

▼ 対中関係改善を——スカルノ大統領は駐ブルガリア大使任命式の席上、ネリム対決のために、中国との抗争状態をやめるよう呼びかけ、ジャカルタープランペン—ハノイ—北京—平壤枢軸の重要性を説いた。

19日 ▼ アチェのPKI 解散——ジュサ・アチェ第1軍区司令官は、ドウィコラ実施担当官の名でアチェ特別区のPKIとその翼下団体を解散し、同時にそれらを非合法化した。

▼ 錫協定——政府は、ロンドンで、第3回国際錫協定に調印した。

21日 ▼ ス大統領 KAMI で演説——スカルノ大統領は KAMI 主催の大衆集会で演説し、ナサコム理念を説くと共に、9.30事件を非難し、もし必要ならば、その分子は射殺することもあると語った。

▼ 西イリアン視察——スカルテ外務省南東アジア・太平洋問題局長を団長とする一行9名が、インドネシア・オーストラリア国境の実情調査のために西イリアンに向った。これはオーストラリア側との合同調査である。

▼ 66年度予算案——議会の金融委員会と諮問委員会、ならびに内閣の合同会議

で年度予算案が承認された。その法案によると歳入目標は7232億万新ルピア、歳出目標は5530億万新ルピアである。

▼ 外人エステート政府下へ——西ジャワの7つの外人所有のプランテーションがプランテーション省の支配下におかれた。これは西ジャワ・プランテーション管理部によると大統領令 (Pen-Pres No. 6/1965) にもとづくものである。

なお、そのプランテーションは以下の通り。

名 称	面積(ヘクタール)	場 所
1) チ ビ ツ	1,725.57	バンドン
2) チ サ ガ	913.47	チアミス
3) チ カ ソ	654.32	スカブミ
4) バルアジャック	121.38	ロムバン
5) シララング	554.93	バンテン
6) カンダングサピ	826.02	バンテン
7) パッハワティ	1,700.00	チウィディ

22 日 ▼ ス大統領Nefoを承認——スカルノ大統領は、国内外の進歩的革命諸力を結集する目的をもつ Nefo の結成を承認した。同準備委員会ヒダヤット議長他クスメウィダグド議会副議長、トハマルック外相代理、ムルサリン海軍准将からなる。

▼ 日本綿布輸入——日本政府はインドネシア向けの 600 万ドル分の2600万平方ヤードの綿布輸出を許可した。

▼ 日本の対インドネシア信用状——斉藤大使はスカルノ大統領を訪ね、日本からの綿布延べ払い輸出をインドネシアに供与することを日本政府が決定した旨伝えた。これによると、インドネシアは600万ドル相応の Cotton 3000 万ヤードを輸入できる。また支払いは年利6%年間の据え置きでなされる。

▼ 対ベルギー関係——インドネシア・ベルギー通産委員会がブラッセルで開かれ、ハディウィジャヤ代表は、一層の両国関係の促進の希望を表明した。なお、64年度のベルギー向け輸出は7億1100万 B.Fr (63年は12億454万 B.Fr) で本年度も同程度が予想されている。

23 日 ▼ KOTI 実情調査委設置——スカルノ大統領は KOTI 会議で9.30事件に対する実情調査委員会の設置を布告した。同委員会は数人の閣僚、キリスト教徒、同教徒民族主義者の代表者から構成され、近々仕事初めとして中ジャワ、東ジャワ、バリ、北スマトラの視察に向う。

▼ 3大陸会議代表、外相を訪問——翌年1月ハバナで開催の3大陸連帯会議に

出席の代表者達はスバンドリオ外相を訪問代表がとるべき立場について敬示をうけた。

▼ PNI も反共路線——ジョグジャカルタで22, 23両日開かれた PNI 運営会議で PNI は PKI 解散要求を行うため他の 6 政党と連合する事を決議した。

▼ 200 トンのカポック種日本へ輸出——シダルタアドマニアが第 1 国党商社の農業部門局長は東ジャワ産のカポック種 200 トンが 1 月始め日本へ向け輸出されようと語った。

24 日 ▼ PNI の団結——議会の PNI 選出議員達は、同党の団結のために努めるよう、サストロアミジョヨ派、オサウセップ派に呼びかけた。

▼ 政府の予算要求——政府は議会に対し、計画中の通常予算 5 億 5300 万新ルピアの内、5 億 0300 万ルピアを政府官吏人件費、年金に充てるよう要求した。

▼ 対日ゴム輸出——ペンカンバル港から、日本へ向け 721 トンのシートゴムが輸出された。

25 日 ▼ ス大統領報告書を受け取る——スカルノ大統領は、サレー第 3 副首相経済関係閣僚達が作製した大統領令第 26 号の実施に関する報告書を受け取った。この法令は 66 年の基本的金融財政政策を明記したものである。

▼ 東カリマンタンのゴム農園——アルヤント東カリマンタン多年作物協会会長は、現在東カリマンタンのゴム農園は、1 万 1500 ヘクタールであり今年度は品種改良のために 2 億ルピアが準備されていると語った。

27 日 ▼ 実情調査委、ス大統領を訪問——バリ島視察をおえた 9.30 事件実情調査委員会のスマルノ議長ら 9 人はスカルノ大統領を訪問し報告を行った。

▼ ナ国防相を副大統領に——バンドン市議会の 19 名の議員は、革命遂行においてスカルノ大統領を助けるために、ナスチオン国防相を副大統領にすべきとの提案を行った。

▼ 不正商人摘発——スカブミで、30 人の商人が物価を値上げし、大統領令 No. 27/1965 を侵したかどで街頭行進をさせられた。

28 日 ▼ 西カリマンタン PKI 解散——西カリマンタン地方でドウィコラ実施担当官は 11 月 28 日付けで、西カリマンタン第一級地区の PKI、その翼下団体の解散を宣した。これに対し同地区の PNI も支持を表明した。

▼ HMI 反共方針——HMI はスカルノ大統領に PKI、その翼下団体の解散を請願すると共に新 PKI の結成に反対する声明をだし、また、同中央委員会は唯一の正統学生団体として KAMI を承認した。

インドネシア (12月)

▼ HMI, PPMI 解散を是認——HMI 中央委員会は PPMI の解散宣言を支持し、革命遂行の為に、KAMI を主体とするインドネシア学生国民会議を作る必要を示唆した。

▼ 対日経済関係——東京の有力商社は政府に対し、対インドネシア貿易に関して先頃とられた輸出信用制度適用停止の再考を促した。

29 日 ▼ 東カリマンタン PKI 解散——パルハディムルヨ東カリマンタン軍司令官は同地区での PKI、翼下団体の解散を公表した。

▼ PPMI 解散——PPMI は会合を開き解散を決定した。同学生連盟は進歩的革命的路線に適応できなくなったという理由からであった。

▼ 対パキスタン貿易協定——パキスタンからインドネシア向け、麻袋ジュート糸の輸出に関し総額 500 万ドルの協定が先週結ばれた。これは今年初めに結ばれた信用 1000 万ドル総額への追加分である。

▼ 11 月のパナルカン港輸出——11 月中に東ジャワ・パナルカン港からの輸出状況は次の通りである。

砂糖	10,362,679kg	(日本向)
カッサバ	1,514,435kg	(オランダ向)
タバコ	739,399kg	(西ドイツ向)
小麦粉	52,591kg	
コーヒー	200,000kg	
コプラ	204,934kg	

30 日 ▼ ナ国防相声明——最近開かれた PNI 会議のメッセージでナスチオン国防相はパンチャシラ・マニポールを支持する人々は団結して反革命に備える必要がある旨語った。

31 日 ▼ ス大統領金融予算案に署名——スカルノ大統領は先に議会が承認を与えた 66 年度金融予算案に署名した。

▼ 外人所有プランテーション接收——セダ・プランテーション相は、今月はじめからこの国には、外人所有のプランテーションは政府に接收されたと語った。同相によると 50 のプランテーションを有する 30 の外国人会社 (ベルギー、フランスアメリカ、中国、イタリー人所有) の 15 万ヘクタールが対象となった。

アジア諸国の
政治・経済・社会の
動きを適確に
把握するための手引書

アジアの 動向 <月刊>

A5判・200頁／定価 1000円

発売所

雄松堂書店

東京都新宿区四ツ谷1の17
TEL(353)2636／振替東京71208

●内容見本ご希望の方は左記へお申し込みください

- 内容 アジア各国の政治・経済動向の概観、重要問題の解説／現地紙を素材にした重要事項日誌／現地紙の論説、社説、政府発表、統計、その他資料の紹介
- 対象国 韓国、中国、インドシナ3国、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ビルマ、インド、パキスタン、(付)シベリア開発
- 予約購買料 昭和四一年度より
年額七、〇〇〇円(送料共)

アジア経済研究所

アジアの動向〔インドネシア〕1965

昭和41年1月25日印刷
昭和41年2月1日発行

© 1966年

定価 800円

アジア経済研究所

東京都新宿区市ケ谷本村町42
電話東京353局4231(代表)

発行所

印刷所

製本

株式会社第二印刷所

株式会社舟清製本所